決算審査特別委員会

８月３１日（木）午後３時３０分開議

議題１　委員長の互選

２　座席の指定

３　副委員長の互選

４　その他

○出席委員（１２名）

１番	吉　本　秀　二　議員	２番	森　　一　人　議員
３番	佐久間　孝　光　議員	４番	長　島　邦　夫　議員
５番	青　柳　賢　治　議員	６番	河　井　勝　久　議員
７番	川　口　浩　史　議員	８番	清　水　正　之　議員
９番	松　本　美　子　議員	１０番	安　藤　欣　男　議員
１１番	渋　谷　登美子　議員	１２番	畠　山　美　幸　議員

○欠席委員（なし）

○委員外議員

大　野　敏　行　議長

○特別委員会に出席した事務局職員

事　務　局　長		村　田　泰　夫	
主　席　主　査		新　井　浩　二	
主　　任		清　水　雅　也	

○大野敏行議長　開会を宣告いたします。

初めての委員会でありますので、委員会条例第９条第２項の規定により、年長の安藤欣男委員さんに臨時委員長をお願いいたします。

安藤委員長、席のほうにお願いをいたします。

〔安藤欣男臨時委員長、委員長席に着席〕

○安藤欣男臨時委員長　年長のゆえをもちまして、私が臨時委員長の職務を行います。どうぞよろしくお願いをいたします。

◎開会の宣告

○安藤欣男臨時委員長　ただいまから委員会を開会いたします。

（午後　３時２５分）

◎委員長の互選

○安藤欣男臨時委員長　これより委員長の互選を行います。

どのような方法により行いますか、お諮りいたします。

森委員。

○森　一人委員　指名推選でお願いします。

○安藤欣男臨時委員長　指名推選の声がありましたので、委員長の選挙は指名推選の方法によることにご異議ございませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○安藤欣男臨時委員長　ご異議なしと認めます。

委員長の選挙は、指名推選の方法によることに決しました。

それでは、ご指名をどうぞ。

〔「畠山委員を推選します」と言う人あり〕

○安藤欣男臨時委員長　ただいま畠山委員が委員長に指名されました。

ただいま指名されました畠山委員を委員長の当選人と定めることにご異議ございませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○安藤欣男臨時委員長　ご異議なしと認めます。

よって、畠山美幸委員が委員長に当選されました。

ただいま委員長に当選されました畠山美幸委員長から就任のご挨拶をお願いいたします。

○畠山美幸委員長　今指名されました畠山美幸です。皆様のご協力でしっかりやっていきたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

○安藤欣男臨時委員長　ありがとうございました。

それでは、委員長を交代いたします。

〔畠山美幸委員長、委員長席に着席〕

○畠山美幸委員長　それでは、どうぞよろしくお願いをいたします。

◎座席の指定

○畠山美幸委員長　座席の指定を行います。

座席は、議席番号順に１番から12番といたしたいと思います。これにご異議ございませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○畠山美幸委員長　ご異議なしと認めます。

よって、座席は議席番号順に１番から12番とし、委員長席は最終番席とすることに決しました。

それでは、指定をさせていただきます。１番席、吉本秀二委員、２番席、森一人委員、３番席、佐久間孝光委員、４番席、長島邦夫委員、５番席、青柳賢治委員、６番席、河井勝久委員、７番席、川口浩史委員、８番席、清水正之委員、９番席、松本美子委員、10番席、安藤欣男委員、11番席、渋谷登美子委員、12番席、畠山美幸、以上となります。

◎副委員長の互選

○畠山美幸委員長　これより副委員長の互選を行います。

どのような方法により行いますか、お諮りいたします。

佐久間委員。

○佐久間孝光委員　指名推選でお願いします。

○畠山美幸委員長　指名推選の声がありましたので、副委員長の選挙は指名推選の方法

によることにご異議ございませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○畠山美幸委員長　ご異議なしと認めます。

副委員長の選挙は、指名推選の方法によることに決しました。

それでは、ご指名をどうぞ。

佐久間委員。

○佐久間孝光委員　吉本委員を推選します。

○畠山美幸委員長　ただいま吉本委員が副委員長に指名されました。

ただいま指名されました吉本委員を副委員長の当選人と定めることにご異議ございませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○畠山美幸委員長　ご異議なしと認めます。

よって、吉本秀二委員が副委員長に当選されました。

ただいま委員長に当選されました吉本秀二委員から就任のご挨拶をお願いいたします。

○吉本秀二副委員長　ただいま互選いただきました吉本秀二です。委員長補佐をしっかりとやれるよう頑張ります。よろしくお願いします。

○畠山美幸委員長　ありがとうございました。

◎その他

○畠山美幸委員長　次に、決算審査の順序についてお諮りいたします。

お手元に決算審査特別委員会平成29年決算審査予定表をお配りいたしました。

審査の順序は、配付した表のとおりでご異議ございませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○畠山美幸委員長　ご異議なしと認めます。

よって、審査の順序は配付した表のとおりといたします。

次に、平成28年度事業現地調査の件についてお諮りいたします。

平成28年度事業において、現地を確認することが必要な事業等ございましたら、ご意見をお願いいたします。ございますか。

森委員。

○森　一人委員　菅小のプールを踏まえながらルートで、正副委員長に一任したいと思います。

○畠山美幸委員長　の声がございましたが、よろしいですか、一任。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○畠山美幸委員長　それでは、こちらのほうで現地調査を決めたいと思います。では、よろしいですか。

〔「わかりました」と言う人あり〕

◎散会の宣告

○畠山美幸委員長　これにて委員会を閉会いたします。

ご苦労さまでした。

（午後　３時３２分）

決算審査特別委員会

９月７日（木）午前９時００分開議

議題１　「平成２８年度決算事業現地調査」

○出席委員（１２名）

１番	吉本秀二 議員	２番	森　一人 議員
３番	佐久間孝光 議員	４番	長島邦夫 議員
５番	青柳賢治 議員	６番	河井勝久 議員
７番	川口浩史 議員	８番	清水正之 議員
９番	松本美子 議員	１０番	安藤欣男 議員
１１番	渋谷登美子 議員	１２番	畠山美幸 議員

○欠席委員（なし）

○委員外議員

大野敏行 議長

○特別委員会に出席した事務局職員

事務局長	村田泰夫
主任	清水雅也

○説明のための出席者

岩澤勝	町長
永島宣幸	教育長
植木弘	参事兼総務課長
杉田哲男	環境農政課長
飯塚毅	環境農政課農業振興担当主席主査
村上伸二	教育委員会総務課長
金子美都	教育委員会総務課学校教育担当副課長
菅原浩行	上下水道課長
川上力	上下水道課施設担当副課長
今井良樹	上下水道課下水道担当副課長
内田雅幸	上下水道課主席主査
松本賢一	上下水道課主査

栗　原　　淳		上下水道課主査
山　下　隆　志		企業支援課長
中　村　　寧		企業支援課商工・観光担当副課長
堀　江　國　明		代表監査委員
吉　場　道　雄		監　査　委　員

◎委員長挨拶

○畠山美幸委員長　皆さん、おはようございます。

本日は、決算審査特別委員会のご案内を申し上げましたところ、委員の皆様にはご出席をいただきまして、まことにありがとうございます。

現地調査を本日から行います。よろしくお願いをいたします。

◎議長挨拶

○畠山美幸委員長　それでは、ここで議長に出席をいただいておりますので、大野議長よりご挨拶をいただきたいと思います。

○大野敏行議長　改めて皆さん、おはようございます。決算審査特別委員会の現地調査ということで、本日は朝９時からご参集いただきまして、大変ご苦労さまでございます。

５カ所の視察があるということでございます。現地にて説明員が丁寧に説明していただけると思いますが、何なりと質問していただきまして審査のほどをよろしくお願いしたいと思います。よろしくお願いします。

◎町長挨拶

○畠山美幸委員長　次に、岩澤町長からご挨拶お願い申し上げます。

○岩澤　勝町長　おはようございます。いよいよ決算特別委員会が始まります。日ごろ職員等、皆頑張って仕事をしているわけですけれども、しっかりと見ていただいて、ご指導いただければというふうに思っております。

委員会でも職員もみんな話しておりますけれども、委員長さんからいつも言われますように、簡単明瞭に、わかりやすく的確にという指摘をいただいておりますので、しっかり準備をするように話しておりますので、よろしくお願いいたします。

大変お世話になりますが、よろしくお願いをいたします。

○畠山美幸委員長　ありがとうございました。

◎開会の宣告

○畠山美幸委員長　ただいま出席委員は12名であります。定足数に達しております。よ

って、決算審査特別委員会は成立いたしました。

これより開会いたします。

（午前　８時５８分）

◎開議の宣告

○畠山美幸委員長　直ちに本日の会議を開きます。

これより議事に入ります。

◎委員会開会日の決定

○畠山美幸委員長　委員会の開会日につきましてお諮りをいたします。

本委員会の開催は、本日９月７日、８日、11日、13日、14日及び15日の６日間といたしたいと思います。これにご異議ございませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○畠山美幸委員長　ご異議なしと認めます。

よって、本委員会の開催は、本日９月７日、８日、11日、13日、14日及び15日の６日間と決定いたしました。

◎諸般の報告

○畠山美幸委員長　ここで諸般の報告をいたします。

本委員会に付託されました案件は、認定第１号　平成28年度嵐山町一般会計歳入歳出決算認定についての件から認定第６号　平成28年度嵐山町水道事業会計決算認定についての件まで及び議案第35号　平成28年度嵐山町水道事業会計未処分利益剰余金の処分についての件、以上決算議案６件及び議案第35号の１件ですので、ご了承願います。

次に、本日の委員会次第と平成29年決算審査予定表をお手元に配付しておきましたので、ご了承願います。

次に、本日より６日間、堀江代表監査委員、吉場監査委員にご出席いただくことになっております。

最後に、今委員会の説明員として出席通知のありました者の職、氏名を一覧表としてお手元に配付しておきましたので、ご了承願います。

以上で、委員長よりの諸般の報告を終わります。

◎審査の方法

○畠山美幸委員長　審査の方法について、お諮りいたします。

申し合わせのとおり、認定第１号　平成28年度嵐山町一般会計歳入歳出決算認定についての件の審査は、歳出を基本に、歳入、実質収支に関する調書及び財産に関する調書等の添付書類を含め、決算審査予定表に基づき、課局ごとに議会事務局から順に行い、最後に総括質疑といたしたいと思います。

また、認定第２号　平成28年度嵐山町国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定についての件から認定第６号　平成28年度嵐山町水道事業会計決算認定についての件までの審査は、歳入歳出を一括して行いたいと思います。その後、議案第35号　平成28年度嵐山町水道事業会計未処分利益剰余金の処分についての件を審査したいと思いますが、これにご異議ございませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○畠山美幸委員長　ご異議なしと認めます。

よって、認定第１号から認定第６号及び議案第35号については先ほど申し上げたとおり審査することに決しました。

なお、認定第１号　平成28年度嵐山町一般会計歳入歳出決算認定についての件から認定第６号　平成28年度嵐山町水道事業会計決算認定についての件の６議案につきまして、総括質疑をする委員は９月11日月曜日の午後１時までに委員長に届け出ください。

◎現地調査

○畠山美幸委員長　それでは、これより決算審査特別委員会現地調査を行います。よろしくお願いいたします。

現地調査　午前　９時０４分

現地調査箇所：県費単独土地改良事業　吉田地区排水路整備工事

菅谷小学校プール改築工事

導・配水管布設替工事

遠山地内観光駐車場整備工事

遠山地内観光駐車場公衆便所建築工事

現地調査終了　午前１１時２８分

◎散会の宣告

○畠山美幸委員長　本日は大変お疲れさまでした。以上をもちまして終了といたしますが、報告がございます。あした９時からですので、お忘れのないようよろしくお願いいたします。

〔「９時半からではなかったのですか」と言う人あり〕

○畠山美幸委員長　あした９時から開会いたしますので、お願いします。

（午前１１時３０分）

決算審査特別委員会

９月８日（金）午前９時００分開議

議題１　「認定第１号　平成２８年度嵐山町一般会計歳入歳出決算認定について」の審査について

○出席委員（１２名）

１番	吉本秀二 議員	２番	森　一人 議員
３番	佐久間孝光 議員	４番	長島邦夫 議員
５番	青柳賢治 議員	６番	河井勝久 議員
７番	川口浩史 議員	８番	清水正之 議員
９番	松本美子 議員	１０番	安藤欣男 議員
１１番	渋谷登美子 議員	１２番	畠山美幸 議員

○欠席委員（なし）

○委員外議員

大野敏行 議長

○特別委員会に出席した事務局職員

事務局長	村田泰夫
主席主査	新井浩二

○説明のための出席者

岩澤　勝	町長
安藤　實	副町長
永島宣幸	教育長
山岸堅護	税務課長
馬橋　透	税務課課税担当副課長
大島真弓	税務課収税担当副課長
金子明夫	税務課主席主査
石橋正仁	税務課主査
植木　弘	参事兼総務課長
内田恒雄	総務課庶務・人事担当副課長
清水延昭	総務課財政契約担当副課長
木村公正	総務課主席主査

金　井　敏　明	会計管理者兼会計課長
簾　藤　久　史	会計課会計用度担当副課長
青　木　　務	地域支援課長
伊　藤　恵一郎	地域支援課地方創生推進室長 兼政策創生担当副課長
贊　田　秀　男	地域支援課人権・安全安心担当副課長
片　岡　範　行	地域支援課主席主査
大　島　行　代	地域支援課主席主査
村　田　　朗	町　民　課　長
高　橋　喜代美	町民課戸籍・住民担当副課長
太　田　淑　江	町民課保険・年金担当副課長
柳　澤　純　子	町民課主席主査
吉　田　信　子	町民課主席主査
前　田　宗　利	子育て支援課長
根　岸　隆　行	子育て支援課母子保健担当副課長
菅　原　広　子	子育て支援課児童福祉担当副課長
藤　野　美　佐	子育て支援課主査
堀　江　國　明	代表監査委員
吉　場　道　雄	監　査　委　員

◎開議の宣告

○畠山美幸委員長　皆さん、おはようございます。

少し時間より早いですけれども、始めさせていただきます。

ただいまの出席議員は12名であります。定足数に達しておりますので、決算審査特別委員会の会議を開きます。

（午前　８時５５分）

◎諸般の報告

○畠山美幸委員長　ここで報告をいたします。

本日の委員会次第は、お手元に配付しておきましたので、ご了承願います。

以上で諸般の報告を終わります。

それでは、直ちに本日の審査を始めます。

初めに、質疑について申し上げます。質疑を行う場合、会議規則第54条第３項、議員は質疑に当たっては、自己の意見を述べることができないと規定されております。このことを遵守していただきますよう委員の皆様のご協力をお願いいたします。また、質問の回数は１問につき３回までとしますので、ご了承願います。

次に、説明員に申し上げます。説明員の皆様には、質疑に対しまして簡潔かつ明瞭な答弁、説明をお願いしたいと思います。

◎認定第１号の質疑

○畠山美幸委員長　認定第１号　平成28年度嵐山町一般会計歳入歳出決算認定についての件を議題といたします。

既に本会議にて提案説明及び細部説明並びに監査報告が終わっておりますので、直ちに質疑に入ります。

まず、議会事務局に関する部分の質疑からお願いします。

それでは、質疑をどうぞ。

〔「なし」と言う人あり〕

○畠山美幸委員長　質疑がないようですので、議会事務局に関する部分の質疑を終結いたします。

暫時休憩いたします。

休　　憩　午前　８時５６分

再　　開　午前　８時５７分

○畠山美幸委員長　休憩前に引き続き会議を開きます。

続いて、税務課に関する部分の質疑を行います。

説明員に申し上げます。説明員の皆様には、質疑に対しまして簡潔かつ明瞭な答弁、説明をお願いしたいと思います。

それでは、質疑をどうぞ。

吉本委員。

○吉本秀二委員　それでは、私のほうから４点ほどお願いしたいと思います。

最初に、決算書５ページの歳入、１款の町税のほうの関係になります。直接の関係はないと思うのですけれども、申告をしてない人の人数を教えていただきたいと思います。

それと、滞納者の差し押さえはどのくらい、何件あったのか。

３点目は、外国人でかけている人は何人。

それと、主な施策の説明書で15ページ、納税通知書及び督促状の発送件数等は昨年は載っていたのですけれども、本年は載ってないので、どうして載せていないのか、その理由を伺いたいと思います。

以上です。

○畠山美幸委員長　以上４点につきましての答弁を求めます。

山岸税務課長。

○山岸堅護税務課長　ご答弁申し上げます。

４点ほどご質問いただきましたけれども、申告していない方の人数と、あと外国人の課税の関係ですが、今具体的に人数持っておりません。調べまして、ご回答させていただければと思います。

２点目にご質問いただきました差し押さえの件数でございます。件数につきましては33件でございます。金額にいたしますと、321万2,527円となっております。

それから、最後にご質問いただきました昨年度まで主要な施策のほうに記載をさせていただいておりました納税通知書と、あと督促状の件数を記載させていただいてお

りましたが、今年度からそれについては削除をさせていただきました。これという具体的な理由というのは特にないのですけれども、納税通知書の件数あるいは督促状の件数、これらについては特に決算上の数値と直接大きな関係もないということから、その表については削除をさせていただきました。

○畠山美幸委員長　吉本委員。

○吉本秀二委員　それでは、再質問させていただきたいと思いますけれども、２番目の質問の差し押さえの関係なのですけれども、これの種別ごとの内訳、わかりますでしょうか。

それと、主な施策の納税通知、督促との関係は、直接は関係ないかもしれませんけれども、町としてこれだけ頑張ってやっているのだよということは、やっぱり載せたほうがいいのではないかと私は思ったものですから、ちょっと質問させていただきました。もしわかれば、表をつくっていますので、件数等わかれば教えていただきたいなと思います。

以上です。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

山岸税務課長。

○山岸堅護税務課長　それでは、お答えをさせていただきます。

初めに、差し押さえの件数の内訳でございます。東松山税務署長から還付を受けるべき還付金、これは所得税の還付金になると思いますけれども、こちらが12件、54万1,974円。それから、普通預金の差し押さえ、これが15件、金額が107万8,509円。それから次に、定期預金の差し押さえ、こちらが１件、50万5,256円。契約等に基づいて、納税者の方が賃料を受けている部分がありまして、こちらを差し押さえさせていただいたものがあります。２件、108万6,788円。そのほかに給料の支払い請求権、給与の差し押さえです、こちらが１件。差し押さえをしたのですが、実際金額的には28年度は入っておりません。それから、不動産１件。こちらについても、公売はしておりませんので換価はされておりません。最後に、年金の支払い請求権、こちらも差し押さえをさせていただきましたけれども、28年度には金額的には入っておりません。以上で、先ほど申し上げました33件、321万2,527円ということでございます。

それから、納税通知書の記載の関係でございますけれども、住民税などについては特別徴収と普通徴収に分かれておりまして、特別徴収の一斉指定というのは平成27年

度から始めておりまして、そういった件数が、納税通知書等に、昨年度まで記載させていただいていた表の中には特別徴収のが含まれておりません。そういったこともありまして、間接的には関係はしてきますけれども、税務課としては納税義務者という捉え方をするという関係上、通知書の件数ですとか督促状の件数ですとか、そういったところは、主要な施策の説明という部分においては記載しなくてもよいのではないかということで考えまして、今年度からその部分を記載しないような形でお願いしているところでございます。

○吉本秀二委員　わかりました。

以上で質問終わります。

○畠山美幸委員長　ほかに。

佐久間委員。

○佐久間孝光委員　３点ほどお伺いをしたいと思います。

主要な施策の説明書のほうの14ページ、現年度分のほうの収入未済額、その中の町民税の法人が15万800円ということで、今ちょっとお話の中でも27年度から特別徴収の一斉指定がなされたということで、27年度はこれはゼロだったと思うのです。早速28年度出てしまったのですけれども、その状況についてちょっと説明してください。

それからあと、同じページの滞納繰越分のほうの町民税の法人11万5,200円、これ27年度と全く同じ同額で、企業さんのほうから支払いの意思がないのか、そういうことなのか、ちょっとその辺の状況も確認させてください。

それからあと、次の15ページのほうの15条の７の第４項に当たる固定資産税ですが、これが293万100円ということで、年々非常に大きな金額になってきておりますので、その辺をどうやって分析しているのか。また、あと実件数ですか、たまたま11件ということで、27年度も11件だったのですが、120万ちょっとだったのですが、今回も11件ということで293万と、金額的には随分違ってきているので、その辺のところの詳細を教えていただけたらと思います。

以上です。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

山岸税務課長。

○山岸堅護税務課長　１点目の14ページ、町民税、法人の収入未済額15万800円の件につきまして、初めにお答えをさせていただきます。

佐久間議員ご質問いただきましたとおり、平成27年度においてはこの収入未済額がゼロでございました。昨年度は、調定額とすると２億5,866万3,800円ということで、今年度と比較して6,700万円ほど多かったわけですけれども、この２億5,866万3,000円、これが全て納付いただいたと。100％納付いただいたという状況でございました。しかし、今年度においては、１億9,100万の中で15万800円納付いただいてないという状況でございます。

この15万800円の中に２社含まれております。１社については、28年度中に倒産した会社が１社含まれております。こちらについては、弁護士さんのほうからも、清算人さんのほうから通知もございまして、法人税を滞納があれば請求してくださいということでご連絡ありまして、既に請求をさせていただいておりますので、納付される予定です。ただ、１社については、どうしてもちょっと納めていただけないという状況でございます。もう１社については、所在がわかっていないという関係もあるようです。

次に、法人税の滞納繰り越しの11万5,200円の関係でございます。こちらについては、やはり２社ありまして、どうしても納めていただけない状況が続いていると……

〔「３社」と言う人あり〕

○山岸堅護税務課長　３社でした。

〔何事か言う人あり〕

○畠山美幸委員長　少し声を大きくお願いします。

○山岸堅護税務課長　２社でございます。この中には２社含まれているということでございました。

次に、15ページの15条の７第４項に該当する関係の固定資産税の部分です。佐久間議員ご質問いただきましたとおり、昨年度と比べると件数は同じなのですが、金額的には172万6,100円増加しております。理由については、お一人の方で、固定資産税額は当然それぞれ皆さん、納税額というか課税額が違ってきますので、１人当たりの額が大きくなっている結果、そこの固定資産税額が去年と比べると増加しているというような形になろうかと思います。

○畠山美幸委員長　佐久間委員。

○佐久間孝光委員　１点目ですけれども、２社のうち１社は倒産ということで、これは基本的には特別徴収ですから、毎月発生というか、支払い、納税していただくような

形になるわけです。そうすると、そういうのがわかった段階で、期の中でも督促というか、そういったことはなされているのか、確認をさせてください。

それから、あとは２点目のほうは結構です。

３点目のほうは、もうこれ固定資産税でありますので、やっぱりある一定の資産をお持ちの方です。そういった方でも、かなり経済的に苦しくなっている方たちが増加しているという判断、認識でよろしいのでしょうか。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

山岸税務課長。

○山岸堅護税務課長　１点目の法人税の関係でございますけれども、こちらの法人税については特別徴収ということではなくて、申告をしていただいて納税をしていただくという法人税の部分でございます。特別徴収については、そういった個人の住民税を給料から天引きしていただいて、それを会社でまとめて納めていただくというような形で特別徴収の制度ございますけれども、それとは別ということでございます。

それから、固定資産税の滞納処分の関係でございますけれども、歴年の固定資産税の金額というのを、ちょっと今手元にないのではっきり申し上げられないのですけれども、以前の額をずっとさかのぼっていきますと、固定資産税の額が1,000万円以上というときもあったように記憶しております。そこからすると、固定資産をお持ちになっている方の生活環境が苦しくなってきているので、これがふえているというような傾向があるかどうかということで考えますと、以前は1,000万円とかというところもありましたので、そういった傾向とは少し違うのかなというふうには感じられます。

あともう一点、高額になる理由なのですけれども、例えば1,000万円を超えるような高額になる理由とかですけれども、これも具体的に個々見たわけではないので推測で、あくまで推測なのですけれども、例えば法人で固定資産を持っていて、そういった法人が倒産とかした場合は、やはり相当大きな額になるのかなというふうには思われます。

○畠山美幸委員長　佐久間委員。

○佐久間孝光委員　３点目の件だけちょっともう一度。

もちろん法人なんかが倒産した場合には、大きなのがぼんと出てくるかなと思うのですけれども、26年、27年、28年、この直近で見てみますと、10万から120万、290万というので、特別なそういう大きなはっきりとした要因があったということで伸びて

いるというよりも、何となくじわじわ、じわじわ来ているような感覚があるので、その辺で先ほどのような傾向があるのかなというふうに確認させていただいたのですけれども、それだけもう一度お願いします。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

山岸税務課長。

○山岸堅護税務課長　佐久間議員おっしゃったように、もしかするとそういった傾向があるのかもしれません。

もう一点、ちょっと申し上げたいのが、15条の７の４項に該当している部分については、平成26年３月に執行停止をかけた部分でございますので、今現在の状況もそのときと変わらないので、こういった形で不納欠損になるわけですけれども、それ以前からそういう状態もあったのかなというふうには考えております。

○畠山美幸委員長　ほかに。

川口委員。

○川口浩史委員　個人の滞納差し押さえなのですが、所得が200万円以下の人が何人くらい含まれているのか。差し押さえは件数聞いたのですが、滞納は件数が出ていないです。何件中何件あるのか伺いたいと思います。

それから、平成28年度の平均所得を伺いたいと思います。

それから、復興税がこの中に入っているはずなのですけれども、28年度は幾らだったのか。

それから、ちょっと数が多いのですけれども、町民税が伸びているのです。一方で、法人税は下がっていると。どうもこれ、私には理解できないのですけれども、何か税法が変わったからなのですか、変わったのでしょうか。ちょっと要因がわかったら、伺いたいと思います。

固定資産税も伸びているのですけれども、これはどういう理由だったのかを伺いたいと思います。

それから、町民税、固定資産税、収入未済の理由がわかったら、伺いたいと思います。

以上だったかな。

○畠山美幸委員長　以上６点。

○川口浩史委員　はい。

○畠山美幸委員長　以上６点、答弁を求めます。

山岸税務課長。

○山岸堅護税務課長　１点目の差し押さえをさせていただいた方の中で200万円以下の方の件数でございます。収入が200万円以下の方で、差し押さえをさせていただいた件数でございますけれども、所得税の還付金が４件、15万8,645円……失礼しました、今申し上げたの合計です。合計４件で15万8,645円です。所得税の還付が２件、９万2,778円、それから預金が１件、６万5,867円、それから不動産１件、これは換価されておりませんので、金額はございません。

それから次に、平均所得の関係でございます。平均所得は、平成28年度当初課税において、285万3,000円でございます。

復興税の金額でございます。主要な施策の説明書の16ページをごらんください。一番上の欄に町民税、個人の納税義務者人数が載っとりますけれども、この普通徴収と特別徴収合わせて9,141人となります。これに、単純に500円を掛けますと、457万500円となっております。

４点目の町民税の増加している理由でございます。町民税については、先ほども申し上げましたけれども、平成27年度から特別徴収の一斉指定を行わさせていただいております。ご存じのとおり、特別徴収分については、その課税が当該年度の６月から翌年度の５月までの課税となります。その翌年度の、平成28年度でいいますと、27年度に課税された特別徴収の分の28年の４月、５月の分は、28年度の収入となります。そういった関係から、一斉指定をしておりますので、特別徴収分というのがその一斉指定前よりも増加をしておりますので、その特別徴収分自体が増加している、そしてその特別徴収分の４月、５月分というのは翌年度の収入になるということから、その分で1,200万円ほど４月、５月分で増加しているということでございます。

続いて、法人税が減少した理由でございますけれども、川口議員がおっしゃったとおり、税制改正がございました。税率が変更になっております。内容を申し上げますと、資本金等の額が１億円以下の法人については12.3％の税率が9.7％、１億円から10億円の法人については13.5％が10.9％、10億円を超える法人については14.7％が12.1％ということで、この部分で計算しますと約3,000万円程度、法人税割額が減少しているという状況です。昨年度と比べると、法人税割が約6,500万円程度減少しているわけです。税制改正部分、その税率の改正の部分で約3,000万円。それから、も

う一つ大きな原因が、業種別に見てみますと、製造業の納税額が27年度が１億5,200万円だったのですが、28年度は7,400万円ということで、約7,800万円減っております。この理由についてなのですが、法人税割額は当然法人税額を基準に課税がされておりますので、法人税を納めている額が減っているということになるかと思います。これは、税制改正の影響もあるのだと思いますし、企業の業績ということも影響しているのかなというふうには考えております。

続いて、固定資産税が前年度に比べて増加している理由でございますが、16ページの固定資産税の表をごらんください。この中で償却資産の課税分、調定額、一番右の欄でございますけれども、こちらが４億3,527万8,201円となっておりますが、27年度と比べますと、この償却資産の部分が5,059万6,288円増加しております。その理由については、町内で工場の建て替えがございまして、その部分で償却資産が増加しているということでございます。

最後に、各税の収入未済額の関係でございますけれども、収入未済額については調定額から収入額、不納欠損を引いたものが収入未済ということで、翌年度滞納繰り越しとなって、翌年度引き続いて納めていただくようにお願いしていくという部分でございます。現年度分、また滞納繰越分も同様に、そのような形で収入未済となっているということでございます。

○畠山美幸委員長　川口委員。

○川口浩史委員　滞納者の年収200万円の方の人数というのは、わかりますでしょうかね。

それから、町民税が伸びた理由というのは４月、５月分も入ってということは、これは平成28年度に限って伸びたということになるわけですよね。今後は、12カ月でなるから、今までと同じくらいの金額になるという理解でよろしいのでしょうか。

法人税が税率が変更になってというのはわかるのですが、業績というのが、私にはちょっとわかりにくいのです。何とか景気で、何でしたっけ、何10カ月だか景気がいいということになっているわけです。これが、実際はそうではないのだということになるのでしょうか。特に製造業がそういう落ち込みが激しいということは、ちょっとそこをどういうふうに捉えているのか。代表監査も、わかりますかね。どういう状況かというのを、ちょっとあわせて２人に聞きたいと思います。

○畠山美幸委員長　以上でよろしいですか。

答弁を求めます。

山岸税務課長、最初に答弁を求めます。

○山岸堅護税務課長　200万円以下の方の滞納者の人数でございますが、これはちょっと把握しておりません。

それから、町民税の関係でございますけれども、委員おっしゃったとおり、27年度からそういった一斉指定という切りかえがございましたので、その影響が28年度に出ているということでございまして、今年度29年度以降については28年度と同じような形の課税納税方法になっていきますので、平準化されて、そういった特別徴収の一斉指定の影響は出てこないという形になるかと思います。

それから３点目の、企業の業績についてでございますが、これについては、町のほうで税務課、税務担当課のほうで各企業を分析しているというようなことではございませんので、なかなかはっきりしたことは申し上げられませんけれども、法人税を納めていただいている企業、その町民法人税を納めていただいている会社の中でも、その額が大変大きいところもございます。そういった、法人税額を大きく納めていただいているような企業の、その年度の業績というのでしょうか、あるいはその企業の運営状況というのでしょうか、あるいはそういった企業は大概海外にも進出しているような形だと思いますので、そういった税制の中の仕組み上、例えば法人税額が少なくなれば、それに対して法人税割額は課税してまいりますので、そういったこともあり得るのかなというふうには考えております。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

堀江代表監査委員。

○堀江國明代表監査委員　個人と法人の所得の関係でございますけれども、今課長さんがおっしゃったように、今法人関係では税制上、特別償却一括計上というのがございまして、機械を3,000万で買ったと。それを、本来であれば、耐用年数で主に均等で減価償却費という形をとって費用化していくわけですけれども、今中小企業の税制改正が数年ずっと続いていまして、3,000万を一括償却、何年もかけてではなくて、その買った年度にどんと特別償却をすると。こういうことをやらせることによって、企業の資金繰りをよくしていこうと、こういう意図で、財務省のほうでそういう特別償却を認めることが多くて、特に大きい企業です、大きい企業さんはそれ利用しています。ですから、税制改正で、法人に関してはそういう制度がありまして、そうなると

利益が小さくなりますので、仮に税率が同じであっても、実額の法人税額は小さくなるという仕組みとなります。

個人に関してはさほどありません。しかし、個人と法人のいわゆる均等割というのがございますね。税割と均等割というのがございますけれども、税割に関してはたしかさほどここ数年、数的に変化はないと思います、均等割に関してはです。均等割というのは、ご承知のとおり赤字であっても払わなくてはいけない税金でございます。それの金額的なものというのはさほど変わっていないと思いますので、法人数、個人数が変わっているというふうにはちょっと考えられなくて、完全に所得が下がっているから法人税収としては下がってきているのだろうと、こういう一応認識をしております。

以上です。

○畠山美幸委員長　川口委員。

○川口浩史委員　滞納者は、これは調べればわかりますか。もしわかるようでしたら、後で教えていただきたいと思います。

それで、代表監査に伺いたいのですが、均等割は昨年と比べましてもそんなに変わってないのです、確かに。200万円ぐらいしか下がっていないので、5,300万が5,100万円になったという程度です。法人税割が5,500万円か、下がっていますので、こちらがやっぱり大きいということです。

そうすると、国では景気がいいのですよということを言っているのですが、実態はそうではないのだということになるわけでしょうか。ちょっとその辺どう捉えているのか、伺いたいと思います。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

税務課の、まず１番の答弁を求めます。答え、後でいただけるかどうか。山岸税務課長。

○山岸堅護税務課長　最初の200万円以下の滞納者の方の人数ということでございます。今調べて、もし把握できるようであれば、後ほどお答えをさせていただければと思います。

○畠山美幸委員長　次に、答弁を求めます。

堀江代表監査委員。

○堀江國明代表監査委員　あれですか、法人の……

○川口浩史委員　国が……

○畠山美幸委員長　景気がよくなっているのか、よかったのかということです。

○堀江國明代表監査委員　私も日本全国中の法人を見たわけではないので軽率にお話を申し上げられませんが、うちのお客様約300社、経理を見させていただいていますが、いいところはいいわけなのですが、数年前より赤字は少なくなりました。

それで、しかし過去の繰越欠損金というのがありますから、これ10年間繰り越しができるわけです、法人の場合は。ここで１億どんと利益が出ても、過去の欠損金繰り越しが10年間できますから、それがもし１億あるとすれば、プラスの利益が１億で引くことのできる欠損金が１億あれば、現年度は所得はゼロということになりますので、利益は出ているけれども税金に反映しないと。ですから、負の遺産というのでしょうか、マイナスがずっと10年間繰り越してきますから、今景気が仮によくなったとしても、過去の欠損金で全部利益が消されてしまうのです。

税制改正も、今まで７年であった法人の繰り越しの期間が10年になったわけです、個人は相変わらず３年なのですけれども。そうなると、ずっと過去のマイナス部分がいっぱいあって、どうしてもそれとの相殺で所得が所得として現年度が生まれないという現象は相変わらず続いています。

それからもう一つ、企業は将来に対する不安があるので、設備投資は基本的にしない方向でいっています。ただ、もうかっているうちは、先ほどの特別償却を使って、さらに利益を圧縮しようと。こういうことで、総じて言えることは、やはり税制改正の影響と、それから過去の欠損金をまだ全て解消されていないので、たとえ利益が出ていても税金にはね返らないのではないかなと。うちのお客様を見ている限りでは、そんな感じがいたします。

私見でございますので、ご配慮をお願いします。以上です。

○畠山美幸委員長　ほかに。

渋谷委員。

○渋谷登美子委員　先ほどの件ですけれども、嵐山町で特別償却をした償却資産が、課税調定額がふえていることと、それから調定額もふえているのですけれども、特別償却をしたというふうな形で出ているわけです、その場合。そうではないですか。それとも、それがあるのならばそれが出てくるので、それを伺いたいのですけれども。

それと、償却の中で、償却税として出てきているのと家屋の中で出てきているので、

これ全然、税務課とは違うのですけれども、企業誘致条例では２件で1,280万3,000円支出しているのです、嵐山町が、逆に。ということは、嵐山町の中では企業が新たな投資ができるほど利益が出ている企業があるというふうに考えていいのか。

あと、家屋なんかは若干ふえていますけれども、７年分ぐらいの今見ているのですけれども、そういうふうなところで、特に企業に関しては、企業誘致条例を２件支払っているということもあって、これと企業の法人税の減額と、それによって逆に言えば企業が投資をできる状況になったのかどうかです。それって、何か国の政策の批判になるわけですけれども、ちょっとそこのところわかるかどうか、伺いたいと思います。

それと、もう一点。16ページです。普通徴収が出ています。普通徴収、これだったと思うのです。普通徴収のうち年金徴収者、年金特徴を含むと言っていますけれども、年金特徴を含まない普通徴収というのはどのくらいいるのか、伺いたいと思います。

○畠山美幸委員長　ほかにありますか、２点でよろしいですか。

○渋谷登美子委員　うん、とりあえずいいです。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

山岸税務課長。

○山岸堅護税務課長　１点目、固定資産税の償却資産に関してご質問をいただきました。今、代表監査委員さんが特別償却の関係でご答弁しておりましたけれども、特別償却という関係については、恐らく法人税法上の制度なのかなというふうに思います。固定資産税の償却資産については、一定の償却方法というのが評価基準のほうで決まっておりますので、そういった特別償却の関係とは直接関連してこないというふうに考えております。

それから、２点目の企業誘致条例の支出があって、それが投資に生かせているかというお話だったと思うのですけれども、ちょっとそのご質問の内容がよく把握できなくて、もしできればもう一度お聞かせ願えればと思います。

普通徴収の関係につきましては、副課長からご答弁を申し上げます。

○畠山美幸委員長　馬橋副課長。

○馬橋　透税務課課税担当副課長　普通徴収の年金特徴を含まない数についてお答えいたします。

普通徴収のみの方は1,965人です。年金特徴が1,789ということです。

以上です。

○畠山美幸委員長　渋谷委員。

○渋谷登美子委員　うまく言えなかったのですけれども、企業の法人税が減額になっていますよね。その減額というのは、逆にその減額したところで、法人税の部分で、これは次年度になっていくのかわからないのだけれども、企業が事業をふやすというのですか、それのための整備します。それで、償却が出てきて、そしてその償却税にかかる税金が逆にふえてきているというふうな、嵐山町で１億円以上とか、そういうふうな企業ってそんなにないから、10億とかそういうふうなの、ある程度わかるので、そうすると特に企業誘致条例ではそれで増資した分というのですか、設備投資した部分に対して２件あるわけだ。

そうすると、嵐山の場合には法人税を、国の政策として法人税率を下げた。逆に設備投資にできた。そして、その部分で償却資産を、償却税を得るということができたのかどうかということと、それと償却分の固定資産税の増、特別償却で、法人税だけでそれがあるということだったら、それで法人税が下がっていて償却はふえているわけだから、一括償却するわけですよね。一括償却ということではないのかな。そこのところがちょっとよくわからなくて、今の話。

今の全体的な傾向として、法人税率を下げたら当然あれですよね、その部分余裕が出てくるとばかなことを考えますよね。設備投資をすると。設備投資をして、そんなうまくいくわけないのだよね。償却税がふえると。固定資産税がふえる。そして、そのふえた分に関して、今度償却分の、企業誘致条例で出すというふうな、何かどっちが得なのだろうなというふうな感覚で今見ているのですが、それはどうなのでしょう。これ、ここで聞くことではないのかもしれないのだけれども、でも全体の傾向としておかしなことをやっているぞというのがあるので。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

山岸税務課長。

○山岸堅護税務課長　１点目の償却資産の関係ですけれども、特別償却とか一括償却という考え方は、固定資産税の償却資産の中にはありませんので、同じような形で課税されていくというような形です。

それから、町民法人税が下がったことによって、それが設備投資に回っていくのではないかというようなお話だったと思うのですけれども、法人税率が下がった理由と

いうのが、以前に議会のほうにも条例を提出させていただいて、ご議決をいただいているところですけれども、この税率の変更についてはこれは税の偏在是正、地域ごとの偏在是正をするために町民法人税の一部を下げて、それを国がまとめて各地方に配分するというような形ですので、実際法人のほうは、町に納める額は減りましたけれども、別の税がありますので、その減った分が投資に回るというようなことはないのかなというふうには思われます。

○畠山美幸委員長　渋谷委員。

○渋谷登美子委員　そうすると、嵐山の中では今のところでは２件ぐらいの企業が、施設整備ができるほどの利益が今回は上がっているけれども、というふうな感じで見ていいのかな、どうなのかなと思って。全体的な傾向として、法人のプライバシー、個人情報がありますから、どうなっているのということは聞けないわけで、推測ですけれども、それはどうなのでしょうか。

○畠山美幸委員長　山岸税務課長。

○山岸堅護税務課長　町民法人税については、これ大きくやはり影響しているのが、先ほども少しお話し申し上げましたけれども、法人税割なり均等割、町民法人税を大きく納めていただいている企業に嵐山町の場合は大きく影響されますので、先ほどの川口委員の景気の影響等云々というのもお話もございましたけれども、そういう影響ももちろんないわけではありません。例えば平成21年ですか、リーマンショックのときには法人税ががくんと下がっておりますので、そういう影響が全くないわけではないわけですけれども、嵐山の場合は多額に納めている企業さんのそのときの決算状況の影響がやはり大きく、その法人税割額には左右されるかなというふうには思われます。

○畠山美幸委員長　ほかに。

　安藤委員。

○安藤欣男委員　１点お聞きします。

　14ページで、徴収率97.2％ということで、0.1ポイント昨年より上昇はしているということで、努力をされているなと思うのです。ただ、これ決算の審査意見書では引き続き努力をしてもらいたいという結びですが、県内で昨年の11位から５位下がってしまったという。各町村が収納率を上げるために努力しているわけですけれども、嵐山町は臨宅徴収をしたりいろいろ、かつては土地保有税の欠損をしたり、向かってきたわけですが、現状でこの収納率の向上のために特にこれ以上できないという時点ま

で来ているのかどうか。ただ、収納率の向上のために臨宅徴収とか、そういうのは相変わらず、執行も含めて全体的に骨を折っているのかどうか。確認をさせていただきます。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

山岸税務課長。

○山岸堅護税務課長　安藤委員ご質問いただきましたとおりでございまして、平成28年度の実績については、監査委員さん決算審査、決算監査の時点では11位ということでお話をさせていただきました。これはまだ速報値なのですけれども、速報値なのですが、今現在もまだ速報値でございます。28年度決算、どこの各市町村終わっていませんので速報値の段階なのですが、徴収率、納税率の小数点第２位以下まで各市町村のが出てきました。その結果、小数点第２位以下、多分その２位以下、その関係でその時点では11位だったのですが、今わかっている順位は12位でございます。６位から12位に下がってしまったということでございます。

この理由については、対前年の伸び率というのが、嵐山の場合は合計で、決算上はこれ小数点第１位ですので、0.1ということで出ておりますけれども、県平均で申し上げますと0.78上昇しております。町村の平均でいいますと1.02です。各市町村が本当に、この納税率に関しては、今後交付税上の算定される納税率というのも上がってまいります。上がっていくという予定になっているそうです。そういったこともあって、交付税にもひいては影響していくという、将来はなってくると思いますので、各市町村が納税率の向上には努めているというような状況でございます。

それから、まだほかに町として納税率向上に関してやっていかなければならないことがあるかというご質問でございました。嵐山町の特徴を少しご説明申し上げますと、以前も少しお話しさせていただいたことがあったかと思うのですけれども、差し押さえの件数は各市町村に比べて非常に低くなっております。差し押さえの件数は少ないのですけれども、納税率についてはそれなりの12位ということで、いい位置を維持しているというような状況です。これはどういうことかといいますと、本当に町民の皆様、法人の皆様が納税にご理解をいただいて納めていただいているというのが、一つ嵐山町の特徴だと思います。

具体的に、あと納税環境というのが何年か前から大分変わっております。どういうことかといいますと、コンビニ納付が始まったことです。コンビニ納付については24時

間どこでも納付できるという状況でございますので、納税者からすると、納めに行けないですという理由はなくなったということです。そういう状況の中で、それでもやはり滞納というのはなくならない状況です。

そのようなこともあって、各市町村でやはり差し押さえについては非常に強化しておりまして、具体的な件数を見ても、町村平均でいって124件です。嵐山町の場合は先ほども申し上げ、124件というのは28年度の数字ではないのですけれども、27年度の数字で、平均で124件です。これは町村の平均です。市も含めると、県平均で言いますと504件です。１市町村、平均504件の差し押さえをしているという状況です。この辺、嵐山町と比較すると大分開きがあるというような状況でございます。

○畠山美幸委員長　質問ありますか。

ほかに。

清水委員……。

〔「漏れがあるな」と言う人あり〕

○畠山美幸委員長　漏れがあった。

〔「臨宅徴収とか、そういう執行もかなりやったのですが、その辺は……」と言う人あり〕

○畠山美幸委員長　わかりました。

では、ちょっともう一回答弁を求めます。

山岸税務課長。

○山岸堅護税務課長　失礼しました。

ご質問いただきました臨宅徴収も年３回行っております。

それから、督促状はもちろん法定ですので出させていただいておりますし、昨年度からは試験的に期別の催告書ということで納期ごとに催告書を出させていただいておりますし、今年度からは本格的に期別の催告というのも行わさせていただいております。その際に、なるべくコンビニ納付の納付書を同封させていただいて送っているという状況でございます。

○畠山美幸委員長　審議の途中ですが、暫時休憩いたします。10時５分までといたしたいと思います。

休　　憩　午前　９時５８分

再　　開　午前１０時０６分

○畠山美幸委員長　休憩前に引き続き会議を開きます。

それでは、先ほど答弁漏れのありました件につきまして答弁を求めます。

馬橋副課長。

○馬橋　透税務課課税担当副課長　吉本議員のご質問ありました未申告者数についてお答えいたします。

平成28年度の当初課税時点では214人、きょう現在では80人となっております。

それから、外国人課税につきましては、これもきょう現在の数字になってしまうのですが、133名となっております。

以上です。

○畠山美幸委員長　あと、川口委員。

大島副課長。

○大島真弓税務課収税担当副課長　すみません、川口委員さんのご質問ありました滞納者の200万円以下の人数なのですけれども、大変申しわけございません、本日現在の人数になってしまうのですけれども、326人です。

以上です。

○川口浩史委員　全体のは。

○畠山美幸委員長　もし全体のがわかりましたら、答弁いただけますか。

全体200万以下の方と……

○川口浩史委員　ではなくて、滞納者全体の。

○畠山美幸委員長　滞納者全体の200万以下の人。

〔「滞納者全員が何人か」と言う人あり〕

○畠山美幸委員長　滞納者全員が何名か、わかればお願いいたします。

大島副課長。

○大島真弓税務課収税担当副課長　すみません、あくまでも本日現在なのですけれども、滞納者の人数は787名です。ただ、この中に、現在嵐山にいらっしゃらない等々で所得のわからない方が348名含まれております。

以上です。

○畠山美幸委員長　ほかに質問のある方。

清水委員。

○清水正之委員　未申告の関係なのですけれども、ということはもう何年も同じ人が未申告になっているという状況があるのでしょうか。これは、どういう理由で、そういう人たちは未申告になっているのでしょうか。申告していないということは、町税だけではなくて、例えば国保の問題だとか、いろんな形での影響が出てくるかなというふうには思うのですが、どういう状況で未申告になっているのか。わかったら、教えてください。

それから、先ほどの滞納の収入未済が２件というふうになったのですけれども、これ収入額も入ってない、当然徴収率もゼロ％という形で、去年よりも１件減ったというのは、ちょっと理解が、どういうふうに理解していいかわからないのですが、３社から２社に減って、収入済みがなくて減っているというのはどういう状況で減ったのか。不納欠損なのか、よくわからないのですが、それを聞きたいと思います。

それから、15ページですけれども、無財産がふえているといえば、２件だからふえているのですけれども、こういう状況というのが今後出てくる可能性が多いというふうに理解をしていいのかどうか。

それから、個人町民税の時効ですけれども、特別徴収の時効が発生していると。これは、やはり倒産という形で時効になっているということなのでしょうか。

それから、14ページと16ページの関係なのですけれども、先ほど年金以外の人が1,965人いるという形で、年金の人というのはたしか町民税も年金から引き落としが可能だというふうになったと思うのですけれども、そうすると個人町民税の未収分というのは、年金以外の人の未収がこれだけあるということなのでしょうか。実際何人いるのですか。去年は約450人ぐらいいるというふうに言われているのですけれども、現年の未収の人数、それから固定についてもちょっとお聞きをしておきたいというふうに思います。

それから、ちょっとこれは質問になるのかどうかわからないのですが、軽自動車で法改正がありましたよね。そういう面では細かく載せていただいたのですけれども、滞納者だとか執行停止されている人、この人のナンバーというのはどういうふうになっているのですか。そのままになっているという状況があるのでしょうか。その辺をちょっとお聞きしておきたいというふうに思います。

それから、先ほどの徴収の関係なのですが、コンビニ徴収と口座と窓口と、件数がわかったら教えてください。

以上です。

○畠山美幸委員長　７点にわたっての答弁を求めます。

山岸税務課長。

○山岸堅護税務課長　１点目の未申告者についてでございます。委員ご質問いただきましたとおり、同じような方が数年にわたって申告をしていただいていないというような状況は、現実的にあるかと思います。理由につきましては、こういう理由という特定したものはなかなかないわけですけれども、こちらからご連絡をしても、なかなか相手様のほうからご連絡をいただけない、申告をいただけないという状況です。申告については毎年、申告をいただけるようにこちらから働きかけをしておりまして、先ほど副課長からご答弁申し上げましたとおり、当初214人いた未申告者が今はもう80人になっているという状況でございますので、そういった中でなかなか申告をしていただけないというような状況でございます。

国保税の関係も、清水委員先ほどおっしゃっておりましたけれども、国保税の滞納状況を見ましても、未申告の方の滞納というのは多くなっております。割合的にその未申告の方の滞納が多いという状況でございまして、これはもう行政的な手続を、最初から余りやろうという考え方がないのかなというような、そういった状況もあるのかなというふうには思われます。

２点目の14ページの滞納繰越分の法人の11万5,200円収入未済額、これ変わっていないのに会社数が減っているというご指摘をいただきました。昨年度、この会社数について把握を、大変申しわけございません、誤っておりました。昨年度３社は誤っておりまして、今年度よく精査、精査というか把握し直した結果、２社だということでございます。大変申しわけございません。

それから、15ページの15条の７の５項、無財産の処分停止、町税が徴収できない場合の即時消滅の関係のお話だったでしょうか。これ２件増加しているということでございました。この即時消滅については、内容が相続放棄が６件、外国人の帰国が６件、倒産が１件ということでございまして、直接生活状況と関係しているというような部分ではございません。

続いて、特別徴収の時効の関係でございますけれども、15ページ、時効の金額が12万1,925円、実質件数３件ということで、特別徴収については以前にも、この時効の関係については清水委員にご質問いただきました。町としては納めていただきたいとい

うことで、ご連絡等をしております。恐らくこの中では、企業の所在が不明になってしまったとか、連絡がとれなくなってしまったというところが、時効になってしまうような原因になろうかと思います。

続いて、町民税の関係でご質問いただきました。ご質問いただいたとおり、年金特徴に関しては、納付率が100％になっておりますので、滞納という状況は発生しておりません。収入未済額の中の滞納者の人数でございますけれども、初め町民税の個人については296人です。法人の収入未済額の件数は２社でございます。固定資産税については221人、軽自動車については79人ということでございます。これは全て現年の収入未済額の内容となっております。

続いて、軽自動車税の滞納に関して、あるいは執行停止しているようなものについてナンバーはどうなっているかというご質問をいただきました。実は昨年度、こういった車で、なおかつ車検、整備です、車検を受けていないような車というのが町のほうでも把握ができますので、ある一定年数滞納されていて、なおかつ車検整備を受けていないような車については、現況を昨年度確認をいたしました。やはりそうすると、家に置きっ放しになってしまっていて、もう草まみれになってしまっていたりとか物置き場になってしまったりとかいうような状況でした。

ただ、そこの何人かの方とは連絡がとれて、手続等も進んだわけなのですけれども、そういった状況であったりとか、あるいは現物を確認できなかったというような部分もあったかと思います。そうなると、ナンバーについてはもう連絡のとりようもございませんし、こちらから例えば連絡したとしても、なかなか手続をとっていただけないというような状況もありまして、ナンバーについてはそのままの状況、交付された状況になっているということでございます。

続いて、コンビニと窓口、それと口座振替の件数でございます。コンビニ納付については、コンビニ納付できるものが個人町民税、当然特別徴収分は除きますけれども、個人町民税、それから固定資産税、軽自動車税などになります。そのほかにも、国保税も納めていただくことができます。具体的な件数ではなくて、ちょっと割合でお答えをさせていただければと思うのですけれども、現年度に限ってですが、窓口納付が35.2％、コンビニ納付が22.6％、口座振替が42.2％、これは件数の割合でございます。こういった形になっております。

○畠山美幸委員長　清水委員。

○清水正之委員　ちょっと聞き違いかもしれないのですが、未申告者が80件あるということなのですか。非常にふえたというふうに思うのです。そういう意味で、去年は20件というふうに聞いたのです。だから、未申告者が非常にふえたなという感じを受けたのですけれども、これは何か理由があるのですか。当然調定にも、未申告ですから上がってこないのでしょうけれども、それだけの人たちが未申告でいるということは、ちょっと問題が多いのではないかなというふうに思うのです。嵐山だけではないのですけれども、税金高いなと。一番いいのは申告しないことかなというふうには思うのですけれども、そういう面ではいきなりふえてきたという理由は、何かあって、こういう状況になってしまったということなのでしょうか。

そういう面では町税の現年、自営業者あるいはそういう人たちが、年金以外の人たちが未収になっているというふうになるのですけれども、そういう面ではこれは特徴がふえていますから、平均所得もわずか減っているわけですけれども、要するに町民税の部分です。自分で仕事をしているという部分の人たちの所得が、平均所得では出てこない大変さというのがあるのかなというふうに思うのです。年金部分について100％納めているのだということで、町民税全体としては年金以外の、給与所得者以外の人たちの未納があるということですから、そういう人たちの所得が非常に減ってきているのかなと。平均所得ではあらわれない部分があるのかなというふうに思うのですが、その辺の問題というのはどう考えていらっしゃる。

以上。

○畠山美幸委員長　山岸税務課長。

○山岸堅護税務課長　今、清水委員ご質問いただいたとおりでございまして、平均所得には出てこない、見えない部分があるのではないかということでございました。先ほども川口委員のご質問にお答えしました平均所得等については、あくまで課税されている方の平均でございます。課税されていない方については、ここに含まれておりませんので、確かにその部分は見えない部分ということになろうかと思います。お答えしているのは、あくまで課税させていただいている方の平均ということになるわけです。

ただ、未申告者の人数でございますけれども、昨年20件ということでお答えを申し上げたというお話だったのですが、すみません、私20件とお答えした記憶がなくて大変申しわけないのですけれども、たしか当初予算のときだったかと思いますけれども、

吉本委員さんからやはり特別委員会で未申告者の関係をご質問いただいて、そのときにおおむね200人ぐらいの未申告の方がいらっしゃるということでお答えを申し上げたような記憶はございます。そこからすると、やはり当初、今年度214人の未申告者がいらしたという状況でございましたので、それほど未申告者の人数というのが大きく変動しているような感じは受けておりません。先ほど馬橋副課長からご答弁申し上げましたとおり、その人数が今80人ということでございますので、引き続き申告いただくように努めてまいりたいと考えております。

○畠山美幸委員長　ほかにありますか、質問。清水委員。

○清水正之委員　ごめんなさい、私のほうの間違いです。

そういう面では、いずれにしても隠れていない人たち、納付が大変な人たちだと思うのです。そういう面では、県の指導で時効、滞納処分、不納欠損もきちっとしなさいというふうにはなっているのですけれども、去年200件と言ったのですね。そういう点では若干ふえ、確定申告をしていない人が多分214件、当初の数字がそういうことになるのだと思うのですけれども、こういう人たちのやっぱり対応というのをきちっととっていかないと、なかなか徴収率というのも上がってこないかなというふうに思うのです。

やはり隠れた人の所得というかな、平均所得にあらわれない人たちの対応をどういうふうにしていくかというふうな、未申告の人たちの申告も影響してくると思うのですけれども、その辺の町の対応というのはどういうふうに考えます。

○畠山美幸委員長　山岸税務課長。

○山岸堅護税務課長　今ご質問いただきました内容について、当初予算の特別委員会のときに同様の内容で吉本委員さんからご質問いただいたこともございました。

未申告の方については、町から申告いただくようにお願いしているわけですが、そのときにもお答え申し上げましたけれども、申告をしていただいて所得が把握できた結果、所得がないとか、あるいは所得が少ないということがわかれば、国民健康保険税については軽減措置の対象になります。未申告ですと、その軽減措置が受けられませんので、６割、４割軽減等が受けられないという状況になってしまいますので、そういったことからも、町としてはぜひ未申告の方には申告をいただきたいわけなのですけれども、働きかけが足らないのではないかということもあろうかと思いますが、なかなか申告に応じていただけないという状況です。中にはご連絡しても所在が不明

だったりという方は一部いらっしゃいます。引き続き申告をいただくように働きかけをしていきたいと考えております。

○畠山美幸委員長　ほかに。

〔発言する人なし〕

○畠山美幸委員長　質疑がないようですので、税務課に関する部分の質疑を終結いたします。

暫時休憩いたします。再開を10時……

〔「これ、入れかえだけ」と言う人あり〕

○畠山美幸委員長　いいのか、入れかえだけか。

ご苦労さまでした。

続いて、総務課並びに会計課に関する部分の質疑を行います。

説明員に申し上げます。説明員の皆様には、質疑に対しまして簡潔かつ明瞭な答弁、説明をお願いしたいと思います。

それでは、質疑をどうぞ。

森委員。

○森　一人委員　１点だけ質問をさせていただきます。

主要な施策の説明書の45ページになりますが、職員の安全衛生管理事業のストレスチェック委託料というのがございますが、実施してどのような状況だったのか、お伺いいたします。

○畠山美幸委員長　それでは、答弁を求めます。

内田副課長。

○内田恒雄総務課庶務・人事担当副課長　ストレスチェックを実施しての状況ということで、森委員からのご質問でございます。

ストレスチェック、こちらは通常の日ごろの職員の職務の中で、どれだけ負担がかかっているか、どういう面で負担がかかっているか、それを客観的に数値化、図表化してあらわす。そういったものでございまして、実際にこのストレスチェックをして、目的としましては、ストレスについて職員がみずからストレスがこういう面でかかっているというものの気づきのきっかけにしていただくというものでございます。

その気づきの結果をもとに、職場としてもどういった対応をしていかなくてはいけないのかとか、そういったものを検討していく必要があるわけなのですけれども、ま

ず第一に職員本人がその結果をもとに少し働き方を考えていただければということが目的でありまして、それが実際に数値化されているということがあらわれていますので、実施したことによって効果は出ているというふうに考えております。

○畠山美幸委員長　森委員。

○森　一人委員　今、内田副課長のほうから、行政側としてもそれを把握してというお話がございましたが、行政運営において現状、人為的な問題であったり、職員の配置に厳しい部分というのはあるのでしょうか、確認させてください。

○畠山美幸委員長　内田副課長。

○内田恒雄総務課庶務・人事担当副課長　職員の配置の厳しい部分があるかどうかということでございますけれども、職員の働き方、それを客観的に見る一つのものとして、例えば時間外勤務の時間数であるとか、休暇の取得状況であるとか、そういったものが、これまでも働き方、忙しいかどうかとか、そういったものを判断する一つの材料になってきたかと思います。

　そういった意味からすれば、時間外勤務の状況等についても、恒常的に時間数が多いというような状況もあるのは間違いありません。また、年次休暇の取得についても、なかなかとれないか、とれるか、そういったものも課によって、仕事によって差が出てきているような実態ございます。これが実態ということで、そういった意味では、働き方については基本的には業務多忙というのは間違いないかなというふうに考えております。

○畠山美幸委員長　ほかに。

　吉本委員。

○吉本秀二委員　それでは、１点お伺いさせていただきます。

　主な施策の34、35ページのふるさと納税の関係なのですけれども、ふるさと納税の人員と合計額、あるいは前年との比較を教えていただきたいと思います。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

　清水副課長。

○清水延昭総務課財政契約担当副課長　それでは、お答えいたします。

　ふるさと納税の件数でございますが、こちらにもございますように一般寄附金、民生費寄附金、教育費寄附金の合計でございますけれども、28年度は97件で415万でございました。27年度におきましては合計で16件、93万円の実績がございました。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　吉本委員。

○吉本秀二委員　相当努力していただいて、いい結果になっていると私は思っております。これで、町内の人と、あるいは町外、県外、そういった別にお伺いしたいのですけれども。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

清水副課長。

○清水延昭総務課財政契約担当副課長　今現在ふるさと納税制度につきましては、町外の方の納税を受け付けるということになっておりますので、町内の方のふるさと納税というのは実績にはございません。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　聞かなくていいの、町外、何件か。町外と県外は何件か。

○清水延昭総務課財政契約担当副課長　県内と県外でしょうか。

○畠山美幸委員長　ああ、そうか。町外、県外……町外って、例えば東松山市の人がとか……

〔「もう一回」と言う人あり〕

○畠山美幸委員長　もう一回。

吉本委員。

○吉本秀二委員　すみません、県外と町外、そのくくりでお願いしたいと思うのですけれども。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

清水副課長。

○清水延昭総務課財政契約担当副課長　大変申しわけございませんけれども、正確な数字はございませんので、大体ほとんどが県外の方からの納税になってございます。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　吉本委員。

○吉本秀二委員　それでは、もう一点。

町から出ていった額というのは、人員、額はおわかりになりますか。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

植木参事兼総務課長。

○植木　弘参事兼総務課長　返礼品の額ということでよろしいんでしょうか、わかりました。

90万7,427円でございまして、幾つかの品目ございますが、平均しますと納税額に対して21.86％の金額となっております。

以上です。

○吉本秀二委員　ありがとうございました。

○畠山美幸委員長　ほかに。

佐久間委員。

○佐久間孝光委員　５点ほどお願いしています。

施策のほうの３ページです、主要施策のほうの、こちらの（２）の総括収支というところで、６番目に単年度収支、それからあとは10番目に実質単年度収支という数値がありますけれども、28年度は残念ながらこれが赤になっていますけれども、この辺の背景についてどのように分析しているのか、お伺いをいたしたいと思います。

あとは、２点目としましては34ページ、先ほどのふるさと納税に関連してでありますけれども、415万円の納税があったということで、例えば嵐山町として、その返礼品としてどれくらいの金額をそれに対して支出しているのか。

それからあとは……

〔何事か言う人あり〕

○畠山美幸委員長　返礼品の額。

○佐久間孝光委員　まあ、一応。

○畠山美幸委員長　どうぞ。

○佐久間孝光委員　それからあとは、嵐山町の町民の中で、町外に対してふるさと納税をした方、これが何人ぐらいいて、幾らぐらいの金額になっているのか。わかったら、教えていただけたらと思います。

あとは43ページ、これは一般職員の給与の関係でありますけれども、これ16名で、給料の関係だけで見ると4,192万4,000円ということで、27年度は14名で5,400万を超えるような金額だったわけでありますが、人員がふえて、そして総額的にもかなり圧縮をされているわけです。多分給与の低い方が人数的にふえたということなのかどうか、単純にそういうことなのかを確認をさせていただきたいと思います。

それからあとは、51ページの11の需用費の中で、庁舎のチラーユニット圧縮機の消

耗部品交換一式ということで684万7,200円ですか。これ27年度も部品交換ということで54万円ぐらいを支出しているのですが、また続いてそういう形で大きくなっているのですが、その辺の経緯について説明をしていただきたいと思います。

あと最後、53ページの７の公共公益施設建設基金管理事業に関してですが、これも100万86円の積立金として計上されています。27年度に比べますと、27年度は1,699円という非常に少額で、これはどういう目的でやられるのか、お伺いをいたしたいと思います。

以上です。

○畠山美幸委員長　５点につきまして答弁を求めます。

〔「７点です」と言う人あり〕

○畠山美幸委員長　７点、細かく。では、すみません、７点について答弁を求めます。

清水副課長。

○清水延昭総務課財政契約担当副課長　それでは、３ページの単年度収支の赤字についてお答え申し上げます。

こちらは、27年度、28年度、それぞれの歳入歳出の差し引き額から翌年度に繰り越すべき財源を引いて得られる数字でございます。それが単年度収支となりまして、こちら単年度収支は前年度の、実質収支におけます前年度との比較の数字となっております。こちらで申し上げますと、28年度の実質収支が２億2,835万1,000円、27年度３億2,997万4,000円、この差し引きが今年度マイナス１億162万3,000円となってございます。そちらに、基金の積立金と取り崩し額を差し引きいたしまして、最終的に10番の実質単年度収支がマイナスの１億6,960万4,000円ということになってございます。こちらの原因としましては、前年に比較して歳入歳出の差し引き額が少なかったこと、それと翌年度に繰り越すべき財源が27年度に比べて28年度が多かったことなどの理由によりまして、27年度と28年度の比較によりましてマイナスになったという原因でございます。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　引き続き、清水副課長。

○清水延昭総務課財政契約担当副課長　ふるさと納税の返礼品の金額でございます。

48ページにございますように、ふるさと納税の返礼品が90万7,427円。役務費で、手数料といたしまして、現在嵐山町は「ふるさとチョイス」というサイトを使ってふ

るさと納税を呼びかけておりますので、そちらが手数料といたしまして寄附額の13％と、それとクレジット決済にかかる手数料が同じく寄附額の１％ございますので、全部で手数料といたしまして14％が69万8,760円。それと、イベントに際しまして、ふるさと納税のイベントの際にブースを設けていただきまして、そちらにふるさと納税の周知イベント費用といたしまして、広告料といたしまして６万4,800円。合わせまして167万987円が、ふるさと納税の返礼にかかる費用でございます。

以上でございます。

〔「町内」と言う人あり〕

○畠山美幸委員長　あと、町内の中から他県に寄附した方の人数、金額。

○清水延昭総務課財政契約担当副課長　こちらは個人の申告によるものですので、町から出るふるさと納税額というのは今現在ちょっと把握してございませんので、申しわけございませんけれども、よろしくお願いいたします。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

内田副課長。

○内田恒雄総務課庶務・人事担当副課長　私からは２点についてお答えさせていただきます。

まず、43ページの一般職給与費等の中の給与です。職員数が前年に比べてふえておりますが、総額が減っているという状況。委員のご質問の中にもございました給与の低い方、若い職員が配置されているというようなことでございますが、実際育休職員と休職中職員、これが総務課付になっております。そういった関係もございまして、人数的にはふえておりますが、若い職員、当然若い職員ですけれども、育休の方、そういったことで給料額総額は減っているというような結果がこの数字の差でございます。

それから、51ページの庁舎管理事業の修繕料、こちらの庁舎チラーユニット圧縮機の消耗部品交換でございます。前年度に実施したものと比べて額的に大きい。これは、基本的にオーバーホールに近いような、そういった修繕を行っているというもので、機器全体、チラーユニット全体圧縮消耗部品の交換も含めた大きな修繕ということで額的には大きくなっているというもので、大きな差が出ているということでございます。

以上です。

○畠山美幸委員長　清水副課長。

○清水延昭総務課財政契約担当副課長　53ページの公共公益施設建設基金管理事業についてお答え申し上げます。

　こちら、今現在27年度末の基金残高は879万5,000円でございました。こちらに、28年度中に観光施設の整備のための寄附金が100万円ございまして、28年度末に979万5,000円の現在高となっております。

　以上でございます。

○畠山美幸委員長　まだなかったっけ。

〔「もう大丈夫です」と言う人あり〕

○畠山美幸委員長　大丈夫か。

　佐久間委員。

○佐久間孝光委員　それでは、３ページのほうでありますけれども、計算としてはそのような形になろうかなと思うのです。ただ、この数字の捉え方として、財政的に非常に厳しくなっているのか。例えば28年度の経常収支比率を見ますと、86.2ポイントということで、かなり3.5ポイントぐらい上昇をしているというようなこともありますので、また地方債の残高を見ると、27年度より28年度、これは逆に減っているのです。だから、減っているような状況の中で、急にこんなに大きく反転をしてしまった。26年度は単年度収支に関してはマイナスだったけれども、繰越金、基金なんかを取り崩す中で、実質単年度収支に関してはプラスに持っていくことができていると。そういう状況の中で、この数字をどういうふうに、非常に厳しい状況と見るのか、どうなのか。それからまた、そういう厳しい状況であるとするならば、次年度の繰り越すべき財源をあえてふやしたというのは、どういう意味があるのか。その辺のところ、もう一度確認をさせてください。

　それからあとは、34ページのところのふるさと納税ですけれども、嵐山町の方で他の市町村のほうにふるさと納税をしたというような方の把握はできない、してないという。これはできないということなんでしょうか。そこだけ、ちょっと確認をさせてください。

○畠山美幸委員長　以上ですか。

○佐久間孝光委員　はい、以上です。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

植木参事兼総務課長。

○植木　弘参事兼総務課長　それでは、３ページの実質単年度収支についてでございますが、これ先ほど副課長のほうから答弁申し上げましたように、前年度の比較ということでお考えをいただきたいと思います。たまたまマイナスになったという、それだけではございませんが、別にプライマリーバランスというのがございまして、こちらのほうでの数値を申し上げますと、歳入から町債を引いたものから、歳出から公債の元金を引いたものと、この差ということで考えますと２億8,164万4,000円の黒字となっておりまして、必ずしもこの３ページの数字だけで財政の状況を把握するというわけにはいかないということで、さまざまな要素を考えながらということになろうかと思います。それにしても、やはり将来の負担増ということを考えながら予算編成をしていくのが必要であろうというふうに考えております。

以上です。

○畠山美幸委員長　清水副課長。

○清水延昭総務課財政契約担当副課長　ふるさと納税の町内の方の納税額についてですけれども、こちらがふるさと納税につきましては、所得税につきましてはその年度において、所得税からその納税した方の所得及び家族構成に応じまして、所得控除をされます。それ以外の分につきましては、翌年の住民税から税額控除がされておりますので、28年度に寄附された方は29年度、もうわかると思うのですけれども、先ほど答弁で「今現在把握しておらない」と申しわけなかったのですけれども、28年度の方のふるさと納税額は、税務課で確認すればわかりますので。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　では、後で、もしわかれば教えてください。

○清水延昭総務課財政契約担当副課長　はい。

○畠山美幸委員長　ほかに。

長島委員。

○長島邦夫委員　引き続いて、ふるさと納税の関係を少しだけお聞きをいたします。

一般寄附というか、ふるさと納税が今までは主だったというふうに思いますが、ここで「ふるさとチョイス」を使ったり、そういう効果が出ているのではないかなというふうに思いますけれども、そのほかに指定寄附が新たに加わってきたかというふうに思うのですが、教育に関する指定寄附、またはスポーツに対する指定寄附というふ

うに書かれておりますが、その中でももう少し細部に分かれて、こういう部分に寄附をしたいのだと、そういうところもあるのでしょうか。そこまでちょっと詳しく知らないものですから、お聞かせしていただきたいと思います。

それと、43ページの総合賠償補償の保険料122万8,000何がしが載っておりますが、この総合というのは、どういう範囲までのあれをカバーをしていただけるのか。そして、その結果、余り使いたくもないでしょうけれども、一番下の賠償金として２件、334万5,000何がし載っておりますが、この保険とこれは当然連動しているというか、この保険料に対してこれだけのものが、ちょっとトラブルがあったので使いたいという、そういう結果ではないかなというふうに思うのですが、その関連について、関連というか、内容についてお聞きをしたいというふうに思いますが、２点だけ。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

清水副課長。

○清水延昭総務課財政契約担当副課長　ふるさと納税についてお答え申し上げます。

ふるさと納税は、嵐山町ふるさと納税寄附金事務取扱要綱の中にもございますように、また「ふるさとチョイス」のサイトの中にも、納税者がその目的を選べるところがございます。その中にございますのが、１つ目としまして福祉の充実に関する事業、２つ目としまして教育・文化の振興に関する事業、３つ目としましてスポーツの振興に関する事業、４つ目としまして一般寄附、特に目的を持たない寄附ということで、その４種類に分かれてございます。それから先の細かい部分については今現在分かれてございませんので、この４つで分類していただいて、ご寄附をいただくということになってございます。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　内田副課長。

○内田恒雄総務課庶務・人事担当副課長　それでは、総合賠償補償保険の関係につきまして述べさせていただきます。

この保険のカバーしている範囲というご質問でございますが、この保険制度、これは町が所有、使用、管理する施設の瑕疵及び町の業務遂行上の過失に起因する事故について、町が法律上の損害賠償責任を負う場合の損害のための保険制度というものでございます。

〔「もうちょっと大きい声で」と言う人あり〕

○内田恒雄総務課庶務・人事担当副課長　すみません。もう一度最初から申し上げます。

〔何事か言う人あり〕

○内田恒雄総務課庶務・人事担当副課長　はい。

町が所有、使用、管理する施設の瑕疵及び町の業務遂行上の過失に起因する事故、こういったものについて法律上の損害賠償責任を負う場合、こういったものが保険の対象となるというものでございまして、カバーする範囲と、具体的に申しますと、賠償責任保険というものと予防接種保険、それから個人情報漏えい保険と、あとは補償保険ということで、これは町の主催事業だとか社会奉仕活動、ボランティア活動、こういったもの、これに起因するもの。それから、公金の総合保険。この５つ、これがこの保険の対象となるようなものでございます。

ちょっと細かくはもう少しありますけれども、こういったもので昨年度、28年度に総務課の事業の賠償金で払っておりますものが２件ほどございました。当然この保険に関連して、この保険を全て全額使って、保険から全額おりて、賠償金として賠償しているというものでございます。中身については、町道の、これ専決処分で議会でも報告をさせていただいておりますが、越畑の町道の立ち木による車両の損害、それから台風９号の暴風による七郷小学校の敷地のり面の倒木による家屋とかブロック塀の損傷を与えた損害だとか、この２件が昨年度賠償金として支払っている内容でございます。

以上です。

○畠山美幸委員長　長島委員。

○長島邦夫委員　それでは、質問しますが、ふるさと納税の関係は、チョイスの中に分かれているのは私もある程度知っているのですが、町の中でさらに詳しく、詳しくというか細かくこの分野にというふうにあったような気もするのですが、「ふるさとチョイス」の中の今言った福祉、スポーツ、教育または一般と。そこだけで、それ以上町のほうからは、何かチョイスのほうに要望を出したり、町のホームページで何か細かく記載をしてふるさと納税をお願いするということは、今のところなかったでしたっけ。それが１点ですね。

もう一点は、損害賠償のほうなのですけれども、細かく挙げていただきましたですが、ほとんどカバーできると。不測の事態に備えたものだという、最近こういう保険が非常に多くなってきまして、対応できないところ、特に小さな団体なんかであって

も、万が一のときにはそこの保険から対応するというふうなものがよく最近ありますが、今挙げていただいた中で、町の規模だとか予算の規模だとか、そのようなもので保険金額というのは決まるのでしょうか。

　または、ほとんどカバーしているというふうに思いますので、そういうふうな感じを思うのですが、そうではないですよ。町のほうから、この部分、この部分といった積み重ねでこの保険料になるのですよとか、そこ辺の、この保険料の積算というか内容について少しもう一点、一回だけお聞きをします。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

　清水副課長。

○清水延昭総務課財政契約担当副課長　ふるさと納税についてお答え申し上げます。

　「ふるさとチョイス」の中では、先ほど申し上げました４項目しか今現在掲載してございません。今後、もっと細かく指示ができるということになりますと、４項目めの特に目的を持たない寄附の欄を、要綱上ではその他町長が必要と認める事業となってございますので、その部分につきましては、さらに何か町でこういう部分に充てていくべきではないかというものがございましたら、４項目めの目的を持たないところに、さらに細かく追加できるように考えていければとは思ってございます。

　以上でございます。

○畠山美幸委員長　内田副課長。

○内田恒雄総務課庶務・人事担当副課長　保険料の積算の関係を説明させていただきますが、これ単純に加入時点、６月の頭になるのですけれども、人口に応じた保険料、単価を掛けた額がこの保険料でございまして、カバーできる内容は、その保険料で今先ほどご説明させていただいた内容をカバーしております。ただし、限度額が単価によって変わってくるというのは多少ございますけれども、28年度時点でその加入内容で、これまでの損害賠償等には対応できているというような状況でございます。

　以上でございます。

○畠山美幸委員長　長島委員。

○長島邦夫委員　では、ちょっとふるさと納税の関係だけお聞きしますが、その他の部分で町長が新たに指定をすることもできると。それは今やっているのではなかったでしたっけ。ホームページの中には、そのようなもの、特に嵐山町はこういうものが欲しいというような、寄附が欲しいというような、やっているのではなかったでしたっ

け。やっていなかったですか。よそのところの間違いかな。では、その答弁だけお願いします。

○畠山美幸委員長　清水副課長。

○清水延昭総務課財政契約担当副課長　今現在は、先ほど申し上げました福祉関係と教育・文化関係とスポーツの振興と目的を持たない部分の４種類で計上をさせていただいてございます。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　ほかに。ああ、まだいっぱいいる。

まだ質疑の途中ですが、暫時休憩いたします。

〔「質問だけさせちゃってもいいよ」と言う人あり〕

○畠山美幸委員長　質問だけさせてしまったほうがいい。

〔何事か言う人あり〕

○畠山美幸委員長　15分までといたしたいと思います。よろしくお願いします。

休　　憩　午前１１時０８分

再　　開　午前１１時１７分

○畠山美幸委員長　休憩前に引き続き会議を開きます。

ほかに。

川口委員。

○川口浩史委員　初めに、歳入のところで、どこにちょっと入るかなのですが……

○畠山美幸委員長　ページ数を言ってください。

○川口浩史委員　先ほど税務課のところで、法人税が、法人税割だけで5,500万円の減額になるのです。これは、法人割の率が下がったために、引き下げたために下がったのですけれども、その代替財源というのはこの歳入の中に来ているのかどうか、伺いたいと思います。

それから、44ページの臨時職員、これ人数と、平成27年から通勤手当が出ているということなのですが、ボーナスは出ているのかを確認したいと思います。

それから、49ページの中ほどの平和首長会議、下の平和展では平和市長会議となっているのですが、まあどっちでもいいのですけれども、平成25年８月１日に認証を受けているわけです。だけれども、25年も26年もこの支出が出てこなかったわけです。

この出てきた理由と、今後もこの2,000円が出てくるのか、伺いたいと思います。

それから、次の50ページのファイリング事業、これ当たり前にちょっと思っていて一度も質問したことないのですが、どんなことをしているのか、伺いたいと思います。

それから、51ページの上の排煙装置修繕、これが３カ所と。昨年は２カ所で、その前もありましたよね。これ総括でやろうかと思っているのですけれども、これはもう新しい窓にかえるべきだというふうに思っているのですけれども、それはちょっと意見になってしまうというから総括に回しますけれども、わかりましたら、この庁舎ができて幾らぐらいこの排煙窓で使っているのか、伺いたいと思います。

それから、61ページの入札と契約の関係なのですが、工事委託に関しまして町内業者、町外業者への委託状況を伺いたいと思います。

それから、157ページに、一番上が嵐山町の町債の状況ですよね。約70億あるということで出ているわけですけれども、先ほど課長はマイナスになっているという、３ページのことで、将来の負担増を考えながら予算編成をしなければならないという基本的な考えを示しました。70億の借金があるという現状から見て、今後の借金はどの程度までできるというふうに見られるのか、伺いたいと思います。

○畠山美幸委員長　以上で。

○川口浩史委員　はい。

○畠山美幸委員長　７項目。

答弁を求めます。

内田副課長。

○内田恒雄総務課庶務・人事担当副課長　私からは４点ほど答弁させていただきます。

まず、44ページの臨時職員の関係でございます。人数でございますが、平成28年度は80名雇用しております。また、ボーナスが出ているかというようなご質問だったかと思いますが、ご質問の中にもございました通勤手当相当分、賃金のほかは通勤手当相当分のみの支給となっております。

次に、49ページの平和首長会議についてでございます。こちら、平成28年度よりこの平和首長会議のほうに加盟したというものでございます。1991年に国連の経済社会理事会のＮＧＯに登録されたというような団体でございますけれども、町のほうに加入の依頼が昨年度参りまして、それでその時点で加入したというようなものでございまして、その趣旨に賛同する限り町として加入する意義があるかどうか、そういった

ものも引き続きある場合には加入していくというような形になろうかと思います。

それから、53ページのファイリング事業……

〔「50ページ」と言う人あり〕

○内田恒雄総務課庶務・人事担当副課長　失礼しました、50ページですね。ファイリング事業です。こちらは消耗品の支出を毎年しておりますが、現在役場の文書の保存、通常の事務室内の保存、それから書庫への保存、これはそれぞれ事務室内ではキャビネットの中に、フォルダー形式で文書を事務室内のキャビネットに保存、管理して、それを書庫に移す場合には、保存箱に移して保存する。そういった形で行っております。

ファイリングのフォルダー、それからフォルダーに張るラベル、こういったものが消耗品として必要なもの、それから保存に回す保存箱、こういったものが消耗品として毎年、紙でできておりますので、傷んだりしましたものを追加で購入すると。フォルダーの保存箱も、使えるものは引き続き中身を廃棄なりしたものについては抜いた後、またラベルを張りかえて使ったりという形で、全てを入れかえるという形ではなく、なるべくリサイクルに努めて使っておりますが、新たに購入するものが必要になってきますので、毎年消耗品の支出をしているというような状況でございます。

それから、51ページの庁舎管理事業の中で……

○畠山美幸委員長　排煙装置。

○内田恒雄総務課庶務・人事担当副課長　排煙装置、これ毎年修繕が発生しているというような状況で、そのとおりでございます。もともとこの庁舎、建築当初から１階の窓が、季節がいい季節にあけられればいいのでございますけれども、あけて使うということができない。あけるところも本当に限られているような状況の中で、空調をずっと使うというのは効率的にも余りよくないというのはあります。排煙用の窓をあけて、空調の必要ない時期は使っているというような状況の中で、当然非常時に使う排煙用の窓でございますので、頻繁にあけ閉めするというような構造ではございません。それを実際、頻繁にあけ閉めしているというような形で使っておる関係から、それなりに使用頻度に応じて壊れてくるというようなものを随時修繕しているというような状況でございます。これまでかかった修繕費用につきましては、手元に資料がございませんので、集計した上でまた後ほどお示ししたいと思います。

私からは以上でございます。

○畠山美幸委員長　清水副課長。

○清水延昭総務課財政契約担当副課長　55ページの入札関係についてお答え申し上げます。

〔何事か言う人あり〕

○清水延昭総務課財政契約担当副課長　61ページ、失礼いたしました。

28年度の入札件数は87件でございました。うち工事に係るものが32件、委託に係るものが32件、物品に係るものが16件、コンサル業務に係るものが７件でございました。そのうち、町内業者への受注は、工事につきましては15件、委託につきましては11件、物品につきましてはゼロ件、コンサル業務につきましては２件、合計28件でございます。

続きまして、法人割の減額による影響する部分というご質問でよろしいでしょうか。

○川口浩史委員　代替制度の、かわりの財源が来たのか。

○清水延昭総務課財政契約担当副課長　わかりました、失礼しました。

○畠山美幸委員長　１番の答弁につきまして、清水副課長。

○清水延昭総務課財政契約担当副課長　申しわけございません、町債のほうでよろしいでしょうか、先に。

○畠山美幸委員長　はい、お願いします。

○清水延昭総務課財政契約担当副課長　すみません。

○畠山美幸委員長　では、７番。

○清水延昭総務課財政契約担当副課長　はい。

現在70億972万6,000円の地方債の現在高がございます。こちらが将来負担比率という形で、今現在町は毎年報告を申し上げてございます。こちらが今現在、将来負担比率が81.3％でございます。こちらの指標につきましては、今現在の地方債の現在高とこれから合わせまして、一部事務組合及び地方公営企業債に繰り入れるべき額、それと退職手当及び組合の負担金等の見込み額を足したものに、それが将来、今現在持っている基金と交付税に、将来的にどのぐらい基準財政需要額に算入されるかというものを標準財政規模に占める割合であらわしたものでございます。

今現在、嵐山町の標準財政規模が42億。それで将来に、先ほど申し上げました、かかるべき将来負担額が98億ですか、こちらを分子としまして、将来負担比率が81.3％ということになってございます。81.3％の数字がどういうものかと申し上げますと、

財政健全化法の中に定められています指標で申し上げますと、将来負担比率は350％を超えると危険であるということになっております。350％と申し上げましても到底そこまでには及ばない額となっておるのですけれども、あと幾ら起債ができるかということにつきましては、先ほど申し上げましたプライマリーバランスとの兼ね合いによりまして、プライマリーバランスで赤字になってしまうと、もう起債はできなくなる。できないということはないのですけれども、かなり厳しい状況になるということでございますので、そのプライマリーバランスを見ながら起債のことを考えていく必要があると思います。

それと、交付税の国の財政措置としまして、国が全額見れない交付税額を平成13年度から臨時財政特例債というもので賄っておりますけれども、今現在70億の地方債残高に対しまして、臨時財政特例債の残高が37億程度ございますので、53％は臨時財政特例債ということになっております。臨時財政特例債は、後のその元利償還金につきましては、全て交付税に100％算入されて、また交付税として地方に交付されるものでございます。

○畠山美幸委員長　１番目はわかったかな。

１番について、おわかりでしょうか。

○清水延昭総務課財政契約担当副課長　はい。１番についてお答え申し上げます。

今現在、法人税の減額によりまして、それにかわる交付金というのはないのですが、普通交付税の中で、基準財政収入額の中で、その減額分に関して措置されているという状況でございます。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　川口委員。

○川口浩史委員　法人税の減額分ですから、そうすると地方交付税の中に収入額が反映されているから措置をされているという理解でよろしいでしょうか。

それから、49ページの平和首長会議なのですが、承認でしたっけ、あそこに飾ってありますよね。あれは平成25年８月１日ということで書いてあるわけです。当然、だから入るという意思があって入って、そこで承認を受けたのだというふうに思うのですけれども、そうではないわけですか。１年だか２年だかの審査期間みたいなものがあって、審査期間ではないな。もう一回聞くわけですか、本当にあなた入るのですかということで。それで、入るということで2,000円払うということになったわけなの

ですか。ちょっと、状況がもう少しわからなかったので、お答えをいただきたいと思います。それと、今後もこの2,000円というのは発生するのかを伺いたいと思います。

ファイリングはわかりました。

排煙の関係は、わかりましたら後でお願いしたいと思います。

入札の関係なのですが、61ページ、これ金額でもあわせてお答えいただけないでしょうか。

それと、最後の借金の問題なのですが、81.3で、この数字がどうなのだろうかなと思って、この前私どもの党の来た人が、まだ資料が来ていないという議員もいたので全部ではないのですが、とりあえずわかったのは、川島町が40台だったかな、もう一つ、鳩山だったかな、50台。それから思うと、嵐山高いのだなというのが、そのときにわかったことで。では、果たしてどのくらいこれから嵐山町は借金ができるのだろうか、西口のロータリーの拡張なんてやることができるのかという疑問が浮かびまして、プライマリーバランスを見ながら起債を考えていくということで答えているのですけれども、およその金額というのは示せないでしょうか。この程度までだったら、何とか健全の財政運営ができるのではないかというのが、ちょっと伺いたいと思います。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

内田副課長。

○内田恒雄総務課庶務・人事担当副課長　平和首長会議の件で、ちょっと説明が不十分で申しわけございませんでした。

加盟の依頼に基づいて町が加盟するという意思表示、それによって加盟しているというものでございまして、審査等があるというものではございません。また、引き続き加盟し続ける場合には、同額2,000円負担が生じてくるというものでございます。

以上です。

〔何事か言う人あり〕

○畠山美幸委員長　内田副課長にお聞きします。

25年の８月１日という承認を受けているのにというところをお願いします。

○内田恒雄総務課庶務・人事担当副課長　失礼しました。

これは加盟している団体としての承認を受けているというものでございまして、最初に私が答弁させていただいたものは、この大もとの母体の団体が国連の経済社会理

事会ＮＧＯに1991年に登録されているという、そういうちょっと余計な説明をしてしまったので、ちょっと紛らわしかったかと思いますけれども。

25年というのは……

○畠山美幸委員長　そのときから登録料が発生すると思うよね。今回初めて載っているのだから、2,000円。

○内田恒雄総務課庶務・人事担当副課長　そうですね。

25年というの、ちょっと今確認をさせていただけますでしょうか。ちょっと正確な答弁が今できませんので、確認をさせていただいてから答弁、お願いします。

○畠山美幸委員長　確認よろしくお願いいたします。何で25年から2,000円という項目が入ってないのかというところをお聞きしているわけなので。

次に、１番目、６番目、７番目の答弁。

清水副課長。

○清水延昭総務課財政契約担当副課長　法人税の減額に伴います地方交付税の措置でございますけれども、そちらは普通交付税あるいは特別交付税の中で、その減額に関する部分について算入されてございますので、地方交付税の中で法人税割の減額については算入されているということになっております。

入札の金額についてですが、大変申しわけございませんが、今手元に資料がございませんので、後ほどご回答させていただきたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

○畠山美幸委員長　最後の７番目の。

植木参事兼総務課長。

○植木　弘参事兼総務課長　それでは、最後の質問に対して私のほうからお答えさせていただきます。

幾らまでなら借金ができるのかというお尋ねかと思いますが、一口に町債といっても、交付税で100％後から措置されるものもありますし、そういったものを考慮しませんと、将来の負担というものが変わってくると思うのです。３ページにお示ししました財政指標の推移という上の表を見ていただきたいと思うのですけれども、公債費の比率については、24年、9.3％から年々減っておりまして、28年度についても、前年度から0.1ポイント下がっているような状況でございます。一般的に、たしか15％を超えますと危険だというような指標があるかと思うのですけれども、それを加味し

ましても今のところまだ、この70億全てが町の一般財政の負担ということではございませんし、さまざまな要素を考慮しながら将来の財政予算を組んでいくというのが必要になってくるかというふうに考えております。

以上です。

○畠山美幸委員長　いいですか。

ほかに。

渋谷委員。

○渋谷登美子委員　まず、５ページなのですが、５ページの地方債の状況があります。その中で、1.5％から3.5％のが５億9,622万円なのですが、これは政府資金がそうなっています。あと、地方公共団体金融機構貸付基金がそうなっているのですけれども、どのくらいの本数があと残っていて、そして借り入れ期間はどのくらい残っているのか伺いたいと思います。なるたけ利率は低い部分に移したいのですが、もう現状で無理なのですか。27年度だと５％のものがあったのですが、今度、今回はもう28年度決算ではそれがなくなっているので、その点伺いたいと思います。

それから、決算書だと65ページになっているのですけれども、先ほどの平和事業なのですが、この平和事業、私はとてもいいものだなと思っているのですけれども、ただ需用費が5,745円と非常に金額が少ないです。その金額に対して、評価としてはどのように評価していらっしゃるのか。私はとてもよいなと思うのですが、とても地味な事業だけれども、よいのですが、もう少し町民ホールとかそういうのではなく、広いところで、皆さんに見ていただけるような形のものに持っていきたいと思うのですが、町のほうではどんなふうな評価をしているのか、伺いたいと思います。

それと、68ページに、６月19日に18歳選挙権が執行されたわけです。その後に、参議院選挙と町長選挙があったわけなのですが、18歳選挙権に対してどのような活動をして、そして実際に18歳選挙権、18歳、19歳の方はどの程度投票、これは参議院選挙しかないのですけれども、されたのかという評価を伺いたいと思います。

それと、157ページですが、一時借入金利子が100万6,232円なのですが、これはどのときに、どのような状況で一時借り入れを行われたのか、伺いたいと思います。

○畠山美幸委員長　大きくは４点、４カ所についての答弁を求めます。

清水副課長。

○清水延昭総務課財政契約担当副課長　５ページの政府資金についてお答え申し上げま

す。

こちら、政府資金は財政融資資金となりまして、臨時財政特例債及び臨時税収補填債、それと減収補填債の額となっております。臨時財政対策債が平成13年から今現在も続いておりますけれども、平成13年度以前が臨時税収補填債と減税補填債ということになっております。減税補填債と臨時税収補填債の償還は、臨時税収補填債の償還は本年度で完了いたします。それと、減収補填債につきましても、一般分と特例分とございますけれども、平成36年度にその部分につきましては償還が終了いたします。続きますのが、今現在も継続しております臨時財政対策債の部分が、平成13年から将来的に続いていくものと見られます。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　借りられるか、借りられないか。

〔何事か言う人あり〕

○畠山美幸委員長　そうだ、借りかえられるかだ。パーセンテージ。

○清水延昭総務課財政契約担当副課長　失礼いたしました。

こちらの表は、前年度の表と一部変えてございます。その区分を、0.5%以下と1.5%以下と3.5%以下にしております。以前ございました５％以下、そういうものの償還は全て27年度で完了いたしましたので、28年度からはもう3.5%以下のものしか残ってないということで、このような形に変えさせていただきました。

それと、借りかえにつきましては、借換債というのがございますけれども、こちらは４％を超える利率のものは借りかえすることができるのですけれども、3.5%以下のものについては借換債はできないということになっております。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　内田副課長。

○内田恒雄総務課庶務・人事担当副課長　私のほうから２点ほど答弁させていただきます。

まず、平和事業を毎年行っておりますが、町側としての評価ということでございます。年によって実施する規模、実際はそんなに大きい規模では現実実施しておりませんが、来場される方の生の声を聞く機会もたまにございます。そういった中で、もっと、「広報に載っているのですか」と言われるときもございますし、実際載せていますが、それが目についてないという状況、これは広報が足りないのかなというような

ことも痛感する場面もございます。あとは、「非常にいい事業で、もっといろんな人に来ていただきたいですね」というような声もいただいておりますので、事業としてはそれなりの効果が出ているのかなというふうに、町側としては、担当課としては考えております。引き続き、同じ事業でやるとは限りませんが、研究しながら、多くの人が平和についての関心を持っていただくような形で今後やっていければなというふうに考えております。

それから、18歳の選挙の関係でございます。平成28年度参議院選挙の前に、18歳選挙スタートということで小冊子を、新たに拡大になります18歳、19歳、拡大になる方に対して、入場券の送付前に個別に小冊子、タイトルが「18歳選挙スタート、行ってみよう選挙！」というような小冊子を直接送付いたしまして、少しでも関心を持っていただく。また、直近の参議院選挙のほうに投票に来ていただくというようなことも含めて、啓発を図っております。また、そのほか大妻女子高校において模擬選挙を実施したりとか、そういった取り組みも学校の協力をいただきながら実施しているとこでございます。

これにつきましては、実際の投票にどう数字としてあらわれているかという、数字今現在持っておりませんが、期日前投票の事務を行ったりとかしている中で、やはりお父さん、お母さんに連れられて、本当に若い方、本当に見えていたのではないかなという印象は持っております。実際にちょっと数字が今示せませんけれども、関心を持っていただいて、投票に、期日前投票には足を運んでいただいていたのかなというふうに感じているところでございます。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　金井会計課長。

○金井敏明会計管理者兼会計課長　私のほうからは、157ページの一時借入金の借りた時期ということでございますが、こちらにつきましては平成29年の３月、28年度の年度末に来て歳計現金に不足が見込まれるということで、３月の末から５月の中旬まで一時借入金ということで借りさせていただいたものでございます。

以上です。

○畠山美幸委員長　渋谷委員。

○渋谷登美子委員　すみません、最初の分ですけれども、臨時財政特例債等ですから、これは全額交付税で入ってくるという感覚で3.5％というふうなもの、今４％のもの

は借りかえられない、ことはできないということでしたけれども、3.5％でずっといくということですよね。それって、実際に本当に地方交付税に入ってきているのかなという、確証が今のところできないですよね。それ、どういうふうにしてやっていくのか、伺いたいと思うのです。それと、もうどうしようもない部分かなと思っているのですけれども。

あと、一時借入金ですけれども、100万6,232円で２カ月なので、どの程度借り入れをしたのか、伺いたいと思います。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

では、先に金井会計課長。

○金井敏明会計管理者兼会計課長　どの程度の借り入れかということでございますが、借入限度額の５億円をお借りしました。ただ、５億借りたうち、当然資金に不足が見込まれるということでございますので、債権者の方々へ迷惑かけるわけにいかないということで、ある程度その借りる金額につきましては、入ってくる予定のお金、それと出る予定のお金、それらをできる限り各関係各課にお願いいたしまして算出していただいたわけでございますが、それを歳入に伴う歳出が、現在高もありますけれども、通帳の現在高及びそれら歳入歳出を調べまして、若干上回る分プラス少し余裕を見た形で、限度額の５億円を借りさせていただきました。

ただ、そのまた期間でございますが、年度出納閉鎖のある５月31日までの最初予定をということで、31日までを申し込みの期間ということで返済期間を定めさせていただきましたが、途中で資金の何とかやりくりの見込みが立ちましたので、途中で５月９日に３億円を返しまして、残り２億円を５月の16日に返済してございます。それに伴う利息ということで、この金額になってございます。

以上です。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

清水副課長。

○清水延昭総務課財政契約担当副課長　臨時財政特例債の交付税の参入ということについてお答え申し上げます。

こちらは、毎年の臨時財政特例債の元利償還金が、償還した年の交付税の中の基準財政需要額の中にその償還額として丸々、基準財政需要額の中に算入されるということになっております。その基準財政需要額に算入されたものと基準財政収入額の差が、

その年の普通交付税ということになっておりますので、臨時財政特例債の元利償還金は毎年普通交付税を算出する際に算定しておりますので、確かに元利償還金が基準財政需要額の中に算入されているということは確かなものでございます。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　審議の途中ですが、ここで暫時休憩いたします。再開を１時といたします。

休　　憩　午前１１時５８分

再　　開　午後　零時５６分

○畠山美幸委員長　それでは、休憩前に引き続き会議を開きます。

質疑のある方はどうぞ。

〔「先に答弁漏れを」と言う人あり〕

○畠山美幸委員長　答弁漏れ先か。すみません、先に答弁漏れをお願いいたします。

清水副課長。

○清水延昭総務課財政契約担当副課長　先ほど佐久間委員からご質問ございましたふるさと納税におけます、嵐山町から外に対します人数と寄附金額でございます。

平成27年度につきましては119名、寄附金額が863万291円、町民税におけます控除額が389万6,968円でございます。28年度でございますけれども、同じく人数は188人、寄附金額は1,476万8,500円、町民税におけます控除額は667万2,498円でございます。

続きまして、川口委員から先ほどご質問のございました28年度入札結果におけます落札額の総額でございますけれども、まず全体から申し上げます。物品が16件で2,131万9,900円、平均落札率が73.62％。委託、コンサルが39件でございまして、落札額が１億6,485万7,751円、平均落札率は87.47％です。工事落札額総額が６億1,078万円でございます。平均落札率は89.37％でございます。そのうち、町内業者についてですが、物品はございませんでした。委託、コンサル落札額の総額が9,041万3,200円、平均落札率が96.10％。工事につきましては、落札額が２億7,824万円、平均落札率は91.39％でございました。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　内田副課長。

○内田恒雄総務課庶務・人事担当副課長　先ほど川口委員のご質問の中で、私が答弁し

た内容に誤りがございましたので、訂正をお願いしたいと思います。

平和首長会議の加盟の件でございます。委員ご質問の中でありました平成25年８月１日、これが加盟の日付でございます。28年と私のほうで答弁しましたが、それは誤りでございまして、25年８月１日が加盟の日でございまして、関連して負担金自体は平成27年度から負担金に政務支出をしておりまして、28年度、そして現在も加盟しておりますので、今後加盟している期間中は負担金が発生するというようなことでございます。

訂正のほどよろしくお願いいたします。

○畠山美幸委員長　そうすると、ちょっと違うくなってしまうね。でも、もうだめだね。

〔何事か言う人あり〕

○畠山美幸委員長　それは聞いてしまっていいの。では、あと１回できるのだっけ。では、その部分、あとまだ排煙窓。

○内田恒雄総務課庶務・人事担当副課長　排煙装置の過去の修繕の状況につきましては、まだ古い資料がございますので、現在まだ調査中ですので、数字が出次第、また報告させていただきたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

○畠山美幸委員長　川口委員、質疑どうぞ。

○川口浩史委員　平和首長会議なのですが、平成27年度これ、前年のを今持ってますけれども、これ出てこないのですけれども、何ページのどこに出ているのか、伺わせてください。

それから、61ページの入札契約関係なのですが、コンサルの関係が60何件と言ったのですか。そのうちの嵐山が７件だという理解でよろしいのでしょうか。コンサル７件と言ったよね。そのことと、あと工事と委託の金額を教えていただきたいと思います。

○畠山美幸委員長　３点にわたっての答弁を求めます。

清水副課長。

○清水延昭総務課財政契約担当副課長　先ほど委託とコンサルを分けて午前中に回答させていただいたのですけれども、委託が町内業者は11件、コンサルは町内業者は２件、合わせまして13件でございます。それで、落札金額のところで、落札額が9,041万3,200円、業者数が委託とコンサルを合わせまして、町内業者は13件の平均落札率が96.10％です。

○畠山美幸委員長　委託とコンサル足してしまっていたのだ。

○清水延昭総務課財政契約担当副課長　はい。工事につきましては、町内業者を申し上げます。２億7,824万円、こちらが業者数が15件でございます。平均落札率は91.39％でございます。

全体のも……

○畠山美幸委員長　清水さん、お願いします。

○川口浩史委員　昨年までは工事の町内業者、何件あって、金額が幾らでしたと、町外業者が何件あって、金額が幾らでしたと。委託も同じように答えていただいていたのです。ですから、今回も町内、町外の件数と金額を伺いたいのですけれども、町外は聞いていない。

○畠山美幸委員長　町外は聞いていないよね。

〔「聞いていないというか、答えていない」と
言う人あり〕

○畠山美幸委員長　清水副課長、わかりますか、大丈夫ですか。

○清水延昭総務課財政契約担当副課長　全体から町内を引いていただいたのが町外。

○畠山美幸委員長　そうなのだけれども、できれば委員の趣旨に従って答弁いただければと思うのですが、後ほどきちんと出したものを、書いたものをいただければと思いますが、この場でちょっと引き算とかやれませんので、できればそのような回答書をいただければと思いますので、よろしくお願いいたします。

あと、平和の関係。内田副課長。

○内田恒雄総務課庶務・人事担当副課長　27年度の支出がないのではないかというようなことかと思いますが、事業が、これ平和事業の中で28年度は支出しておりますが、27年度当初予算で計上しておりませんでした。事業としては、ちょっと今確認をしておりますが、具体的に、別の事業の中で負担金……ちょっとお待ちください。予算を流用して支出はしておりますが、平和事業ではなく、違う事業の中で支出していたというようなことでございます。

○畠山美幸委員長　その分で支出してたのだ。では、この件につきましては、以上といたします。

ほかに質問のある方。松本委員。

○松本美子委員　それでは、何点か質問をさせていただきます。

ページ数からですけれども、21ページになりますが、町民ホールの使用料の関係なのですけれども、去年度に比べると、当初予算に比べますと、大分少ないなというふうに思っています。そういった中で、全体的にはどのくらいの使用がなされていたのか、あるいは有料の関係と無料の関係とが出てくると思いますけれども、そこの点につきまして、１点お尋ねをさせていただきます。

それからですけれども、ページ数で46ページになりますが、下段のほうですけれども、七郷の簡易郵便局の運営事業の関係ですけれども、嘱託員については３人ということですが、臨時職員さんを１名という形で多分お願いがしてあって、実際にはお働きになっているようですが、この方につきましては、郵便局の仕事はある面では特定の仕事ですので、その業務も一緒になさっているようなのですけれども、週何日出勤をなされて、事業的なものにつきましては、ほかの嘱託員の方たちと同じ業務的なものもやられてるのか、お尋ねします。

それから、もう一点ですけれども、52ページになりますが、電話交換事業の関係なのですけれども、こちらにつきましては、いつだかわかりませんけれども、いずれはということで、廃止にしたいというような考え方が町のほうではあるというふうに答弁等もいただいたこともありましたけれども、直通のダイヤル等もありますけれども、どの程度ぐらいの電話交換を事業としては、年間で結構ですけれども、利用なさっている町民、あるいは町外の方たちがいらっしゃいますけれども、利用はあるのでしょうか。

それと同じページの下段ですけれども、行政バスの運行事業というものがありますが、こちらにつきましては委託ということになっておりますけれども、全体的には年間でどのくらいの利用の内容があるのでしょうか。それと団体さんでもちろん使っていらっしゃるということになると思います。あるいは、行政側のほうでの使っているということがあると思いますが、その辺どのくらいの割合でなされているのか、お尋ねをいたします。

以上です。

○畠山美幸委員長　４項目にわたっての答弁を求めます。

内田副課長。

○内田恒雄総務課庶務・人事担当副課長　私からは、３点について答弁をさせていただきます。

まず、町民ホールの使用料のご質問でございます。28年度でございますけれども、主要な施策の説明書にありますとおり、７件の利用で実質５団体の利用でございました。そして、無料のということでございますが、基本的に町民ホールを使用する団体で無料というのは、全ては町の事業が中心になりますので、ほぼ外部は有料のこの団体、実質５団体ですが、７件ということになろうかと思います。

それから、46ページの七郷簡易郵便局の運営事業の臨時職員の件でございます。28年度途中で嘱託員が１名退職したことに伴いまして、臨時職員を新たに雇い入れを行いました。七郷簡易郵便局の業務につきましては、ゆうちょ銀行ですとか、決まった研修、ほぼ１週間丸々なのですけれども、研修を受けて、それが修了したと、修了証が出ませんと簡易局の業務が行えません。ただし、七郷簡易郵便局につきましては、北部交流センターの管理という業務をあわせて行っておりまして、臨時職員を雇い入れまして、研修を受けて修了するまでの間は、北部交流センターの管理の部分、その部分を担っていただいて、研修を受けていただいた上で、簡易局の業務に当たっていただくというような形で、昨年中２名を採用いたしたところでございます。

ただし、その２名の方のうち１名の方につきましては、これは体調を崩した関係があって、途中で退職されております。いずれにしましても、簡易郵便局でございますので、専門的な業務ということで、専門的な研修を受けていただかないことには業務に当たっていただくことができないというような状況にございまして、臨時職員がそのまますぐ業務に当たれるというものではございません。そういう状況にあります。ですから、研修を受けた後、職務に精通するには時間がかかりますが、研修受講後は同じ業務、嘱託員と同じ業務を行っていただくというようなことになっております。

続いて、52ページの電話交換事業の関係でございます。現在電話交換の職員、臨時職員にお願いしておりますが、総務課のところで交換業務を行っております。実際の本数ということで、年間というご質問なのでございますけれども、データは一定期間、特定の期間だけしかとっておりませんで、そちらのほうのデータで答弁させていただきます。昨年は６月の28日から７月29日、１カ月間の電話の本数を集計しております。平均で１日121本というような、交換に入ってくる電話の本数は121本という状況で、一番多い日で152本、一番少ない日で74本というような実績でございます。

平成22年のころの数字でございますけれども、そのころは、これも期間が短いのですけれども、２週間程度のデータでお話しさせていただきますと、１日平均で276本

程度あったものが、今ダイヤルインを随時広報等でもお知らせ、使っていただくようにお知らせしていることもありまして、電話交換に入ってくる本数は大分減ってきているというような状況でございます。

以上です。

○畠山美幸委員長　清水副課長。

○清水延昭総務課財政契約担当副課長　行政バスの利用状況について、お答え申し上げます。

平成28年度行政バス利用状況でございますけれども、件数は90件でございました。そのうち任意団体につきましては、53件でございます。使用料の発生する有料団体におきましては、37件でございます。割合といたしまして、任意団体につきましては58.9％、有料団体につきましては41.1％でございました。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　松本委員。

○松本美子委員　それでは、再質問をさせていただきます。

町民ホールの関係なのですけれども、予算でいきますと14件ほどを予定していたということですが、実際には７件だったというようなこちらにも報告等があります。そういった中で、もちろん公的なもので利用している数もかなり多いから、予算の関係にはかかわってこないということになってくると思いますけれども、一応教えていただけるものであれば、どのくらい公的なところで利用しているのかなというのも、先ほど質問しておいたというふうに思ったのですけれども、再度質問させていただきます。

それと、臨時職員の七郷の簡易郵便局の関係ですけれども、臨時職員ですから、週何日間ぐらい来ていらっしゃるのでしょうかとお尋ねしていました。ですけれども、答弁漏れというような形になるのかなと思いますが、もう一度お尋ねさせていただきますけれども、現在では研修等も終わりまして、郵便局のほうの嘱託員と同じ事業内容等で事業実施しているということのようですけれども、臨時職員さんにつきましては週何日間くらい来ているのか、お尋ねします。

それと、電話交換の関係になってきますが、52ページですけれども、ダイヤルインの関係がかなりふえてきているので、電話交換のほうの関係が多いときでも152本、１日であるということですから、かなりあるなというふうには感じますが、いずれは

そちらのほうに移行するということで考えているようですけれども、その辺の考え方は、今年度の関係にはまるっきり考えはなかったのでしょうか。来年のことはちょっと。

それと、行政バスの関係なのですけれども、有料で37件の使用があったということですが、この辺につきましては申込者全員の方が利用ができたのでしょうか。それとも申込者が41％強ぐらいきりなかったという理解でよろしいでしょうか。

以上です。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

内田副課長。

○内田恒雄総務課庶務・人事担当副課長　１回目の質問の答弁漏れがございました。失礼しました。

七郷簡易郵便局の臨時職員の勤務日数と週何日ぐらいかというご質問ですが、週５日以内という範囲の中で、勤務している嘱託員との、その月ごとのローテーションを組んでということになります。実質３日から５日の範囲内で勤務をしていただいていたというような状況でございました。

それから、町民ホールの使用、公的な利用の件数ということで、無料部分でございますけれども、申しわけございません、町側の利用のデータを今持ち合わせておりませんので、後ほど示させていただきたいと思います。

それから、電話交換の関係でございます。電話交換業務も、昨年度４人の臨時職員さんが電話交換室で勤務をして、業務を行っておりました。ただ、これも年度途中で、年度の後半でございますけれども、おやめになった方がいらっしゃって、平成29年度４月から総務課のほうに移して、電話交換業務を行う予定でおりましたが、それを前倒しで２月からですか、総務課のほうに移して電話交換業務、実際そのときに２名の方という形になりましたが、臨時職員２名の方で勤務していただいて、交代に勤務という状況で、28年度は電話交換業務を行っていただいていたというような状況でございます。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

清水副課長。

○清水延昭総務課財政契約担当副課長　行政バスの利用状況でございますけれども、有料団体の37件、こちらは全体の28年度の利用件数90件の中の41.1％でございます。そ

れで、申し込んだ団体が全て利用できたのかどうかという点でございますけれども、こちらは行政バスの使用基準に適していない団体は利用できませんけれども、それに適していて、なおかつほかの団体とスケジュールがかぶらない限りは全て使用することができております。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　松本委員。

○松本美子委員　では、町民ホールの関係は、後で資料等いただければというふうに思いますので、お願いをいたします。

それから、郵便局の関係は３日ないし５日ぐらいのローテーションだということですから、わかりましたので、ありがとうございます。

ちょっとすみませんけれども、電話交換の関係なのですが、ちょっと私のほうが理解ができなかったかなというふうに思いますので、もう一度すみません、臨時職員４人さんがこちらの決算には載っておりますけれども、年度途中でやめられた方が２名いて、２名だけで対応したというふうな回答だったかなというふうに思ったのですけれども、もし間違っているかもわかりませんから、もう一度すみませんが、お尋ねします。確認とらせてください。

それに行政バスの関係ですけれども、私のほうで90件中の有料が37件で41％強だったということで、わかりました。すみませんでした。それと、基準に合わなかった方たちの申し込みもあったというようなことですけれども、例えばどのような内容で、どのくらいの基準外の方が申し込みがあったのか、お尋ねします。

以上です。

○畠山美幸委員長　内田副課長。

○内田恒雄総務課庶務・人事担当副課長　電話交換業務の対応につきましては、28年度途中から臨時職員４名から２名での対応という形で対応させていただいております。

○畠山美幸委員長　清水副課長。

○清水延昭総務課財政契約担当副課長　お断りした団体の数は、お断りする場合は、使用基準にございますけれども、使用目的が単なる慰安を目的としていると認められる場合には使用することができない。あるいはバスの乗員人員が原則として15人以上である。または、嵐山町民がある一定の数が満たされていない。そういったときに、使用の申し込みをお断りしておりますので、申し込まれた件数というのは、カウントは

してございません。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　ほかに。

青柳委員。

○青柳賢治委員　２点ほどお願いいたします。

37ページ、総務課のほうの雑入の扱いなのですけれども、今回988万3,439円ということで、その他です、前年と比べてもかなり大きな金額が載っております。単年度、単発のようなものなのだと思いますが、この内容を確認しておきたいと思います。

それと48ページになります。今回財政管理事業で、固定資産台帳の整備支援業務委託料、さらには開始貸借対照表の作成業務委託料、こちらのほうが発生しました。固定資産台帳については、現有の財産の調査ということですので、庁舎内におけるそのようなものが全て網羅されて、こちらの台帳の作成になっていると思いますが、その点のところについて、さらには開始貸借対照表も、それをもとにして進めていくことになると思いますけれども、どのような形のものができ上がっているのでしょうか、お尋ねします。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

内田副課長。

○内田恒雄総務課庶務・人事担当副課長　その他雑入のご質問でございますが、一番大きなものは全国町村会の総合賠償補償保険金、午前中ほかの委員さんのご質問で答弁させていただきましたが、その保険金が保険会社といいますか、そちらから雑入として入っているもの、それが334万5,959円、これが２件の合計でございます。それが一番大きなもの。それから、あとは職員の手当、これが誤って支給したものが数件ありまして、それの合計が108万円、これはちょっとあります。そのほか小川地区衛生組合に派遣していた職員の退職手当の負担金分、そちらが雑入として72万936円、こういったものが大きなものとして入っております。

以上です。

○畠山美幸委員長　清水副課長。

○清水延昭総務課財政契約担当副課長　固定資産台帳の整備から申し上げます。

こちらが現在嵐山町が所有する全ての固定資産の台帳を整備するものでございます。取得価格の総計が760億円、件数が5,275件でございました。これをもとに、開始

貸借対照表の作成業務となりまして、こちらで平成27年度におけます財務４表……失礼しました、基準日時点におけます資産と負債と純資産の残高及び内訳を作成いたしたものでございます。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　青柳委員。

○青柳賢治委員　雑収入のほうは、賠償保険関係や、あったということで理解しましたけれども、手当の戻りなんていうのは普通に給料計算しているわけだから、今後そのようにないようにやってもらわなくてはならないと、決算ですから申し上げておきたいと思います。

それと、48ページの開始貸借対照表の関係ですけれども、そうすると総資産が大体嵐山町で760億、取得価格にしてです。それである程度ここで現有財産が調査されているわけですから、現物とある程度しっかりとチェックができた形の固定資産台帳が整備されたというふうに理解してよろしいのでしょうか。

○畠山美幸委員長　答弁求めます。

清水副課長。

○清水延昭総務課財政契約担当副課長　28年度までのものは全て整備をしたということでよろしいかと思います。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　ほかに。

清水委員。

○清水正之委員　全体の話で申しわけないのですけれども、職員数、それから臨時職員数、そのほかにいると思うのですけれども、嘱託職員等もいると思うのですけれども、先ほど80人という、臨時職員が80人と、これ延べ人数だと思うのです。そういう面では、80人になると200人、通常の業務をこなす上で200人を超えてしまうというふうになると思うのですが、一般に業務を進める上での職員数と臨時職員数、延べ職員数ではなくて、半年契約というようなものもあるのだと思うのですが、そういう面では一般の事務をこなした上での臨時職員数、そのほかに嘱託もいるだろうし、そのほかにもいるのだと思うのですけれども、その人数をちょっと教えてもらいたいというふうに思うのです。同時に、町の職員の定数管理上、何人が必要なのか。現在定数管理の上で、不足をしている部分があるのかどうか、あわせてお聞きをしておきたいと思い

ます。

それから、平沢の土地区画整理なのですが、36ページです。返済がもう始まって何年かたつかと思うのですけれども、平沢の区画整理に貸し付けたと、たしか３億だったと思うのですけれども……

〔何事か言う人あり〕

○清水正之委員　４億か。返済がいつまで続くのか、残りが幾らあるのか、あわせてお聞きをしておきたいというふうに思います。

それから、金額的には少ないのですけれども、公務災害が今回発生した、２件発生しているということで、46ページなのですが、これ公務災害が多いなという気がするのですけれども、職員管理上どういう状況で今回発生したのか、職員の管理上こういったものが未然に防ぐということができないのかどうか。とりあえず今回どういう状況だったのか、お聞きしておきたいというふうに思います。

○畠山美幸委員長　４点につきまして、内田副課長。

○内田恒雄総務課庶務・人事担当副課長　まず、臨時職員、嘱託員の状況がご質問にありました。28年度、嘱託員は17名でございました。臨時職員は、ご質問にありました80名ということで、年度途中でおやめになっている方も含めての80名というとでございます。この臨時職員のうちの、80名のうちの38名というのが、これが教育委員会関係でございまして、主に特別支援学級の補助員であるとか、これが28年度に比べて２名ほどふえております。それから学校司書、これも１名ふえております。それから給食の配膳員が１名増、教育委員会関係ですとそういったこと。

あと文化スポーツ課のほうで、これは一定期間、海洋センターのプールの臨時職員ということで、それも通常の管理の職員も含めまして、文化スポーツ課のほうが少し多くなっております。海洋センターとしては……すみません、文化スポーツは海洋センター、図書館です、そういったところで臨時職員を主に雇っているということでございます。

軽微な作業といいますか、臨時職員についてはそういった業務に携わっていただくということが基本になっておりまして、一般職員の定数のお話も質問の中にはありましたが、職員の適正化計画でいきますと、28年度の目標としましては146名という中で、143名が職員数でございます。３名少なくなっているというような状況の中で、重点的に対応しなくてはならないようなものも中にはございます。採用については、

随時募集をかけていきたいところでございますけれども、職員の募集をしてもなかなか集まらないような状況も近年出てきております。そういった中で、これはもう28年度中に条例の整備をさせていただきましたが、任期付職員の制度、こういったものを活用していきたいということで、28年度中に新たに条例を整備させていただいたというものもございます。

業務の一定期間中、本当に増大するような業務であるとか、専門的な業務に携わる職員が急に必要だとか、そういったものに対しては、今の職員の身分制度、そういったものを活用しながら、人材の確保、業務の適正な運用を図っていきたいというふうに考えております。

それから、公務災害の関係でございます。昨年見舞金のほうを支給しております公務災害の中身、どういった公務災害だったかと申しますと、職員が、具体的に申しますと、庁舎のサーバー室の中に、電源のボックスみたいなものが、壁につけてあるボックスみたいなものがございまして、その下に本来であれば何も置いてなければよかったのですが、その下にあるものをどかそうと思って持ち上げたか、動かしたかときに、その壁についているボックスの角に頭部をぶつけてけがをしたというものでございます。これはサーバー室の部屋の片づけ方とか、そういったこともありますので、改めて担当課のほうに注意するようにという形でお願いしたところです。

もう一件は、これは埼玉県市町村職員共済組合の主催の福利厚生事業、サッカー大会の中でちょっとけがをした、骨折をしたというものでございまして、これも公務災害に当たるものになりますので、具体的なケースとしては、そういったケースの２件でございます。

以上です。

○畠山美幸委員長　３番目、清水副課長。

○清水延昭総務課財政契約担当副課長　平沢土地区画整理事業貸付金元利収入について、ご説明申し上げます。

平成22年度より国２億円、ＪＡ埼玉中央１億5,000万円、県の貸付金3,750万円、町1,250万円、合計４億円の貸付金でございます。平成28年度末の償還金の残高は、合わせまして7,767万8,000円でございます。このうち国とＪＡ埼玉につきましては、平成29年度、今年度で償還が終了いたします。県の貸付金につきましては、平成33年度までの償還となります。29年度末の現在高としましては、県の貸付金の1,500万とい

うことになっております。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　清水委員。

○清水正之委員　今答えたのは、28年度末でいいのですか。そうすると、これ28年度の決算なので申しわけないのですが、今年４月１日現在になると、３名も不足しているということです。そういう面では、職員数が現在不足しているのだと。当初予算の中でも単純なミスがあったのだということであると、職員に余裕、仕事の中での余裕がないのではないですか。だから、そういうミスが出てくるというふうにも考えられますし、臨時職員が80人というのは、これ期間の問題もあるのでしょうけれども、職員数からすると使用が非常に高いのではないかなと。これは、ある一定の期間だけの採用も含まれているのだと思いますけれども、適正管理の面で職員数が全体として少ないというようなものというのは見られるのですか。

１点だけ。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

内田副課長。

○内田恒雄総務課庶務・人事担当副課長　まず、職員数143名というのは、平成28年度の人数でございます。それで臨時職員の比率が高いのではないかということも質問の中にございました。同規模の自治体と比較する、類似団体というのがありますけれども、そのデータをちょっと今見る限りでは、極端に嵐山町が少ないというような状況ではないと思います。すみません、少しお待ちください。

資料が見当たらないので、すみません、根拠のない話をしても申しわけないので、記憶でして申しわけありませんが、適正な数字が今この場で示せればよろしかったのですが、決算の話なので、余り今後の話をしてもしようがないのですけれども、先ほどの答弁の中でもお話ししたとおり、さまざまな雇用形態、制度、そういったものを生かしながら、また再任用の職員等も定数に入らない中で採用をしながら、専門的な、これまでの知識、経験を生かしていただくようなポジションについていただいて、困難な業務もある中で当たっているというような状況でございますので、臨時職員だけに頼るという状況ではなく、さまざまな雇用形態の人材を活用しながら、行政運営をしていきたいというような形で、28年度、これからもそうですけれども、対応している状況ということでございます。

以上です。

○畠山美幸委員長　清水委員。

○清水正之委員　そういう面では、学校教育の中での臨時職員というのは、ある面特殊の仕事ですよ。

〔何事か言う人あり〕

○清水正之委員　では、聞きます。

この庁舎の中での臨時職員というのは、一体どのくらいいるのですか。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

〔何事か言う人あり〕

○畠山美幸委員長　すぐわかりますか。わからなかったら。

〔何事か言う人あり〕

○畠山美幸委員長　後で教えていただければいいです。もう最後の質問ですので、後ほど教えていただきたいと思います。

ほかに。

〔「なし」と言う人あり〕

○畠山美幸委員長　質疑がないようですので、総務課並びに会計課に関する部分の質疑を終結いたします。

暫時休憩いたします。

休　　憩　午後　１時４６分

再　　開　午後　１時４７分

○畠山美幸委員長　休憩前に引き続き会議を開きます。

続いて、地域支援課に関する部分の質疑を行います。

説明員に申し上げます。説明員の皆様には、質疑に対しまして簡潔かつ明瞭な答弁、説明をお願いしたいと思います。

それでは、質疑をどうぞ。

森委員。

○森　一人委員　２点ほどお伺いいたします。

主要な施策の説明書の55ページの嵐山まもり隊支援事業でございますが、予算計上より約倍になっているのです。活動されるグループがふえたから増額になっているの

か、そういった要因を確認させてください。

それと122ページ、消防施設整備管理事業においての補償、補填及び賠償金ということで、物件補償が１件ありますが、これは鎌形地内の防火水槽とか、そういった撤去設置工事に関連したことなのか、具体的な内容について教えてください。

以上です。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

伊藤副課長。

○伊藤恵一郎地域支援課地方創生推進室長兼政策創生担当副課長　それでは、まもり隊につきまして、ご回答させていただきたいと思います。

嵐山まもり隊支援事業につきましては、平成28年度末におきまして11団体94名と、28年度だけ８団体、80名の増加となりました。それを受けまして、主に帽子と混合ガソリン、あとチップソー等々の購入を行いましたので、この額がふえたものでございます。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　次に答弁を求めます。

贄田副課長。

○贄田秀男地域支援課人権・安全安心担当副課長　122ページの物件補償の件で、お答えいたします。

これにつきましては、防火水槽設置に伴う植木等の補償でございます。

以上です。

○畠山美幸委員長　森委員。

○森　一人委員　122ページのほうは理解しました。

まもり隊のほうなのですが、これからどんどんそういうボランティア団体の活動というのが大変町としては重要になってくると思うのですけれども、これについての、まもり隊についての課局でこの事業評価ってどのように分析されているのか、お伺いできればと思います。

○畠山美幸委員長　伊藤副課長。

○伊藤恵一郎地域支援課地方創生推進室長兼政策創生担当副課長　平成28年度の活動におきましては、先ほど申し上げましたとおり11団体94名の方が活動しています。実績におきましては、延べの方は約600人程度の活動をしているというふうに思われます。

毎月実績報告も出ているのですけれども、通年やっておるので回数はわからないというのもあるのですけれども、そういうのも含めて概算として600名程度の活動をしていただけるという評価を行っております。

本当に安い工具というか、消耗品だけでいろんな活動をしていただいて、除草やビラ活動も行っていただいております。今後もなるべく、消耗品がなかったら迅速に対応するような対応をして、広めていきたいというふうに考えておるところでございます。

以上です。

○畠山美幸委員長　ほかに。

吉本委員。

○吉本秀二委員　１点です、主な施策の55ページになりますけれども……失礼いたしました。それでは、嵐山まもり隊の関係で、保険料が計上されていないのですけれども、これは全体的な損害賠償という関係の保険で賄っているということなのでしょうか、お尋ねいたします。

○畠山美幸委員長　１点でよろしいですか。

○吉本秀二委員　１点でよろしいです。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

伊藤副課長。

○伊藤恵一郎地域支援課地方創生推進室長兼政策創生担当副課長　まもり隊の保険料につきましては、昨年の途中から総合賠償保険制度に移行させていただきました。理由としましては、事務手続の簡素化と、ボランティア保険に加入しますと、毎年毎年本人者の氏名、名簿を出していただくという、事務員の、管理者にとっても煩雑な事務が行われます。そういうのをなくすためにも、総合賠償保険のほうに移行しましたので、保険料としては支払っていないということでございます。

以上でございます。

○吉本秀二委員　よく理解できました。

○畠山美幸委員長　ほかに。

佐久間委員。

○佐久間孝光委員　２点ほどお尋ねします。

まず、主な施策のほうの29ページ。これの県支出金の県地方分権推進交付金ですけ

れども、これ27年度も出ていましたけれども、これは多分県のほうの移譲事務に対する処理の経費だと思うのです。人口割だとか面積だとかということで、算定されるのかなと思うのですけれども、具体的なこれに対応する事務というのですか、内容をちょっと教えてください。

あとはもう一点は、61ページの防犯対策事業です。これの補助金のところで防犯モデル地区事業ということで、志賀の１区が50万円を使っていますけれども、これの具体的にどのような取り組みがなされたのか。その前には危険箇所マップの作成だとか、そういうことが行われたみたいですけれども、志賀に関してはどのような活動がなされたのか、教えてください。

○畠山美幸委員長　２点につきまして答弁を求めます。

伊藤副課長。

○伊藤恵一郎地域支援課地方創生推進室長兼政策創生担当副課長　それでは、県地方分権推進交付金につきまして、お答えさせていただきたいと思います。

これにつきましては、平成28年度90事務を対象に、嵐山町としては56事務の移譲を受けて、移譲率としては62.2％ございました。23町村のうち、県内５位という高い移譲率を図っているところでございます。

内容につきましては、県有事務、56事務ありますので、それぞれ数が多いのですけれども、県有事務、窓口だけ受けて、県にそのまま出すという内容が59万5,000円。次に、客観的指標と言いまして、本当に移譲を受けて、移譲事務を行っている内容につきまして、件数や人件費等を埼玉県のほうが分析をして行っている経費が234万6,000円でございます。加えて平成29年度から開発事務、優良宅地事務、優良住宅事務の権限移譲を受けましたので、その特別支援事務交付金が30万円来ておりまして、合計で324万1,000円ということでございます。

移譲事務につきましては、内容につきましては毎年県が見直しを行っておりますので、加えて新しく事務を受けたら、この特別交付金等は支払われますので、その年によって変わってくるというものでございます。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　贄田副課長。

○贄田秀男地域支援課人権・安全安心担当副課長　61ページ、防犯モデル地区の活動内容について、お答えいたします。

志賀１区もやはり前年同じように、内容といたしましては危険箇所マップの作成、公園看板の設置、防犯講習会の開催、また啓発看板、のぼり旗の設置、防犯灯設置等でございます。

以上です。

○畠山美幸委員長　佐久間委員。

○佐久間孝光委員　そうしますと、県のほうの分権の関係ですけれども、嵐山町においてはかなり先進的に積極的に県からの移譲事務を受け入れてこなしているというような認識でよろしいでしょうか。

それから、あとは61ページのほうに関しましてですけれども、そのような活動が行われたということで、住民の方たちの意識の啓発というか、結果的にはどのようないい結果が出たか、教えてください。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

伊藤副課長。

○伊藤恵一郎地域支援課地方創生推進室長兼政策創生担当副課長　県地方分権推進交付金の関係でございます。先ほど申し上げましたとおり、23町村の中で５位という高い移譲率を図っております。比企郡の中におきましても、比企郡内で町村の中で一番権限移譲受けているのが川島町でございまして、それが65.9％でございます。次いで嵐山町の64.4％、比企郡内におきましても高い移譲率を図っておるということを認識しておりまして、担当課におきましても積極的に事務を移譲するように、毎年１回は会議を開いて、周知を図っているところでございます。

以上です。

○畠山美幸委員長　青木地域支援課長。

○青木　務地域支援課長　それでは、私からは２点目の防犯モデル地区事業につきまして、お答えをさせていただきたいというふうに存じます。

委員さんご案内のとおり、この事業につきましては、平成27年度に初めて導入をした事業でございます。町長の肝いりの事業ということでございまして、それぞれの地域におきまして一歩進めた防犯対策を、住民の意識の向上を図ると、こういった目的で実施をしたところでございます。平成27年度に２地区実施をしていただきまして、28年度は１地区ということでございました。この事業を通しまして、講習会を行っていただいたり、あるいは啓発ののぼり等を立てていただくことにより、やはり地域の

皆様方の防犯に対する意識、こういったものは従前と比較をすれば、さらに高まったものというふうに捉えているところでございます。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　ほかに。

青柳委員。

○青柳賢治委員　４点ほどお尋ねしたいと思います。

まず、主要な施策の説明書の54ページです。男女共同参画推進事業、今年は第３次の参画プランの策定があったわけでございますけれども、それがこの予算の中で、この金額で賄われているというふうな捉え方でよろしいのか、確認が１点です。

それと、55ページですけれども、子育ての世帯転入奨励事業です。これもほぼ予算の満額まできました。効果が転入奨励金として11件、285万という決算がございます。この中で、もしできれば嵐山のどのところに転入がされてきているかということがわかりましたら、お尋ねしたいと思います。

３点目ですけれども、56ページになります。嵐山町のコミュニティの推進事業でございます。こちらのコミュニティ事業の地域コミュニティ事業、20団体、今回194万という予算どりで、予算より少し少なかったことになります。それでこの20団体の事業の内容のようなもの、どのようなものに分けられてこの20団体の支出がされたか。

それと60ページです。これはちょっと不思議に思ったので、お尋ねしておきますけれども、一番上の交通安全対策協議会の運営事業でございます。報償費が４万5,000円というふうに出ているわけです。この交通安全協議会の委員報償が23人です。昨年も出ているのですけれども、昨年は10人で４万5,000円になっているのです。その辺の報償費の何か計算根拠が変更になっているのかどうか。

以上４点です。お尋ねしておきます。

○畠山美幸委員長　４点につきまして、答弁を求めます。

伊藤副課長。

○伊藤恵一郎地域支援課地方創生推進室長兼政策創生担当副課長　男女共同参画につきまして、お答えさせていただきたいと思います。

男女共同参画につきましては、基本的には自前でつくるということで、こちらに計上させていただきましたのは、アンケートの発送と、アンケートの入力につきましては手数料として払わせていただきました。あと通知の分です、その件につきましては

職員が自前でつくっているという状況でございます。

続きまして、子育て世帯転入奨励でございます。どちらに転入があったかというところでございます。菅谷地区に３件、川島地区に３件、志賀地区に２件、あと広野地区に１件、大蔵地区に１件等、計11件だというふうに思います。

続きまして、地域コミュニティ事業の関係でございます。地域コミュニティ事業につきましては、20団体の方々に活動をしていただきました。内容につきましては、主にイベント関係の項目を行っている内容が22件あります。あとスポーツ、いわゆるグラウンドゴルフやったり、そういうのが18件、環境、いわゆる美化運動、美化活動等をやっていただいている方が23件、高齢者サロンというのをやっていただける方が10件、敬老会をやっている方が５件です。あと、世代間交流ということで、高齢者と子供たちの交流を図っている会をやっているところが６件とありまして、全体としては、103件の内容の活動を行っているというふうに分析しているところでございます。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　次に、贄田副課長。

○贄田秀男地域支援課人権・安全安心担当副課長　60ページの交通安全対策協議会委員の報償に関してですが、23名となっておりますが、これはメンバーの構成が駐在所の方、また学校の先生等が含まれておりまして、当日お支払いした方が10名、4,500円掛ける10名でこの金額になりました。

以上です。

○畠山美幸委員長　青柳委員。

○青柳賢治委員　まず１点目です。男女共同参画アンケートをとられて、そして私もインターネットで全部ページ読みました。それでそのアンケートの結果とか周知されているかなと思ったら、余りされていないような気がして、予算的にこれでよくできたなと思って、担当課を本当に褒めてあげたいというふうに思いますけれども、この効果なのです。やはり男女共同参画、なかなかプランはできていくのですけれども、実際に我々だとか、いろいろ若い人たち含めて、そのアンケートの効用というか、効果みたいなものを担当課としてどのようにそれを生かしていくかというようなことについて、お聞きしておきたいと思うのです。

それから、あと２点目ですけれども、今大体この地区、11件あったということで、これが非常に今後の社会増減の増を目指していくという政策でございますので、でき

たらこれがある程度来ている場所、例えば川越から来ているだとか、そういったようなことも含めて把握されているかどうか、わかりましたら答弁をお願いしたいと思います。

それと、コミュニティ事業なのですけれども、コミュニティ事業が20団体ということは、地区で出たり、個人の団体だったりするのでしょうけれども、103件出ているのだけれども、地区別に限られると非常に偏っているイベントなどは22件とかあるのですけれども、ある程度地区別みたいなもの、あと任意団体とか、そういうような形で把握されていたら、その辺も教えていただきたい。

さっきの報償金は、そうするとこれ人数は違うということになるのではないですか。主要の施策の説明書は。

以上です。

○畠山美幸委員長　審議の途中ですが、休憩をとります。２時15分までといたしたいと思います。

休　　憩　午後　２時０５分

再　　開　午後　２時１４分

○畠山美幸委員長　休憩前に引き続き会議を開きます。

青柳委員の答弁からとなります。よろしくお願いします。

伊藤副課長。

○伊藤恵一郎地域支援課地方創生推進室長兼政策創生担当副課長　男女共同参画につきまして、お答えさせていただきます。

委員さんのご指摘のとおり、なかなか男女共同参画というのは進んでいないというのが、今回のアンケートにおきましても明らかになりまして、やはり意見としまして男女共同参画が進んでいるとか、男は男らしく、女は女らしくがいいのだとかいう意見が比較的ございました。嵐山町としましては、男女共同参画宣言もしておりますし、そういうのをなくして個人の選択が希望を否定するわけではございませんけれども、性別が障害とならないような社会というのを目指すところでございます。

昨年度におきましては、そういうアンケートを受けて、新任委員さんの提案によって、パブリックコメントをとるときに基本理念を募集しようというふうになりました。そのときに、小中学生にもチラシをまこうということになりまして、小学校５、６年

生、中学生に対して、基本理念とパブリックコメントをしますよとチラシに書かせていただきました。また、大妻学校の小中学生の方にもチラシを配って、基本理念等の募集をさせていただいたところでございます。

また、広報におきましても、１月に策定しましたので、３月号で策定した旨の広報、今年度になりますけれども、６月におきましては男女共同参画週間がございましたので、特集号を組ませていただきました。また、平成29年度におきましては予算をいただいて、今度パンフレットを使って広く周知していこうというふうに考えているところであります。ですから、アンケートを受けて、各委員さんから意見を伺って、こうではないというのを知らせていこうという取り組みをしているところでございます。

続きまして、地域コミュニティの関係でございます。地域コミュニティ事業のお願いにつきましては、地区に……

〔何事か言う人あり〕

○伊藤恵一郎地域支援課地方創生推進室長兼政策創生担当副課長　転入奨励事業でございます、すみませんでした。転入奨励事業につきましては、地区別というのはどこから入ってきたというのも把握させていただいておりまして、昨年度におきましては、県外１世帯、県内10世帯ございました。具体的に申し上げますと、県外は千葉県からでございます。県内におきましては、滑川町から４世帯、坂戸市から２世帯、川越市、鴻巣市、熊谷市、小川町からそれぞれ１世帯の転入がございました。平成26年度から続いておりますけれども、合計では県外３世帯、県内30世帯というふうに把握しているところでございます。

続きまして、地域コミュニティ事業の地区別の内容でございます。地区別ごとにコミュニティの、先ほどの内容は分析してはおりませんけれども、地区ごとに団体数を申し上げますと、菅谷地区５団体、川島地区４団体、あと南部、中部を申し上げますと、志賀、むさし台、将軍沢、千手堂、鎌形、大蔵。北部におきましても、古里、吉田、勝田、広野、杉山と、大体多くの地区で行っていると思います。行政区は35ございますけれども、合同で行っている地区もございますので、ある程度は浸透しているかなと思います。ただ、町々、区長会におきましては、引き続きコミュニティの活性化を図るために、募集を行っているところでございます。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　青木地域支援課長。

○青木　務地域支援課長　それでは、私からは４点目の交通安全対策協議会委員報償の人数の関係でお答えをさせていただきたいというふうに存じます。

毎年この主要な施策の説明書をつくるに当たり、総務課で取りまとめておるところでございますが、今年度の作成に当たりまして総務課から指示がございまして、委員報償につきましては報償費の支払いの有無にかかわらず、その委員さんの総数を記入をするようにということで指示がございましたので、こちらについては23人という形で記載をさせていただいたところでございます。昨年度までについては、支払いがあった人数ということで作成をしていたというふうに思います。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　青柳委員。

○青柳賢治委員　ぜひ男女共同参画もこのプラン云々ではなくて、やはりアンケート、そういったようなものの内容を幅広く知らせていくような、課長が一番最初の答弁で答えられたようなことも、しっかりと伝えていくというふうにお願いしたいと思います。

それと、転入奨励金は、これもう３年目ほどになるので、移住です、ぜひ周知も大分図られていることですので、さらにこれを進めてもらいたいと思います。

そして、コミュニティの事業なのですけれども、私がちょっとここで意見を言うわけにもいきませんけれども、その地区が、やっぱり菅谷で５地区、うちの地区でも４地区だとか、それがあるわけです。非常にその中では、内容が違ってくるのでしょうけれども、もう少し地域コミュニティというから自発的なものなのだよとは言いつつ、やはりその中でよそのところにも振り分けると言ってはおかしいのだけれども、その地域がやる気がなければちょっと無理なのですけれども、その辺の、いわゆる偏るようなことのないような、やっぱり地域コミュニティの事業というのは、地域を、コミュニティを図っていくという、みんなが交流を図っていくということが原点なわけだから、それがやっぱり劣っているような地域には、少しこちらの支援課のほうから後押ししてあげるというようなことがあるべきだというふうに思いますが、その点だけちょっと答弁いただければありがたいです。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

青木地域支援課長。

○青木　務地域支援課長　私のほうからお答えをさせていただきたいと思います。

今委員さんがおっしゃるとおりだというふうに、当課のほうでも考えておるところでございます。毎年区長会の席上でご案内を申し上げ、お願いを申し上げ、こういったことも行っておりますし、地域コミュニティ協議会、そういった組織も組織をしており、情報交換等を行って、情報の共有を図っているところでございます。嵐山町のいろんな地域で、やはりこの事業が行えていく、こういったことは理想だというふうに考えております。今後より多くの地域で、同じような取り組みというのでしょうか、機運を高めるような、そういった支援を地域支援課としても行っていきたい、このように思うところでございます。

以上です。

○畠山美幸委員長　ほかに。

長島委員。

○長島邦夫委員　２点お聞きします。

最初に、54ページのホームページの運用管理事業についてです。地域活性化対応型ということで、スマホに対応したホームページ、またはタウンセールスページの設置、あとマスコットキャラクターの関係ということで、繰越明許ではありましたですが、見てる限りは完成したかなというふうに思ってます。最初にこれによっての事業効果がかなり出ているかなというふうに思いますけれども、アクセス数等わかったら教えていただきたいと思います。

それと、次が60ページの駐輪場の管理事業です。駅東の駐輪場の借上料ということで、実質は71万4,000円何がしでございますけれども、予算化は104万円ぐらいしていたわけです。ちょっと私の記憶違いだとあれだと思うのですが、一旦駅東のほうが廃止になっていて、今まで使っていた人がどこへ持っていったのかよくわかりませんけれども、きれいになって見ばえはいいのですが、実際に使用者が困っているようなところはないでしょうか、これだけ半減して。事業の減らしたことによっての何かふぐあいがなかったかどうかをお聞きします。

○畠山美幸委員長　２点についてで、伊藤副課長。

○伊藤恵一郎地域支援課地方創生推進室長兼政策創生担当副課長　それでは、ホームページ運営管理事業につきまして、お答えさせていただいております。

昨年度におきましては、地方創生加速化交付金を利用させていただきまして、嵐山町ホームページ地域活性化対応業務委託料を行いました。それにおきまして、トップ

ページにつきましては、平成27年度12万3,288件から11万9,106件と減りました。12万3,288件から11万9,106件と、トップページにつきましては減ったのでございますけれども、全体のアクセス数におきましては、平成27年度69万165件から、平成28年度が69万7,943件と、7,778件、前年度比1.12％の増加を図ったところでございまして、なるべく改修もそうですけれども、更新を頻繁にして、ツイッター等も利用して、そのアクセス数を伸ばすよう努力しているところでございます。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　贄田副課長。

○贄田秀男地域支援課人権・安全安心担当副課長　駐輪場の関係で減った分で、その分がちょっと困っている状況があるのではないかということなのですけれども、個人の方２名と、企業、東武なのですけれども、３者から借りておりまして、そのうち個人の方が駐輪場の中を工事するということで、その部分をお返ししたということで、台数にしますと165台分ぐらいがちょっと狭くなってしまったということで、その分がほかの２カ所に入るものですから、やっぱり混雑はしております。その対策としましては、今まで年２回撤去に職員が行って、警告をして、放置自転車を撤去してくるというようなことをやっていたのですけれども、その回数をふやして、できるだけ混雑を緩和するようにという方法をとっているのですけれども、ちょっと今の状態ではやっぱり混雑していることは事実です。

西口のことはあれですか、課長。

○畠山美幸委員長　そうですね、もう少し大きな声で、ゆっくりでお願いしたいと思います。

○贄田秀男地域支援課人権・安全安心担当副課長　以上です。今の状況としては、そういうことです。以上です。

○畠山美幸委員長　長島委員。

○長島邦夫委員　ホームページのほうなのですけれども、やはりしただけあった効果が随分出ているのではないかなというふうに思います。時代に即したものなので、繰越明許を使ってまで、もっと早目にやるべきだったのではないかなというふうには思います。非常にこのホームページだとか、ＩＣＴの関係というのは、もう次から次に変わってきますから、それを追いかけていくというのはなかなか大変かなというふうに思うのですけれども、利用者はそういうふうなものについては敏感なので、次の、こ

れなんかやったほうがいいのではないかって私は思っているものがありますけれども、先取りするような形で進めていったほうがいいのではないかなというふうに思います。事業効果は出ているということで、よかったなというふうに思っていますが。

それと、駅東の駐輪場のことですけれども、今までの人、そこに置けなくなった人が使っていないということではないと思うのです。それは駅の西に置いてみたり、東に置いてみたり、何か違法的なものが多くなってるような気がします。駐車場がないのと同じで、駐輪場でもなければ、結局違法がおさまらないわけなので、どこかに、私はここに載っているほかにどこかに、この駐輪場というふうな名目ではないけれども、どこかに載っているのかなというふうに思ったのですけれども、幾ら見てもないものですからお聞きをしたのですが、今後のもう少し突っ込んだご答弁はないでしょうか。

○畠山美幸委員長　今後のは、決算だから、ちょっとパスです。ごめんなさい。答弁はなしということで。厳しいなって、それは28年度のことではないから。

ほかに。

〔「28年度どこにいっているかに」と言う人あり〕

○畠山美幸委員長　ちょっと待ってください。渋谷委員。ちょっといろいろあちこち、お静かに。

渋谷委員。

○渋谷登美子委員　よろしいですか。55ページの地方総合戦略の検証事業の報償費ですけれども、検証はどのような結果になってるのか伺います。

それと、61ページの部落解放同盟埼玉県嵐山支部ですけれども、28年度の活動状況と、このぐらいですか、補助金適正化委員会というのをやっていないのかどうか、それについての結果と、それから監査の意見としてはどのようなことがあるか、伺いたいと思います。61ページ。

同じく61ページですけれども、これ人権対策なのですが、需用費の消耗品費34万2,654円と、印刷製本費21万9,402円について、どのようなことが行われたのか、伺いたいと思います。これ61ページ。

○畠山美幸委員長　３点、答弁を求めます。

伊藤副課長。

○伊藤恵一郎地域支援課地方創生推進室長兼政策創生担当副課長　まずは私のほうから、地方版総合戦略検証等事業におきまして説明させていただきたいと思います。

こちらにおきましては、地方版総合戦略の検証委員さんを16名任命させていただきまして、昨年度におきましては７月５日に書きかえさせていただきました。そのうち13名の方に出席をいただきました。総合戦略について、全て検証結果を報告させていただいて、ＫＰＩの関係等を説明させていただいて、評価を行っているところでございます。

昨年度の検証結果で申し上げますと、すみません、昨年度27年度の検証結果を行いました。基本目標を100％達成が３項目、８割達成が７項目、６割以上達成が２項目、30％以上達成が２項目、30％から０％が２項目、達成度ゼロというのが２項目ありました。また今後、計測を行うものは２項目、そういうふうな検証を行って、委員さんの意見を入れていただきながら、検証作業を行っているところでございます。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　１番は終わりましたか。

２番につきまして、贄田副課長。

○贄田秀男地域支援課人権・安全安心担当副課長　部落解放同盟埼玉県連合会嵐山支部への補助金につきまして、お答えいたします。

事業費補助ということで、交付申請書、実績報告書を提出していただきまして、内容を確認し、交付決定したものでございますが、会計報告を見ますと、旅費と需用費、新聞代、書籍等の需用費、また研修会等参加活動費、会議費のようなものがございます。研修会等の活動内容としましては、サマーキャンプ、人権フェスティバル、全国大会への参加などがございました。監査委員の報告では、適正に処理されているということで報告されております。

以上です。

○畠山美幸委員長　監査委員にも答弁を求めておりますので。

〔何事か言う人あり〕

○畠山美幸委員長　もうちょっとマイクを近づけてお話しいただければと思います。

青木地域支援課長。

○青木　務地域支援課長　申しわけございません。２点目の補足と３点目については、お答えをさせていただきたいというふうに思います。

まず、２点目の支部の活動状況の関係で、補助金の適正化委員会開かれているのかというお話でございますが、こちらにつきましては毎年毎年適正化委員会の中に実績報告のほうを提出をさせていただきまして、審議のほうはしていただいておるところでございます。

続きまして、３点目の61ページの需用費の関係でございます。まず消耗品34万2,654円の関係でございますが、主なものを申し上げますと、のぼり旗、これは堂沼のほうから上がってくるところに今も掲示をしてございますが、育てよう一人一人の人権意識と、たしかあったと思います。そういった町民向けの啓発ののぼり旗を製作しております。他にポケットティッシュ、こういったものを機会あるごとにお配りをして啓発をしておると。それと啓発冊子ということがございまして、これは比企地区の関係する市と町で合同で啓発のパンフレット、こういったものを作成をしておりますので、そういったものの費用でございます。

続きまして、印刷製本費でございますが、これは公用で使っております封筒の開くところに、人権標語を印刷をさせていただいております。そういったものをこちらの予算を使いまして製作をし、町の各課でお使いをいただいていると。そういったことで消耗品、印刷製本費ともに人権意識の高揚を図るための啓発に使用させていただいておるというところでございます。

以上です。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

堀江代表監査委員。

○堀江國明代表監査委員　報酬に関しての構成委員という形のものがあるということで……適正化委員会ですか。

○畠山美幸委員長　適正化委員会でなくて、部落解放同盟の関係の、その会計について。

○堀江國明代表監査委員　それに関しては適正に執行されているというふうに認めました。

○畠山美幸委員長　渋谷委員。

○渋谷登美子委員　総合戦略の検証事業で100％のものが３点、それから達成度がゼロのものとか、30から20のが幾つかありますけれども、達成度が低かったというものは一体何だったのか、全くできなかった理由は何があるのか伺いたいと思います。

部落解放同盟埼玉県嵐山支部のところですけれども、これについて言われたとおり

に出すというのが嵐山町の原則ですけれども、埼玉県やほかの自治体と比較してみて、こういうふうな状況がずっと続いているのかどうか。今までにない、これは大きな補助金です。この補助金が適正に使われているといって、予算の結果と、それから支出が同じだったら、それで旅費なんかも適正であったらそれでいいのかというふうな問題がありますので、そこら辺は補助金適正化委員会は調査しているのか。町もそれはずっと言っていることであって、これ69万円から45万円になってもう10年ぐらいたつのではないですか。まだそこまでいかないかもしれないけれども、これでこの事業をずっとこのままやっていくということに対して、全く検査は、適正化委員会で単純に補助金が使われているのがよいかどうかということだけであって、では本当に嵐山町の人権対策をしていくために、この補助金が必要なのかどうかということの検討はされてあるのかどうか伺いたいと思います。

28年度、29年度もこれで出ていますから、このまま続くのだったら、結構大がかりなことです。そして、印刷製本費です。消耗品費と、これについて人権標語を使うことで、どの程度の効果があると思われますか。封筒に人権対策の標語を書いて、そして印刷して、それを皆さんに、各町で使うということに関して、どのくらいの人権に対しての効果があるのか、その評価を考えたことがあるかどうか、伺いたいと思います。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

伊藤副課長。

○伊藤恵一郎地域支援課地方創生推進室長兼政策創生担当副課長　それでは、総合戦略の評価の関係でお答えさせていただきます。

先ほど申し上げましたのは、28年度検証でございますので、27年度にどうやったかという評価でございまして、ゼロというのは、27年度につくってすぐに事業しなかったというものでございますので、今現在はやっているものもございます。具体的にゼロというのは、空き家バンクの売買件数と、その総合戦略の策定というのがございまして、28年度に行いましたので、27年度はないということで、そういう評価でございますので、今後また質疑や引き継ぎをやっていくという項目でございます。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　青木地域支援課長。

○青木　務地域支援課長　それでは、まず２点目でございます。お答えをさせていただ

きます。

委員さんご案内のとおり、こちらの補助金につきましては随時見直しをさせていただいております。先ほど69万円というふうに委員さんおっしゃいましたが、平成18年から平成24年までは69万円、平成25年度からは45万円という形で支出をさせていただいておるところでございます。他の自治体というお話もございました。他の自治体においても、同様な形で支出をしておるわけでございますが、それぞれの団体において、適宜時代の流れに応じて見直しを行っているというふうに伺っておるところでございます。いずれといたしましても、町で定めている補助金の交付要綱、こういったものに基づきましてこういった事業を行っているところでございまして、この人権問題の解消については、運動団体との連携も当然必要だという判断のもとにやっておる事業でございます。

続きまして、３点目の封筒の標語の事業効果についてということでございますが、これはのぼり旗もそうでございますが、ではこれをやることによって町民の意識がどう変わったかということを、例えば数字なり指標であらわすというのは、大変難しいかなというふうに思います。こういった人権に関する啓発については、本当に一つ一つ地道な取り組みを続けていくことにより、人の意識、考え方、こういったものが変わってくるものというふうに思っております。今後もこういった事業を続けてまいりたいというふうに思っております。

以上です。

○畠山美幸委員長　渋谷委員。

○渋谷登美子委員　部落解放同盟の45万円補助ですけれども、これはほかの団体補助、例えば提案型補助金だと10万円が３カ年間です。ほかのものも、コミュニティ事業についてもそうですけれども、なぜここだけこんなに高級の額が、かなりの定額、下がってきたとはいえ、かなり定額。そして、それは同じ事業をずっと続けてきます。普通の団体でしたら、自分たちでどうやってお金を得てくるかという形をしながら、そして実際にやっていくけれども、ここの団体だけは運動型補助金団体として、普通運動型の補助金団体というのは、自分でお金を探してきますよ。自分でお金を探してきて、それで仕事をしていく。それなのに、ここの団体だけはこれをずっと続けていて、しかも45万円で、適正化委員会ではそれをオーケーとしていく。そこの支出というのですか、適正化委員会の職員の皆さん、何名で、そして副町長がプロジェクトチーム

です、多分委員長ですよね。そのほか、職員の方が何名か入ってやっていると思うのですが、この点に関してどのような形で審査しているのか。そして、この審査がしっかりしていなければ代表監査だって、監査だって、これを監査することができないですよね、自分たちの方針がなければ。それを28年度、どういった観点でこれをなさったのか、伺いたいと思います。

それと、消耗品費等ですけれども、これ人権対策の標語を封筒に書いていくと、それが人権対策として効果があるというふうに出される根拠というのですか、環境なんかの問題も、環境のことを、緑を大切にしましょうとかいうふうな形で封筒に書いていったら、それで緑が大切になっていくというふうな感覚と同じなのですけれども、それでお金を使っていく、嵐山町のお金を、税金を使っていくということに関して、私はこれに関してはのぼり旗ぐらいはある程度の効果はあるかなと思うのですけれども、これに関してはどうなのかなというふうに思うのですが、その点について皆さんで検討されたことがあるのですか。これ人権問題にかかわっている方たち、28年度。これ結構大きな問題で、ずっと続いてるのですか。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

安藤副町長。

○安藤　實副町長　それでは、部落解放同盟の45万円の補助金につきまして、私のほうからご答弁申し上げます。

平成29年度の予算編成の中で、補助金の適正化委員会を開かせていただきました。その中で、28年度の補助が果たして適正に使われていたかどうか。それから、補助金については、その公益性があるかどうかというものが判断のもとになるわけですけれども、そういう公益的な仕事に使われたかどうか。そういったことに観点を置いて、補助金の適正化委員会を開きました。その結果、平成29年度の補助金も前年度と同額の45万円で差し支えないと。28年度の事業も適正に執行されていて、公益性があるというふうに判断をいたしまして、予算に計上し、そして29年度の当初予算の予算審議において、決定をしていただいたというふうに考えております。

以上です。

○畠山美幸委員長　青木地域支援課長。

○青木　務地域支援課長　消耗品につきまして、お答えをさせていただきます。

先ほどもご答弁をさせていただきましたが、ここで作成をしている封筒につきまし

ては、町の各課でこの標語を入れようが入れまいが、封筒はつくらなければいけません。町の各課において、ここで作成をしたものを使っていただいておるものでございます。せっかくつくる封筒でございますので、当課とすれば人権意識の高揚を図る、こういったことにこの封筒を活用ぜひしていきたいと、こういった思いで標語を入れさせていただき、作成をし、庁内各課で町民等々宛ての封筒に使っていただいておるというものでございまして、これまで検討したことはあるのかというご質問でございますが、当然これを行うことによる一定の効果、こういったものはあるというふうに考えておるところでございます。

以上です。

○畠山美幸委員長　ほかに。

川口委員。

○川口浩史委員　55ページの子育て世帯の転入奨励金なのですが、ちょっと私、人数を知らないので、11件というのは11世帯ということでよろしいのでしょうか。人数を教えていただきたいと思います。

それから、その下に地域活性化事業の活性化人材費というのが大幅に下がっているのですけれども、大幅に引き下げてしまって地域活性化ができるのか、伺いたいと思います。

それから、一番下の行政区運営推進事業の各区からの要望というのは何件くらい出ていて、何件ぐらい達成できたのか、伺いたいと思います。

それから、60ページの駐輪場の件なのですが、お答えしたのかもしれませんけれども、３カ所あったのを２カ所にしたと、それでもういっぱいですので、苦情というのは町側には来ているのか、伺いたいと思います。

同和関係、今渋谷委員からお聞きいただきましたので、62ページの一番下から２番目に、50周年記念の映像を作成したということなのですけれども、差し支えなかったら内容を伺いたいと思います。

それから、121ページ一番下に、消防施設整備管理事業、防火水槽設置等謝礼があるわけです。これが前回が69人で、今回67人と、これ減った理由を伺いたいと思います。

それから、進入路に対しても前はあったのですけれども、減っているのは、69人から７人に減ったというのが理由だと思うのですけれども、どこのことで減ったのか伺

いたいと思います。

それから、消防関係全体なのですが、復興税を税務課で聞いたところ、457万500円と言ったのかな、これは防災の関係に嵐山町は使いますよということで、当初から言われているわけです。平成28年度は何に使ったのかを伺いたいと思います。

以上です。

○畠山美幸委員長　７項目にわたっての質問の答弁をお願いします。どっからでも答えてくれればいいのだけれども。わかるところからでもいいのですけれども。

伊藤副課長。

○伊藤恵一郎地域支援課地方創生推進室長兼政策創生担当副課長　大変すみません、まず私のほうから子育て転入世帯の奨励金の人数につきまして、お答えさせていただきます。

11件というのは、ご指摘のとおり11世帯でございまして、人数といたしましては37名でございます。うち大人が22名、子供は15名という実績でございました。

続きまして、地域活性化人材費でございます。こちらにつきましては、10月から雇用というのを考えておりまして、面接等を行ったところでございます。しかしながら、該当となった方がまだその当時就職というか、職についておりましたので、前職の仕事をやめて、この職につくということで、実際には今年の１月23日から活動を開始したことにおきまして、大幅に減額というふうになったところでございます。

続きまして、行政区運営推進事業の要望について、お答えさせていただきます。平成28年度の区からの要望につきましては30件ございました。うち実施したものが13名、県と要望したものが２名、一部実施したものが２名、今後検討していくものを１名、仮対応はしましたけれども、整備予定がないというものが10名、今後予算によって検討していくものが２名という結果でございました。

続きましては、ちょっと飛びますけれども、町制施行50周年記念の映像作成でございます。これにつきましては、３月の議会に繰越明許をいただきまして、現在繰り越しているところでございます。昨年度、実情におきましては昨年の５月から契約をいたしまして、行っているところでございまして、この先、行われます10月の式典に向けて準備をしているところでございます。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　贄田副課長。

○贄田秀男地域支援課人権・安全安心担当副課長　駐輪場の件で苦情があるかどうかということなのですが、ある区長さんから、大分いっぱいになっているねという話はお聞きしております。それでどうするのだいという話もありますので、先ほど申しました放置自転車の撤去回数をふやすとか、そういうことでやっていきますというような回答は区長さんには申しております。

もう一つの防火水槽のほうなのですけれども、ちょっと今調べておりますので、もう少しお待ちください。すみません。

○畠山美幸委員長　青木地域支援課長。

○青木　務地域支援課長　それでは、私からは復興税の充当する事業ということでお答えをさせていただきたいというふうに思います。

平成28年度につきましては、町の防災訓練も行っております。それに伴いまして災害用の備蓄品、特に平成28年度は熊本地震、こういったものを状況を見て非常時のトイレの重要性、こういったものに着目をして、そういったトイレ関係の備蓄品、こういったものを重点的にそろえました。また、この資料の中には載ってございますが、防火水槽の設置撤去、こういった工事もかなり多額なものになろうかと思います。こういったものに充当しまして、町の防災に対する体制を整える、こういったものに充当させていいただいたところでございます。

以上です。

○畠山美幸委員長　６番のところはわかった。まだわからないかな。では、どうしようか。

再質問、川口委員。

○川口浩史委員　そうですか、子育てはわかりました。11世帯、37人。一昨年から比較すると若干落ちてしまっているわけです。15世帯44人でしたから。わかりました。

行政区推進で、予算があれば実施できたというのが２件あるということなのですか。ちょっとどんな事業なのかがわかれば伺いたいと思います。

それから、駐輪場はやはり苦情があるわけですね。やっぱりこれ、今後の方向性きちんとしていく必要があると思いますので、これは総括でやっていきたいと思います。

62ページの50周年の映像の内容というのは、当日までないしょなのですか。ここで話ししてしまうと、少し……

〔何事か言う人あり〕

○川口浩史委員　繰越明許だってここに載っているのだから、聞くことはできるでしょう。

〔何事か言う人あり〕

○川口浩史委員　28年度に回したのでしょう。27年度と28年度でやっていて。28年度も映像やっているのでしょう。

○畠山美幸委員長　次年度だから、29年の10月にできると言ったのだよ、さっき。29年の10月にできると言うのだから、内容を聞いてもわからない。

○川口浩史委員　話せる内容があるのなら。

○畠山美幸委員長　では、聞いてみましょう。以上ですか。

○川口浩史委員　それから、復興税なのですが、トイレを買ったとか、これはどこに買っているのですか。ちょっとこの備蓄にしたのもどこになっているのか。防災訓練事業の消耗品に入っているのですよとかってなればわかるのですけれども。

○畠山美幸委員長　備蓄の内容。

○川口浩史委員　ちょっとそれを伺いたいと思います。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

青木地域支援課長。

○青木　務地域支援課長　大変申しわけございません。ちょっと順番について、順序不同ということで申しわけございません。

私からは、復興税の充当先と、先ほどトイレ関係というふうに私申し上げたのですが、実際に購入したのは、122ページをちょっとごらんをいただきたいと思います。122ページの中ほどに事業名１、防災対策事業がございます。まず、この中の11節の需用費、消耗品費が143万1,668円ございまして、この中にはアルファ米であったり、豚汁であったり、そういったものとあわせて組み立て式のトイレ、トイレ用テント、トイレ袋、凝固剤というのですか、そういうので固めて廃棄することができる、そういったトイレ袋、こういったものをこの消耗品で購入をさせていただいております。また、それ以外に18節備品購入費、こちらに36万1,800円あるわけでございますが、このうちの26万1,900円でマンホールトイレ、こういったものを、マンホールに直接つなげて処理ができる、そういったものを購入をさせていただいております。

以上です。

○畠山美幸委員長　伊藤副課長。

○伊藤恵一郎地域支援課地方創生推進室長兼政策創生担当副課長　すみません、行政区の予算により検討しているものにつきましてご回答いたします。

基本的に道路側溝の整備等、道路関係の整備でございまして、要望はできておりますけれども、かなり予算のかかるものでございますので、予算を見ながら検討していくというものでございます。

また、町制50周年につきましては、町内で各自行われているイベント等や内容を編集して、今現在作成しているところでございます。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　あと何だっけ。また調べているのはわからないですか。

はい、どうぞ、川口委員。

○川口浩史委員　122ページの復興税なのですが、ちょっとしつこいのですけれども、復興税で集まったお金が457万円なのですよ。全部足しても180万円程度しかならないのです。ほかへの流用というのが現実にあるのではないかって思うのですけれども、いかがなのでしょうか。

○畠山美幸委員長　その１点につきまして答弁を求めます。

青木地域支援課長。

○青木　務地域支援課長　最初にご答弁をさせていただきましたが、そういった備蓄品あるいは防災訓練に要する経費、それと同時に平成28年度は防火水槽の設置撤去を行っていると、それ以外に消火栓は新たに設置をさせていただいていると、先ほどの冒頭の答弁では一部しか申し上げませんでしたが、そういったさまざまな経費に充当させていただいたということでご理解いただきたいと思います。

以上です。

○畠山美幸委員長　総括してください。ほかに。

清水委員。

○清水正之委員　モニターなのですけれども、50ページです。町のほうに、モニターからの町への提言というのはあったのですか。あったとすれば、それをどういうふうに町政に生かすのかということをお伺いしたいのです。

それから、年度当初に参考資料としてもらった中に、防災訓練事業の中で夜間避難所の立ち上げの実施訓練をするのだという資料があるのです。支出を見ると、消耗品としかされてないのです。具体的にこの夜間の避難所の立ち上げとか、訓練とかとい

うのは、28年度中にやられたのでしょうか。

以上２点。

○畠山美幸委員長　審議の途中ですが、暫時休憩いたします。再開を３時10分といたします。

休　　憩　午後　３時０３分

再　　開　午後　３時１１分

○畠山美幸委員長　それでは、休憩前に引き続き会議を続けます。

それでは、清水委員さんからの答弁です。

伊藤副課長。

○伊藤恵一郎地域支援課地方創生推進室長兼政策創生担当副課長　それでは、私のほうから町政モニターにつきましてお答えさせていただきます。

平成28年度に町政モニターにつきましては、委任制度からアンケート登録によるモニター制度に変えさせていただきました。当初は100名を目標に募集をして、１回回答につき500円の地域商品券を払ってアンケートを行うというふうにさせていただこうというふうに思っていました。ただ、平成28年当時、なかなかアンケートの登録が、モニターの登録がなくて、合計11名というところで、その中でアンケートをとらせていただいて、今回６名の方に謝礼を払ったところでございます。アンケート内容につきましては、「広報嵐山」につきまして11名の方にアンケートを行ったところでございます。

今後は100名を目指して、サイネージでも行っておりまして、広報に出してたくさんの方に登録していただいて、さまざまな町がやっている事業につきまして迅速にアンケートをとって、政策に反映するようにさせていただきたいというふうに考えているところでございます。

○畠山美幸委員長　次に、青木地域支援課長。

○青木　務地域支援課長　それでは、123ページの防災訓練につきましてお答えをさせていただきたいと思います。

今委員さんお話しのとおり、夜間を想定した避難所開設訓練、こういったものを平成29年１月21日の土曜日に実施をいたしました。場所でございますが、玉ノ岡中学校の体育館を主会場といたしまして実施をしたところでございます。夜間を想定したと

いうことでございますので、実際には昼間行ったわけでございますが、体育館ということもございますので、全て暗幕を引いてＬＥＤライト、本当に少ない明かりの中で、実際の避難所はこういう状況ですよということを、今回は各自主防災会の皆様に主においでをいただきまして体験等を行っていただきました。

平成28年度に実施をいたしました避難所開設訓練、初めての試みということで行ったわけでございますが、今後の町が行う防災訓練あるいは地域で行う防災訓練、そういったものにこの経験を生かしていきたい、また生かしていただきたいというふうに思っているところでございます。

以上です。

○畠山美幸委員長　清水委員。

○清水正之委員　そういう意味では、玉ノ岡でやったということになりますと、七郷の防災会、学校区の防災会、町全体の防災会、参加した防災組織の人たちというのはどのくらいの団体があったのですか。

○畠山美幸委員長　１問でいいですか。

答弁を求めます。青木地域支援課長。

○青木　務地域支援課長　お答えをさせていただきます。

委員さんご案内のとおり、町内には12の自主防災会があるわけですが、今回の28年度の防災訓練に関しましては12の防災会全てにお声がけをさせていただきまして、それぞれ５名ないし７名程度で参加をしていただきました。また、七郷防災会の地元ということもございますので、七郷防災会については、その方たちとはまた別途お手伝いもいただきながら実施をしていただいたところでございます。

以上です。

○畠山美幸委員長　清水委員。

○清水正之委員　それで、夜間ということで初めての経験なのでしょうけれども、実施して見えてきた問題点だとか今後の課題というものはどういうものがあったでしょうか。

○畠山美幸委員長　青木地域支援課長。

○青木　務地域支援課長　お答えをさせていただきます。

今回は１月21日という本当に真冬でございまして、当日は大変風も強い、気象状況としては大変悪い中で行いました。若干体育館の中でストーブもたかさせていただい

たのですが、大変寒く暗い中での、今回パーテーション、そういったものを置いて、実際にこういったところで皆さん寝ていただくのですよだとか、あるいは冬の夜間に発災をして皆さんが避難をしてきました、こういった暗い場所で避難者を、誰が逃げてきたというのを受け付けをします。そういったものを体験していただいたということでございます。

やはり発災をする時間だとか陽気というのでしょうか、その四季、いつ起こるということによって、大変避難所の開設というものについては、きっと大分状況が違うのかなという、そういったものが皆さんおわかりになったというふうには思います。例えばきょうみたいな日差しが少し暖かくて、こういう日ばかりではありませんので、やはり悪条件の中での避難所運営、開設、こういったものについては大変大きな負担がかかるのだなと、こういったことを皆さんはわかっていただいたというふうに私は思っています。

以上です。

○畠山美幸委員長　町の課題、これからの、やってみての課題。

○青木　務地域支援課長　大変失礼しました。町の課題ということでございますが、今回は主に自主防災会の役員さんにご参加をいただいたわけでございます。やはり今回は本当にごく一部の方しか体験ができなかったわけでございますが、こういった経験あるいは知識というものを、やはりお一人お一人の町民の皆様方がいかに共有していくか、そういったことが一番大きな課題なのかなと。そういった面で普及啓発、大変重要なものがあるのだなというふうには思っております。

以上です。

○畠山美幸委員長　ほかに。

松本委員。

○松本美子委員　それでは、何点か質問させていただきます。

50ページの上段なのですけれども、広報紙の発行事業の関係ですが、予算で見ますと408万円ほどとってありましたけれども、予算のときの説明でいきますと、７月号から隔月で２色化をしたいということでとってあったようでしたけれども、実際に決算見ますと大分予算執行率が少ないかなと、294万9,000円ぐらいですから、この開きはどんなようなものなのでしょうか。

それから、それに続きまして印刷の部数ですけれども、町長の考えですと、全町の

方たちに、家庭のほうに配布したいということでしたけれども、これは実施なされてどのような成果が今年度は出たでしょうか、28年度の件です。

それと56ページになりますけれども、地区の集会所の補助金事業でございますけれども、当初で見ますと21万3,000円程度だったのですけれども、また杉山あるいは看板の関係でしょうか、新設の２カ所、それは出ていましたが、大分ふえております。そのために３カ所の千手堂、広野、平沢というふうに修繕なさったようですが、この内容は早急に必要であるためがゆえ、こういうふうな補助金等を支払いをし、修繕等がなされていたというふうには思いますけれども、内容的なものを少し教えていただければというふうに思います。

それから、62ページになりますけれども、各種相談事業の関係なのですけれども、町内にはいろいろな立場でいろんな考え方を持っている方、あるいはいろいろなことで迷惑をしている方、いろんな方たちが町民にはおります。そういった中で、迷惑相談の関係が実績で87件というふうになるようです。それから、弁護士さん等にもお願いした実績が54件と、こちらにも行政相談等もいろいろありますけれども、この中で答弁ができる範囲内の内容で結構ですけれども、どのような相談の内容があったのか答弁していただければと思いますけれども、お願いいたします。

以上です。

○畠山美幸委員長　３項目にわたっての答弁を求めます。

伊藤副課長。

○伊藤恵一郎地域支援課地方創生推進室長兼政策創生担当副課長　それでは、私のほうから広報紙発行事業につきましてお答えさせていただきたいと思います。

印刷製本費につきましては、決算では263万789円と予算よりも大分少ないということがございます。これにつきましては、予算上におきましては単価等に、部数につきましては最大というか、予算設計上の金額を計上しておりますので、入札等を行ったり、その月々のページの増減によりまして、この数字になったということでございます。

平成28年７月号から各奇数月に２色化ということを図らせていただいておりまして、この入札単価等が下がったということがございます。昨年度10月の区長会から全戸配布の区長にお願いをさせていただきました。発行部数が今までは6,550部から6,900部と450部程度ふやさせていただいて、各世帯に配布していただくよう区長さん

にお願いをしているところでございます。ただ、区長さんもいろいろ地区がありますので、全て全部に全戸配布するのではなくて、順次できるところからお願いしているところでございます。

続きまして……

○畠山美幸委員長　部数をふやしての成果。

○伊藤恵一郎地域支援課地方創生推進室長兼政策創生担当副課長　成果ということでございますけれども、昨年度、平成28年度からは特集号を毎月組むように努力していただいて、読みやすいというか、人目につくような広報等を、写真も多目にとって皆さんに見ていただくような広報紙に努めておりまして、そういうのを含めて、広報の町民への周知を図っているというふうに考えているところでございます。

続きまして、集会所の補助事業でございます。当初につきましては、数地区でございましたけれども、これにつきましては要望が来たら補正予算を組ませていただいて、今回は４地区の集会所を修繕させていただきました。杉山につきましては、この名のとおり桜根の修繕でございます。千手堂につきましては、30年が過ぎてトタン屋根が腐食しているということで修繕をさせていただきました。広野１区につきましても、外壁とトタンがこちらも経年劣化ということで、古いということで修繕をしたいというものでございます。平沢１区のコミュニティセンターにおきましては、これもなかなかふだんは使われなかったのですけれども、台風が来たら雨漏りがしていたので、原因を図ったらといが壊れていたということで、修繕ということを提案をしたいということで来ましたので、それにつきましては修繕事業費を申し上げさせていただいたということでございます。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　贄田副課長。

○贄田秀男地域支援課人権・安全安心担当副課長　各種相談事業の相談内容についてということですが、主なものとしまして、離婚問題、相続問題、金銭トラブル、また近隣トラブルが主なものになります。

以上です。

○畠山美幸委員長　質問は。

松本委員。

○松本美子委員　すみません、再質問させていただきますけれども、広報紙の関係なの

ですけれども、安い分にはありがたいことですけれども、単価あるいは入札の関係で266万円で、当初だと408万円と見ていたということですけれども、入札というとどのくらい、この前年度と今年度の関係ではあったのでしょうか。大分の開きがあるのですが、もう少し詳しくお願いいたします。

それから、地区の集会所の関係ですけれども、これは毎年毎年もちろん出てきますけれども、利用の関係が各地域それぞれが一つずつくらいはあるようですけれども、余り実績としては利用していないところの方が多いのかなと。それによりまして、修繕や何かでかなりこれからもお金等はかかってきますけれども、町長、前にはできる限り統合というようなものも考えなければいけないかなというふうに、ちょっとどこかで聞いたことがあった気がしました。そういう中では、そういう考え方を今年度は全然持たずに要望があったからということで、30年ぐらいたつ、あるいはもう少し、広野１区のことについてはちょっとわかりませんけれども、千手堂では30年ぐらいたったということですが、どんなふうにそこのところは考えていて補助金等を出していたのでしょうか。

それから、迷惑相談の関係が金銭的トラブル、近隣という、そういった形で、あとは顧問弁護士さんの方の実績で54件とかそういった形についてのところは、行政相談員さんから実績では２件あったということですが、これは内容的には答弁するのは難しいから控えると、そういう考え方の答弁だったのでしょうか、確認です。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

伊藤副課長。

○伊藤恵一郎地域支援課地方創生推進室長兼政策創生担当副課長　では、お答えさせていただきたいと思います。

広報紙の発行事業の印刷製本費でございますけれども、予算上はこれも設計をする段階で単価を単色で1.8円と見ておりましたけれども、入札におきまして1.0円と減額になりました。また、２色におきましては1.28円を見ておりましたけれども、入札によりまして1.1円というふうに単価が減りましたので、それに伴いまして減額になったものでございます。

以上です。

○畠山美幸委員長　贄田副課長。

○贄田秀男地域支援課人権・安全安心担当副課長　すみません、相談なのですけれども、

迷惑と法律みんな含めて、さっきのような内容が多かったということです。

以上です。

○畠山美幸委員長　青木地域支援課長。

○青木　務地域支援課長　私からは、２点目の地区集会所等補助事業につきましてお答えをさせていただきます。

こちらの補助事業につきましては、町からの補助金は事業費に対して２分の１ということでございまして、当然地域でも一定のというか、半額の負担をしていただくということもございます。修繕という内容でございますので、なかなか計画的にというわけにもいかない場合もあろうかと思います。先ほど副課長のほうからも答弁もございましたとおり、やはり緊急的に修繕が必要になったと、そういった形になり町にお話をいただいて、この補助制度を用いて地域でご負担をいただいて修繕をされて、集会所を長く使っていただくと。そういった形でこの補助事業を活用をされているというものでございます。こちらに関しましては、今申し上げましたとおり町としては地域からお話があり、予算措置をさせていただき補助をさせていただく、こういったスタンスで運用しておるところでございます。

以上です。

○畠山美幸委員長　松本委員。

○松本美子委員　広報紙の関係ですが、6,500から6,900部にふやしたということで、区長さんを通じてということなのですが、公共施設とかコンビニさんとか、そういうところにも置いてあるのかなというふうに思うのですが、その辺のところにおきましてどの程度ぐらい残ってしまうというか、そういうことの把握等はできていらっしゃいますでしょうか。それ１点だけで結構です。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

伊藤副課長。

○伊藤恵一郎地域支援課地方創生推進室長兼政策創生担当副課長　正式な残部の計算はしておりませんけれども、ほとんど公共施設に置くものについては返ってこないということで、役場の過去の置いてある広報紙の残につきましても、本当に数部になってしまうという情報もございますので、広く配布はされているというふうに考えているところでございます。

○畠山美幸委員長　ほかに。

〔発言する人なし〕

○畠山美幸委員長　質疑がないようですので、地域支援課に関する部分の質疑を終結いたします。

川口委員の答弁、返ってきましたら、できましたらよろしくお願いいたします。

暫時休憩します。入れかえのみです。

休　　憩　午後　３時３１分

再　　開　午後　３時３２分

○畠山美幸委員長　休憩前に引き続き会議を続けます。

続いて、町民課に関する部分の質疑を行います。

説明員に申し上げます。説明員の皆様には、質疑に対しまして簡潔かつ明瞭な答弁、説明をお願いしたいと思います。

それでは、質疑をどうぞ。

佐久間委員。

○佐久間孝光委員　では、１点だけお伺いします。

主要な施策のほうの23ページの戸籍住民基本台帳手数料のほうですけれども、この２つ目の住民基本台帳事務手数料の欄ですが、27年度までは住民票閲覧ということで670件ぐらい掲載されていたと思うのですけれども、今回はこれが全く掲載されていないのですけれども、その辺のシステムが変わったのか、どういうふうになったのか確認させてください。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

高橋副課長。

○高橋喜代美町民課戸籍・住民担当副課長　それでは、佐久間委員の質問にお答えいたします。

主要な施策の説明書23ページ、住民基本台帳事務手数料の閲覧手数料についてでございます。昨年、平成27年度につきましては、閲覧をされた方がいらっしゃいましたので事務手数料をお支払いいただき、その決算額がございましたが、平成28年度につきましては、有料にて閲覧をされた方がいらっしゃいませんでしたので、手数料については計上はなしでございます。

以上です。

○畠山美幸委員長　佐久間委員。

○佐久間孝光委員　では、再度確認いたしますけれども、27年度は670件ということだと思うのです。それがゼロということですね。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

高橋副課長。

○高橋喜代美町民課戸籍・住民担当副課長　そういうことでございます。28年度につきましては、有料の閲覧はございませんでした。

以上です。

○畠山美幸委員長　ほかに。

川口委員。

○川口浩史委員　同じページの23ページのマイナンバーカードの通知カードが112件ということであるのですけれども、これ始まってから嵐山町では何枚ぐらいのカード発行になったのかを伺いたいと思います。

それから、その下の個人番号カード、これは再交付ということで、これは忘れたりなくしたりした関係での発行なんでしょうか。ちょっとその理由を伺いたいと思います。

それと、80ページの人間ドック、表にありますが、77人がということであるのですけれども、これはもともと予定していた人数いっぱいの人が77人ということで理解してよろしいでしょうか。

以上です。

○畠山美幸委員長　２項目にわたって。

高橋副課長。

○高橋喜代美町民課戸籍・住民担当副課長　それでは１つ目の質問でございます、23ページ、通知カードについてでございます。

まず、個人番号カードの交付枚数でございますが、制度が始まりましてから今までに至り、最新の数字で平成29年８月末の交付枚数は嵐山町におきまして1,741枚でございます。それに関連しまして、通知カード再交付の手数料でございますが112件で単価が500円でございますが、こちらは最初にお送りしました通知カードを紛失、あるいは盗難等でお手元になくなってしまった方がもう一度通知カードを交付してほしいという場合に500円の手数料をお支払いいただき、マイナンバーのセンターのほう

に依頼をいたしまして再度交付していただくものでございます。それに関しまして28年度は112件ございました。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　個人番号カード３件は。

○高橋喜代美町民課戸籍・住民担当副課長　失礼いたしました。個人番号カード３件につきましては、こちらは通知カードではなく、写真入りの個人番号カードをつくったにもかかわらず、それを紛失なりなんなりでなくなってしまった方につきまして再度交付をした件数が３件でございます。

以上です。

○畠山美幸委員長　村田町民課長。

○村田　朗町民課長　私のほうから80ページの人間ドックの委託の関係をお答えいたします。

こちらに28年度結果77人ということで記載してございます。こちらにつきましては、募集した時点で77人の方が来られたということで、それを限度としたものではございません。もし追加というか、それ以上の方が来られた場合は受け付けをいたしまして人間ドックのほうを実施しているところでございます。

以上です。

○畠山美幸委員長　川口委員。

○川口浩史委員　人間ドックの関係なのですが、これ国保でもやっていますよね、これ一緒ですよね。そうすると、まだ人間ドックの関係は枠が余っていると、両方見ても、そういう理解でよろしいわけなのですか。どの程度、枠は余っているのでしょうか。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

村田町民課長。

○村田　朗町民課長　お答えいたします。

こちらにつきましては、国保のほうも後期高齢者医療のほうも、その枠というのは設けてございません。たくさん申し込みがありましたら、その分だけ予算のほうを確保、流用等をいたしまして実施をしているところでございます。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　ほかに。

松本委員。

○松本美子委員　それでは１点ですけれども、お尋ねします。

23ページですけれども、手数料の関係ですが、戸籍事務の手数料なのですけれども、こちらにつきましては個人でとる方、あるいは８士業者の方がとりに来まして、その手数料等も入っていると思います。そういった中で、８士業者の手数料につきましてはどのくらいあったのかお尋ねいたします。

○畠山美幸委員長　高橋副課長。

○高橋喜代美町民課戸籍・住民担当副課長　お答えいたします。

職務上請求につきましては、住民票の請求につきましては、弁護士が79件、司法書士が47件、行政書士が17件、土地家屋調査士が３件、税理士が１件、合計で147件ございました。戸籍につきましては、弁護士が81件、司法書士が103件、行政書士が45件、土地家屋調査士が５件、税理士が３件、合計で237件の請求がございました。

以上です。

○畠山美幸委員長　金額も聞いたっけ、金額、単価はわかっている、単価はわかりますか。

○高橋喜代美町民課戸籍・住民担当副課長　お答えいたします。

住民票につきましては、１件当たりが200円になりますので４万9,400円、戸籍につきましては、現在戸籍が単価が450円で、除籍謄本等は750円になりますが、すみません、弁護士等が戸籍謄本をとったのか除籍謄本をとったのかの、そこまでの詳しいものを計算しておらないのですけれども。

○畠山美幸委員長　単価ということだから大丈夫です。

○高橋喜代美町民課戸籍・住民担当副課長　単価ということでよろしいでしょうか。

以上です。

○畠山美幸委員長　松本委員。

○松本美子委員　それでは再質問になりますけれども、かなりの８士業の方たちが、弁護士なりあるいはそれぞれの資格のある方ですけれども、方たちがいろんなものをとりに来ているわけですね、今の答弁で。

そうしますと、窓口では特に気をつけるべきものがあるかなというふうに思います。ただ書類で来てとりたいということだから、はい、どうぞというわけにはいかない部分にも関連してくることがあると思うのですけれども、その辺の対応については、ある面ではマニュアル的なようなものが設置されており、しっかりとそこで、水際でき

ちっと止めるということがあったでしょうか。あるいはそういうことをやったことがありますか。マニュアルはつくってありますかということをお尋ねします。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

高橋副課長。

○高橋喜代美町民課戸籍・住民担当副課長　お答えいたします。

マニュアルはつくってございます。職員がそれぞれ弁護士等の職務上請求がありましたときには、弁護士等の資格証を携行している方に必ず提示をいただき確認をしております。また、弁護士事務所等の使者として来た方には、弁護士事務所の資格証のほかにも個人の免許証等で個人の確認もして、なりすまし等のことで発行をするようなことのないようにしております。

また、郵送でそういった請求があったときも、必ず同封していただくものの中にそういう確認できるものをコピーして入れていただき、事故防止に努めております。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　事例はあったか。

高橋副課長。

○高橋喜代美町民課戸籍・住民担当副課長　すみません、答弁漏れで申しわけございませんでした。現在のところ、不正請求等はございません。

以上です。

○畠山美幸委員長　まだありますか、いいですか。ほかに。

清水委員。早く手を挙げてください。

○清水正之委員　ほかにあるかなと思ったから。

よく費用対効果というふうに言っているのですけれども、昨年約500万、住基ネットで27年度から費やしたと、町に入ってくる金が約36万と。非常に持ち出しの費用がかかったなというふうに思うのですけれども、今回も66ページに住基ネット、これからマイナンバーが同じようにかかってくるかと思うのですけれども、一体28年度末で住基ネットに費やしたこの間の費用、それから入ってきた費用がどのくらいになっているのかお聞きしたいと思うのですが、１点です。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

村田町民課長。

○村田　朗町民課長　お答えいたします。

今までの住基ネットに関する費やした費用、そして交付金等で入ってきた費用というご質問となりますが、今その具体的な数字というのが手持ちではございませんのでお答えできないところなのですけれども、昨年度の例で申し上げますと、平成28年度は住基カードの発行の廃止、そしてマイナンバーカードの交付の始まりということで、それぞれ住基カード発行機の撤去、あるいはマイナンバーカードの交付の装置の導入等ございまして、27年度ではそういった全ての電算委託料が255万ほどございましたが、28年度はそれらの住基カード発行終了に伴うものとか、マイナンバー交付の導入の委託料の減がなくなりまして、55万2,324円ということで電算委託料のほうは現在なっておりますが、申しわけございませんが、その住基ネットの今までの費用、入ってきた交付金等の額につきましては今把握してございません。

以上です。

○畠山美幸委員長　清水委員。

○清水正之委員　昨年同じようなこと聞いたのですけれども、町からの支出が4,952万円だと、その間、13年から27年まで、その分入ってきた金が35万9,000円だと。非常にそれこそ費用対効果ということになると、問題が残った事業かなというふうに思うのです。その辺はちょっと調べて、後ででもいいですから連絡ください。

○畠山美幸委員長　ほかに。

〔発言する人なし〕

○畠山美幸委員長　ないですね。

質疑がないようですので、町民課に関する部分の質疑を終結いたします。

暫時休憩いたします。入れかえのみです。

休　　憩　午後　３時５０分

再　　開　午後　３時５１分

○畠山美幸委員長　休憩前に引き続き会議を開きます。

続いて、子育て支援課に関する部分の質疑を行います。

説明員に申し上げます。説明員の皆様には、質疑に対しまして簡潔かつ明瞭な答弁、説明をお願いしたいと思います。

それでは、質疑をどうぞ。

川口委員。

○川口浩史委員　81ページの中ほど、表の上に返還金があるのですが、どういうことで返還するのか伺いたいと思います。

それから、学童保育室でＡＥＤの借上料があるのですけれども、各学童保育室に設置しているのでしょうか。台数を伺いたいのと、きちんと講習は受けているのかを伺いたいと思います。

それから、82ページのこども医療費、81ページから、ここで乳幼児医療費は人数も減って、金額は若干ふえているということです。でも、160万ぐらいはふえているのか。こども医療費は、人数は若干減って、金額もふえているということなのですけれども、これは昨年も聞いたのですけれども、コンビニ診療の影響というふうに見られるのですか。それとも時代の中で特定の病気がはやったとか、そういうようなことで医療費が増加になったのか伺いたいと思います。

一番下の地域子育て支援拠点事業、嵐丸ひろばの件ですが、ちょっとこの子育て支援課の関係で子育てに関する相談事業というのがどこかにあるのかなと思って見てもちょっとないのです。これ、補正のところでも質問が出ていましたけれども、ここは特定の部屋があって相談事業ができますよね。実際あったのかどうか、28年度、伺いたいと思います。

83ページにファミリーサポートの件があって、病児預かりが昨年はゼロだったということなのですけれども、今年はどうだったのかを伺いたいと思います。

それから、85ページの保育所の関係なのですが、待機児童は何人いたのか。それから、ひとり親家庭の子供は全員がそういう中でも入所ができたのかを伺いたいと思います。

以上です。

○畠山美幸委員長　項目では大きく６点についての質問に対しまして、答弁を求めます。

菅原副課長。

○菅原広子子育て支援課児童福祉担当副課長　それでは、お答えさせていただきます。

81ページの返還金につきましては、この主要な施策の26ページの歳入のところがあるのですけれども、こちらの26ページの歳入の部分の一番下のほうに丸で児童福祉費補助金（子育て支援課）とあって、黒ぽちで子ども・子育て支援交付金とあるのですけれども、こちらの内容につきまして、その次のページに行きまして27ページに、差引超過交付額67万とあるのですけれども、これは29年度に返還予定なのですけれども、

これの28年度分の額がこちらの金額になっておりまして、こちらの金額がこの67万1,000円となっていますが、こちらの金額、平成27年度分の返還金ということになります。

それから、ＡＥＤの設置なのですけれども、学童保育には４台設置しております。講習につきましても、講習をしております。

それから、82ページの乳児医療とこども医療の登録者人数と医療費の差ということで、コンビニ診療の影響とかがあったのかということなのですけれども、昨年の平成27年の10月から窓口払いが廃止になりまして、その後登録につきましては出生人数にかかわるのと、あと給付金についてはそれからは落ちついているのではないかと思っています。特にコンビニ、影響はないと考えております。

次に、嵐丸ひろばの相談件数ですけれども、嵐丸ひろばでは相談はあります。年間でいきますと、平成28年度では133件の相談がありました。

それから、あとは83ページ……

○畠山美幸委員長　83ページ、ファミサポの病児。

○菅原広子子育て支援課児童福祉担当副課長　83ページの病児・病後児保育の預かりにつきましては８件となっております。

85ページなのですけれども、平成28年度の待機児童につきましては15人となっております。ひとり親家庭について入れていない方はいないのかという質問に対しましては、全て入っております。

以上になります。

○畠山美幸委員長　前田子育て支援課長。

○前田宗利子育て支援課長　相談事業の件につきまして、相談事業はしていないのかということでございますが、基本的に子育て支援拠点、嵐丸ひろばというのは相談事業も含めての事業として運用をしております。

また、子育て支援課の中でも、利用者支援相談員というのを設けまして、窓口ではなった人たちがいろんな相談を受けています。また、住民の方から電話等で相談があれば、予約をさせていただいて、町の庁舎の中に相談室等ありますので、そういったところで時間をとって相談を受けているようなことは常時受けております。

以上です。

○畠山美幸委員長　いいですか。

ほかに。

〔何事か言う人あり〕

○畠山美幸委員長　聞いたよ。ちゃんと答え出たよ。

渋谷委員。

○渋谷登美子委員　最初に、24ページと84ページになるのですけれども、嵐山町で第３子以上のいる子供家庭の把握というのはどのぐらいされているか。特に就学前の子供のいる家庭と３歳未満児で第３子がいる家庭と就学後の第３子がいる家庭と、多分それで把握できるのかなと思うのですけれども、第３子のいる家庭というのはどの程度把握されているか伺いたいと思います。

それと、82ページで、先ほどの乳幼児医療費とこども医療費の考え方なのですけれども、どうでしょうか、乳幼児医療費での医療での傾向とこども医療での診療の傾向というのがある程度出てきているかどうか伺いたいと思います。乳幼児医療とこども医療の違いというのは、２割負担と３割負担の違いというのはわかるのですけれども、ほかに何かあるのかなというのが知りたいと思います。

それと、ごめんなさい、ばらばらしていて申しわけないのですけれども、81ページに里親会というものの負担金が5,000円ありますけれども、実際に嵐山町で里親としての登録をしていらっしゃる方とか本当にやっていらっしゃる方というのですか、いらっしゃるのかどうか伺いたいと思います。

それから、90ページになります。乳幼児健診事業なのですけれども、報償費が出ていますが、乳幼児健診事業でフォローが必要とされる子供数というのはどのくらい出てきていて、それが多分地域療育事業というふうになってくるのかと思うのですけれども、地域療育事業に入ってくるお子さんというのの児童数と、それから地域療育事業はどこでなされているのか。これデイケアで、昴でやっているということはないと思うのですけれども、それを伺いたいと思います。

それと、91ページになりますが、妊産婦外出支援タクシー券の交付が142人です。そして、事業費として12万5,260円、どのくらいの方が使われて、どんなときに使われているかという、私は多分妊娠しているときは使っていないのではないかと思うのですけれども、そこら辺の把握ができているかどうか伺いたいと思います。これは新しい事業で、いい事業だなと思うのですけれども。

それから、同じく妊婦健康診査業務があります、872万円ですけれども、妊娠しな

がら健診を受けていない女性の数というのは把握できているかどうか伺いたいと思います。

以上です。

○畠山美幸委員長　以上６点につきまして答弁を求めます。

前田子育て支援課長。

○前田宗利子育て支援課長　私のほうから、まず第３子の数の把握ということでお答えをさせていただきたいと思います。

第３子の数、実数はどうかということでございますけれども、まず児童手当について第３子の人数が出てくるものと、あと保育所の関係で、入所等で第３子の数が出てくるということで、実際町民課のほうで住基情報から第３子の数を抜くのは非常に難しいのです。なので、それぞれの事業ごとの人数把握ということでしたものしかございませんと思っております。

ですから、今ある、主要施策の中にあります児童手当で第３子払っております延べ人数ですとか、あとは保育所で見ているお子さんの第３子の人数、その辺の把握をしておるというのが現状でございます。

○畠山美幸委員長　数がわかれば。

○前田宗利子育て支援課長　その延べ人数が今ありますけれども、その主要な施策の84ページですか、第３子、今ちょっと手元に具体的な数字がないのですけれども、把握するのは児童手当と保育所のほうで数字をちょっとお調べ申し上げます。ちょっとお時間をいただければと思うのですが。

○畠山美幸委員長　では、それは後で人数教えてください。ほかに答弁、前田課長、引き続きどうぞ。

○前田宗利子育て支援課長　次の乳幼児医療と幼児医療のその差が見えてくるかどうかというところでございますけれども、子育て支援課のほうで払っている医療費の関係につきましては、あくまでその受診内容まではわかりませんので、その件数と金額については把握はできるのですけれども、幼児についてはどういった傾向でこの医療費が上がっているかというところになりますと、分析はそこまでできていないというのが現状でございます。

以上です。

○畠山美幸委員長　里親。菅原副課長。

○菅原広子子育て支援課児童福祉担当副課長　81ページの里親の関係の負担金の5,000円の件なのですけれども、嵐山町につきましては２世帯登録があります。ですが、使っていることはありません。

以上です。

○畠山美幸委員長　４番目の地域療育事業のことを、誰か。

根岸副課長。

○根岸隆行子育て支援課母子保健担当副課長　それでは、療育事業についてお答えをさせていただきます。

乳幼児健診等でフォローが必要だと判断されたお子さんに対して療育事業を行っておるわけですが、現在療育事業につきましては、まず一つは親子教室という形で、主に１歳半から２歳のお子さんとその親を対象として健康増進センターのほうで行っております。これにつきましては、昨年度は対象者が子供が39人ございます。

次に、すくすく相談ということで、すくすく相談も２つに分かれるのですが、一つは言葉の発達がゆっくりなお子さんに対して、ことばの相談という形で言語聴覚士に来ていただきまして実施しております。これも健康増進センターで実施しておるのですが、こちらが昨年度47名です。

それから、もう一つが運動機能の相談ということで、こちらにつきましては理学療法士さんに来ていただきまして、これも健康増進センターで実施しておるのですが、こちらが16名という形になっております。

それから、次はタクシー券についてご説明させていただきます。タクシー券につきましては、昨年交付数が140人という形で交付させていただきましたが、利用人数につきましては30人でございました。率でいいますと21％になります。それから、どんなときに利用されているかということにつきましては、主に一番多いのがやはり通院です。その次に買い物等に使われている方もございます。

それから、妊婦健診の受診されていない方への対応ということでございますが、こちらにつきましては、こちらが把握できているものについては電話等でフォローという形はできるのですが、もし電話等つながらないといった場合には直接訪問させていただくか、それもかなわない場合であれば、接触できないという形であれば、通知という形もとっております。

以上です。

○畠山美幸委員長　渋谷委員。

○渋谷登美子委員　妊婦健康診査なのですが、子供の出生数よりも健診数のほうが少ないですよね。考えてみて、そして実際にどうなのかなと。健診するときには自分のお金を使うよりは町の医療でやっていくほうが、だから大体使うのではないかと思うのですけれども。双子ばかりが生まれるわけではないと思うのですが、そこら辺はどういうふうに考えるべきなのか、ご見解みたいなものはありますか。

○畠山美幸委員長　１問でいいですか。

　答弁を求めます。前田子育て支援課長。

○前田宗利子育て支援課長　妊婦健診の未受診という話なのですけれども、その妊婦健診に限らず予防接種とか、そういったものも受けていないお子さんはいらっしゃるのです、結構な割合でいらっしゃいます。

　そういったお子さんたちが小学校上がる前までには、健診なりその受診をするのですけれども、妊婦健診についても未受診ですと、先ほど根岸副課長が言いましたように、未受診者がリストで大体わかりますので、そういった方たちに勧奨をしていくと。ただ、さっきも言いましたが、電話をしても出ない、訪問してもいない、そういった方をたびたび、一度だけではなく何度も勧奨するのですけれども、そういったことができない場合、最終的なことになりますけれども、委員さんがおっしゃったように最終的にどうなるかといいますと、そういったのは医療ネグレクトに当たってくる。そうすると、今子育て支援課が児童福祉と一緒になりましたけれども、そういった意味ではそうしたフォローも入っていくという形で勧奨をしていくようになります。

　非常に今国では包括支援センターを設置してということもありますけれども、そういった意味で、母子保健のほうと児童福祉のほうでの連携をとりながら、そういった健診未受診の方のサポートをしていくというのが、これからの多分母子保健と児童福祉の方向ではないかと思っております。

　以上です。

○畠山美幸委員長　渋谷委員。

○渋谷登美子委員　子供の定期健診という、予防接種とかというのと妊産婦健診というの、結構違うのではないかと思っていて、妊産婦健診の場合は出産するまで全く医療に誰にもかからないから知らない間にというのもあるのだけれども、事故が大きいのはそれですよね。それってやっぱり町ではわからないですよね、きっと。その人が、

町の人が何人ぐらい妊娠しているとかわからない。どうしたものかなと今一瞬考えてみても、100何人は生まれているので10人以上は健診を受けていないですよね、この数から見ると、なのかなと思って今考えている。これ、かなり大変なことだったのではないかと思うのですけれども、27年度、28年度というだけで、これ実際子供さんは110人ぐらい、28年度だから110人ぐらいが生まれていていますよね、嵐山で、今の。その間で、どこかに行っていればよいけれどもという感覚で、やっぱりそれは把握できないですよね、それに関して。

○畠山美幸委員長　答弁求めます。

前田子育て支援課長。

○前田宗利子育て支援課長　すみません、人数で、受けないという、出生数と健診の受診がありますけれども、途中で転出したりする方もいらっしゃるのです。ですから、出生の届け出で母子手帳をもらって、妊娠しました、だけれども、すぐに転出してしまうと、そこで受けなくて、転出した町村のほうで受けるという場合もありますので、必ず数字が合うというのもまたない、その整合性がとれない場合もありますので。

ただ、実際には本当に受けない方もいらっしゃったりしますので、それは本当にネグレクトではないですけれども、そういった危険な方になるということで、そういったことで母子と児童福祉が一緒にいろんな連携をとってサポートしているというのは、そういう児童虐待の予防という面では言われているというところなのですけれども。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　ほかに。

長島委員。

○長島邦夫委員　今質問があったところなのですけれども、ちょっともう少し詳しくお聞きしたいのですが、主要な施策のほうの91ページに、妊産婦の外出支援のタクシーの事業のことですけれども、前聞いている限りでは１人20枚、それでいただいて、その20枚というのが根拠よくわからないのですけれども、何しろ母子手帳受けてから、その年度とお子さんが生まれてからその後１年間だったかな、というふうな期間の範囲の中で使えるのですよということで、その間１人20枚いただける、そういうふうなとり方でいいのかどうか。

それで、やはり予算に対して少ないのです。もうちょっと、そういう自分で運転か

何かしてしまって、そういう必要性を感じていないのかどうか。もう79万予算をとってあるということは、そのくらいの方が使ってくれるだろうというふうなことだと思うのですけれども、そこのところをちょっと詳しく聞かせていただけますか。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

根岸副課長。

○根岸隆行子育て支援課母子保健担当副課長　それでは、お答えさせていただきます。

まず、このタクシー利用券の枚数なのですが、先ほど委員さん20枚というふうにおっしゃっておりましたが、これ実際１冊が36枚つづりになっているのです。その期間が、妊娠届出されて申請をされた方には、その場で窓口で内容をご説明した上で交付させていただくのですが、利用期間につきましては２年間、そこから２年間有効になっております。やはり先ほど利用者につきましては、140人中の30人という形でお答えさせていただいたのですが、これは人数ベースでいうとそうなのですが、実際は30人の中に１回利用の方もいらっしゃれば、もう30回近く、一番多い方は25回ぐらいだったかなと思うのですが、今現在利用されている方もいらっしゃいます。枚数ベースでいきますと、昨年度使われたのが172枚という形になりますので、その面でいうと実際使われたのは30人使われているのですが、１回しか使わない方もいらっしゃるので、172枚使われたということで枚数ベースでいうと3.4％ぐらいの利用率になってしまいます。

ただ、妊産婦外出支援タクシー券につきましては、お母さんの妊婦さんの例えば急に誰もいないときに陣痛が来たりだとか、すぐに病院に行きたいのだけれども、もう動けないとか、そういったときに保険的な意味合いですぐに使えると。タクシー会社さんの中には、妊婦さん119番ではないですけれども、事前に登録しておけば、その番号からかかってきた場合には一切説明不要でかかりつけのお医者さんまで連れていってくれると、そういった制度もありますので、そういった保険的な意味合いも含めてタクシー券ということでご理解いただければと思います。

以上です。

○畠山美幸委員長　長島委員。

○長島邦夫委員　交付している方が140人ということは、２年を過ぎると切れてしまうから、また新しい人が入ってきてこのときの年度で、あとは28年度であれば、その人が140人いましたよということですよね。その人の使い勝手が、個人によってさまざ

まな使い方があるので、ご自分で運転したり、この近辺だともう乗せていっていただくか、タクシーを利用するか、自分で運転するか、その方法の３つのうちからどれかを選択しなくてはならないわけですけれども、やはりいい制度ではあるけれども、自分で運転していってもらえばそれで済んでしまうし、その後どんな使い、自分で使うかわからない、36枚って限定されていると使い勝手も自分で心配したりなんかすると、そういうところのあれがあるのではないかというふうに思いますよね。だからもし、これは現状だけお聞きできればそれで結構です。また後で総括でやらせてもらいます。

○畠山美幸委員長　現状だけ、お聞きするの、もう一回、もういいのでしょう。

○長島邦夫委員　いいです、総括でやらせてもらいます。

○畠山美幸委員長　ほかに。

松本委員。

○松本美子委員　それでは質問させていただきます。

81ページ下段ですけれども、学童保育の関係なのですが、子供も少しずつは減っております。そういった中で、核家族の関係が多かったり、あるいは１人でうちへ帰っているような子供さんもふえてきたりとか、いろんなケース・バイ・ケースというようなものがあると思うのですけれども、まず４学童があるわけですが、それぞれの学童さんの人数とか、まずは人数でお尋ねします。

それから、次のページの82ページですけれども、中段になりますけれども、ひとり親家庭の医療給付がありますが、こちらの給付につきましては、登録者数が187だというふうになっております。そういった中で、母子あるいは父子のひとり親の区別はどのくらいの割合で分かれているのかお尋ねします。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

菅原副課長。

○菅原広子子育て支援課児童福祉担当副課長　それでは、学童の児童数につきましてお答えをさせていただきます。

平成28年度４月現在の学童数につきましては、菅谷のひまわりは56名、ひまわりが菅谷には２カ所ありまして、学童がひまわりとひまわり第２があるのですけれども、ひまわりのほうが56名でひまわり第２のほうが40名、志賀のてんとう虫という学童が42名、七郷に子どもの森という学童があるのですけれども、そちらにつきましては52名となっております。

次に、ひとり親の母子の割合なのですけれども、母子、父子家庭の合計が187なのですけれども、そのうち父子が５名です。

以上になります。

○畠山美幸委員長　松本委員。

○松本美子委員　学童の関係ですけれども、人数的にもわかりましたが、これは希望される児童につきましては全員の方が入れている状態でしょうか。

それから、ひとり親の関係なのですけれども、この中でどのような病名というか、医療費の分の支払いが多かったのでしょう。多い分だけを何点かで結構です。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

菅原副課長。

○菅原広子子育て支援課児童福祉担当副課長　学童の待機につきましてはございません。全ての児童が入っております。

それから、医療費なのですけれども、医療費の内容につきましてはこちらでは把握していないので、どんな病気が多いとか、そういうことまではこちらでは把握しておりませんのでよろしくお願いいたします。

以上です。

○畠山美幸委員長　いいですか。ほかに。

青柳委員。

○青柳賢治委員　２点お尋ねいたします。

82ページです。先ほども川口委員さんのほうから出ましたけれども、地域子育て支援拠点運営業務の委託料ということで、社会福祉法人のほうに社協が出ております。27年に駐車場等が整備されまして、28年度は丸々それが動き出したというふうに認識しておりますけれども、29年３月までの１年間の間で、駐車場ができたことによって遠くからも見えるお母さんたちというか、お子さんたちもいるような気がするのですけれども、なかなかその辺の駐車場の状況、それから中でもゼロ歳児、３歳児に分かれるのでしょうけれども、大分利用者の人もふえてきているように聞いておりますけれども、そのような中で、要はこの750万という委託料である程度町としてお願いしている点が大体見てもらっているのかということが１点です。

それと92ページ、これも先ほど出ましたけれども、地域の療育事業のことなのですけれども、前年も60人ぐらいいるということで、今年は当初予算においても拡大をし

ていくということで進んできています。それで、増進センターを中心に使ってやっているということですけれども、なかなかこういうやはり１歳、２歳ぐらいの子供さんで少し心配だなと思われる様子があるとすれば、当然ご両親の心配もあるわけですけれども、そのような親に対してのケアのようなものというのは、増進センターの中でも教室を使ったりしてやられているものなのか。２点についてお尋ねをいたします。

○畠山美幸委員長　前田子育て支援課長。

○前田宗利子育て支援課長　私のほうからお答えのほうさせていただきます。

まず、嵐丸ひろばの状況でございますけれども、青柳委員さんがおっしゃいますように、28年度が丸々整備が終わって活動が始まって、当初駐車場がどうしましょうかということで整備をさせていただいて、西口に13台ぐらい入る駐車場と、もしそこがいっぱいな場合には、埼玉縣信用金庫のほうにあります町有地、ちょっと離れているのですけれども、そちらを使っていただきたいということで今は活用させていただいております。

社協に委託をして、費用面で750万という委託料でどうかということでございますけれども、国の補助金の基準が大体そのぐらいの額でございます。その基準に合わせた事業内容としてお願いをしているということでございます。

職員につきましては、社協のほうで常勤の職員が１名、これは保育士さんなのですけれども、常勤が１名と、あとパートの方が４名ほどいて、常時２名がいるということで、３名体制で通常は運営のほうをしている状況でございます。

続きまして、療育事業でございますけれども、療育事業につきましては先ほど根岸副課長のほうから答弁したように、いろんな気になるお子さんがいらっしゃいます。実は母子保健のほうでフォローしなければいけないお子さんと、児童福祉のほうでフォローしなければいけないお子さんというのがあるのです。今回子育て支援課として母子保健と児童福祉が一緒になったというのはそういうのがあるのですけれども、国の流れとしては、乳幼児というか小さなお子さんで死亡事例が非常に多いというのを受けて、早くからそういったリスクを発見していくと。

それを母子保健のほうでは、赤ちゃん訪問ですとか乳幼児健診ですとか、そういったもので見ていけるのですが、それがなかなか児童福祉のほうの担当にそのリスクが伝わっていないというのが非常に問題になっておりまして、そういった意味で今の母子包括支援センターですとか子育て包括支援センターをつくって、そういうのの連携

をとっていこうということでございます。母子保健のほうでそういった療育事業でフォローするお子さんがいて、発達面のフォローを主に母子保健のほうでは受け持ちます。ただ、そこの場でお母さんたちが育児不安ですとか、もしくはそういったものがある場合には、児童福祉のほうの子育て支援として家庭の中をサポートしていく、そういったケースも出てくると思っています。

子育て支援ってお子さんの支援ではなくて、家庭全体の支援になるのです。今非常に虐待が多いのですけれども、その家庭というのがいろんな問題を抱えている家庭が多いのです。子供さんだけではなくて、お父さんの仕事がなくなってしまって収入的に問題であるとか、お母さんが病を患っていて育児できないとか、そういった家庭の支援も入ってきますと、そこは母子保健だけではなくて、児童福祉のほうもサポートに入るというような体制で、療育支援事業の連携をこれからももっと図っていかなければいけないかなというのは感じております。

以上です。

○畠山美幸委員長　青柳委員。

○青柳賢治委員　嵐丸ひろばのほうは、そうすると年々使用者も増加傾向になると思いますけれども、ある程度前年比でどの程度ふえているかというような報告はいただいているのでしょうか。それもちょっとお答えいただけるとありがたいです。

それと、今課長のおっしゃったところの、ですから母子保健のところの部分と児童の部分の２つが今度合わさった形で子育て支援課がサポートを担当していくということになるわけですけれども、その双方に通じるのはやはり一番、この間も一般質問の中で答えられていましたけれども、Ａとかという中も、一番何者で見てあげなくてはいけないという部分だと思うのです。そういう部分の状況が、この29年のいろいろ相談を受けている中でも主にそれを占めてくるのか。それとも、今母子保健のようなものの、ちょっと心配があるよと、まだ少し軽い部分で、そういうところの状況というのはさっき人数でおっしゃっていただいたけれども、どんなふうになっているのかわかりますか。根岸副課長が答えてもらったやつですけれども。

○畠山美幸委員長　菅原副課長、答弁を求めます。

○菅原広子子育て支援課児童福祉担当副課長　それでは、嵐丸ひろばの前年度比ということなのですけれども、平成27年度の嵐丸ひろばの利用者数につきましては、利用組数につきましては4,538です。延べ人数としまして１万838人となります。平成28年度

については、組数にいきますと4,679組で、人数ですと１万1,115人となっております。

以上です。

○畠山美幸委員長　２問目の答弁を求めます。

根岸副課長。

○根岸隆行子育て支援課母子保健担当副課長　それでは、お答えをさせていただきます。療育事業のほうの実際の件数ということでよろしいでしょうか。

まず、親子教室につきましては、先ほどお答えさせていただきましたが、対象者数が子供39人です。もちろん子供が39人ですから、親御さんも一緒に39人一緒に来ていらっしゃいます。それから、ことばの相談につきましては47人です。もちろん親御さんも一緒に来ております。それから、運動面、運動機能の相談につきましては16名です。もちろん子供さんだけで16名ですから、親御さんも16名という形になっております。

以上です。

○畠山美幸委員長　青柳委員。

○青柳賢治委員　それで私、最終的にこれ92人ぐらいになるわけですよね。ですから、これも27年の決算で報告いただいたときは60人ぐらいって聞いているのです。それで、この子供たちを持っている親へのケアのようなものというのは、ある程度健康増進センターの中で月１回ぐらい教室があるという中で、ある程度はフォローされているのかということを最後お聞きします。

○畠山美幸委員長　根岸副課長。

○根岸隆行子育て支援課母子保健担当副課長　それでは、お答えさせていただきます。

親御さんへのケアということで、もちろんその教室の中で、理学療法士さんだけではなくて保健師、それから親子教室の中では保育士、それからもちろん親子教室の中では看護師、いろんな専門職の目で見ておりますので、特に親子教室なんかですと事前の打ち合わせ、カンファレンスの中で、きょうはこの保健師はこの親子を中心に見ると、この看護師さんはきょうはこの親子を中心に見ると。もちろん子供さんへの声かけだけではなくて、どちらかというと親子教室なんかは、保育士さんは子供を中心に見ていますけれども、そのほか看護師さんだとか保健師などは、親御さんに積極的に話しかけて、親御さんのいろいろ相談だとか悩みを聞いたりもしております。もちろん親子教室だけではなくて、ことばの相談、それから運動機能の相談の中でも、理

学療法士だけでなくて保健師も一緒にその中に入って、その会場で一緒に見ておりますので、その中で親御さんへのアドバイスだとか、相談だとか、悩みだとか、そういったものも一緒に聞いてアドバイス等をしている状況であります。

以上です。

○畠山美幸委員長　ほかに。

前田子育て支援課長、どうぞ。

○前田宗利子育て支援課長　ちょっと私のほうから補足で説明を一つさせていただきたいと思います。

先ほども私のほうでお話をしましたが、今母子包括支援センター、国で設置を31年までということで義務づけております。また、子育て包括支援センターというのも児童福祉のほうでつくるようにということでありまして、青柳委員のおっしゃったように、家庭への支援をどうやっていくかっていうのが今一番の問題でして、実はこれ高齢者の包括支援センターございますね、それの子供バージョンだと思っていただくとわかりやすいと思います。

子供さんで、問題というか悩みがあるとか、そういったちょっと気になるお子さん、そういったお子さんを健診とかでいろんなところでピックアップをして、そのお子さんたちにどういったケアをしていったらいいかというのをプランニングする、包括のほうではケアマネジャーいますけれども、それの子供版の人たちをつくって、そういった形で、この家庭にはこういう支援をしていこうというのをプランニングをして、そういった活動をしていくのが、今ちょっとお話ししましたけれども、子育て支援包括センターだったり母子保健包括支援センターだったりする。そういったところをこれから国は、母子保健と児童福祉と生まれてから18歳まで切れ目のない支援をしていこうというのは、そういう意味でその設置の方向が向いているというのが今の現状でございます。ちょうど過渡期なので、なかなか難しいところもあるのですけれども、そういったことで今動きというのをご承知おきいただければと思います。

以上です。

○畠山美幸委員長　ほかに。

〔発言する人なし〕

○畠山美幸委員長　そうしましたら、先ほどの渋谷委員さんの答え、出ました。

菅原副課長。

○菅原広子子育て支援課児童福祉担当副課長　それでは、先ほどの渋谷委員の質問で答弁漏れがございましたので、答えさせていただきます。

84ページの児童手当の関係なのですけれども、児童手当で把握している第３子の数につきましては、３歳未満が、延べなのですけれども612人、小学就学前が1,386人、中学終了前が106人となっております。

以上です。

〔「12で割ればいいの」と言う人あり〕

○畠山美幸委員長　どうぞ、菅原副課長。

○菅原広子子育て支援課児童福祉担当副課長　すみません、これを単純に12で割ってしまうと、転出とかあるので単純には割れないのですけれども、おおむねでよければ12で割ると、３歳未満は51人で、３歳から小学生終了までは115人、中学生は８人となるのですけれども、おおむねとなります。

以上です。

○畠山美幸委員長　第３子の数が今ので合っているのね、おおむね。

ほかに質疑がないようですので、子育て支援課に関する部分の質疑を終結いたします。

◎散会の宣告

○畠山美幸委員長　以上で、本日の会議は終了いたします。

ご苦労さまでした。

（午後　４時４３分）

決算審査特別委員会

９月１１日（月）午前９時００分開議

議題１　「認定第１号　平成２８年度嵐山町一般会計歳入歳出決算認定について」の審査について

○出席委員（１２名）

１番	吉本秀二 議員	２番	森　一人 議員
３番	佐久間孝光 議員	４番	長島邦夫 議員
５番	青柳賢治 議員	６番	河井勝久 議員
７番	川口浩史 議員	８番	清水正之 議員
９番	松本美子 議員	１０番	安藤欣男 議員
１１番	渋谷登美子 議員	１２番	畠山美幸 議員

○欠席委員（なし）

○委員外議員

大野敏行 議長

○特別委員会に出席した事務局職員

事務局長	村田泰夫
主任	清水雅也

○説明のための出席者

岩澤勝	町長
安藤實	副町長
永島宣幸	教育長
石井彰	健康いきいき課長
太田直人	健康いきいき課社会福祉担当副課長
近藤久代	健康いきいき課健康管理担当副課長
山下次男	長寿生きがい課長
岡野富春	長寿生きがい課長寿生きがい担当副課長
青木正志	長寿生きがい課包括支援担当副課長
岡本史靖	技監
杉田哲男	環境農政課長
千野政昭	環境農政課みどり環境担当副課長

新　井　益　男	環境農政課空家対策担当主幹
安　藤　浩　敬	環境農政課農業振興担当主席主査
飯　塚　　毅	環境農政課農業振興担当主席主査
深　澤　清　之	農業委員会事務局長兼主席工事検査員
菅　原　浩　行	上下水道課長
藤　原　　実	上下水道課管理担当副課長
川　上　　力	上下水道課施設担当副課長
今　井　良　樹	上下水道課下水道担当副課長
山　下　隆　志	企業支援課長
小輪瀬　一　哉	企業支援課企業誘致推進室長
中　村　　寧	企業支援課商工・観光担当副課長
中　嶋　秀　雄	企業支援課観光事業推進担当主幹
藤　永　政　昭	まちづくり整備課長
町　田　和　夫	まちづくり整備課副参事
久　保　雄　一	まちづくり整備課管理建設担当副課長
小　林　一　夫	まちづくり整備課管理建設担当調整幹
金　子　政　己	まちづくり整備課区画整理担当副課長
村　上　伸　二	教育委員会教育総務課長
金　子　美　都	教育委員会教育総務課学校教育担当副課長
溝　上　智恵子	教育委員会教育総務課学校教育担当指導主事
佐々木　寿　志	教育委員会教育総務課学校教育担当指導主事
奥　田　定　男	教育委員会教育総務課嵐山幼稚園長
簾　藤　賢　治	教育委員会教育総務課学校給食センター所長
田　畑　　修	教育委員会文化スポーツ課長
萩　原　政　則	教育委員会文化スポーツ課生涯学習担当副課長
内　田　　勝	教育委員会文化スポーツ課交流センター所長
久保田　秀　志	教育委員会文化スポーツ課知識の森嵐山町立図書館長
清　水　聡　行	教育委員会文化スポーツ課知識の森嵐山町立図書館副課長
堀　江　國　明	代表監査委員

吉　場　道　雄　　監 査 委 員

◎開議の宣告

○畠山美幸委員長　皆様、おはようございます。

ただいまの出席委員は12名であります。定足数に達しておりますので、決算審査特別委員会の会議を開きます。

（午前　８時５５分）

◎諸般の報告

○畠山美幸委員長　ここで報告いたします。

本日の委員会次第及び前回の審議中で答弁漏れのございました資料につきまして、お手元に配付しておきましたので、ご了承願います。

次に、説明員中の安藤副町長は所用のため席を外しておりますので、ご了承を願います。

以上で諸般の報告を終わります。

それでは、直ちに本日の審査を始めます。

◎認定第１号の質疑

○畠山美幸委員長　認定第１号　平成28年度嵐山町一般会計歳入歳出決算認定についての件を議題といたします。

既に子育て支援課に関する部分までの質疑が終了しております。本日は健康いきいき課に関する部分の質疑から行います。

説明員に申し上げます。説明員の皆様には、質疑に対しまして簡潔かつ明瞭な答弁、説明をお願いしたいと思います。

それでは、質疑をどうぞ。

佐久間委員。

○佐久間孝光委員　３点ほどお伺いします。

まず、70ページの一番下の社会福祉協議会の件ですけれども、この金額が1,000万円を超えているということで、27年度に関しては事務局長の再任用ということで給与分が減額になっていると。ですから、その分が復活したという捉え方でよろしいのか、確認をさせてください。

あと、74ページの委託料ですけれども、これもシステム改修の関係で、27年にも支給対象が変わったということでシステム改修が行われたと。また、28年度に関しても同じような形でシステム改修が行われて、この中には経済対策ということで新たなものも盛り込まれているので、それに対応するための改修なのか、確認させてください。

それからあとは、その下のところです。19番の負担金補助及び交付金というところで、この金額も随分ふえているわけですが、この中でいろんな28年度分ですとか、次年度へ繰り越しだとか、そういったものが入っているのですけれども、その辺の詳細についてちょっと説明をいただけたらと思います。

以上です。

○畠山美幸委員長　それでは答弁を求めます。

太田副課長。

○太田直人健康いきいき課社会福祉担当副課長　それではお答えいたします。

１番目の質問、社会福祉協議会の補助金でございます。社協補助金につきましては、内訳としまして金婚式25万円、戦没者の慰霊事業としまして35万円、結婚支援事業としまして45万円、派遣職員人件費としまして899万9,000円と、先ほど委員さんご指摘のとおり、事務局長費とプラス１名の職員の給与分ということで、補助をさせていただいております。

続きまして２番です。臨時福祉給付金の事業でございます。委託料につきましては、ご指摘のとおりでございまして、28年度におきまして支給の対象となる内容につきまして、おのおののシステムをそれぞれ改修をした費用でございます。

それから、給付金の支給の19補助金のほうでございますが、こちらにつきましては主要施策にお示ししていますとおり、それぞれの事業で支給対象者、支給実績と金額を記載させておりまして、経済対策分、こちらにつきましては昨年８月に国の方針で、各地方自治体におきまして28年度中の支給を実施するようにということで通知がございまして、嵐山町あるいはこの近隣でいきますと東松山市、ときがわ町につきましては３月中に一度支給をしまして、残りにつきましては繰り越しをしている状況でございます。なお、その他の町村につきましては特別な事情ということで、平成29年度に入ってからその経済対策分の予算を計上して、それぞれ支給をしているところでございます。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　ほかに。

森委員。

○森　一人委員　３点ほど質問させていただきます。

まず、主要な施策の70ページ、先ほども社協の話が出ておりましたが、結婚支援事業を行っていると思いますが、その事業実績と嵐山おたすけサービスの利用会員と協力会員の登録者数を伺えればと思います。

それと、73ページの一番下ですが、地域福祉人材育成事業で、従業員の方に助成しておりますが、具体的な内訳を伺います。

○畠山美幸委員長　３点につきましての答弁を求めます。

太田副課長。

○太田直人健康いきいき課社会福祉担当副課長　それでは、社協事業の内容でございます。

まず、結婚支援事業でございます。こちらにつきましては月１回、第４日曜日、午前９時半から12時まで実施をしてございます。相談員は６名、相談の登録者は男性26名、女性８名。相談件数としましては、延べ55件でございました。男性35件、女性20件でございます。お見合いの回数は６回実施をいたしましたが、成立はゼロ件でした。

それから、２番のおたすけなのですが、申しわけございませんが、長寿生きがい課のほうでおたすけサービス実施していますので、お願いいたします。

３番目の人材育成でございます。７名、７名、14名ということで助成をさせていただきましたが、新規の就職者といたしましては、小川町内の看護師、小川町内の事業所への看護師１名、それから介護福祉士が１名、これは嵐山町でございます。それから、介護の初任者研修を受けた方、合格された方が５名、内訳としましては町内が３名、東松山市が１名、小川町が１名となってございます。

それから、新たに資格取得をされた方につきましては、介護福祉士が４名でございます。嵐山町内で２名、東松山市の事業所で２名、それから介護支援専門員として１名、これは東松山市の事業所でございます。それから、介護初任者のほうですが、お一人、これは嵐山町内の事業所でございます。また、精神保健福祉士１名、こちらが滑川町の事業所となってございます。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　石井健康いきいき課長。

○石井　彰健康いきいき課長　ちょっと補足させていただきます。

社協の結婚事業の関係なのですけれども、社協独自の事業といたしまして、12月24日にクリスマスパーティーということで開催をいたしました。こちらのほうで男性８名、女性８名の16人参加ということでございました。ちょっとここのところでは、カップルは誕生しなかったという話でございます。

また別に、昨年10月９日に商工会の青年部と社協との共催ということで、女性教育会館においてバーベキュー＆ウォーキング婚活インＮＷＥＣということで事業開催をされております。このとき男性21人、女性17人、計38人ということで参加をしていただきまして、成立はこのときは９組ということでございました。その後の話は、ちょっと確認はできておらないのですけれども、今年度におきましても12組成立しているということでございます。

○畠山美幸委員長　ほかに。

吉本委員。

○吉本秀二委員　説明書の71ページなのですけれども、地域ふれあい事業委託料が93万6,000円で、障害者への作業訓練ということなのですが、駅で前にもカフェ等のお手伝いをしていたり、駅の掃除をしたりするのを私もよく見かけていたのですけれども、具体的にこの事業の内容等がわかりましたら教えていただきたいなと思います。

それと、説明書の同じく71ページですけれども、補装具給付31件で459万2,486円出ているのですが、結構高額になっているなと思うのですけれども、当初予算では300万円程度だったのですけれども、この金額がどういった内容になっているか、おわかりになりましたら教えていただきたいと思います。

以上、２点です。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

太田副課長。

○太田直人健康いきいき課社会福祉担当副課長　それではお答えします。

障害者地域ふれあい事業、こちらにつきましては、古里にございます嵐山郷さんのほうに内職作業的なものを実施していただく方が通っている事業でございます。こちらは町の単独事業でございまして、内訳としましては、町内の方２名、それから小川町の方１名の３名ということになってございます。作業内容につきましては、本当に

簡単な作業なのですが、プラスチック製品等のばりとりといったもので、日中のご自分の居場所というか、そういうものを見つけていただくような場所となってございます。

それから、補装具事業でございます。補装具事業につきましては、総額で459万2,486円となってございますが、補装具の場合は新規で交付あるいは修理という２種類がございます。昨年度、28年度は交付としましては21件、金額にしまして397万3,222円。修理につきましては10件、61万9,264円でございました。交付の内容ですが、昨年車椅子が６件ほどございまして、こちらが町の負担としまして125万9,726円でございます。それから、装具といいまして、脳血管障害等で足の反ってしまったりとか、そういうことが出るのですが、そういったものを補正するための靴型ですとか短下肢ですとか、そういった装具なのですが、これが６件交付していまして66万9,104円。それから、義足が１件で52万3,532円と、補装具につきましては、物にもよりますが、車椅子あるいは義足装具等になりますと大変高額になりますので、金額が大きくなってございます。

なお、修理の10件ですが、こちらはやはり装具あるいは座位補助装置、こちら３件ほどありまして、こちらが大きく43万4,486円となってございまして、やはり修理につきましても、修理をする箇所によっては部品が高いものになっていますので、金額的には大きくなっているというものでございます。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　石井健康いきいき課長。

○石井　彰健康いきいき課長　ちょっと補足をさせていただきます。

補装具の関係なのですけれども、やはり今副課長の話がありましたけれども、車椅子関係が結構額が大きくなってございます。中で１件、座位保持装置つきの電動車椅子ということがありまして、これ１件ありますので、これが77万2,000円ということでございます。そのほかに車椅子が６件で、これが125万程度で、合わせて大体200万円程度になるということ、大体半分ぐらい占めるということでございます。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　吉本委員。

○吉本秀二委員　ちょっと恥ずかしい質問になるかもしれませんけれども、最初の１問目なのですけれども、これは訓練している障害者の方に、幾らかそういった作業した

ものが返ってくるのかというのが、それ１点お伺いします。

それと、２点目の関係です。相当高額なものですので、これからもそういったものが、お年寄りも多くなったりきたりすると、そういったものに相当お金がかかってくるのではないかなというような気もしているのですが、そういった見通しと、それと管理、こういう高額なものですから、管理面ではちゃんと適切になされているのか、その点だけお聞きしたいと思います。

○畠山美幸委員長　太田副課長。

○太田直人健康いきいき課社会福祉担当副課長　それではお答えします。

１点目の地域ふれあい事業でございますが、こちらは介護給付費、訓練費等々で支給している内容とはちょっと違いまして、あくまで利用者さんの日常生活の一部ということで、そこで作業していただくことで、日中自宅に閉じこもるとか、そういうことがないような内容ということと、あとは作業的に、吉本委員ご指摘の工賃が発生する内容とはちょっと違うものですから、そういった形で通所していただいております。

それから、２点目でございます。補装具でございますが、正直なことを申し上げますと、申請が上がってくる内容がその年度で見通せないという実態があります。ただ、例えば児童の場合ですと、成長期で、例えば体格が変わってくることで、車椅子の大きさがちょっと合わなくなってくるとか、そういう見通しは立てます。ですから、当初予算を立てるときも、次年度児童の場合なんかは、３年とか経過をしていってつくりかえが可能性がある人はピックアップをさせていただいて、前回の交付をしたときの実績の金額をある程度見込んでおります。

また、高齢者のほうですが、例えばなのですけれども、障害を持っている方が介護認定を受けて、要介護等で車椅子のレンタルがもし可能だといった場合には、他方優先でそういった他方の制度も活用していただくような考えを持ってございますが、利用されている方の車椅子の形がいわゆる一般型と言って、そういったものであれば移行ができるのですが、体の状態に応じてオーダーメイドでつくっているような車椅子ですと、なかなかレンタルのほうには移行できないので、引き続き障害のほうで見ていくというような考えを持ってございます。

管理というお話でございますが、基本的には自己管理という形にはなってございます。ただ、やはりおのおのの使用頻度というものが違いますので、例えば車椅子でもタイヤがかなり減ってしまうとか、そういったことがございますし、義足等につきま

しても、傷の部分と義足の接合部分がマッチングすぐする、しないということもありますので、そういった場合には窓口のほうでまたご相談をいただいて、早急な対応を実施してございます。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　ほかに。

長島委員。

○長島邦夫委員　３点ほどお聞きします。

最初に、73ページの難病患者の支援事業がございまして、見舞金が支払われておりますが、68人ということですけれども、難病とはどういうものを特定しているのかをお聞きをいたします。

続きまして、85ページです。一番下段に災害見舞金が２件支払われておりますが、どんな災害に遭われた方に対してお支払いをしているのかをお聞きをいたします。

続きまして、87ページです。保険推進員の仕事が、今まで私たちが理解していたものとは若干変わってきているように思いますので、28年度ではどんなお仕事が推進員の方にお願いされたのか、お聞きをしたいと思います。

３点ですが。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

太田副課長。

○太田直人健康いきいき課社会福祉担当副課長　それではお答えします。

難病患者の方の見舞金でございます。難病ということですが、こちらは埼玉県東松山保健所に行って難病の手続をし、そちらの難病の指定の受給者証、こちらが発行された方を対象にしてございます。その方の受給者証をお持ちいただきまして、受給者証は毎年１回更新なものですから、おおむね町では７月の下旬に見舞金をお支払いしてございます。なお、随時新規で難病の手続をされる方がいらっしゃいますので、松山保健所とも連携をしまして、そういった方におかれましては、受給者証が出た段階で町のほうに申請をいただいている状況でございます。

それから、２点目の災害の関係でございます。災害見舞金、ご指摘のとおり２件ございました。１件目は、平成28年５月１日に起こりました千手堂地内の一般住宅の火災でございます。こちらは１棟丸々全焼でございましたので、20万円の見舞金を支給させていただきました。

２点目は、10月14日発生いたしました菅谷地内のその他建物の、やはり全焼でございますが、こちらにつきましては５万円の見舞金を支給させていただきまして、合わせまして25万円災害見舞金として支給をさせていただいております。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　近藤副課長。

○近藤久代健康いきいき課健康管理担当副課長　私からは、87ページの保健推進員の仕事について説明させていただきます。

保健推進員さんは町と地域のパイプ役となって、地域の健康づくりの唯一の活動をしていただいているところでございます。平成28年度につきましては、がん検診、それから特定健康診査の受診率向上のための活動を中心にやっていただきまして、春と秋に啓発のチラシを受け持ち地区の全世帯に配布をしていただきました。また、嵐山まつりにおきましても有志の方で集まっていただきまして、まつりの会場で健診の受診向上のＰＲということで、声かけをしていただいております。昨年度につきましては、主な活動はその２点となっております。

以上です。

○畠山美幸委員長　すみません、答弁漏れで、難病はどのような特定なものがあるのかという。

太田副課長。

○太田直人健康いきいき課社会福祉担当副課長　大変失礼しました。

難病は大変多うございまして、手元には個別の状況は、疾病名は押さえていないのですが、内訳としましては、新規の方が９件でございました。それから、継続の方は59件でございました、合わせて68件の方でございます。ちょっと個人情報的なものがあるので、疾病名まではちょっと手元の資料では載せていないものですから、ただ先ほどお話しのとおり、一応県のほうで発行している受給者証を確認した上で支給はしているということでございます。

○畠山美幸委員長　長島委員。

○長島邦夫委員　今の再質問に入りますが、難病患者の見舞金で、県が指定しているものについて受給者のほうが、自分はそれに該当するかどうかということで県のほうに申請をして、その見舞金が町のほうからもお支払いできるという、そういう形のわけですね。災害見舞金については結構です。

保健推進員の仕事内容、今お聞きしました。大体それが主ということで、地域に、自分の担当しているところに配布物だとか、そのようなものをお願いされると。そして、嵐山まつりでも同じようなものが配られた、啓発をなさったということでよろしいでしょうか。それで、28年度がそのほとんど仕事であって、ほかにも町とすれば希望している、思っているものがあるのかどうか。今までのものが多少なりとでも変更になって、これに移ってきているわけですから、希望とすれば、要望とすればもうちょっと違うものもやってもらいたいのがあるのかどうか、しばらくこのままでいくのかどうか、その点お聞きできるようだったらお願いいたします。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

太田副課長。

○太田直人健康いきいき課社会福祉担当副課長　すみません。難病の関係でございますが、埼玉県のほうで発行する受給者証、こちらにつきましては医療費の受給につきまして、所得状況に応じて自己負担が決定されるものでございます。それに伴ってというわけではないのですが、確実にその受給者証で難病が指定されましたというものを持って、町のほうの基準に合わせまして、そちらの受給者証をお持ちいただくことで、年額8,000円の見舞金を支給させていただいているということでございます。

○畠山美幸委員長　近藤副課長。

○近藤久代健康いきいき課健康管理担当副課長　私からは、保健推進員の関係をお答えさせていただきます。

今までは保健推進員さん、これ以外の活動に、40歳のお誕生日を迎える方のお宅に伺っていただいて、健診とか健康づくりの教室のお勧めをしていただいているものもございました。また、町で行っておりましたヘルスアップクッキング講座は地域ごとに行っておりまして、その辺の参加者の取りまとめとかを、一緒に参加していただいたりとかしていたのですけれども、だんだん時代の流れというのでしょうか、皆さんお仕事をされたりしていて、平日なかなか活動することが難しかったりとかという声が上がりまして、平成27年度の推進会議のときにちょっと話し合いをしまして、やはりちょっと負担が大きいということでありましたので、28年度は少しお願いするものを減らしまして、少しこれで様子を見ていきたいなと考えております。

以上です。

○畠山美幸委員長　石井健康いきいき課長。

○石井　彰健康いきいき課長　ちょっと難病の関係で補足をさせていただきます。

こちらの手当のほうなのですけれども、見舞金のほうなのですけれども、特別障害者手当あるいは障害児福祉手当、在宅重度心身障害者手当等が、ほかに手当があるのですけれども、そういうものをもらっていない方ということでなっております。

以上です。

○畠山美幸委員長　いいですか。ほかに。

川口委員。

○川口浩史委員　70ページの障害者福祉推進理解事業、ちょっと内容をお聞きしたいと思います。

それから、88ページの生活習慣病予防事業なのですが、これは特定健診などでちょっとオーバーをしている、かなりオーバーをしている人も含めて、そういう人にはがきを送って、その人が対象の事業をしているということなのでしょうか。

それと、健康事業というのは、かなり前から嵐山町は取り組んできたと思うのですけれども、全体として町民の理解というのは進んできているのか、まだまだ理解度は道半ばというか途中なのか、ちょっとお聞きしたいと思います。

それから、89ページの骨髄移植ドナーなのですが、これは骨髄移植を提供した方に対して補助金が出たということなのでしょうか。１人の方に対して２人の方が提供したという、そういうことなのでしょうか。

以上です。

○畠山美幸委員長　項目は３項目。答弁求めます。

太田副課長。

○太田直人健康いきいき課社会福祉担当副課長　それではお答えいたします。

障害者福祉推進理解事業でございます。こちらにつきましては、毎年12月３日から９日までが障害者週間となってございます。これに、この週間にあわせまして町では広報紙等で作品の募集をいたします。昨年度28年度は、会場の都合で７日から９日という形で実施をいたしましたが、ふれあい交流センターにおきまして障害を持っている方の作品展を実施いたしまして、作品を提供いただいた方に参加記念品としまして、町内の福祉作業所からのお菓子の詰め合わせを記念品として配布してございます。また、先ほどの障害者週間啓発品といたしまして、こういうちっちゃいあめのパックをつくりまして、それを1,000個ほどつくりまして配布をしたというものでございます。

以上です。

○畠山美幸委員長　近藤副課長。

○近藤久代健康いきいき課健康管理担当副課長　私からは、２点お答えさせていただきます。

まず、88ページの生活習慣病予防事業なのですけれども、こちらは特定健診を受けた方で、基準値からちょっと外れていらっしゃる方です。その方に対する保健指導というのが２点ございまして、１点は国保会計のほうでやっております特定保健指導となっております。また、特定保健指導のほうは主にロコモ予防のほうが対象になるのですけれども、特定保健指導の対象にはならなくても、例えば肝機能の数値がちょっと高かったとか、そういう方たちです。特定保健指導の対象にならなくても、基準値から少し外れているという方を対象としました健診後の健康相談という事業を行っております。また、健診後の健康相談のほかに、ヘルスアップクッキングといいまして、骨密度の予防のための栄養教室も行っております。

健康事業の理解が進んできているかということなのですけれども、平成27年度から健康長寿を伸ばそうプロジェクトが始まりまして、そちらにかなりの方が参加いただいております。そのことによりまして、健康づくりのために運動をするという以外にも、健診の受診率の向上につながったりとかということで、かなり住民の方の意識は上がってきていると考えております。

続きまして、骨髄ドナーなのですけれども、これは委員さんがおっしゃるとおり、骨髄を提供された方に対する補助金になっておりますが、昨年度はお二人の方が提供していただきまして、１人の方がお二人に提供というのではなくて、１人ずつそれぞれに提供していただいている事業でございます。

以上です。

○畠山美幸委員長　川口委員。

○川口浩史委員　障害者福祉推進理解事業なのですが、12月３日から９日ということで、これも大事なことだなと思いました。ただ、この週間に限らず、もう少しやったほうがいいのではないかなと思うのです。特に昨年、相模原であああいう事件が起きて、障害者への偏見というのがやっぱりまだまだあるのではないかなと、この嵐山町でも、嵐山町民の中にもあるのではないかなと思うのですけれども、そういうことを考慮していく必要があるなと思います。決算ですので、どうもこれ以上聞くことはできなく

て、何か思うところがあったら答弁をいただきたいと思います。

以上です。

○畠山美幸委員長　太田副課長。

○太田直人健康いきいき課社会福祉担当副課長　委員さんおっしゃるとおり、啓発ということでは大変大事なものと考えてございます。なお、28年度は障害者差別解消法という法律も施行しまして、こちらは事業所向けなのですが、商工会、それから工業会に対しまして、差別解消法という法律ができましたというようなリーフレットを配布してございます。また、埼玉県においても、各自治体でこういった差別がなされないように努力をしていただくべく、個別の説明会を実施してございますが、平成29年度は８月に東松山市を中心に比企郡市で１つのまとまりとしまして、東松山市の中央公民館におきまして、やはり福祉事業所ということではなく一般企業を対象に、そういった説明会も実施をいたしました。嵐山町では16の事業所が参加をしているところでございます。そういったことも踏まえまして、今後も担当課としましては啓発事業に力を入れていきたいと思っております。

以上です。

○畠山美幸委員長　石井健康いきいき課長。

○石井　彰健康いきいき課長　今の理解事業の関係でちょっと補足をさせていただきます。

こちら作品展、12月に行っているわけですけれども、こちらのほうの作品、町内の５団体です。そういった施設関係の団体から提供していただいているのですけれども、広報等で一般の障害のある方にも呼びかけてはおるのですけれども、なかなか一般の障害のある方です、個人的に出品をしていただくということがちょっとないものですから、その辺もまた今後考えていければというふうに思っています。また、障害の関係、いろいろな事件等もございました。また、新年度におきましても、またどういったものができて、また理解ができるような形で広報できるか、いろいろこれからも研究していきたいと思います。

以上です。

○畠山美幸委員長　ほかに。

松本委員。

○松本美子委員　それでは、何点か質問させていただきます。

難病の患者の関係で73ページになりますけれども、こちらにつきましては先ほど答弁等がありましたので、少しわからないところだけすみません、質問させていただきます。

前年度は80人いたかなというふうに思ったのですけれども、ここで減っていますけれども、そういう対象になる方がもちろん減ったからというご回答かなと思うのですが、それが１点と、それからあくまでもこれはそういう病気が、難病に指定になるような病名が何十だか何百だかあるようですけれども、そういった中での医師の診断をつけて保健所のほうに提出ということの確認でよろしいでしょうか。

それから、87ページになりますけれども、委託料の関係なのですが、値段のほうですけれども、やすらぎのトレーニングルームの関係の指導員の委託ですが、これは日数とかが５日間ぐらいしか違わないのですが、それによって事業費そのものが若干違っています。そういう中で、これはあくまでも前半、後半という形で分けたのかなと思うのですけれども、内容的にはどんなふうな形で、上段のほうが25年の10月１日あるいは28年の９月30日、28年の10月１日から下段のほうにつきましては31年の９月30日ということで、それぞれの医療費等が取り込まれておりますけれども、もう少し内訳をすみません。教えていただければと思って質問をさせていただきます。

それから、健康寿命を伸ばそうと、その上の中段になりますけれども、謝礼金という形で、１人の方に５万円という形が出ていますが、こちらにつきましては参加している町民の方々にそれぞれ指導していく方でよろしいのでしょうか。

それから、次のページになりますけれども、上段ですが、同じく健康寿命の関係なのですけれども、こちらにつきましては指導業務というような形も出ているわけですけれども、どの程度の人数等が実施して、何歳ぐらいの方たちが平均的には、男女別にもなっていると思いますけれども、多いのか、お尋ねさせていただきます。

それと、次のページの89ですが、予防接種の関係なのですけれども、Ｂ型肝炎は28年度につきましては100人近く減っていると思うのですが、私の間違いだったらすみませんけれども、27年が330人いたのかなと思っています。それで226人ですけれども、この辺につきましてはこの理由ですか、どんな形でこれだけの人数が変わってきたのかをお尋ねします。

それと、次のページになりますけれども、やはり検診の関係ですけれども、集団と個別等で実施していることは承知していますが、クーポン券の関係が、特に集団ある

いは個別でも前年度と比べますとかなり減っているのですけれども、この辺の連絡というのですか、そういったようなものはきちんと出しているけれども、それにもかかわらず検診等にクーポン券が届きながら、やっていない方が多いということですよね。それで、例えば乳がんですけれども、受診者が35名ということですが、全体的にはどのくらいの人数がクーポン券をいただいて、こういった受診者になってきているのか。それぞれ乳がん、子宮がんあるいは大腸がんとか、いろいろあるわけなのですけれども、教えていただければというふうに思っています。

以上ですけれども、よろしくお願いします。

○畠山美幸委員長　項目的には６項目ですけれども、その間に細かい質問もありますが、答弁を求めます。

太田副課長。

○太田直人健康いきいき課社会福祉担当副課長　それではお答えします。

難病の関係でございます。まず、難病の認定でございますが、委員さんご指摘のとおり、松山保健所から該当する様式をいただいて、医師の意見書を付して認定がされるという形になってございます。

それから、人数的な減少の話でございますが、先ほど難病の受給者証が１年の期間ということで、再更新をした際に難病の枠から外れてしまうような方もいらっしゃったりします。具体的なことは申し上げられませんが、検査の数値ですとか、そういった基準が一定の数値を超えていて該当していた場合に、そういった数値が減少したことによって、難病の受給証そのものが発行されない方もいらっしゃったりします。こちらで把握しているのはそのような状況でございます。

以上です。

○畠山美幸委員長　近藤副課長。

○近藤久代健康いきいき課健康管理担当副課長　まず、87ページのやすらぎトレーニングルームの関係ですが、これは委託契約が平成28年の９月30日で５年間の長期契約が終了しまして、また新たに契約をしたところでございます。特に内容的に変わったものというのはございません。

それから、続きましてプロジェクトの委託料の５万円ですけれども、これはプロジェクトの事業の中で外部評価をすることになっておりまして、その外部評価を大東文化大学の教授の方にお願いした費用となってございます。プロジェクトの参加者なの

ですけれども、平成28年度は新規参加者が95名で、前年度からの継続して参加していただいている方が142名、合計237名となっております。

続きまして、予防接種につきましては、大変申しわけございませんが、子育て支援課のほうの所管になりますので、よろしくお願いいたします。

続きまして、90ページのクーポン券についてなのですけれども、これクーポン券の利用者が減っているということなのですが、法の改正によりまして、昨年度は働く世代のためのがん検診未受診者対策緊急支援事業補助金というのがありまして、それに基づきまして節目でクーポン券で受診ができなかった方を対象にしてクーポン券を配布しております。それが平成28年度はなくなったということで、クーポン券の受診者の減少につながっているというものでございます。

それから、全体でどのくらい……

○畠山美幸委員長　すぐ出ないようでしたら、個別と集団の総数と、その中で受けた方の人数ということをお尋ねなのですけれども、すぐ出ないかな。

○近藤久代健康いきいき課健康管理担当副課長　乳がん検診で受けた総数が875人です。子宮がん検診が767人、大腸がん検診が956人となっております。集団、個別ですが、乳がん検診が集団が555人、個別が320人、子宮がん検診の集団が403人、個別が364人、大腸がん検診の集団が503人、個別が453人です。それから、クーポンはないのですけれども、胃がん検診が集団が361人、個別が61人、肺がん検診が集団が514人、個別が111人、前立腺がんは全部個別になっておりまして、405人となっております。

以上です。

○畠山美幸委員長　再質問は。

松本委員。

○松本美子委員　そうしますと、87ページの委託の関係ですけれども、106日が101日になったということで、治療費そのものが10万円ちょっとぐらいかな、安くなっているということについて、事業費の関係もちょっと聞いたかなと思ったのですけれども、そういう考え方で日数的なものが減ったので事業費も少し減ったという形でよろしいでしょうか。この委託の関係は、いつも同じ方が同じ会社ですからつくるのかなというふうに思いますけれども、そういうような考え方でよろしいでしょうか。

それと、健康寿命を伸ばそうということですけれども、かなりの人数が今は参加をして、個人のそれぞれの健康を守りたいということで頑張っているのは、歩いている

方たちを見ますと、元気よく腕を振りながら歩いていますけれども、何カ月か１度ぐらいかにはグループ的になっているのか、内容的によくわかりませんけれども、寄りながらお話というか、特別に指導されるというか、何かそういったようなものもあるんでしょうか。

それと、がん検診についてわかりましたので、結構です。

○畠山美幸委員長　その２点でよろしいですか。

近藤副課長。

○近藤久代健康いきいき課健康管理担当副課長　やすらぎの委託料につきましては、日数が減ったということで金額も下がっているということです。トレーナーさんにつきましては、同じシンコースポーツ株式会社さんのほうに委託しておりまして、同じ方が見えておりますが、おおむね２人でローテーションを組んでいただいております。

それから、健康長寿を伸ばそうプロジェクトなのですけれども、新規の方につきましては13回集まっていただきまして、運動教室、それから食事指導教室、体力測定等を行っております。また、継続の方につきましては、期間中５回集まっていただきまして、同じように運動教室、食事指導教室、体力測定を行っている状況です。

以上です。

○畠山美幸委員長　再質問。

松本委員。

○松本美子委員　そうしますと、トレーニングの関係なのですけれども、同じ方だということで少し安心はしました。それが２人のローテーションだということですけれども、何かかなりこのごろは健康寿命の関係がありまして、あちらのほうで利用者が多いために、よいことだというふうに思いますけれども、２人のローテーションでやるということでは、指導のほうは人数がふえて利用の方がいるのにもかかわらず、ローテーションで１人ずつ出てきているということですけれども、それについては何ら問題はなく、スムーズに運営ができていますでしょうか。

それと88ページですけれども、健康寿命を伸ばそうということで５回が継続者、それから13回が新規の方ということですが、こちらにつきましてはそういったことをやっている、運動をやっていることによって、少しずつでしょうけれども、成果的なものは、集まったときにある程度の数値というか、結果というか、何かの統計みたいなようなものはとっていきながら最後まで結びつけていくと、そういうような形で考え

ていってよろしいでしょうか。

以上です。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

近藤副課長。

○近藤久代健康いきいき課健康管理担当副課長　まず、やすらぎトレーニングルームにつきましてお答えいたします。

やすらぎトレーニングルームのご利用に関しましては、まず最初に体力測定等を行いまして、その方に合ったプログラムをトレーナーさんに立てていただいて、それに従って自主的にトレーニングをしていただくようなシステムになってございます。それをやっていく中で、ちょっとこの辺はどうなのだろうとか、最近ちょっとこの辺が調子が悪いのだけれどもとかという相談とかに乗っていただいたりとかというのもしているのですけれども、またそれにあわせまして空き時間を見て教室等もやっていただいております。健康寿命プロジェクトの関係で、利用者の方大分ふえておりますが、今のところは特に問題点というのは挙がっていない状態です。

続きまして、成果につきましては、教室のときに体組成計を使いまして、身長、体重等をはかっておりまして、それをはかっていただいたときにプリントアウトして、その方が前回よりどのくらい変わっているかとかという評価を行っております。歩数もあわせて統計がとれているのですけれども、歩数と教室の参加数と体組成の状況等をあわせて評価をしまして、足りない部分は、ではこういうところでふやしていこうねというようなあたりも講師の方からご指導いただいたりしております。

以上です。

○畠山美幸委員長　石井健康いきいき課長。

○石井　彰健康いきいき課長　ちょっと補足をさせていただきます。

トレーニングルームのほうの関係なのですけれども、ちょっと利用人数もふえてございます。27年度で延べで7,780人だったのが、28年度で9,671人ということになっておりまして、大分これも健康寿命の事業の関係でふえてきたのかなというふうには思っております。また、別に月曜日と木曜日に、ちょっと１時間ぐらいなのですけれども、そこの指導者の方が特別にエアロビとかそういう授業も、授業というか、そういうのも人気があって、そのときに結構集まってきていただいているという状況もございます。今後、今副課長が言いましたように、ちょっと今のところ問題はないのです

けれども、これ以上またふえていけば、また対応のほうを考えていければというふうに思っております。

また、健康寿命のほうの事業の関係なのですけれども、ちょっと歩数のほうで見ますと、新規で95人いるわけですけれども、歩数で言うと平均8,000歩以上というのが、その中でも29人ということでございました。継続の人を142人いたわけですけれども、こちらのほうは8,000歩以上というのが20人だったということでございます。中には１日１万から２万という方もいらっしゃるわけですけれども、ちょっと平均8,000歩以上というのを目標にしていたのですけれども、若干ちょっと少なかったかなというふうに思います。これはあくまでも、夏場の暑いとき、また冬場の寒いとき等がございまして、そういうときにちょっと極端に減っているときもあるということで、ちょっとこの辺も考えていければというふうに思っております。

また、体力測定のほうの関係は、新規の方は握力等を除いては向上は、体力測定はしているということでございます。ちょっと医療費の関係だと、新規の方の場合ですと、ちょっと若干対象分と参加者と比較をするわけですけれども、この新規のときには、ちょっと新規にやっている方のほうが医療費が一月分、ちょっと高くなってしまったという傾向がありました。これはちょっと参加をしている方で、中に入院等をされた方がいまして、その方の分も含めたのでちょっと医療費が、総合的に平均が高くなってしまったということがございます。

ただ、継続者のほうの医療費を見ますと、一応月で平均2,100円ぐらいは安くなっているということで、これも健康プロジェクト事業、また期間を長くこれ見ていかないと、ちょっとその傾向というのはすぐ短い期間で把握するというのは難しいので、これからちょっと長い目で見ていければというふうに思っております。

以上です。

○畠山美幸委員長　ほかに。

青柳委員。

○青柳賢治委員　２点お尋ねいたします。

72ページなのですけれども、20番の扶助費なのです。重度心身障害者医療費の給付金ですけれども、１万572件で5,341万8,000円ということです。前年と比べましても約1,000万円ほどの増額になっているわけです。件数がここに載っておりますけれども、このように増額になっている原因といいますか、その点のところを担当課として

どのように把握していらっしゃるのか、お尋ねしたいです。

もう一点目は、やはりここの82ページになります。７の障害児の通所の支援事業なのですけれども、こちらもやっぱり扶助費なのです。これも今回190人という人数が記入されております。これもやはり27年度決算、それから当初予算と比べてもかなり増となりました。これはやはり該当者の増加によってきて、このような決算額になっているのかどうか、２点についてお尋ねしたいと思います。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

太田副課長。

○太田直人健康いきいき課社会福祉担当副課長　それではお答えします。

重度心身障害者医療費給付金でございますが、28年度は窓口払いの廃止、いわゆる現物化というのですか、の事業が始まりました。この医療費給付金の5,341万8,133円の内訳でございますが、純粋に障害を持った方が自己負担した金額というのが4,796万6,163円、それ以外、入院で食事療養費を負担した金額が545万1,970円、こちらを足して5,341万8,133円でございますが、先ほど申し上げました医療費4,796万6,000円の内訳でございますが、現物、現物というのは窓口払い廃止分です。廃止分の総額が1,465万4,690円となってございます。

こちらは償還払いですと、４月に例えばかかった医療費を５月に請求を上げていただければ、５月の末にはお支払いをするのですが、窓口払い廃止というものでございますので、医療機関が月末締めで翌月に請求を町のほうに上げるに当たって、国民健康保険団体連合会あるいは社会保険診療報酬支払基金の審査機関を経てきますので、実際には６月になって４月診療分が請求されてきたというような状況になってございます。

いずれにしましても、重度心身障害者医療費そのものは、昨年以前も償還払いのときも、請求をまとめて１年とか２年、まとめて出してくる方がいらっしゃったりするので、その年度ごとでの比較が難しいところがございましたが、28年度以降は窓口払い廃止という部分がございますので、比較的対前年度と比べても同じぐらいの金額が今後支出される予想ができます。

それから、障害児の通所事業でございますが、こちらは障害を持っているお子さんが特別支援学校等の時間が終わった後に、放課後デイサービスといった事業所を利用したり、あるいは放課後デイサービスを利用するに当たっては、障害者の計画相談支

援事業者さんの計画をつくっていただいて利用するわけなのですが、その計画相談事業費ですとか、あるいは就学前のお子さんで発達に若干問題があるような方については、発達支援の事業所に通所していくといったような費用でございまして、こちらも対象の方がふえてございます。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　石井健康いきいき課長。

○石井　彰健康いきいき課長　それでは、重度医療のほうでちょっと補足をさせていただきます。

先ほど副課長のほうから説明をさせていただきましたけれども、こちらの方、前年度と比較をしまして、登録者数で13人減っているわけなのですけれども、ただ支給の件数的には、またこれふえているわけです。2,000件ばかり件数的にはふえております。この原因というか、あれなのですけれども、先ほどお話をさせていただきましたけれども、窓口払い廃止というのもあろうかと思いますけれども、それと入院の件数なのですけれども、平成27年で見ますと455件だった入院件数が、28年だと525件ということで、70件入院の方がふえているという状況でございます。これに伴いまして医療費の額もふえているということもあるかなと思います。それにまた、入院のこの件数がふえるということであれば、また食事療養費も嵐山町は全額見ておりますので、入院がふえるということであればその分もふえるということで、全体的に増額になっているということでございます。

以上です。

○畠山美幸委員長　審議の途中ですが、休憩いたします。再開を10時10分といたしたいと思います。

休　　憩　午前１０時０２分

再　　開　午前１０時１０分

○畠山美幸委員長　休憩前に引き続き会議を開きます。

先ほど松本委員の答弁漏れがございましたので、近藤副課長のほうからご説明、よろしくお願いいたします。

近藤副課長。

○近藤久代健康いきいき課健康管理担当副課長　先ほどがん検診のクーポン券の対象者

数の答弁が漏れておりましたので、お手元に資料を配らせていただきました。子宮がん検診が対象432名、乳がん検診が549名、大腸がん検診が345名となっております。受診率につきましては、その表の真ん中辺にございます子宮がん検診が17.4％、乳がん検診が22.4％、大腸がん検診が8.1％となっております。

以上です。

○畠山美幸委員長　再質問を青柳委員。

○青柳賢治委員　１点目のほうは、13人が減になっている中でも、件数が増加しているということでございます。こういった障害者への支援法ができている中で、この扶助費が今後も増加が見込まれるわけでございますけれども、これについては担当課含めてしっかりと対応していただかなくてはならないということを申し上げたいと思います。

それと２点目のほうですけれども、前年がここに人数が載っていなかったのです。それで、これはどのくらい前年比で、先ほどの増加しているのだよという答弁をいただきましたけれども、前年比でどのくらいこれ、28年については人数の増加が見られたのでしょうか。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

太田副課長。

○太田直人健康いきいき課社会福祉担当副課長　年間利用者、実数としましては１名なのですが、サービスのちょっと内訳がございますので、放課後デイサービスが実人数で、重複して使っていらっしゃる方もいるので12人です。支払い金額としましては1,776万3,151円と、計画相談を使ってデイサービスあるいは児童発達支援を使うわけなのですけれども、児童発達支援については１名いまして、こちらは35万2,853円となってございます。大きくは放課後デイサービスが利用の大半を占めてございまして、放課後デイサービスにつきましては、１カ所の事業所に限らず、お一人の方が複数の場所を利用することもございます。そういったところで、金額的には大きくなってございます。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　青柳委員。

○青柳賢治委員　そうすると、ここの190人という人員ですよ。27年度は載っていないのですよ、この中に。ですから、ここのところはどうだったのかなって。

○畠山美幸委員長　昨年の人数がわからないからというところをお聞きになっているのですけれども、わかるかな。

石井健康いきいき課長。

○石井　彰健康いきいき課長　人数の関係でちょっと今、昨年の人数を調べに行ったのですけれども、これはあくまでも延べ人数ということで、12人利用者がいるわけですけれども、その方が昨年に比べて今年は、28年度は190人延べ使ったということでございまして、あくまでも使う日数がふえたということでございます。利用者は12人でございます。

利用している施設なのですけれども、４カ所です。嵐山にはないのですけれども、滑川町と小川町と東松山市に通所し、障害児の通所新事業をやっているデイサービス事業所というのがございます。そちらのほうに行っているわけですけれども、延べ人数的には昨年よりかふえているので、金額的にもちょっとふえているということでございます。

○畠山美幸委員長　ほかに。

清水委員。

○清水正之委員　今、課長のほうからも担当が新しくなったということで、今嵐山の中で障害者計画や地域支援計画での問題だとか課題というようなものが会議の中で出されているのでしょうか。

それと、71ページのサービスの関係なのですけれども、提供する部分の知的障害者や、それから精神障害者に対するヘルパーというか、それは資格を持っている人なのでしょうか。この受けている人たちの家庭状況というのは、どういう状況の人たちが多いのでしょうか。

それから、次のページの計画相談が68件ある、その部分ではふえているのですけれども、どういうものが、相談事が多いのでしょうか。その辺ちょっとお聞きしたいというふうに思うのですが。

○畠山美幸委員長　３点について答弁求めます。

太田副課長。

○太田直人健康いきいき課社会福祉担当副課長　それではお答えします。

障害者計画関連でございますが、来月策定委員会を実施する予定でございまして、まだ会議の中での具体的な課題というのは出ていない状況でございます。まだ会議が

実施していないものですから。

○畠山美幸委員長　28年のやっていないの。

○太田直人健康いきいき課社会福祉担当副課長　評価委員会ということでよろしかったのですか、清水委員。

○清水正之委員　28年度にそれぞれ６人、８人というふうに出ていますし、会議持っているのだと思うのです。その中での課題や問題点というのは、町に対する問題点とかというのは出ているのですか。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

太田副課長。

○太田直人健康いきいき課社会福祉担当副課長　大変失礼しました。

評価委員会につきまして課題として挙げられていますのが、高齢者と同じように地域で医療と介護と連携していくような事業を、障害部門でも国のほうが求めているわけなのですが、実際に町単独でそれをできるかというところが非常に難しいというようなお話の中で、委員会の中でも東松山市を含めて比企郡で、比企地域としてそういった問題を解決していってはどうかというような話が出てございました。地域福祉計画の関連では、特にご指摘はございませんでした。

それから、71ページの介護給付費の関係でございます。ヘルパーということでございますが、ヘルパーさんにつきましては、資格を持っている方が業務を行っているところでございます。それから、計画相談の内容でございますが、こちら計画相談というものは、こちらに列記してございますサービスを提供するに当たって、介護保険でいうケアプランと同じでございまして、障害者支援計画というものを作成します。そちらの事業者さんが策定した計画の費用について、町のほうでお支払いをしているものでございます。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　清水委員。

○清水正之委員　家庭状況というのはどういった人たちが多いのですか。

○畠山美幸委員長　それ１点でいいですか。その１点につきまして答弁を求めます。

太田副課長。

○太田直人健康いきいき課社会福祉担当副課長　家庭状況でございますが、単身であったり、あるいはご家族が高齢になっていらっしゃる方であったりということでござい

ます。

○畠山美幸委員長　石井健康いきいき課長。

○石井　彰健康いきいき課長　先ほどの青柳委員の障害者のデイサービスの関係で、平成27年度は実人員で11名で115名が延べでございます。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　ほかに。

〔発言する人なし〕

○畠山美幸委員長　質疑がないようですので、健康いきいき課に関する部分の質疑を終結いたします。

暫時休憩いたします。お疲れさまでした。入れかえのみです。

休　　憩　午前１０時２２分

再　　開　午前１０時２３分

○畠山美幸委員長　休憩前に引き続き会議を開きます。

続いて、長寿生きがい課に関する部分の質疑を行います。

説明員に申し上げます。説明員の皆様には、質疑に対しまして簡潔かつ明瞭な答弁、説明をお願いしたいと思います。

それでは、質疑をどうぞ。

森委員。

○森　一人委員　１点お伺いいたします。

先ほど社協の補助事業で嵐山おたすけサービスは長寿生きがい課が担当ということだったのですが、利用会員と協力会員の登録者数をお伺いいたします。

○畠山美幸委員長　ページ数はどこになりますか。

○森　一人委員　介護保険。

○畠山美幸委員長　特別会計の介護保険ですね。では、そちらのほうで聞いていただきます。でも、ちょっと課長のほう手を挙げていますので、でも何かちょっと、どういうふうになっているのかという仕組みが変わったとかなんとかと言っているから。

山下長寿生きがい課長、どうぞ。

○山下次男長寿生きがい課長　それでは、お答えをさせていただきます。

今、森委員からご質問がございましたおたすけサービスの関係につきましては、28年

度から総合事業が始まったということになりまして、そちらのほうの対象とさせていただきましたので、一般会計ではなく介護保険特別会計のほうに予算が組まれているということでございます。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　そちらで確認していただきたいと思います。

ほかに。

佐久間委員。

○佐久間孝光委員　２点ほどお伺いします。

今ちょっと関連するかもしれませんけれども、ヘルスアップサービスですか、これ通常だと76ページのところにあったかなと思うのです。社協のほうで在宅の高齢者の関係、それも同じような形になっているのか、ちょっとその事業が廃止されたのか、ちょっと確認をさせてください。

それからあと、78ページのところの地域密着型サービス等の整備助成事業ですけれども、これ完成してですけれども、入居の状況ですとか、今まであった問題は解決されたのか、いい方向にいっているのか、詰めのところをちょっと確認をさせてください。

○畠山美幸委員長　２点につきまして答弁を求めます。

岡野副課長。

○岡野富春長寿生きがい課長寿生きがい担当副課長　それでは、在宅介護事業につきまして説明をさせていただきます。

この内容につきましてですけれども、訪問理美容事業がございまして、こちら28年度については男性の方が１人、女性の方が１人ということで、合わせて16件、こういった事業を進めているところでございます。

続きまして、地域密着型のサービス等の整備助成事業でございます。これについては、昨年度地域密着型のサービスの、地域密着型施設の推進ということで県のほうから補助を受けまして、補助を受けた金額が建物の分として3,200万円、これが準備経費と申しまして、備品の分が558万9,000円です。実際には、建設費については１億9,872万円、準備経費といたしましては1,180万2,120円といったような状況でございます。

入居の状況ですけれども、今までは平沢のほうにグループホームがワンユニット９

名ということでございましたけれども、今回ワンユニット分をふやしまして、合計で18名ということが定員ということになっております。現在の状況ですけれども、定員が18名ですけれども、18名いっぱいいっぱいというか、満員というか、そういった状況で、その内訳を申し上げますと、町内の方が17名、町外の方が１名といったような状況になっております。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　山下長寿生きがい課長。

○山下次男長寿生きがい課長　グループホームの関係でちょっと補足をさせていただきたいと思います。

今までは９人、平沢のほうでだったのですけれども、越畑のほうに新しく新築をされまして、ツーユニットということで18人の入居者ということになったわけなのですけれども、それで新たに募集をしたときに、平沢のほうの方は移ったわけですけれども、９人の定員のところを11人の申し込みがあったということで、その中で入所の選定をいたしまして、２人の方はちょっと入れなかったのですけれども、それらの方については苑のほうで、ちょっと介護度のほうが高いので、らんざん苑の本体のほうへ、そういったことでお話をしていきたいというようなことで、２人の方についてはそういうことになっている状況でございます。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　佐久間委員。

○佐久間孝光委員　そうすると、地域密着型のほうに関してですけれども、今までお待ちいただいていたり、入りたくても入れなかった方たちが今回そういう形でプラス９名、また11名のお二人の方はそういう形で対応できたということで、かなり改善をされたという認識でよろしいでしょうか。

○畠山美幸委員長　山下長寿生きがい課長。

○山下次男長寿生きがい課長　お答えをさせていただきます。

今佐久間委員がおっしゃられましたとおり、新たに９人を入れさせていただきましたので、大分改善がされたものだというふうに思っております。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　ほかに。

川口委員。

○川口浩史委員　76ページではないのですけれども、前ホームヘルプ運営事業があったり、高齢者スポーツ促進事業があったのですけれども、そこはどうしたのか、伺いたいと思います。

それから、77ページのデマンド事業、今これ配られたのですけれども、配られたばっかりなので、各地域の利用状況がこれでわかるわけですね。ちょっと伺いたいと思います。

以上です。

○畠山美幸委員長　以上２点につきまして、答弁求めます。

岡野副課長。

○岡野富春長寿生きがい課長寿生きがい担当副課長　お答えいたします。

ホームヘルプ事業につきましては、今年度該当がございませんでしたので、支出のほうが出ていないので、今回ここに計上されておりません。

また、スポーツ促進事業ですけれども、これは内容についてはゲートボールのところに石灰というのですか、凍らないためのものを配布する事業なのですけれども、ここ最近ゲートボールがだんだん衰退というか、やる方が少なくなってきて、グラウンドゴルフですとか輪投げのほうをやられているというふうに伺っておりまして、そのゲートボール場の材料費というものが、老人クラブさんのほうから必要だということで申し入れのほうがなかったため、今年度は支出がないため、こちらに計上がされておりません。

続きまして、デマンド事業ですけれども、初めに申請の状況についてご説明申し上げます。平成28年度については一番下のほうに合計とありますけれども、対象者が2,300名で、この中には免許を持っている方も含まれておりますので、欄外にあります931人を引いたもので、対象者が1,369人ということになっております。そのうち638人の申請がございまして、申請率については46.6％ということで、昨年44.2％でしたので、若干上がっているといったような状況です。

続いて、利用の状況ですけれども、こちらは28年度については537人、27年度につきましては516人ということで、21人ほど利用者の方がふえているといったような状況です。また、利用の目的ですけれども、こちらには表にはございませんが、通院が全体の42.3％、第２位が買い物で15.3％といったような状況になっております。

以上です。

○畠山美幸委員長　川口委員。

○川口浩史委員　高齢者スポーツ事業なのですが、グラウンドゴルフやる方も多くいると思うのですけれども、そちらには出せないわけなのですか。

それと外出の関係なのですが、ちょっとわからなかったのは、2,300人が対象で638人が申請したと。申請率が44％と言ったと思うのですけれども、この表だと27.74％になってますよね。ちょっとその違いを伺いたいと思います。

それで、やはり町場がかなり多くて、調整区域はまだまだ少ないという状況であるのでしょうか。若干伸びていますけれども、その伸びているのが町場なのか調整区域なのか、ちょっとお聞きしたいと思います。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

岡野副課長。

○岡野富春長寿生きがい課長寿生きがい担当副課長　それでは、スポーツ促進事業につきましてお答えをいたします。

先ほどの材料費なのですけれども、ゲートボール場につきましては、それぞれの単位クラブでゲートボール場を持っておりますので、そういった単位クラブに材料を配布するということはできるのですけれども、グラウンドゴルフについては、総合運動公園ですとかＮＷＥＣの草原広場ですとかといったことで、単位クラブが所有しているところではないので、材料の配布が難しいかなというふうに考えています。

続きまして、高齢者の外出支援タクシーの申請率ですけれども、こちらの表ですと対象者が2,300人ということですけれども、この中には免許を所持している方も含まれておりまして、その分が931人ということで、その931人を2,300人から差し引いたものが実際の対象ということで、その対象者に対する申請率ということで46.6％という申請率になっております。

高齢者タクシー支援事業の町場のほうがふえているかどうかということですけれども、28年度については菅谷、川島、志賀、むさし台、平沢の地区についてが82％でございました。27年度については82.6％ということで、若干中央というか、町場の地区が減っているといったような状況になっております。

以上です。

○畠山美幸委員長　山下長寿生きがい課長。

○山下次男長寿生きがい課長　ちょっと補足のほうさせていただきたいと思います。

高齢者スポーツ促進事業のほうの関係で、その支出がなかったらここには上がっていないわけなのですけれども、ゲートボールのほうの塩化カルシウムですか、そういったものの貸与といいましょうか、配布なのですけれども、グラウンドゴルフにつきましても地元といいましょうか、のほうのところでやっているところもございますので、もしそういったところで申請がされれば、そういったところまで配布といいましょうか、それはさせていただければなというふうには考えてございます。

それから、高齢者の外出支援のほうなのですけれども、お配りをさせていただきましたこの表ですと、各地区の対象者数というのが入っているわけなのですけれども、警察のほうで免許の所持者のほうを、こちらのほうから確認をさせていただきまして、嵐山町では75歳以上の方これだけ持っているよというような回答をいただくのですけれども、地区ごとの所持者がわからないものですから、こちらの表の中から引くことができないので、全体として欄外に書いてあるのですけれども、この931人を引かせていただいて、実際の申請率というのは、先ほど課長が申し上げたような状況で出させていただいています。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　調整区域は伸びているかどうかという質問に対しては。わからない、やっぱりデータが。でも、去年との比較はできるはずだよね。

岡野副課長。

○岡野富春長寿生きがい課長寿生きがい担当副課長　調整区域の地区ですけれども、北部地域については５人ほど減っております。南部地区については５人ほどふえているといったような状況です。

以上です。

○畠山美幸委員長　ほかに。

長島委員。

○長島邦夫委員　１点だけお聞きしますが、76ページの高齢者の就業促進の事業、いわゆるシルバー人材センターの関係でございますけれども、この補助率といいますか、予算においてもこの金額が、支出の金額と同等だったというふうに思います。同額だったというふうに思います。27年度のとか、いわゆるこの算出の基準がどういうところからこういう金額が出てくるのか、お聞きをしたいというふうに思うのです。いわゆる会員数だとか、そのようなものによっても変動するのか。公益社団法人だからと

いうふうな一定の基準があるのかどうか。今までこれについては余り深く考えたことはなかったのですが、お聞きをしたいというふうに思います。

○畠山美幸委員長　１点につきまして答弁求めます。

岡野副課長。

○岡野富春長寿生きがい課長寿生きがい担当副課長　お答えをいたします。

この補助金の内訳ですけれども、会員数の規模ですとか派遣の就業人員の目標数などによりまして金額のほうが決まっております。国のほうで金額が決まっておりまして、運営費といたしまして558万1,000円、それとサポート事業ということで、こちらが280万円、これで合わせて838万1,000円ですけれども、このほかに国の基準ではないですけれども、事務局長の人件費分ということで約347万円ですが、負担の内容というふうになっております。

以上です。

○畠山美幸委員長　山下長寿生きがい課長。

○山下次男長寿生きがい課長　ちょっと補足のほうをさせていただきたいというふうに思います。

こちらの補助金につきましては、先ほど岡野副課長が答えさせていただきましたとおり、国のほうでランクづけというものをされていまして、まず運営費のランクなのですけれども、Ａランク、Ｂランク、Ｃランクというような３つのランクに分かれてございまして、Ａランクですと708万8,000円、Ｂランクですと558万1,000円、Ｃランクですと417万4,000円というようなことになっているのですけれども、嵐山町の場合はＢランクに格付といいましょうか、をされていまして558万1,000円でございます。

それと、サポート事業のほうの280万円なのですけれども、これは派遣の延べ人数によって金額が決まってくるということでございます。1,000人未満ですとゼロということなのですけれども、こちらの上げさせていただいている280万円というのは、延べ人数が1,001人以上1,500人までというような形がこの金額になっているものでございます。

それから、事務局長の人件費ということで、去年といいましょうか、28年度につきましては、事務局長分も対象に上げさせていただいたと。合計金額がこの額になっているというものでございます。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　長島委員。

○長島邦夫委員　事務局長さんの経費もこの中に入っているのですよというふうなことで、予算としっかり同じということは、27年度に合わせてたまたま金額が一緒になったのかどうか、そこら辺をお聞きします。

それと、Ｂランクというのは何をもってＢランクなのか。会員数だとか事業規模だとか、そこら辺のこともちょっと教えていただきたいと思いますが。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

岡野副課長。

○岡野富春長寿生きがい課長寿生きがい担当副課長　28年度のシルバー人材センターへの補助金と27年度の補助金ですけれども、この差額が約450万円ぐらいあるのですけれども、これについては今までは国の基準のみの補助をしておりましたけれども、28年度については事務局長の人件費分がふえたことにより増額というふうになっております。

続いて、運営費のランクですけれども、就業延べ人員の日数ですとか、あと会員数などによりましてランクが決定をしております。

以上です。

○畠山美幸委員長　ほかに。

松本委員。

○松本美子委員　それでは、２点ほどすみません、質問させていただきます。

76ページの前段になりますけれども、トレーニングルームの関係のことが出ておりますが、開催日数、こういった利用の内容あるいは１日平均というような形になっておりますけれども、こちらにつきましては町内、町外というような形、あるいは健康寿命という形の事業でこちらを利用しているということで、その方たちについては無料とか、そういうようなことに分かれていると思います。そういった中で、この内訳につきまして利用者あるいは１日平均、どのような形の人たちがどんなふうに使っているのか、お尋ねをさせていただきます。

それと、その下の下ですか、在宅の高齢者らの日常生活支援でございますけれども、こちらにつきましてはまず事業内容ですが、対象者になる方が65歳以上なのかなと。あるいはまた、その中のひとり暮らしとか要支援の１以下の人とか、いろいろこういうふうな決まりがあると思っております。そういった中で、短期の入所の関係がある

と思いますけれども、こちらにつきましては何人ぐらいの方がいらっしゃったのか。これは３日から１週間というような決まり等もあると思いますけれども、事業内容につきまして少しご説明していただければと思いますが、お願いをいたします。

以上です。

○畠山美幸委員長　今の質問ですけれども、５番目の在宅高齢者等日常生活支援事業でよろしいのですよね、76ページの。通所の人数というのが、ここには何もそういうことがないのですけれども。

○松本美子委員　介護会計。

○畠山美幸委員長　介護会計。では、１問でよろしいですか。そうしましたら、１番のトレーニングルームの内訳をお願いしたいと思います。

答弁を求めます。

岡野副課長。

○岡野富春長寿生きがい課長寿生きがい担当副課長　お答えいたします。

トレーニングルームの利用状況ということですけれども、全体のやすらぎの利用状況について、人数等把握してございますので、そちらのほうで答弁をさせていただきたいと思います。

まず、平成28年度と27年度を比べますと、総入場者数は平成28年度が１万1,076名、27年度については9,083名で、21.9％ふえているといったような状況になっております。それと、28年度ですけれども、健康いきいき課のほうで実施をしております健康長寿埼玉モデル事業のほうもトレーニングルームを利用しておりますが、こちらについても利用しておりまして、７カ月間、８月から翌年の２月までの事業の実施で、合計で743名の利用がございました。

以上です。

○畠山美幸委員長　町外、町内の答弁も必要ですよね。

岡野副課長。

○岡野富春長寿生きがい課長寿生きがい担当副課長　すみませんでした。

町内の利用者ですけれども、男性が5,930名で、女性が4,504名で、町外については男女合わせまして642名の利用がございました。ちなみに、28年度については、町外の利用は407名といったような状況でございます。

以上です。

○畠山美幸委員長　再質問ございますか。

すみません。答弁漏れがあるようなので、松本委員。

○松本美子委員　先ほど聞き取りづらかったのかもわかりませんけれども、この中で無料の関係と有料の関係が、町内、町外では出てきているかなと。町の事業についての無料の関係はいいのですけれども、この中での無料とそれから有料、あるいは和室の利用とか、いろいろ分かれてきていますよね。そういった中のこと、少し細かく教えてもらえればと思ったのですけれども、わかる範囲内で結構ですけれども。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

岡野副課長。

○岡野富春長寿生きがい課長寿生きがい担当副課長　申しわけございませんでした。

無料の利用の方の人数ですけれども、743名でございます。町内、町外についてはちょっとすみません、資料がございませんので、分析しておりません。

続いて、やすらぎの料金等の関係です。28年度ですけれども、１日券につきましては3,692件で、金額が73万8,400円です。同じく１日券の町外については573件、これは倍で400円になりますけれども、573件で22万9,200円で、半年券が４件で３万2,000円。同じく半年券で町外の分が１件で１万6,000円、続いて１年券が40件で48万円。町外の方、１年券、購入いただいた方はいらっしゃいませんでした。

それから、和室の利用ですけれども、24件で１万2,000円、同じく和室で町外の利用が１件ございまして、1,000円。最後ですけれども、カラオケが１曲100円ですが、610件ございまして、金額については６万1,000円といったような状況でございます。

以上です。

○畠山美幸委員長　山下長寿生きがい課長。

○山下次男長寿生きがい課長　ちょっと補足のほうをさせていただきたいというふうに思います。

27年度と28年度につきましては人数のほうも大分ふえているのですけれども、開館日数も３日ほど28年度のほうが開館日数はふえています。そうですけれども、伸びといいましょうか、人数のほうは大分ふえている状況でございます。

有料の入場者数ということで、平成26年はまだいきいき課のほうのモデル事業を始めていませんでしたけれども、そのときの入場者数につきましては7,695人でした。モデル事業が27年度の途中から始まってきたわけなのですけれども、そのときが全体

の入場者が9,083人、モデル事業の入場者が1,318人ということで、7,765人が有料の入場者数。それから、28年度につきましては、全入場者数が１万1,076人、モデル事業の入場者数が743人ということで、有料の入場者数は１万333人というような状況になってございまして、大分ご利用といいましょうか、使っていただけている、ふえてきたのかな。これもモデル事業の関係で、モデル事業は終わってしまいましたが、28年度にリピーターといいましょうか、そういった形でご利用いただいている方がふえているのかなというようなことで考えております。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　ほかに。

青柳委員。

○青柳賢治委員　先ほど川口委員さんも質問されましたデマンド交通事業なのですけれども、きょうここにいただいたこの表です。その申請率なのですけれども、これももう恐らく嵐山にこの事業なのだろうと思いますけれども、申請率が私これやっぱりいかに見ても、北部の平均で14.01とかというのは、どうなのだろうかと思っているのですが、当初予算でもやっぱり960万円ほどこれ見ているわけです。820万円ぐらいで決算額がおさまっている。それで、１点確認させてもらいたいのは、この申請率というのが、ある程度これがもう周知をされて、もう何年もたちます、この事業も。各地区にも十分知れ渡って、そしてその申請率が、その上なおかつこういう申請率であるのだというふうな、担当課としてもその捉え方があるのでしょうかどうかということをお尋ねしたいのです。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

山下長寿生きがい課長。

○山下次男長寿生きがい課長　お答えをさせていただきます。

このデマンド事業につきましては、平成23年度から施行という形で現在も実施をしてきておりまして、ちょうど６年が経過したところなのですけれども、この事業についての周知というのは大分行き渡っているのかなというふうに思っております。

ただ、実際の北部地区とか南部地区もそうですけれども、かなり申請率が低いような状況につきましては、これからももっと申請率を上げていくという必要があるというふうには思っております。前にもこういったことでご質問をいただきましたが、そういった状況ですとかいろんなことで申請がされていないのかなというふうに思って

おります。ですから、周知はある程度はいっていると思います。ただ、実際の話としてこういった利用といいますか、タクシー券を使わなくても済んでしまうから申請をしないのだよというようなことが多いのかなというようなことでは考えてございます。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　青柳委員。

○青柳賢治委員　そうしますと、恐らくこのデマンド事業というのは、大体年間で850万円ぐらいあれば、ある程度町民の希望をかなえていっているのでしょうけれども、反面今課長が答弁されたように、例えば北部で14.01ということは、逆は86あるわけですよ、申請しない人が。そういう86の人がほとんど、そういうふうな形である程度何らかの家族のカバーだとか、そういったような形で大体賄って足が確保されているというような捉え方を課としてされているかどうかということをもう一回確認します。

○畠山美幸委員長　山下長寿生きがい課長。

○山下次男長寿生きがい課長　お答えをさせていただきます。

予算のほうも昨年度は850万円程度の支出ということでございました。今年度その制度、大分見直しをさせていただきまして、今までの初乗り料金730円分の補助から、距離に応じた補助内容にさせていただきましたので、今年度がどのような状況になってくるかということで、ある程度見えてくるかなというふうには考えてございます。あと、南部、北部地区のほうの申請者なのですけれども、うちのほうとしましては申請をしていないから外出をしていない人が多いとか、そういうふうには思っていなくて、やっぱり必要に応じて皆さん外出もしていただいているというふうに思っておりますので、申請がないから外出が少ないというふうには思っていないという状況でございます。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　ほかに。

清水委員。

○清水正之委員　76ページの緊急通報システムなのですけれども、これ嵐山町では何件ぐらい入っているのですか。28年度中に町のほうに連絡があった件数というのがあるのですか。どういう状況だったのか、お聞きしたいのですが。

○畠山美幸委員長　その３つにつきまして答弁求めます。

青木副課長。

○青木正志長寿生きがい課包括支援担当副課長　お答えいたします。

28年度の利用者数が72件でございます。うち新規が９件、また中止になった件数が14件であります。

また、通報の実績ですが、こちらは比企広域のほうから連絡があった分なのですが、14件ございました。内容といたしましては、緊急搬送が２件、その他不搬送が４件、試験として２件、間違いが６件でございます。

以上です。

○畠山美幸委員長　清水委員。

○清水正之委員　わかったらなのですが、高齢者の単身世帯と夫婦のみの世帯というのが、嵐山町の中に何軒ぐらいあるのですか。

○畠山美幸委員長　その１点でよろしいですか。答弁を求めます。

後ほどデータいただけますかね。すぐわかります。

青木副課長。

○青木正志長寿生きがい課包括支援担当副課長　ちょっと今資料を探していますので、少々お待ちいただきたいと思います。

○畠山美幸委員長　そうですか。では、先にほかに質問がある方いますか。

青木副課長。

○青木正志長寿生きがい課包括支援担当副課長　単身と夫婦世帯ということで細かい数字が出てございませんが、社会調査のほうが、28年度の60歳以上の寝たきりの方の数字とひとり暮らしの数字は確認しております。65歳以上のひとり暮らしの方が544名となっております。夫婦２人の世帯というのは、ちょっと確認しておりません。

以上です。

○畠山美幸委員長　後ほどわかりますか。数。わかりましたら、データいただきたいと思います。

清水委員、どうぞ。

○清水正之委員　72世帯が入っていると。ただ、単身世帯が544人もいるということなのですけれども、そういう面では今年緊急搬送された部分もあるということなのですけれども、この状況というのはどういうふうに考えたらいいのかな。何か72世帯というのは、そういう面では残りの単身の世帯の緊急連絡網というのが、緊急連絡をする

部分というのは構築できているのですか。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

山下長寿生きがい課長。

○山下次男長寿生きがい課長　お答えをさせていただきます。

高齢者のひとり暮らしにつきましては、今副課長のほうで社会調査の関係で民生委員さんが調査していただいて、ある程度承知をしていただいて、それで大多数の方についてはそういった民生委員さん、地区のほうでそういった見守りといいましょうか、そういったこともやっていただいているのかなというふうに思っています。

特にちょっと問題があるといいましょうか、そういったのはこちらのほうでも上がってきた、こういうことが問題みたいな形で上がってきた人につきましては、こちらのほうの、町のほうの見守りというような形で高齢者の方を対象にしまして、ひとり暮らしの方を見守りをしているというのが、大体100名程度ぐらいはいらっしゃるのではないのかなというふうに思っています。そのほかの方については、そういった今言ったような地区のほうの見守り。何かあって、そちらのほうではちょっと手に負えないといいましょうか、町のほうで何かと言われたときには、そういったことでまたかかわりを持っていくというようなことが、今やっているというような現状でございます。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　ほかに。

〔発言する人なし〕

○畠山美幸委員長　質疑がないようですので、長寿生きがい課に関する部分の質疑を終結いたします。

暫時休憩いたします。再開を15分といたしたいと思います。

休　　憩　午前１１時０６分

再　　開　午前１１時１５分

○畠山美幸委員長　休憩前に引き続き会議を開きます。

続いて、環境農政課並びに上下水道課に関する部分の質疑を行います。

説明員に申し上げます。説明員の皆様には、質疑に対しまして簡潔かつ明瞭な答弁、説明をお願いしたいと思います。

それでは、質疑をどうぞ。

吉本委員。

○吉本秀二委員　それでは、２点ほどお伺いさせていただきます。

説明書の94ページの公害対策総務事業でございますけれども、これ河川水質調査、これ水質、騒音、悪臭等調査しているわけですけれども、これも毎年決まってやっていることだと思うのですが、今回の場所もこれひょっとしたら決まっているかもしれませんけれども、場所、それから調査結果等についてお伺いしたいと思います。

それと、説明書の95、96ページでございますけれども、これはごみの運搬の関係ですけれども、動物の死体処理、これ各地区の処理頭数等、具体的に教えていただければと思います。

以上２点です。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

千野副課長。

○千野政昭環境農政課みどり環境担当副課長　それでは、お答えさせていただきます。

まず最初に、水質等調査事業の関係ですけれども、比企郡合同で水質調査を行っておりまして、まず河川として市野川の矢崎橋、相生橋、それから槻川の谷川橋、槻川橋、それから都幾川の八幡橋と二瀬橋、それから川島川、こちらにつきましては大腸菌群数と流量調査のみでございますけれども、実施しております。結果につきましてですけれども、大腸菌群数の数値で、槻川橋のほうで年４回実施したわけですけれども、４回中２回、基準値を超過してしまったと。八幡橋のほうで、同じく４回中１回、それから二瀬橋のほうで４回中３回の基準値超過という結果となっております。

動物死体処理につきましては、平成28年度の回収量といたしまして、犬が１匹、猫が88匹、アライグマが224匹、ハクビシンが28匹、タヌキが35匹、鳥が９匹、その他が12匹、合計397匹の回収量となっております。

以上です。

○畠山美幸委員長　吉本委員。

○吉本秀二委員　４回中２回、４回中１回、４回中３回、ちょっとその後の説明の、要するにそれは該当したということですか。２回中１回該当したとか、異常な数字が出たとか、そういうことでしょうか。

それとあと花見台調整池等、それから水質、騒音、悪臭、これについては回数等は

書いていないのですけれども、これは年１回ということなのでしょうか。

動物の関係は結構です。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

千野副課長。

○千野政昭環境農政課みどり環境担当副課長　まず、河川の水質の関係ですけれども、環境基準を超えてしまった箇所という形で報告をさせていただきました。

それから、花見台のほうです。花見台のほうにつきましては、水質調査年１回、調整池３カ所ありますので、３カ所を年１回実施しているところです。

以上です。

○畠山美幸委員長　吉本委員。

○吉本秀二委員　そうしますと、これは調査をして環境基準が超えたとか、そういう把握だけに終わってしまって、特にその対応とか、そういったものについてはされていないのか。あるいはたしか、魚というか、生物の生態の調査もされていると思うのですけれども、そういった結果等についてもどういう状況だったか、ちょっと教えてもらいたいのですが。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

千野副課長。

○千野政昭環境農政課みどり環境担当副課長　お答えいたします。

まず、確かに環境基準を超えて、その後の対応というところまではいっていないのが現状であります。

それとあわせまして魚類の関係です。魚類の関係も実施しているわけなのですけれども、２つの河川でやっていまして、要は魚の重要種であるとか特定外来種がどれぐらいいるかと、そういった調査をしていまして、特定外来生物につきましては、ブルーギルですとかオオクチバス、コクチバス、そういった魚類がいると、そういったことが判明しました。

以上です。

○畠山美幸委員長　杉田環境農政課長。

○杉田哲男環境農政課長　水質につきまして、補足説明をさせていただきます。

例えば花見台工業団地の調整池につきましては、花見台工業会で毎年実施をしています研修会といいますか、そちらの会議の中で水質検査等の状況をご説明をさせてい

ただきます。また、この下流域の受益の勝田の土地改良組合さん、そういったところにも状況等はご説明をさせていただいている状況でございます。花見台のほうにつきましては、ＢＯＤが若干高目の数字が出ているというふうな報告はいただいてございますけれども、農業用水としての活用につきましては特に問題がないということで、ご報告させていただいてございます。

以上です。

○畠山美幸委員長　ほかに。

森委員。

○森　一人委員　主要施策の説明書のページ95ページの不法投棄物処理事業になりますが、どういったものが多かったのか、また具体的に不法投棄が多い地域、箇所というのはどこになるのか、確認させてください。

○畠山美幸委員長　１点の中に２件の質問です。

千野副課長、答弁をお願いします。

○千野政昭環境農政課みどり環境担当副課長　お答えいたします。

この不法投棄物処理事業の中で処理したものといたしまして、物として廃プラスチック類という形で、エコ計画のほうに持ち込んで処分をしていただいているところです。それから、この中に含まれているのは、細かく46万3,971円という額があるわけなのですけれども、この中に鎌形地区でコンクリート殻が大量に捨てられてしまった案件がありましたので、その処分費、収集運搬として17万8,200円、この額が中に入っています。それから、そのほかに家電リサイクル品、冷蔵庫だとか洗濯機だとか、そういったものの処分料、それからパソコンのリサイクル料金、こちらも中に入っています。

地区でどの地区が多いかというのは、どことも特に言えないのですけれども、その中であったら、鎌形地区が比較的多いかな。個人的な考えであれですけれども、思われるところです。

以上です。

○畠山美幸委員長　森委員。

○森　一人委員　文教のほうでもいろいろ不法投棄については研究してきたのですが、今回28年度で環境農政課として不法投棄させないようにどのような対策をとられたのか、確認させてください。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

杉田環境農政課長。

○杉田哲男環境農政課長　不法投棄につきましては毎月１回、各課等と協力をいただきながら、回収事業というのも行ってございます。やはりごみが捨てられている場所につきましては、その後ということで継続性が出てきますので、やはりそういったものを見せないというのが、まず１点かなというふうに考えてございます。

今年度やはりそういった形で、見守りのためのカメラ等も今年度予算をお願いをさせていただいてございます。そういったものを設置をさせていただきながら、やはりそういったものを捨てる機会をつくらせないというふうなもので、看板等も設置をしてはございますけれども、そういう体制をとっていきたいというふうに担当課としては考えてございます。

以上です。

○畠山美幸委員長　森委員。

○森　一人委員　文教のほうでも提言させていただいたカメラということなのですが、それは生きたカメラですか、ダミーですか。

○畠山美幸委員長　千野副課長。

○千野政昭環境農政課みどり環境担当副課長　お答えさせていただきます。

生きたカメラというか、結局不法投棄対策もあるのですけれども、外来生物の関係の対応も兼ねて購入したものでございます。

以上です。

○畠山美幸委員長　ほかに。

川口委員。

○川口浩史委員　94ページの一番上の外来生物の関係なのですが、昨年より捕獲した頭数がふえているわけです。これはわなの数がふえているのでしょうか。昨年56基のわなの数ということなのでしたが、わなの数がふえたのか、ほかのやり方に変えたのでふえたのか、伺いたいと思います。

それから、95ページの中ほどの生ごみ処理器の設置なのですが、これ青いコンポスト、この中には入っているのか。特に調整区域で設置された方がいるのかどうか、伺いたいと思います。

それから、101ページの現地調査で行った吉田の排水路工事なのですが、ここは確

認なのですが、町道整備ではなくて農道の関係、ちょっとそこの説明を、確認ですのでしたいと思います。

それと、先ほど水質の質問が出て、下水のほうに116ページで伺いたいのですけれども、先ほどの説明だと川島川、市野川の矢崎橋でしたっけ、滑川のところですね、かかる。あそこでは、大腸菌は出ていないわけなのですか。超過にはなっていないわけなのですか。先ほどの説明だと。これ一般質問で、大腸菌数が220万から1,700万あったのが54万までは減ったと。それでもまだ大変な数です。これはあそこに流れているのではないかなと思ったのですけれども、それは出ていないということでよろしいのでしょうか。

それから、この54万の、一般質問でもされているのですけれども、ちょっと減らす方向を伺いたいと思います。

それと、最後に千野副課長に伺いたいと思います。町制50周年記念で議会だよりの特集をつくることになって、私の担当は上下水道課の関係、観光、し尿、産廃というこの関係をやったのですが、千野副課長にはし尿と産廃の資料を出してもらうようにお願いしたのですけれども、今に至るも１枚も出てこないと。これは、やる気がないのか、ストレスでよって……

○畠山美幸委員長　関係ない。

○川口浩史委員　冗談ではないですよ、こっちは。１枚も出てないのだからね。

○畠山美幸委員長　あれ、ちょっとそれ29年。

○川口浩史委員　これを説明しないとわからないから質問は。やる気がないのか、ストレスによって仕事が手につかないのか、それとも資料が乱雑で整理がついていないので資料が出てこないのか、思うのです。やる気がないのとストレスとの関係は今は質問できないので、平成28年度以前、資料がきちんと整理されていなかったために資料の提出ができなかったのか、伺いたいと思います。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

千野副課長。

○千野政昭環境農政課みどり環境担当副課長　お答えいたします。

まず、外来生物のわなの関係ですけれども、個数はそれほどふえていないのですけれども、捕獲頭数、要するに昨年度、27年度が125匹という形で、とれなかった年の次の年はふえるという、そういう傾向があるという形でしたので、結局28年度全体で

くくると203頭捕獲できたという状況であります。

それから、ごみ処理の減量化の関係で、コンポストの設置区域ですけれども、調整区域という話が出ましたけれども、町内全域、昨年度はコンポストは４基が出たわけなのですけれども、そのうちむさし台が１基、古里が１、それから志賀が１、吉田が１と、そういった内訳になっております。

矢崎橋の水質の結果ですけれども、28年度に４回実施をいたしまして、大腸菌群数54万というお話がありましたけれども、１回目が7,900、２回目が２万3,000、３回目が１万3,000、４回目が3,300と。基準が5,000以下という形になっていますので、４回中３回が基準を超過してしまったと、そういった結果になっています。

最後に、資料の関係なのですけれども、川口委員さんともお話しさせてもらったのですけれども、県のほうに確認をしても資料が出てこないと、そういった形でしたので、資料がなかったわけなのですけれども、あとし尿処理の関係で小川地区衛生組合の過去のほうにも確認して、小川地区衛生組合自体でもそういった資料がなくて、小川清掃からお借りしたもとのし尿処理場の写真ですとか全景ですとか、そういった写真は手元に入手してございます。まだ確かにお渡ししていなかったので申しわけなかったのですけれども、そういった資料しかありませんでしたので。

○畠山美幸委員長　菅原上下水道課長。

○菅原浩行上下水道課長　それでは、水質の改善の対策ということのご質問だったと思います。

こちらにつきましては、一応28年度につきまして水質調査の結果で、ある程度区域が絞られた箇所がございましたので、そちらにつきましては公共下水道への接続のほうを地区として取り組んでまいりました。その結果、28年度後半、数値が下がってきたものかな。29年度の当初もある程度の数字が出ていまして、26年度、25年度程度の水準までは来ているわけでございます。急に上がった部分の対策についてはそれで対応ができたのかなというふうに感じておるところでございまして、それ以外につきましては他の区域も菅谷、むさし台を含めて川島川のほうへは流入をしてきてございますので、そこにつきましては、公共下水道への接続についてさらに一層の取り組みを進めていきたいというふうに考えてございます。

以上です。

○畠山美幸委員長　杉田環境農政課長。

○杉田哲男環境農政課長　私のほうから、農道の整備につきましてご説明させていただきます。

28年度、吉田の排水路整備工事ということで工事のほうをさせていただきました。受益地に関しまして、農地が現在水路のところに改修がされてございませんので、排水効率が非常に悪いと。その上に位置している農地に関しましてしけってしまう、排水がうまくいかないということで、区のほうからご要望がございました。そういった関係で、環境農政課のほうといたしまして、排水路整備工事ということで28年度実施をさせていただきました。構造物を入れた間につきましては、町道のほうで有効活用という意味の中で、現道のアスファルト舗装と側溝の間のところを、交通に妨げのないようにということで、舗装を付帯工事として整備させていただいたというような状況でございます。

以上です。

○畠山美幸委員長　いいですか。

川口委員。

○川口浩史委員　コンポストの問題なのですけれども、市街化区域でも出ているのかどうかわからないのですが、このコンポストに生ごみを入れて裸に置くと、そうすると今私は農家の方何軒か聞いたのですけれども、イノシシが来てその生ごみをあさるということが出ているらしいのです。そうすると、イノシシにえさをやっているのと同じことになってしまいますので、これちょっとイノシシの対策がきちんとできるまで私は見合わせるべきではないかなと思ったのですけれども、ちょっと考え方を伺いたいと思います。

そのほかの件についてはよくてというか、最後に千野副課長の、私にも話をしたって、何を話したのですか。何も聞いてはいないですよ。それは、県の資料だとかという話は聞いたよ。ただ、いいですよ。何が過ぎているのだよ。

〔「決算と内容がちょっと違うのではないですか」と言う人あり〕

○川口浩史委員　そういうふうに答えたから言っているのではないのよ。

○畠山美幸委員長　意見は言わないでほしいのですけれども。

〔「だったら質問ちゃんとしなよ」と言う人あり〕

○畠山美幸委員長　決算につながることでしたらどうぞ。
○川口浩史委員　決算につながることだよ。資料の整理はきちんとできているわけですね、これはね。ただ、それはなかったと、それだけのことなのですね。千野副課長のやる気でもない、ストレスによって仕事もできないという状況でもないと。いや、そうではないですか。私のところで出てこない。
○畠山美幸委員長　資料があるかないかだけ確認すればよろしいですか。
○川口浩史委員　まあ、そうですよ。
○畠山美幸委員長　では、それだけ確認したいと思います。
　杉田環境農政課長。
○杉田哲男環境農政課長　それでは、まず１点目のイノシシのほうの関係でございます。コンポストのほうの関係でございます。
　やはりそういった形で、農村地域に関しましてそういったものが投棄をされるということに関しましては、イノシシのほうのえさ場というふうな形になってしまうケースがただ多い状況でございます。コンポストがいいのか、ほかの堆肥化をする機材等々がいいのか、そういったものは今後研究をさせていただきまして、これからの対策に努めさせていただければと思います。
　２点目のほうの資料のほうの関係でございます。これは私のほうで答弁させていただきます。
　資料のほうにつきまして、町のほうであるものに関しましては、ファイリングシステムというものを全庁で導入をさせていただいております。そういった中で保存年限、１年のもの、３年のもの、５年のもの、永久のものという形で、資料のほうは適切に管理させていただいてございます。また、我々に衛生組合等々につきましては、そちらでの一部事務組合という形で、そちらで資料を持っているものもございます。そういったものにつきましては、そちらのところでの基準年限での保存という形で、川口委員のほうに大変失礼があった、こちらの資料提供、また連絡不足というものにつきましては、こちらのほうの手落ちでございましたので、この場をおかりしまして謝罪をさせていただきます。文書のほうの保存につきましては、今のような形で適切に管理をさせていただいているということでございます。
　以上です。
○畠山美幸委員長　ほかに。

渋谷委員。

○渋谷登美子委員　38ページの資源物売却代金なのですが、これずっと見ていて、28年度割と低くなっていますよね。この理由を伺いたいと思います。

それから、95ページのごみ減量化推進事業ですが、これは単純に印刷費だけなのですか。あと、ごみのコンポストのお金と。そして、埼玉県の清掃行政研究会の負担金というのは１万円ありますが、これは一体どんなことをやっているのか。そして、ごみ減量化推進事業では、どういった効果があったのか、伺いたいと思います。

その次、98ページです。人・農地プラン検討委員会というので報償費が８人分出ているのですが、これ業務実績としてはどんなものがあったか、伺いたいと思います。

それから、116ページ、これは上下水道課になるのですが、都市下水道管理事業というのがあるのですけれども、これ27年度、28年度重なっている部分もあるわけですけれども、28年度というのはどういうふうにして決定して、清掃する水路の決定というのをどのようにして行ったのか。この水路を清掃してほしいというご意見というのもいただいていたりするのですが、それがちょっと違う場所なので、どういうふうな形で決めているのか伺います。

それから、121ページです。海を守る植樹教育事業というので10万円がありますけれども、これは歳入のほうで見ますと、文化スポーツ課の事業なのです。そして、環境課に来ているというのはどういうことなのか。これは実際に、多分あそこだろうなと思うのですけれども、どういう事業を行ったのか、伺いたいと思います。

○畠山美幸委員長　５項目について、千野副課長。

○千野政昭環境農政課みどり環境担当副課長　お答えさせていただきます。

まず最初に、資源物の売却代金なのですけれども、こちらが確かに年々減っているのですけれども、この売却単価というのがありまして、平成27年度当初の売却、アルミ缶につきましてですけれども、平成27年４月当初はキロ当たり122円と、そういった売却単価であって、その後売却単価、年々下がってしまっている状況にあります。回収量も減っているのですけれども、122円あったものが60円に、半分ぐらいに減ってしまったりと、そういった形になっています。アルミ缶に関して言えば、平成27年度が１万7,730キロで28年度が１万6,220キロと、そういった数字で減っている上に売却単価が下がってしまっていると、そういった状況で100万円ぐらいですか、減ってしまっている状況になっています。

それから、埼玉県清掃行政研究協議会の関係ですけれども、こちらは会の目的としてということなのですけれども、廃掃法の精神に基づいて廃棄物の適正な処理及び清潔の保持に関する知識及び技術を交流して、廃棄物の処理体制を確立し、もって生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図ること、そういったことを目的とした会であります。事業として、清掃行政に関する調査研究、廃棄物の収集及び運搬の適正と能率向上に関する調査研究、それから廃棄物処理施策の維持管理、技術の向上に関する調査等を行うと、そういった形の会となっております。成果と言われるとあれなのですけれども、この負担金に関しては県内一律で１万円という支出になっております。負担金。

あとは海を守る植樹教育事業、こちらの関係ですけれども、平成28年度にあった新規という形になったわけですけれども、もともとＢ＆Ｇ財団が主催の事業でして、自分のほうが植樹リーダー研修というのに行ってまいりまして、それで、その植樹リーダーがＢ＆Ｇ財団が推奨する宮脇方式という森づくりを進めるに当たって、宮脇方式で森づくりをしてくださいと、そういった形の研修を１泊２日で受けてきたわけなのですけれども、それで嵐山町におきましてはその宮脇方式にのっとって、モウモウ緑の少年団の方々にご協力いただいて、ドングリの状態から芽を生やして、それを育てていって、２～３年後にＢＧの海洋センター等に移植すると、そういった流れの事業となっています。

以上です。

○畠山美幸委員長　杉田環境農政課長。

○杉田哲男環境農政課長　私のほうから、人・農地プランの報償費につきましてお答えさせていただきます。

この人・農地プランにつきましては、嵐山町の中で地域の農業をどういうふうにこれから利活用していくかということでのプランを定めさせていただいてございます。おおむね七郷北部地域、中部地域、南部地域の３地域で、こちらのほうで各地域の担い手さん等々、どういった形で、どういうふうな農業体系で推進をしていくかということの位置づけになっているプランでございます。昨年度につきましては、北部地域、中部地域等に新規就農者等がございます。そういった方々につきましては、地域の担い手という形で、地域で座談会等々をさせていただきます。そういったものを最終的にこちらのほうの人・農地の検討委員会、委員さんのほうにお諮りをさせていただき

まして、決定をするということでの報償費でございます。

以上です。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

菅原上下水道課長。

○菅原浩行上下水道課長　それでは、都市下水路の清掃業務委託の発注している箇所をどのように選定しているかということのご質問に対しては、基本的には全ての場所を全部対応できればそれにこしたことはないのですが、予算との関係もございまして、基本的に一応年２回程度除草作業ができるように、一応目安としてはそういうふうに考えてございます。

それから１カ所、水路内の清掃ということで、堆積した土砂を搬出しているところが１カ所ございますが、こちらはその都度状況に応じて、必要があればそういったものを対応していきたいということで考えているものでございまして、年々一時的な雨が降ったりなんかして、今これは対応しているところは全部オープンと言って、道路の中に入っているところではなくて、水路として見えているところの部分を対応している部分なのでございますが、そういったところから土砂が入ってきたり、あとは古い野木というのがだんだん大きくなってきてしまっていたり、ブロックのすき間からはみ出てきてしまったりというものがございますので、状況に応じてそういったものについては毎年毎年対応していきたいというふうに考えてございます。

以上です。

○畠山美幸委員長　渋谷委員。

○渋谷登美子委員　資源物売却代金のほうなのですが、アルミ缶がだんだん単価が安くなっているというのもあるけれども、量が少なくなっているというのは、逆に言うとアルミ缶ではなくて、ペットボトルのほうに皆さんの使用が移っているというふうに考えていいのか、それともアルミ缶が別の空き缶のほうにまざってきているというふうなことなのか、ちょっとその点を伺いたいと思います。

それと次ですけれども、清掃行政研究会ですけれども、これはどんな団体が入っているのですか。これ民間業者も入っているということですか。そこのところを伺いたいと思います。

調査研究ですけれども、毎年１万円で、負担金で、どういう調査研究をやっていて、そして具体的な報告書というのですか、成果品みたいなのがあるわけですよね。それ

というのはどこにあるのか、伺いたいと思います。

次、人・農地プラン検討委員会ですけれども、これは嵐山町では七郷北部の担い手用の推進で座談会をして、そして検討するということ、その座談会のとき検討していくという形ですけれども、この検討結果というのはどのような形で反映されているのか。今現在でどのような形で農業に反映されているのか、伺いたいと思います。

海を守る植樹教育ですけれども、森づくりモウモウ少年団に、要するにドングリから大きくしてもらって、そしてそれをＢＧに移植するということですよね。ＢＧの周りにどの程度そういった面積があって、どのくらいを移植する形になっているのか、伺いたいと思います。多分今年やったから３年後ぐらいに大きくなるので、３年後でこのぐらいになるのですか、20～30センチに。そうするとという形で、かなり長期的な計画だと思いますけれども、どういうふうな形でやっていくのか、伺いたいと思います。

それと都市下水路なのですが、必要な状況に応じてということです。これは区からもあるのか、それとも上下水道課のほうでここここというふうに、目視か何かで必要かなというふうなところでやっていっているのか、その必要な状況に応じたものの考え方について伺いたいと思います。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

杉田環境農政課長。

○杉田哲男環境農政課長　まず１点、資源の売りさばきの関係でございます。

こちらにつきましては、先ほど担当課長が申しましたように、売却のほうの単価が下がってきてございます。また、当然アルミからコーヒー飲料等々につきましては、ペットボトルへの流れというのも実際にはあるのかなというふうに考えてございます。こちらにつきましては、実質数量での、回収数量での実績ということでございますので、ちょっとその辺の動向はまた見きわめていきたいなというふうには考えてございます。

続きまして、先ほどの清掃の負担金でございます。こちらにつきましては、28年度の事業といたしまして、災害廃棄物の対応等の研修会というものを実施してございます。まず、団体でございます。85団体が入ってございます。市町村と一部事務組合、こちらでいえば小川地区の衛生組合、そういった事務組合が加入をしてございます。

続きまして、人・農地プランのほうでございます。こちらにつきましては、昨年度

はそういう形で新規就農が各地域に入ってきた場合につきましては、そちらの地権者等々と、また地域の方々との座談会を開催をさせていただきまして、こういう方がこういう農業をやりたいということでのお話をさせていただきながら関係機関、土地改良区等があれば、土地改良区の方々にもお話をさせていただいたりということで、それらの地域に入りやすい雰囲気といいますか、そういったものをさせていただきます。こちらの検討会の中では、これは人・農地プランというものを町で定めるということが決まってございます。県のほうに進達をするわけでございますけれども、それらのプランの確定を検討委員会の中で協議をさせていただきまして決定を見るというふうな手続になってございます。

私のほうからは以上です。

○畠山美幸委員長　千野副課長。

○千野政昭環境農政課みどり環境担当副課長　お答えいたします。

先ほどＢＧ海洋センターのほうに移植するということを申し上げたのですけれども、まだあくまでも確定したわけではないので、Ｂ＆Ｇ財団が行う事業ですのでＢＧ海洋センターのほうにというふうに申し上げただけなので、確定していないという状況であります。

以上です。

○畠山美幸委員長　菅原上下水道課長。

○菅原浩行上下水道課長　担当が選定をしているのか、地区からの要望なのかということでございますが、基本的には毎年例年行っている箇所について発注をさせていただいているという状況でございます。ただ、当然その地区からの、ここがちょっと荒れているというようなお話をいただきますので、そういったケースにつきましては、委託をしているものに追加をして、その時々で対応させていただいているというのが状況でございます。

以上です。

○畠山美幸委員長　ほかに。

長島委員。

○長島邦夫委員　２点お聞きします。

102ページの林業振興事業ですが、里山の平地林再生事業ということで1,600万円ほど。それで、32ページに県のほうの補助が1,500万円ついてこの事業は可能になった

のではないかなというふうに思いますが、まずもともと聞いているところによると、公有地をやるというふうなお話だったですけれども、どんな山林をなさったのか。育成林みたいなものもとか、その種別もお聞きできればというふうに思います。

もう一点が99ページです。千年の苑づくりの計画策定の業務の中に、専門講師派遣一式というふうに書かれておるのですが、おおよそ想像はつくのですが、内容をお聞きできればというふうに思いますが。策定をするのにとはちょっと違うような気がするのですけれども、そこら辺の関係を教えてください。

○畠山美幸委員長　杉田環境農政課長。

○杉田哲男環境農政課長　まず、１点目の林業振興費のほうの関係でございます。

里山平地林再生事業のほうでございますけれども、こちらにつきましては今長島委員ご指摘のとおり、県のほうから1,500万円の補助をもらいまして、単費をつけて1,611万7,360円ということでの林業振興費のほうの事業という形で実施をさせていただいてございます。公有地かということでございます。こちらにつきましては、公有地、民有地を問わずできるというふうになってございます。こちらにつきましては、まず１点目といたしまして、公益性の高いところということで、28年度につきましては大平山の山頂等の登山道といいますか、そちらのほうの町道の隣接したところの里山、それから町内でイノシシのねぐらになっているところの竹林、そういったものを抽出をさせていただきまして、公有地、民有地問わず実施をさせていただいた状況でございます。

２点目の千年の苑の事業計画の講師のほうの関係でございます。こちらにつきましては、ラベンダーということで、千年の苑につきましては苗木といいますか、ラベンダーのほうを植栽していくということで実施をしてございます。そういった方の先進的に取り組んでいらっしゃる講師の方を派遣をいただきまして、育成、挿し木等々、こちらで嵐山町のほうに来ていただきまして、生産者を対象に講義を実施をさせていただいたというものでございます。

以上です。

○畠山美幸委員長　長島委員。

○長島邦夫委員　平地林事業の関係ですけれども、公益性の高いところ、公有地ではなくて。思い出したら、そうですなという感じに思いましたですが、場所も今お話ししていただきましたですけれども、さほど、公益性はあるわけですけれども、実をなか

なか生むというような事業ではないですから、なかなか一般のところでも、民有地でも、手がつかないのが現状かな。今までは民有地もやっていたというふうに記憶はありますが、それを公益性の高いところだけになぜ限ってしまったのか、そこまで再質問でお聞きをいたします。

それとラベンダーのところでございますけれども、育成の関係だけなのですか。千年の苑は一体的にラベンダーを植栽することによって、観光ですとか、いろんなものの要素があるわけですよね。そういうふうに、ところの専門員という方はいらっしゃらなかったのですか。その２点だけ。

○畠山美幸委員長　審議の途中ですが、暫時休憩いたします。１時を再開といたします。

休　　憩　午前１１時５９分

再　　開　午後　零時５５分

○畠山美幸委員長　休憩前に引き続き会議を開きます。

先ほど長島委員さんからの質問の２回目の答弁を杉田環境農政課長。

○杉田哲男環境農政課長　それでは、里山平地林のほうの関係につきましてお答えさせていただきます。

基本的に公益性の高いところということで、こちらで選定をさせていただいてございます。28年度につきましては、大平山山頂等々の道路の右側、遠山を景観ができるようにというふうな部分での箇所、また町道等で倒木等により道路のほうに木が倒れてくるようなおそれのあるような地区をということで、道路から例えば10メートルのところの伐採、また下草刈り等を実施しているものでございます。

続きまして、ラベンダーのほうの関係でございます。こちらにつきましては、昨年の10月に茨城県日立市の育苗農家の方につきまして講師として当町のほうに来ていただきました。そういった中で苗のほうの育成とあわせまして、ラベンダーを活用したスティックであったりポプリであったりドライフラワー、そういったもののラベンダーをつくることによってのその後の普及効果のほうにつきましても、生産者のほうにつきましてはお話をさせていただきまして、つくる意味というものをご理解をいただいているものでございます。

また、そういったものにあわせまして９月の末には商工会さん等々にふれあい交流センターのほうに集まっていただきまして、そういった先進地の中でどういったお土

産が人気があるのか、また嵐山町にどういったものがあったらいいのかということでの聞き取りのほうをこの委託の中でさせていただいている状況でございます。

以上です。

○畠山美幸委員長　長島委員。

○長島邦夫委員　では、１点だけ。

最後に、ラベンダーの関係についてお聞きしますけれども、そういう専門の講師を招いて講演をなさったということですけれども、まだまだ不十分というか、その意気込みというか、これから担当なさっていくというふうに想定される人の意気込みというのがまだまだ足らないような気がするのですけれども、専門講師の方についても予算的なものもあるでしょうけれども、今年度も、これは28年度ですけれども、29年度も継続してやっているような気がしますが、どうでしたっけ、その辺だけお聞きします。

○畠山美幸委員長　杉田環境農政課長。

○杉田哲男環境農政課長　昨年度の委託につきましては、先ほど答弁させていただいたような形で嵐山町にどういったものが適用といいますか、お土産品として活用ができるかというものを、これは中心になります商工会の事務所、職員等々と観光協会の職員にご理解をいただいて、目で見ていただいてのディスカッション的なものをさせていただきました。

まずは、そこから意識を高めていただきまして、事務局から、また町から今年度につきましては商工者、商業者等々にそういった情報を伝達をさせていただきながら、いかに稼ぐ力をつけていくかということで、今後の展開の参考にさせていただきたいということで昨年度実施をさせていただきました。

以上です。

○畠山美幸委員長　ほかに。

松本委員。

○松本美子委員　それでは、何点か質問させていただきますけれども、まず93ページの下段になりますが、太陽光の発電システムの関係で、今年度は20件ということでございます。前年度につきましては11件というふうに承知しておりますが、新築の関係が去年度は５～６％だったというような答弁だったと思いますけれども、今年度はこの割合はどんなふうな割合で20件にふえたのかということをお尋ねします。

それから、98ページになると思うのですが、中段ですけれども、地産地消の関係なのですが、酒米の彩のきずなの試験の栽培謝礼ということで３件ということです。それで15万出ておりますけれども、これにつきましての結果といいましょうか、そういうものは面積的なものもあると思うのですが、どのくらい栽培をしていただいたのかお尋ねします。

それと、こちらにつきましては、おおむらさきのほうの関連でしょうか。

それから、100ページになるのですけれども、青年の就農の関係の給付金の関係です。こちらにつきまして、今年は２件ということでよかったかなという部分になってくると思いますが、去年度につきましては当初で150万円ということでしたけれども、１件当たり150かと思ったのですが、２件で225万円というのはどのような内訳になっているのかお尋ねさせていただきます。

それから、その下ですけれども、畜産の関係なのですが、ＴＰＰの対策支援の事業の補助金ということで１件の方ということですが、151万円出してありますが、こちらにつきましては種苗用の種なのか何なのか少し内容的に、それから面積的にはどれぐらいのものをつくって１件が151万円の補助金を出してもらっているのかお尋ねします。

それから、102ページ、次のページの上段ですけれども、多面的機能支援事業ということで515万3,000円ほど出してありますが、こちらにつきましては補助金の関係ですが、どちらへというと改良区という形になってくるのかなと思うのですけれども、どれぐらいの面積をのり面あるいは水路、あるいは草刈りというような共同作業ということでしょうけれども、人数的にはどれぐらいの方がこちらで働き、どの程度ぐらいの事業効果があったのかお尋ねします。

以上です。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

千野副課長。

○千野政昭環境農政課みどり環境担当副課長　自分のほうからは、二酸化炭素の削減量に関して答弁させていただきます。

27年度が56.479トンということだったのですけれども、28年度は228.403トンという数値が算出されております。新築の割合については、ちょっと算出していませんので申しわけないのですけれども、回答できないです。申しわけないです。

○畠山美幸委員長　設置の割合が把握できない。
○千野政昭環境農政課みどり環境担当副課長　はい、そうです。申しわけないです。
○畠山美幸委員長　次、杉田環境農政課長。
○杉田哲男環境農政課長　太陽光の新築の関係でございますけれども、あくまでも要件に合った申請件数が20件ということでございますので、ちょっと新築のほうの兼ね合いにつきましては数字を把握していないということで、申請が20件あったということで補足させていただければと思います。

続きまして、98ページの地産地消事業でございます。こちらにつきましては、酒米の今現在、彩のかがやきというふうな種類で、今地酒のおおむらさきのほうを製造してございます。そちらのほうにつきまして、今埼玉県の推奨米で彩のきずなという品種が出てまいりました。こちらにつきましては、特性として酒米については粒が大きいほうが磨きができやすいということがございますので、彩のきずなにつきましては粒が大きいというふうな特性がございます。そういった意味合いで、こちらの品種につきまして活用できないかということで嵐山町の北部、南部、中部の３農家さんにおおむね５アール以上を作付をしていただきまして、そちらのほうの検定をさせていただいたというものでございます。

続きまして、100ページの青年給付金でございます。こちら当初予算で150万円ということで、１人の方が該当になるということで予算のほうを見込ませていただきました。その後、新規就農者が１人ございまして、下期分ということで75万円が合わせましてこちらのほうの実績になってございます。

続きまして、ＴＰＰの関係でございます。畜産のほうの関係でございますけれども、こちらにつきましてはＴＰＰ対策の手法といたしまして、粗飼料の自給飼料の向上ということを目的に28年度事業をさせていただきました。そういった中で畜産農家さんのほうに飼料用の種子のほうを２分の１補助させていただいてございます。４家の農家でございますけれども、ちょっと農家別には数字を把握してございません。種別でさせていただきますと、ソルゴーという種類でございます、こちらが7.6ヘクタール、エンバク7.3ヘクタール、イタリアン16.0ヘクタール、トウモロコシ、飼料用でございますけれども、10.5ヘクタール、こういったものを栽培のほうの、生産のほうのための種子のほうの助成ということで交付させていただいてございます。

続きまして、多面的でございます。こちらにつきましては、委員さんご指摘のほう

の農家さんの各改良区とその改良区のある地域に除草作業等におきまして、嵐山町の町内で９地区のほうを交付させていただいてございます。人数等につきましてはちょっと手元に詳しい数字のほうはございませんけれども、目的といたしましては用水路、排水路等の除草作業であったり、ため池の堤の除草作業、また簡易的な農道の、昔でいう道普請、そういった作業に従事していただいた方への謝礼であったり、また刈り払い機の刃の代金、そういったものを交付させていただいてございます。

以上です。

○畠山美幸委員長　面積はわかりますか。

○杉田哲男環境農政課長　ちょっとお待ちください。失礼しました。面積につきまして、田んぼ115ヘクタール、畑７ヘクタール、合計122ヘクタールが対象農地ということになってございます。

以上です。

○畠山美幸委員長　松本委員。

○松本美子委員　太陽光の関係ですけれども、20件、それはあれでしょうか、申請した方には全員の方が漏れなく受け入れができたという形でよろしいでしょうか。

それと、ちょっとすみません、聞き漏らしがあったのですけれども、酒米の関係ですが、こちらにつきましてはちょっとよくわからなかったので、もう一度すみません、５割以上は何かって言ってくれたかなと思ったのですけれども、粒が大きいとかそういうのはわかりました。もう一度すみません、その辺をすみません。聞き取りがちょっと悪かったものですから。

それと、青年の就農の関係は途中からで75万円がプラスになったということでわかりました。

それと、多面的なのですけれども、こちらにつきましては９地区の改良区ですとか、そういった方たちが中心になって地区ごとに例えば水路やりましょうとか、のり面やりましょうとかって、そういうものはお任せをしてあって、全部では122ヘクタールのところを補助対象として事業展開をしていただいているということでよろしいでしょうか。もう一度すみません。それだけです。

○畠山美幸委員長　３点につきまして答弁を求めます。

杉田環境農政課長。

○杉田哲男環境農政課長　１点目の太陽光でございます。こちらにつきましては、申請

のあった方には全て補助金のほうを交付ができてございます。

２点目の酒米でございます。酒米のほうの作付につきまして、１人農家、１地区、５アール、５畝歩以上はつくっていただきまして、そちらのほうを今度は検定にかけるものを提供していただいたというふうなものに対しての補助金でございます。

多面的でございます。先ほど申し上げさせていただいた面積につきましては受益地と、受益の面積で交付が、例えば農地につきましては田んぼで3,000円、畑で2,000円ということで、10アール当たりが受益面積に応じまして補助金のほうは交付されるものでございます。そちらのほうにつきましては、各改良区、また地域の区長さん、区長代理さん等々が入っていただきました。こちらの活動母体が各９地区におのおの存在してございます。そこの地区ごとに今年度、どういうふうなことでどういう事業を実施していくのかということで、総会の中でこちらのほうの活動方針というものを決めさせていただきまして、それに沿った形で事業を実施していただくというふうな流れになってございます。

以上です。

○畠山美幸委員長　再質問ありますか。ほかに。

青柳委員。

○青柳賢治委員　95ページと96ページにかけてのごみの資源の収集関係なのですけれども、この期間が当たってありまして、この事業費の新埼玉とウェイストのほうに出ている分なのですけれども、それぞれ28年の６月30日までの期間も871万、前年が793万ほどになっているのです。その次の２段目の１ブロックについても2,400万円ぐらいのが2,600万円になっているのです。下も同じような金額の配分になっているのですけれども、この辺についてはいろいろな燃料等の単価が上がってきているというようなことに基づいて、当初予算の中でも予算的にはこれが組んであるのですけれども、そういう結果になったのかどうか。

それと、もう一点は先ほど長島委員が102ページの林業の振興事業についてお尋ねしましたけれども、これも先ほどの公益性が高いとか、当初予定している遠山だとか勝田だとか、それから杉山というようなところが出ていたわけですけれども、ほぼ当初予定していた面積のところが賄えたのかどうか。

その２点についてお尋ねいたします。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

杉田環境農政課長。

○杉田哲男環境農政課長　ごみの契約の金額でございます。こちらにつきましては、予算編成時の中で見積もりを事前に徴収させていただいている状況でございます。そういった中で見積もり業者のほうで契約に当たりましては、再度それらを参考にさせていただいて設計書を組んでございます。それに基づいて随意契約という形で業者のほうに見積もり徴収をさせていただきまして、２社で見積もりをさせていただきまして低いほうのところに落札していると、契約をしているというふうな状況でございます。単価につきましては、燃料、人件費等々が上昇が見込まれるのかなというふうにこちらとしては推測をしてございます。

続きまして、林業のほうでございます。当初予算の中で位置のほうをお示しさせていただいたかなと思います。そういった中で入札を実施してございます。入札差金等々もございますので、それらの隣接地域で必要な箇所につきまして、また担当のほうでエリアを広げさせていただきまして実施をしてございますので、当初の目的の面積以上に事業効果はあったのかなというふうに担当としては考えてございます。

以上です。

○畠山美幸委員長　青柳委員。

○青柳賢治委員　そうすると、１点目の契約については、これは29年３月で終わっていますから、また29年４月から６月までというような組み方になるわけですよね。先のことになるので、その点だけ確認させてください。

それと、あとまだその２点目については、予定よりもそれ以上の面積を含めて効果があったという説明でございました。まだこれは３年ぐらいの事業だったと思いましたけれども、現時点でまだ公益的にというか、それから先ほど言ったそういったいろいろぬた場みたいになっているようなところ、どのぐらい現時点ではまだやらなくてはならないとかいうようなところが把握されていたら答弁お願いいたします。

○畠山美幸委員長　杉田環境農政課長。

○杉田哲男環境農政課長　１点目の収集でございます。こちらにつきましては同じ形で、契約期間につきましてはまた29年度も同様な形でできればなというふうに考えてございます。

２点目の里山平地林のほうでございます。今現在、担当のほうでまた町内の巡回をさせていただきまして、今県のほうに予算要求をしている状況でございます。今年度

につきましても同様な形でまだ竹林、またそういった枯損木等の箇所がございますので、同様な形で実施ができればなというふうに考えてございます。やはりこのお話を聞いた中で、区長さん等々もやはりこういった町道の脇が木が覆いかぶさってしまって困っているのだよというふうなお話もお聞きしてございます。そういったものも含めまして実施ができればなというふうに考えてございます。こちらにつきましては県の事業で、まだ引き続き継続されるということはお聞きしてございますので、県のほうと調整をとりながら、有利な補助金でございますので、活用ができればなというふうに考えてございます。

以上です。

○畠山美幸委員長　ほかに。

清水委員。

○清水正之委員　ちょっと簡単な質問で申しわけないのですが、町の農業者年金の加入者、受給者、どのくらいいるのかお聞きしたいと思います。

○畠山美幸委員長　１点につきまして、１点の中に２つありますけれども、答弁。

深澤農業委員会事務局長。

○深澤清之農業委員会事務局長兼主席工事検査員　町の農業者年金の加入者ですけれども、今老齢年金の受給者が31人、経営移譲受給者につきましては７人、新規の年金加入者が３人、年金支払者待機という状態の方がお二人おられます。

以上です。

○畠山美幸委員長　ほかに。

〔発言する人なし〕

○畠山美幸委員長　質疑がないようですので、環境農政課並びに上下水道課に関する部分の質疑を終結いたします。

暫時休憩いたします。入れかえのみです。

休　　憩　午後　１時１６分

再　　開　午後　１時１８分

○畠山美幸委員長　休憩前に引き続き会議を開きます。

続いて、企業支援課に関する部分の質疑を行います。

説明員に申し上げます。説明員の皆様には、質疑に対しまして簡潔かつ明瞭な答弁、

説明をお願いしたいと思います。

それでは、質疑をどうぞ。

森委員。

○森　一人委員　主要な施策の説明書の104ページ、６番、特産品開発支援事業になりますが、ちょっと確認的な内容で申しわけございませんが、商標登録またはＰＲというところだと思ったのですが、そこの事業内容を確認させていただければと思います。

以上です。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

中村副課長。

○中村　寧企業支援課商工・観光担当副課長　それでは、特産品支援事業についてご説明させていただきます。

こちらの負担金、補助金のほうで特産品開発支援事業として、嵐山町特産品検討委員会で嵐丸焼きのほうを開発いたしました。そちらのほうの嵐丸焼きのポスターやパッケージ、のぼり旗等の販売の促進用の物資に対して補助したものでございます。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　森委員。

○森　一人委員　嵐丸焼きということでございますが、アンケート等、消費者といいますか町民から、また外部の方からアンケート等はおとりになったのでしょうか。確認させてください。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

中村副課長。

○中村　寧企業支援課商工・観光担当副課長　お答えいたします。

販売が今年の４月からでございました。販売を開始してからなのですが、具体的なアンケートのほうはまだとっていないという状態であります。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　森委員。

○森　一人委員　確認なのですけれども、嵐山まつりか何かでアンケート等はとってございませんでしたっけ。

○畠山美幸委員長　山下企業支援課長。

○山下隆志企業支援課長　アンケート等の関係につきましては、私のほうからお答えを

させていただきます。

特産品の開発事業ということで、昨年度から今回２年目にわたるわけでございますけれども、28年度に形ができ上がりまして、試作品というふうなことで何回か試食を皆さんにしていただいて、その中でアンケート調査をさせていただいております。そのアンケート調査の中身を全て集計をさせていただいて、やはり基本的に甘いですとか、しょっぱいですとかということが中心でございましたけれども、一部大きさ等にもご意見がありまして、この大きさに関しては型の関係がございまして、どうにもできない部分があったりして、特に甘さの関係はそのアンケートによって微調整をさせていただいて、最終的にはこの検討委員会の中でこの味にしようというのを一定の線で決めさせていただいて販売に至っております。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　ほかに。

川口委員。

○川口浩史委員　104ページの企業誘致事業なのですが、産業団地適地選定図書作成業務委託、それとその下の花見台拡張予定地区産業団地予備調査業務委託、インター周辺地区現況測量業務委託、説明を受けたのだと思うのですけれども、ちょっとどういう内容のものをここではやったのか伺いたいと思います。

それから、その下の雇用促進奨励金、これは企業に６人の方が新たに雇用されたので、その企業に60万円支払ったという、こういうことなのでしょうか。

それから、一番下の情報発信拠点整備事業なのですが、一番上の表は情報発信拠点施設調査設計委託、そして事業内容として基本計画設計・協議・確認申請等一式、実施設計書作成一式、地質調査一式と書いてあって、真ん中のが全く同じなのです。これは第１弾、そして第２弾というふうにつくったものなのですか。ちょっとそこをどういうことなのか、これ同じものが２つあるというのは、伺いたいと思います。

それから、107ページの現地調査しました遠山の観光駐車場、それからトイレ、バーベキュー場、ちょっと気になったのは工事の期間が29年３月30日で終わっているのです。ほかにも、これまちづくりのほうもあるし、プールもそうなのです。こんなに一遍に終わっていて検査が可能なのかなってちょっと思ったので、それはちょっと総括でやるとして、ちょっと状況、それを伺いたいと思います。

それから、それだけ、それだけだったかな。では、それだけでいいか。

○畠山美幸委員長　４項目でいいですか。

○川口浩史委員　はい。

○畠山美幸委員長　以上、４項目の中に細かい質問がございますけれども、４カ所についての答弁を求めます。

小輪瀬副課長。

○小輪瀬一哉企業支援課企業誘致推進室長　それでは、企業誘致事業につきまして私のほうからご説明申し上げます。

まず、委託料の関係なのですけれども、産業団地適地選定図書作成業務委託、こちらにつきましては産業系の土地利用を目指すということで、その開発に備えて事業の実現性の高いエリアを選定して事業手法、その他規制の状況だとか整理して検討を行うと、そういった内容の委託業務となっております。

続きまして、花見台拡張予定地区産業団地予備調査業務委託なのですけれども、今まさに企業局のほうで調査を実施していただいておりますけれども、その前段階の仕事としてその拡張地区の開発条件の整理、需要予測、または構想図の作成、概略の事業収支、こういったものを取りまとめる委託の仕事を実施しております。

続きまして、インター周辺地区現況測量業務委託、こちらにつきましても、今民間事業者のほうで事業実施をしておりますけれども、インターランプ内の開発事業において今開発事業、将来計画のこの地区のメーンのアクセスというのが前面に走っております県道の熊谷―小川―秩父線になるわけなのですけれども、今暫定２車線で供用しております。将来計画として４車線化が予定をされておりまして、４車線化が実現いたしますと中央分離帯が設置されまして、インターチェンジから出た車両が開発区域にスムーズに入ることができないということが予想されている状況になっております。これに備えまして、その回転道路、もしくは方向を変えるための何か事業が必要だということで、それに備えての出入り口の周辺もしくはその関係する交差点等の測量事業を実施をさせていただいております。

続きまして、企業奨励金の雇用促進の関係なのですけれども、こちらにつきましては企業誘致条例の優遇措置のメニューのうちの一つということで、これは肝になるのは町民なのです。町民をある一定の期間内に契約社員以上の立場で雇用していただいた場合には、１人につき10万円を交付するという要件になっております。これに基づきまして事業所につきましては、２つの事業所なのですけれども、それぞれ３名ずつ

雇用していただいたということで、30万円、30万円の合わせて60万円を交付をしてございます。

企業誘致事業につきましては以上です。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

山下企業支援課長。

○山下隆志企業支援課長　すみません、それでは私のほうから107ページ、遠山地区観光駐車場、それとトイレの整備、バーベキュー場の野外炉整備の関係につきましてお答えをさせていただきます。

こちらそれぞれ契約の期間としますと、28年11月、それと29年１月のスタートでございます。終了につきましては３月30日、それぞれ３つの工事が30日というような形で設定をさせていただきました。これにつきましては、工事といたしましてもう少し早く発注できれば理想的なわけでございますけれども、順次業務、それと工事等を発注していく中で最終的に１本ずつやっていくわけでございますので、こちらが最後の工事という形になっております。工期的にはかなり30日に終わって残す１日しかないわけでございますけれども、状況厳しい中ではありましたけれども、この設定をさせていただいて年度末にというふなことで処理をさせていただいたものでございます。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　３番目の情報発信拠点は答弁はどなた様が。

山下企業支援課長。

○山下隆志企業支援課長　それでは、104ページの情報発信拠点整備の関係、大変落としてしまいまして申しわけございません。

こちらも業務的には同じ内容でございます。上段の部分が当初発注をさせていただいたものでございます。そして、前年度の下段になりますけれども、繰り越し分と合わせまして変更をかけさせていただいた上で、予算的には２つの予算を使わせていただいて同じ業務を実施したという内容でございます。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　川口委員。

○川口浩史委員　花見台の拡張予定地区、ちょっとこの３つ聞いても物を見ないとよくわからないのでしょうけれども、ちょっとその中で花見台の関係なのですが、予備調査業務委託ですよね。これちょっと説明があったものを調査しているのだということ

になるのでしょうけれども、この調査をしたものを県に提出して、県がこれだったらいいですねというものをここでつくるという理解でよろしいのですか。今平成28年度段階でこれ県はどういうふうな取り扱い、判定したのか伺いたいと思います。

それから、雇用促進の関係なのですが、これ一定期間契約社員以上で雇うと１人10万円になるということで今説明があったのですけれども、一定期間というのはどれぐらいの期間なのか伺いたいと思います。

情報発信拠点整備ですけれども、これよくわからないのです。何で当初発注と同じものを２つに分けてやるのかというのが、こう分けなければならないという理由をちょっと伺いたいと思います。

遠山の関係、バーベキューも含めてなのですが、検査というのは大体１カ所どのくらい時間がかかるのですか。ちょっとその時間的なものを伺いたいと思います。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

小輪瀬副課長。

○小輪瀬一哉企業支援課企業誘致推進室長　それでは、花見台の関係の予備調査業務委託についてのご質問なのですが、川口委員さんおっしゃるとおりで県に産業団地整備事業として取り上げていただくための資料を作成をするというのが主な目的でございます。産業団地整備事業、県の企業局で実施をしておりますこの事業につきましては、大まかな流れとして企業局自体で行う予備調査、この予備調査を実施した上で企業局につきましては企業会計ということで、収支を非常に大切にするという性質の補助になります。予備調査を実施して収支が大きい事業として、地域振興等を含めて実施してもよいだろうという地区につきましては、可能性調査という次のステップに進むということで、事業化に進んでいくという流れになっております。

この予備調査業務委託につきましては、これら嵐山町の花見台の拡張地区をぜひ事業化を取り上げていただきたいということで、本来でしたら企業局で実施をする事業なのですけれども、町で独自に実施をして、資料等を取りまとめて企業局に説明を行ったと、これが今の流れになっているという状況でございます。

次に、雇用促進の奨励金の期間なのですけれども、こちらにつきましては事業開始の日というのが申請の中にあるのですけれども、この事業開始日の前半年、後ろ半年の合計１年間の期間で雇用された従業員の人数という状況になっています。

以上です。

○畠山美幸委員長　山下企業支援課長。

○山下隆志企業支援課長　それでは、最初に拠点施設の関係につきましてお答えをさせていただきます。

104ページの業務、こちら２本立てになっておりますけれども、まず27年度の繰り越し分としまして下段の1,091万8,000円の分がございました。こちらで当初発注を現状させていただいております。上段につきましては、28年度の現年分を493万7,480円という額で上乗せをさせていただいております。これにつきましては、当初、過日拠点施設の工事のほうを契約のほうを提出させていただいておりますけれども、こちらの27年度繰り越しの時点ではまだ確定がしておりませんでした。こちらの下段の事業と補正の28年度分を合わせて今回の総２階になります拠点施設を設計業務として発注をさせていただいたものでございます。

そして、107ページの遠山の関係でございます。検査の時間というふうな内容でよろしかったかと思いますけれども、検査時間につきましてはそれぞれ現場の工種の数等によって時間的にはまちまちかなと思われます。今回の工事の関係につきましては、現場の関係につきましてはそれぞれ工種ごとに確認をしていただいて、おおむね30分ぐらいだったと思うのですけれども、現場のほうは終わっております。一般的な時間に関しましては、工事ごとに恐らく違ってくるのかというふうに思われます。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　川口委員。

○川口浩史委員　技監に伺いたいと思いますが、この花見台の、嵐山町の今の状況というのが何かこの後２つぐらいある話をして……

〔「可能性調査」と言う人あり〕

○川口浩史委員　可能性調査ですよね。可能性調査をして、それはメモをしたのだけれども、２つ何かあるようなことを言っていたけれども、どの段階なのですか。まだ初期の段階で県がまだやるともやらないともわからないという段階なのでしょうか。ちょっとそのことを伺いたいと思います。

それから、情報発信、これ事業確定していなかった段階で調査委託、設計委託をもうしていたということだったわけですよね。正式に事業確定したらそれに上乗せしてさらにいいものと。ちょっと例えば１階までしか設計していなかったのだけれども、次の段階で２階分まで設計したとかという、何かちょっとわかりやすく説明していた

だけるとありがたいのですけれども。

それから、遠山の関係は大体、駐車場は１件30分あれば、どういうところを検査の人というのは見るのかわからないのですけれども、駐車場あたりはそれでいいのかなと思うのです。トイレになるともう少し詳しく見るのではないかと思うのですけれども、この検査ができる人というのが嵐山町には何人いるのでしょうか。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

岡本技監。

○岡本史靖技監　花見台工業団地の状況について、まず私のほうから説明させていただきます。

今現在、企業局としては可能性調査を実施しておりまして、その中でまず工業団地が企業会計上ペイできるかというのを今調査をしております。その段階で、今いろいろと話している段階ですと黒字になるということで事業化に向けて今動いていると。今後の段階としては実施設計を実施、まず設計をして、その後工事着手というような段取りになっていくと思います。

以上です。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

山下企業支援課長。

○山下隆志企業支援課長　すみません、それではお答えさせていただきます。

最初に、拠点施設の設計業務の関係でございます。こちらにつきましては、設計の概要につきましては当初からおおむね確定をしておりました。しかし、最終的に交付金が確定する段階におきまして、当初こちらで予定していたものがかなり制限される内容で交付の決定がされた部分等ございます。その内容に合わせ込む形で変更をかけた上で、単費を上乗せさせていただいております。結局内容的にはこの拠点施設として町のほうとしますと、駅の未利用地を利用した形で限りあるスペースの中に設置をするということで要望しておりまして、この中で国のほうとして事業として当初予定をさせていただいた部分、いろいろこう吟味をされたわけでございまして、何回かやりとりがあった上で最終的に今現在の形になってきたというものがございます。

ちょっとわかりづらくて大変恐縮なのですけれども、ということで、その内容に合わせる形で変更をかけさせていただいて、今回の２段になっている部分につきましては、予算的に２本立てで使っているという部分でわかりやすく表現をしていただいた

ものでございます。本来であれば、１段で１業務としてあらわされるのかなと思いますけれども、こういう形になったものでございます。

それと、検査の関係でございますけれども、今回のこの検査につきましては……

○畠山美幸委員長　安藤副町長。

○安藤　實副町長　検査できる職員はどれぐらいいるのかというお尋ねでございます。昨年度の場合、検査ができる技術系の職員、６人でございました。

それから、情報発信拠点の設計のことでちょっと補足をさせていただきたいと思います。ここにございますように２段に分かれております。これは下段にある真ん中のもの、これは平成27年度の補正予算で地方創生の交付金の対象にしていただいて、事業は平成28年度に実施をしたものでございます。それから、上段のものについては町が単独事業で規模が確定をし、交付金の事業だけでは事業が賄えない、実施ができない見込みとなりましたので、単独で予算をいただきまして、あわせて一つの建物としてこの設計業務を行ったと、こういうものでございまして、今課長が申し上げましたように内容は１つでございますけれども、予算措置、それから交付金事業と単独事業、事業の性格が違いますので、２つに分かれているということでご理解をいただければありがたいというふうに思います。

以上です。

○畠山美幸委員長　ほかに。

渋谷委員。

○渋谷登美子委員　38ページの雑入で太陽光発電が売電収入があるのですけれども、この売電収入はどことどこからの売電収入になっているのか伺います。

次、先ほどの104ページになります。花見台拡張予定地区産業団地予備調査業務委託の432万円なのですけれども、実際にこれ拡張予定をするということで始まっているわけですけれども、花見台工業団地の中の企業で拡張したいという企業はどの程度あるのか伺いたいと思うのです。これが一番最初だと思うのです。そして、その中で次に企業を誘致してくるわけですから、それなりのものが必要になってきて、最初の平成２年の工業団地の造成のときには今の形でよかったというふうな形、さらに拡張しなくてはいけないというふうなところではなかったと思っているのですが、その点についてどのような感覚でいるのか。

そして、成果品としてはしっかりしたものができているというふうに思うのですけ

れども、その成果品の中身というのは私たちはいただいていないので、それはどのようなものか伺いたいと思います。

それから、先ほどの情報発信拠点整備事業なのですが、前回の補正予算でこれも問題になったのですけれども、東日本総合計画株式会社関東支店は東武とは全く関係のない事業者であるというふうなことでした。ところが、ホームページを見ましたら昭和28年に海洋航空株式会社が設立し、昭和36年に東武鉄道が出資者に加わる。平成３年に東武計画株式会社に社名変更、平成23年に東日本総合計画に社名変更という形で、実際には非常に大きく東武がかかわっている事業者ですよね。これ見て、こういうことだったのかというふうに思ったのですが、測量設計に関しても東武からの技術者が必要だったのかということを伺います。

それと入札と指名入札の状況について伺いたいと思います。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

中村副課長。

○中村　寧企業支援課商工・観光担当副課長　それでは、１番の38ページ、太陽光の収入についてお答えさせていただきます。

こちらの収入なのですが、花見台工業団地に管理センターに設置してあります太陽光の売電の収入でございます。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　小輪瀬副課長。

○小輪瀬一哉企業支援課企業誘致推進室長　それでは、花見台拡張予定地区の予備調査に関連したお答えをさせていただきたいと思います。

委員さんおっしゃるとおり、地元の今既存の花見台工業団地の企業さん、拡張の予定があるかということは、この調査の中でアンケート調査を実施しております。その中で２社の企業さんがもし拡張ができるのであれば、規模拡大をしたいという希望の回答をいただいております。

あと当初、平成８年に完了しております今の花見台工業団地、拡張するということの考え方なのですけれども、実は現在の花見台工業団地、当初はもう少し広いエリアを予定していたようでございます。用地の交渉等の関係で今のエリアに決定したという経過もあったようでございます。また、その部分を改めて拡張事業を実施して税収、雇用を含めて地域振興のために実施をしたいという考え方で、今回の拡張事業を実施

をしたいということでスタートをしている状況でございます。

この委託の成果品の中身なのですけれども、先ほど説明させていただきましたけれども、開発条件の整理、事業予測等取りまとめをして冊子でまとめてございます。どういった方法、企業支援課まで来ていただければごらんになることできますので、よろしいですか、委員さん、そういう形で。

○渋谷登美子委員　あともう一件質問させてください。

○小輪瀬一哉企業支援課企業誘致推進室長　では、ごらんになっていただければと思います。よろしくお願いします。

以上です。

○畠山美幸委員長　山下企業支援課長。

○山下隆志企業支援課長　それでは、東日本総合計画さんの関係につきましてお答えをさせていただきます。

過日の議場でのお話の中で東日本総合計画さん、出入りする関係があるので、東武さんとの出入りの関係については関係があるというお話をさせていただきました。実際にこれ東日本さんに一度東武さんの関係についてお聞きしたことがございまして、そのときのお話では今現在は東武さんとは会社的な関係はもうすっかり切り離されているというお話でございました。委員さんおっしゃいますように、過去には東武計画という社名で実際の業務をしておりました。その東武計画時代以前には、東武さんの関係が深かったというのは私もそのときは承知はしておりました。現状のお話をさせていただいたところでございます。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　渋谷委員。

○渋谷登美子委員　私、玉ノ岡中学の売電はなかったのかなと思っていたのですが、あれは売電していなかったでしたっけ。玉ノ岡中学の上は。それちょっと伺います。

それと、花見台工業団地の問題なのですけれども、この花見台工業団地の造成から全てにかかわって当時私は談合の告発をしていましたので、ここで土曜会の一番大きな問題があったところです。それがあってなおかつこういった形で花見台拡張工事をやっていくというのはどういうものかなと思っていまして、そして２社の企業が拡張の予定があるのだったら、とりあえずそれだけでも十分でないかと思っているのです。そういうふうな形で事業を進めていくほうが、地に足がついた仕事ができていくので

はないかなというふうに、これは私も本当に驚いたのですけれども、私も住民監査請求して住民訴訟になったときに、一番最初に原告として私の名前が出てしまったのでよく覚えているのです。

なので、これは花見台工業団地というのは鹿島建設を筆頭にして土曜会の談合の一番大きなものだったです。そこのところを抜いてこういうふうな形でやっていってどうしたものかなと思いながら、それで成果品があるというのであるならば見せていただきますけれども、今現在でというので２社確実にあるということで、２社確実にあってその２社っていうのはどの程度の面積があればよいものなのか。それに加えても少し広げたほうがよさそうな場所とかいうのがあったとしたら、その限度でとめていたほうがよいのではないのかというふうな感じがあるのですが、その点について伺います。

それと、情報発信拠点整備事業ですけれども、入札とか指名の状況を伺いたいと思います。

東日本総合計画に関しては、企業支援課ではなくてまちづくり整備課でも出てくるのです。これはちょっと何か随分かかわってきているなというふうに感じていますので、その点について伺いたいと思います。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

中村副課長。

○中村　寧企業支援課商工・観光担当副課長　それでは、太陽光の収入についてお答えいたします。

ちょっと私が勉強不足というのもありまして、一応こちらの雑入、太陽光発電売電収入の部分の22万6,777円につきましては、花見台工業団地の管理センターのみとなっておりまして、ちょっと担当課が違うということもありまして、玉ノ岡中学校のほうは私のほうではわからないので、ちょっとお答えしかねます。申しわけございません。

以上です。

○畠山美幸委員長　答弁を、小輪瀬副課長。

○小輪瀬一哉企業支援課企業誘致推進室長　それでは、花見台の関係なのですけれども、ちょっとすみません、私勉強不足でその土曜会云々という話はわからないのですけれども、既存の花見台工業団地の企業さんにアンケートをとった結果につきましては、

拡張エリアに進出をしたいという企業さんにつきましては２社、その２社の面積の内訳なのですけれども、5,000平米程度が１社と、あともう一社は１ヘクタール程度を希望されているという状況でございました。それを上回ってという考え方なのですけれども、やはりこれから人口減少、少子高齢化が進んでいくという状況の中で面積が、規模が大きいほうが税収面、雇用面、効果が大きいと私は考えますので、なるべく大きいエリアで事業が実施できたらという考えのもとに今の状況となっておるのかなと、そういうふうに考えております。

以上です。

○畠山美幸委員長　３点目について、山下企業支援課長。

○山下隆志企業支援課長　それでは、３点目の入札の関係というお話でよろしかったかと思います。お答えをさせていただきます。

こちらの業務、当初８社の指名競争入札というふうなことで、選定委員会を経て電子入札というふうなことで、最終的にこの東日本総合計画さんのほうで落札という形になったものでございます。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　再質問はよろしいですか。

○渋谷登美子委員　２回やったからもう。

○畠山美幸委員長　いいですね。ほかに。

長島委員。

○長島邦夫委員　１点だけお聞きします。

先ほど出ておりましたが、特産品の開発について伺います。104ページですが、これについて特産品の開発の支援の事業ということですから、どこか大もとでそういうものを開発をする、検討する委員会を立ち上げて、町はそこに支援をしたということだというふうに思うのですが、それで嵐丸焼きが出てきて一つの成功例として嵐丸焼きができましたと。この経緯について嵐丸焼きだけだったのでしょうか。そのような検討結果について町はどのようにお考えですか。

○畠山美幸委員長　中村副課長。

○中村　寧企業支援課商工・観光担当副課長　それでは、嵐丸焼きについてお答えいたします。

当初27、28年度でこの嵐山町特産品検討委員会という、商工会中心になっている委

員会でございまして、そこで何としても嵐山町の名物を開発しようという検討が２年間なされまして、特に１年目の27年度は何にしようかということで議論が行われました。その中で希望をとったところ、町内の和菓子の岡松屋さんのほうで積極的に和菓子を、焼き菓子をつくりたいということで手が挙がりまして、そちらで岡松屋さんを含め検討委員会のほうで、先ほど森委員からも質問がありましたとおり、いろんな開発に携わってアンケートやそういったご意見を取り入れながら、27年度で嵐丸焼きという方向で開発が決まりまして、28年度で商品化になったということでございます。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　長島委員。

○長島邦夫委員　嵐丸焼きがどうだ、こうだというわけではないのですけれども、いいものができたなというふうに思っているのですが、ここに検討委員会に支援事業として30万円を出して商工会の事業費も使っているかというふうに思うのです。それで、嵐丸焼き１つしか出てこなかったのかな。何点かあった中で最初に嵐丸焼きというのだったら話はわかりますけれども、そこら辺の経緯を補助金を出した町としてはどんなふうに受け取っておりますか。

それと、先ほどこれ商標登録をしたかしないかって質問があったかと思います。その答えはもらっていなかったような気がするのですが、その関係も。

○畠山美幸委員長　あわせて答弁を求めます。

山下企業支援課長。

○山下隆志企業支援課長　それでは、私のほうから特産品、ほかに提案はなかったかというふうな内容でよろしかったかと思います。

この特産品の嵐山町特産品検討委員会が発足する当初、こちらにつきましては商工会のほうの代表者の方と観光協会の代表者の方が出まして、この検討委員会を組織して協議が始まったわけでございますけれども、最初の委員会の中ではイメージとして焼き菓子といいますか、イメージ的にはもみじ饅頭といいますか、そういったものでお土産品として使えるようなもの、何か創出できないかというふうなことから検討が始まっております。結局委員会の中で協議して２方向、３方向というわけにいかないものですから、一方向に徐々に絞られていったという内容であったかというふうに記憶しております。最終的には嵐丸をかたどったお菓子をではつくっていこうということにまとまっていったものだったと思っております。

委員の中からは、個人的にはこういうものをつくりたいとかということのお話は当時も聞こえたりしましたけれども、この委員会として開発をするのに当たって、やはり絞り込んでいくというふうなことで今の結果になったというふうに思っております。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　あと商標について。

○山下隆志企業支援課長　すみません、商標につきましては28年度のこの事業の中で既に登録がされているという報告を受けております。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　長島委員。

○長島邦夫委員　取り方だというふうに思うのですけれども、検討委員会ということになれば、町の特産品を考えるのであれば１つを最終的には選考するという目的があったのかもしれませんけれども、何点か出てこなければ選ぶこともできないし、ちょっとそこら辺が考えが正直言って物足らないような気がします。２年間検討して、私の感触ですけれども、１点しか出てこないかと、正直言って物足りないような気がします。ですから、その中で検討委員会で出てきたものというのはいろいろなものがあるでしょうから、捨ててしまわないで嵐丸焼きが１つ候補に挙がってつくることができました。それだけではないというふうに思うので、ぜひその後やったことについての無駄なお金にならないようにしていただきたいと思います。

○畠山美幸委員長　意見ですね。だめなのだ、意見言っては。

○長島邦夫委員　すみません。

○畠山美幸委員長　ほかに。

〔発言する人なし〕

○畠山美幸委員長　ここで暫時休憩いたします。20分までとしたいと思います。

休　　憩　午後　２時０９分

再　　開　午後　２時１８分

○畠山美幸委員長　休憩前に引き続き会議を開きます。

ほかに。

河井委員。

○河井勝久委員　１点ほど質問させていただきます。

説明書の106ページで、歴史の里公園の購入でありますけれども、これまで歴史の里公園は余り利用されてこなかったような感じがしたのですけれども、実は３名の地権者の協力があって用地が取得できたということなのですけれども、これで全ては終わったのでしょうか。

それから、もう一点、22節の歴史の里公園の物件補償費の関係で10万200円出ているのですけれども、物件補償費というのは歴史の里の中では何に使われていたのでしょうか。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

中村副課長。

○中村　寧企業支援課商工・観光担当副課長　それではお答えいたします。

まず、公有財産購入費の３名分ですが、地権者残りあと何名というところでございますが、丸々残っております筆が１名ほどいらっしゃいます。残りの１名でございますが、その方が１筆の共有になっている部分の５分の１をお持ちであります。厳密に言いますと、歴史の里公園の２筆がまだ完全に購入ができておらず、お借りしているという段階でございます。１名は５分の１が残った方で、あと１名の筆につきましては、丸々１筆が借りているという状態でございます。

それから、その下の補償費及び賠償費でございます。河井委員ご指摘のように、歴史の里公園、物件補償等のものはございません。こちらの10万200円につきましては、今回購入した３名の方に、手間賃という移転雑費をお支払いしたものでございます。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　河井委員。

○河井勝久委員　そうすると、あと２人残っているということで、残っている２人については重要なところになっているのでしょうか。そこのところはお聞きしておきたいのですが。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

中村副課長。

○中村　寧企業支援課商工・観光担当副課長　当然敷地の一部でございますので、どんなふうでも公園の中ですので、重要な部分と考えております。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　河井委員。

○河井勝久委員　今までも進入路の関係、それからあそこのところを利用した人たちがイベントなんかをやっているときに、近所の人からも相当苦情があって、うるさいとかなんとかというのがあって、だんだん若い人たちなんかもあれだけのステージみたいなのがあるのにもかかわらず、使いたいのだという声があっても、周りから音楽なんかやってはいけないとかなんとかいろんなこと苦情を言われるので、だんだん、だんだんそういうので敬遠していってしまったと。だけれども、やっぱり嵐山のどっちかというと音楽や何かやっている人たちは、ある程度大きなアンプを持ったり何かしているので、ああいうところでの野外音楽祭をやってみたいのだという声や何かもあっても、なかなかそういういう場所がないという形では、あそこはいい場所なのだけれどもなという話は聞いたこともあるのです。周りはそういう形で苦情があってということなので、そこら辺の関係からすると、やっぱり嵐山町はあそこをとって利用価値を考えていくということも必要なのだろうと思うのですけれども、今利用度というのはどのぐらいになっているのでしょうか。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

　中村副課長。

○中村　寧企業支援課商工・観光担当副課長　お答えいたします。

　現在ステージ等あずまや等ございますが、火気厳禁ということで、バーベキュー等は禁止して利用のほうを制限しております。こちらもオープンしてから周辺の住民の方との話し合いで、そういった火気を使わせない、騒がせないという約束で、今現在までも利用の仕方をしております。今後につきましても、清掃等、除草等を徹底しておりまして、またもうこの時期にはマンジュシャゲのほうも咲いているという状況です。利用の頻度なのですが、正確には把握していないのですが、散策の途中に休憩をしたり、先ほど申し上げましたマンジュシャゲを見に来たりということで、特に堤のほうがウオーキングには最適な場所となっております。そういったことで、その途中のトイレ休憩等に利用されているという認識は持っております。

　以上でございます。

○畠山美幸委員長　ほかに。

　松本委員。

○松本美子委員　それでは質問させていただきますけれども、まず105ページの上段の

ほうになりますけれども、消費者行政推進事業というものがありまして、消費者生活相談の関係ですが、30件ほどで２人の方の報酬等が118万円ほど出ているということになっておりますが、この内容につきましては、どのような相談があったのでしょうか。

それから、下段になりますけれども、ふるさと歩道の案内板の設置ですが、これは報償費という形で７万2,000円ほど出ていますが、どのような歩道案内板をつくって設置をなされたのかお尋ねします。これは７万2,000円ですから、お一人の方がやられたのか、それともどのように委託していったのかお尋ねします。

もう一点ですけれども、次のページですが、中段ですけれども、マスコットキャラクターにつきましてお尋ねをさせていただきますが、ゆるキャラのイベントで大分活躍をしているということは承知はいたしておりますけれども、嵐丸くんの関係でしょうが、１人の方が６万6,000円の報償費という形でやっているようですが、これはイベントに行ったときに、頼まれていって報償費をいただいているという解釈でよろしいでしょうか。

それと、続いていますけれども、嵐丸くんも頑張っていると、いろいろ破れたりいろんなことが起きてくるのだろうと思いますが、着ぐるみの制作委託ということで56万7,000円ほど出ていますが、どのような内容で委託をなされているのかお尋ねをさせていただきます。

以上です。

○畠山美幸委員長　４点にわたって答弁を求めます。

中村副課長。

○中村　寧企業支援課商工・観光担当副課長　それではお答えいたします。

まず１点目、消費者行政の関係でございます。こちらの内容につきましては、スマートフォンや携帯に送られてくる不審なメール、中には架空請求をほのめかしたり、オレオレ詐欺のようなものをほのめかしたりするようなものがございまして、そういうようなメールを受信した消費者が、慌ててこちらの消費者センターのほうにお問い合わせになった、もしくは何か購入してしまった物をクーリングオフしたいというようなご相談が主なものでございます。

続きまして、ふるさと歩道の報償費の関係でございます。こちらのふるさと歩道の案内板につきましては、かつて県で設置したものを町がその管理を移譲したものであ

りまして、その中で案内板を設置する、民地に設置しているところに対しての補償費を払っているものでございます。

続きまして、ゆるキャラの６万6,000円の報償費でございます。こちらの６万6,000円については、どのような使い道ということでございますが、まず１回につき、着ぐるみに入っていただいている方に対して１日当たり3,000円お礼をしています。28年度は22日間をお礼しておりまして、こちらは主にイベントのほうに出かけていただいた日にちのほうを、お礼させていただいているものであります。

続きまして、13の委託料の着ぐるみの作製委託でございます。現在嵐丸くんの着ぐるみにつきましては、今回作製したものを合わせて３基ございます。平成23年度に１号基、２号基、１号基は商工会のほうに預けてありまして、２号基のほうは議会事務局の前で皆様方を応援をしているという状態で展示してあります。頻繁にこの６万6,000円の報償費を払っているのをわかると思うのですけれども、人気が高いので引っ張りだこになっておりまして、かなり２号基におかれましては疲れている状態でございます。そうしまして28年度には、やはり３号基が必要ということで新たに、嵐丸くんもダンスが得意ということで、さらにグレードアップ、踊りやすくするということで、今回作製したものであります。

以上です。

○畠山美幸委員長　松本委員。

○松本美子委員　消費者行政の関係なのですけれども、ほとんどがスマホとかあるいは携帯の関係だというような話ですけれども、この中にももちろん振り込めや何かの関係も入ってきていると思うのですが、それとある面では人権相談みたいなものでかかわってきたようなものがあるかないかお尋ねします。

それから、ゆるキャラなのですけれども、年間22日間を１人の方が3,000円で入って頑張ってもらったということですけれども、どのくらいの時間数、１回がやっているのかわかりませんが、暑いときや何かはかなり大変な重さもあるし、暑さもあるのだろうなと思うのですけれども、その辺について体調を崩すとか崩さないとかいろんなことが、１人の方ですから、あったのかなかったのかお尋ねをします。

以上で結構です。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

中村副課長。

○中村　寧企業支援課商工・観光担当副課長　それでは、答弁をさせていただきます。

消費者行政の相談の内容で、人権的なご相談があったかということに関しましては、今ちょっと事例を、今年度のを見ている限りでは、該当はないと思われます。

それから、大変ご心配をなさっているゆるキャラに入っている方の体調管理なのですが、当然我々スタッフとして現地に行っております。また、嵐丸くんについて、もう一人女性の臨時職員でアテンドさんが見守っております。１回の出演を30分程度、中に入っている時間を30分程度ということで目安としております。１回の出演ということなのですけれども、半日のときがあれば丸々１日、30分を何セットとかという非常に過酷なスケジュール等もございますが、我々スタッフ等が体調を崩すことのないように十分配慮をしてございます。引き続き事故のないように努めてまいりたいと思います。

以上です。

○畠山美幸委員長　松本委員。

○松本美子委員　すいません、もう一回申しわけないですけれども、ゆるキャラの関係ですけれども、１回の限度が30分ぐらいだということで、半日のときもあれば、あるいは１日のときもありますよということで、例えば１日に２回やったとすることになると、１回が3,000円ということは、２回だったらば6,000円という計算でよろしいのですか。すいません。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

中村副課長。

○中村　寧企業支援課商工・観光担当副課長　お答えいたします。

大変、ちょっと説明にふぐあいがございまして失礼いたしました。１回に、１回、２回、３回入っても、１日の同じイベントですと、この１回3,000円ということでお礼のほうをさせていただいております。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　ほかに。

〔発言する人なし〕

○畠山美幸委員長　質疑がないようですので、企業支援課に関する部分の質疑を終結いたします。

暫時休憩いたします。入れかえのみです。

休　　憩　午後　２時３４分

再　　開　午後　２時３５分

○畠山美幸委員長　休憩前に引き続き会議を開きます。

続いて、まちづくり整備課に関する部分の質疑を行います。

説明員に申し上げます。説明員の皆様には、質疑に対しまして簡潔かつ明瞭な答弁、説明をお願いしたいと思います。

それでは、質疑をどうぞ。

川口委員。

○川口浩史委員　103ページの子育て高齢者応援リフォーム、これ町外、町内の事業者の状況、金額、件数、お願いしたいと思います。

それから、113ページの橋梁点検。これは前も聞いているのですけれども、この橋梁点検をやって、何か今度のことで金属疲労というか、何か疲労度がひどかったかとか、もっと異常があったとかそういうものはあったのかどうか、伺いたいと思います。

それから、117ページの都市公園の関係なのですが、都市公園の砂場に動物がふん尿をするということがあるわけです。それに対しての町への苦情というのはあるのか、対策は何かとっているのか伺いたいと思います。

それと、いろいろ工事が行われているわけです。例えば109ページに舗装修繕工事、これが３月30日、側溝修繕工事、これも３月30日、志賀歩道平板ブロック修繕工事、これも３月30日、道路敷砂利工事、これは３月30日、ほかにも川のまるごと工事、120ページで３月31日。これで、きちんと検査ができたのかを伺いたいと思います。１件にかかる検査の時間がどのくらいかかっているのかを伺いたいと思います。

120ページのバス停留所、これはちょっと場所も指定して説明してください。

○畠山美幸委員長　５カ所についての答弁を求めます。

藤永まちづくり整備課長。

○藤永政昭まちづくり整備課長　私のほうから、まず最初に103ページの子育て高齢者応援リフォーム補助金につきまして、まずお答えさせていただきます。

このリフォーム補助金に関係しましては、28年度、８件ございました。業者さんにつきましては、町内業者が５件、町外の業者さんが３件でございます。また、金額につきましては、それぞれ申請の内容によりまして金額というのは異なってはおります

が、１件１件ちょっと申し上げますと、一番最初の25万円以下、２件目が22万2,000円、３件目が13万円、４件目が５万2,000円、５番目が25万円、６件目で４万6,000円、７件目で11万円、８件目で７万9,000円で、合計113万9,000円でございます。

続きまして、117ページの都市公園関係の砂場の動物のふんの関係でございますが、課として砂場のふんの対策というのは、特段こういうことをしているということはないのですが、ただふんがあってという苦情というのも、昨年度、今年度入りましても、とりあえず一件もないという状況でございます。

私のほうからは以上でございます。

○畠山美幸委員長　久保副課長。

○久保雄一まちづくり整備課管理建設担当副課長　答弁させていただきます。

113ページの橋梁点検の関係ですが、昨年度、橋梁を９橋、橋梁点検をいたしました。異常があったかどうかということなのですが、判定が４段階の判定になります。１が健全、２が予防保全、３が早期の措置段階、４が緊急の措置段階という判定が４判定になります。昨年なのですが、２の判定の橋梁が４橋ございます。３の橋梁についてが、全部で５橋になります。町のほうといたしましては、４の橋梁については直ちに何か措置を行うようにしています。３の早期措置段階につきましては、次の橋梁の点検までに何か修繕等の措置を行うようにしてまいりたいと考えております。

続きまして、109ページの工事の工期の関係ですが、ここら辺の修繕工事等いろいろな箇所がございますが、区の要望だったり町民からの要望で修繕等がいろいろありまして、工期的にはいろいろな複数の工事をやらせていただいています。工期につきましては、４月の初めくらいから３月の終わりまでの、ここら辺の修繕工事等については要望に応じていますので、工期が長目にというか、件数も結構ございますので、そういう形で工期をとらさせていただいています。ほかに契約の工事につきましては、３月の30日とか31日やらせていただきまして、今現在は工期内検査という形でやらせていただいております。３月のできれば上旬とか中旬に工事を終わりにさせていただきまして、この工期内に検査をして、それで引き渡しをするような形で、今工期のほうにつきましては、３月末日のほうまで工期を設定させていただいています。

続きまして、120ページのバスの停留所の関係ですが、バスの停留所につきましては、嵐山のバーベキュー場の前にございます県道のところの植栽の中に、県に占用をさせていただいてバスの停留所を設置させていただきました。

以上です。

○畠山美幸委員長　あと、時間も聞いたよね。検査の時間はどのぐらいかかるかと。橋梁です、１カ所の時間はと聞いたよね。

〔「ただ単に工事の検査の時間が」と言う人あり〕

○畠山美幸委員長　工事の検査の時間がどのぐらいかかるか。

○久保雄一まちづくり整備課管理建設担当副課長　すみません、失礼いたしました。

109ページの工事の検査の時間ですが、町民とか苦情とかにつきましては、現地を確認するだけなので、担当の課長が現地とか写真等で工事の検査をしていただきますので、そんなに時間は余りかからないで終わります。ほかにつきましては、町の検査になりますので、ほかの担当の課長に検査をしていただきまして、書類の検査と現場の検査等で、大体半日ぐらいかけて検査を行っております。

以上です。

○畠山美幸委員長　川口委員。

○川口浩史委員　103ページのリフォームの関係なのですが、町内の業者が５件で、金額わからないですか。町内が幾ら、町内が３件で幾らということを、ちょっともう一度お願いしたいと思います。

それから、117ページの公園の関係なのですが、これ議会だよりの関係、文教どっちだったかな。おばあちゃんちのときに話し合ったときに、若いお母さんが、ほかのところではネットをかけて動物が入らないようにしているということで、やっぱりそういうふうにしてもらわないと、子供たちを遊ばせることができないというふうに言っていたのです。それ以上言うと、また委員長が血圧が上がりますので。

○畠山美幸委員長　血圧上がってしまいます。

○川口浩史委員　私が何が言いたいかは判断してください。

○畠山美幸委員長　答弁もらうのですね。ネットをかけたのか、かけないのかと聞きますか。

〔「何が聞きたいんだかわかんない」と言う人あり〕

○畠山美幸委員長　本当。公園のお砂場のふん尿のことでしょう。

○川口浩史委員　そうです。ふん尿が……

〔何事か言う人あり〕

○畠山美幸委員長　おばあちゃんちの話が出てしまったからね。

○川口浩史委員　それで、この109ページに関しては、そうするとこれは検査の資格がない人も、課長が見れば済むという内容なのですか。資格を持って見なければならないというのは、どの工事のことなのでしょうか。３月30日と31日、この工事だけでいいですので、伺いたいと思います。

○畠山美幸委員長　以上、３点の答弁をいただきます。

藤永まちづくり整備課長。

○藤永政昭まちづくり整備課長　まず、リフォームの関係の町内、町外の金額のほうなのですが、すみません、ちょっとお待ちいただけますでしょうか。

まず、町内業者５件分につきましては、70万円です。町外業者につきましては、43万9,000円になります。この金額でよろしいですか。

続きまして、公園関係なのですが、ネットをかけてというお話でございます。今のところ、町のほうとしてはそういった対策というのはしておりませんでしたし、先ほど申しましたように、そういった苦情というのもほとんど聞いてはいないということでございましたので、そういう対応というのもちょっと今までは考えていなかったのですが、今後またそういったものが頻繁に苦情といいますか、そういう話が出るようであれば、またちょっとそういうものは研究していければいいかなとは思っていますので、よろしくお願いいたします。

また最後、検査関係なのですが、これにつきましては、まず町のほうで30万以上の契約というのが、検査員を任命して検査を受けるということになっております。30万未満であれば検査というのは、その担当課長が最終的に確認をして支払い事案をしているというような状況になっておりますので、109ページあたりに出てくる修繕関係というのは、要は30万以上になるような工事というのがほとんどないのです。たまにちょっと大きくなると30万円ぐらい行ってしまうときあるのですが、それはちゃんと検査手続をとって、どなたかに検査員になっていただいて検査を受けていると。検査員の資格というのは、特段町のほうでは検査員の資格というものは、多分制度的にはそれはないと思います。課長もしくは副課長が検査員をやっているという状況でございます。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　川口委員。

○川口浩史委員　検査の関係なのですが、そうですか。そうすると、30日にやっても、時間聞かなかったな、まあ、いいや、それちょっと後でお答え……

〔何事か言う人あり〕

○川口浩史委員　30日に工事が終了しても、当日、夕方でもちょっと行っておいて、工事の完了状況というのは見て、ああ、いいですよというのですぐ判こを押してしまうと、そういうことができるということなのですか。５件ぐらいありますよね、30日のね。そんな程度で工事の完了ができてしまうという、そういう理解でよろしいのですか。

川のまるごと、これ120ページ、それとバス停もあわせてどの程度の時間で、余りかけないで検査というのは済んでいるのですよということであるのかどうか、伺いたいと思います。

○畠山美幸委員長　藤永まちづくり整備課長。

○藤永政昭まちづくり整備課長　それでは、お答えさせていただきます。

まず、109ページのほうに掲載されております修繕工事関係、この辺の幾つかの表に工種ごとに分かれて示させていただいておりますが、これにつきましては先ほど言ったように、複数の修繕だとかそういったもので発注のほうをさせていただいた合計金額が事業費のところに書いてありますので、要は30万円未満、要は検査の必要のないような工事というのが多い、ほとんどそういった内容のことなのです。ですから、一番左の事業区分で「外何箇所」、「外何箇所」というふうに各表書いてあると思うのですが、１年間まとめてその要望なり苦情なり来たときに、この１年間で対応していますよと、ですから工期も、苦情があって対応し始めた４月なり５月から、３月の最後の日までの工期期間という形の表示になっております。

120ページのほうの川のまるごと再生関係、これにつきましては単独で工事実際に発注をしておりまして、要は金額的にも１件分で当然入札なりをして発注をして、当然検査の対象の工事になっております。検査のほうも、規模、内容それによって検査をやる時間というのも、当然大小、金額だとか書類の量だとか、それによっても変わりますので、例えば去年はこの一番下のバス停留所設置工事というのを、私検査員で検査をやったわけなのですが、これは先ほど言ったように、バスの停留所を設置しただけですので、書類的にもそんなに多くはありません。現場も、停留所が１カ所設置したところがあるだけですので、現場を見る時間というのもさほど要しない、金額だ

けではありませんが、金額、内容によってはやっぱり検査の時間というのが違うのかなと。大きい工事になれば、半日十分かかってしまうよとか、そういうことも当然ありますし、余り大きくない工事であれば、書類で30分ぐらい確認できてしまえば、あとは現場で10分、15分あれば大体確認ができてしまうとか、そういったこともありますので、一概に時間が何時間ぐらいやっているとかというのではないのですけれども、その工事の内容によって検査というのをやっておりますので、そういった形で適宜検査のほうは行っているということになるかと思います。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　ほかに。

松本委員。

○松本美子委員　それでは、２点ほど質問させていただきますけれども、108ページの下段になりますけれども、除草委託の関係が道路維持管理の関係のところにありますが、こちらについてはどのような道路の除草なのか、いろいろ道路に幹線道路か何かいろいろあると思うのですけれども、それはどのような道路に対しての路肩の委託ですか、除草委託ということですか、お尋ねします。

それから、道路照明灯で112ページになりますけれども、こちらにつきましては、ＬＥＤの関係が主に光熱費という形で出てきていますけれども、修繕時の修繕料の関係について100万ほど出ていますが、お尋ねをまずいたします。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

久保副課長。

○久保雄一まちづくり整備課管理建設担当副課長　答弁させていただきます。

108ページの除草委託の関係ですが、箇所につきましては、町の幹線道路が主な施工箇所になります。

112ページの道路照明灯の修繕の関係ですが、修繕料につきましては、町民等から不点でありましたり、あとはつきっ放しという箇所がございまして、そこの箇所につきまして業者のほうに依頼させていただきまして、修繕のほうはさせていただいています。

以上です。

○畠山美幸委員長　松本委員。

○松本美子委員　主には幹線道路がということですけれども、この幹線道路につきまし

ては……。

○畠山美幸委員長　電源入れてください。そっちが切れているかな。

○松本美子委員　すみません、108の幹線道路の除草ということなのですけれども、どこというか、何本というか、その辺のことがもう少し、幹線道路についてはおわかりでしたらご説明ください。

それと、道路照明なのですけれども、修繕ということは球切れとか器具とかいろんなことがあるということですけれども、こちらについては、修繕したときにはＬＥＤのほうに移行していっているのでしょうか。

○畠山美幸委員長　藤永まちづくり整備課長。

○藤永政昭まちづくり整備課長　それでは、お答えをさせていただきます。

すみません、路肩の除草委託の関係なのですが、主に幹線道路ということで１級町道、２級町道、また生活道路的にも、結構交通量の多いところの、またのり面といいますか、そういったところが結構草の多いところ、そういったところでやっておりますので、何本という本数というと、ちょっとすみません、わかりませんが、町全域に対しての路肩除草委託をやっておりますので、よろしくお願いいたします。

また、112ページのＬＥＤの修繕料の関係なのですが、昨年度、修繕料100万1,246円、この修繕料の内容につきましては、主には道路照明灯の移設ですとか、例えば柱自体が悪くなったりとかの撤去、そういったものになっておりまして、先ほどちょっと副課長のほうから、不点だとかつきっ放し、そういった話もあったのですが、これはＬＥＤ化になってからは、ほとんどたしかそれはなかったように聞いております。例えばここの修繕料、28年度決算100万1,246円ですが、27年度は208万9,885円、約倍かかっています。これにつきましては、やはり先ほど言った照明灯の球切れみたいな、そういったものもありましたけれども、27年度中にＬＥＤ化をしていますので、28年度の修繕料につきましては主には移設ですとか撤去、そういった内容でございました。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　松本委員。

○松本美子委員　照明灯の関係なのですけれども、こちらにつきましては修繕と聞いてしまったのですけれども、地域からの要望につきましては滞りなく全部修理ができた、移設とか撤去ということですけれども、それは全部対応ができたというふうなことでよろしいですか。

○畠山美幸委員長　藤永まちづくり整備課長。

○藤永政昭まちづくり整備課長　道路照明灯につきましては、一般質問のときにもちょっとお答えさせていただいたのですが、区なりそういった要望があるものについては、今現在全て対応できておるという状況でございます。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　ほかに。

渋谷委員。

○渋谷登美子委員　111ページなのですけれども、都市計画道路の平沢川島線変更計画作成業務というのがありますが、これ結果とどのように生かしていくのか、28年度にやったということは、その次にどう続いていくのかということを伺います。

それから、115ページです。都市計画基礎調査、東日本総合計画株式会社で289万2,000円なのですけれども、事業のどの辺をやっていたのか、駅周辺ということなのでしょうか。事業の入札と、それから指名業者について伺いたいと思います。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

藤永まちづくり整備課長。

○藤永政昭まちづくり整備課長　それでは、お答えさせていただきます。

まず、111ページの平沢―川島線の関係になります。これにつきましては、昨年度、28年度の内容としましては、平沢―川島線の変更する図書の作成業務委託ということで実施をされております。それにつきまして、今年度以降はその平沢―川島線のまず路線測量だとか、そういった測量関係を入っていって、最終的には用地買収等を含みながら工事着工という予定になると思います。この辺につきましては、今年度以降は路線測量、そういったまず測量関係から今後はやる予定でいます。

115ページの基礎調査の関係なのですが、基礎調査というのは、駅周辺とか限らず嵐山町全域の調査でございます。これは都市計画法の６条に基づいて行われる調査でございまして、５年に１回、そういった調査をするのだということで条例のほうで書いております。それに基づきましての委託業務でございまして、町全域の調査をすると、都市計画関係に関するものの調査をするということになります。

指名業者につきましては、６社でございます。まず１社目が株式会社アイコンサルタント、これは狭山市の業者です。朝日航洋株式会社埼玉支社、これは川越市です。株式会社オオバ北関東支店、これはさいたま市です。昭和株式会社北関東支店、熊谷

市です。株式会社パスコさいたま支店、さいたま市です。東日本総合計画株式会社関東支店、川越市。この６社で指名競争入札を実施しております。

○畠山美幸委員長　渋谷委員。

○渋谷登美子委員　これは、では最終、すみません……

〔何事か言う人あり〕

○渋谷登美子委員　平沢―川島線というのは、工業団地をそこにつくるわけで、それを最終的に、それにあわせるような形で工業地帯へ持ってくるわけです、都市計画では。それにあわせる形で路線測量を始めて、大体どのくらいの計画でやっていくのか、そこら辺の見通しまでは立っているのでしょうか、その辺伺います。

それと、都市計画の基礎調査のこの指名の基準というのは、どこら辺にあったのか伺います。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

藤永まちづくり整備課長。

○藤永政昭まちづくり整備課長　お答えさせていただきます。

ちょっとまだ平沢―川島線のほうなのですが、一応今年度予算では路線測量関係をやるということで業務委託料、新年度予算からついておりまして、ただちょっと国の補助金が大分落ちてしまったものですから、全線の路線測量ができるだけの金額でなくなってしまったものですから、今ちょっと今後の対応も含めて検討しているところなのです。どこまで発注を今年度していこうか、その国の補助金の中での対応、ちょっとこの辺は議会終わったらよく相談して、また進めていこうということで、今検討中でございます。その中で、今年度中に終わる予定だったものが、ちょっと終わりにできないのかなというところもありまして、計画もある程度この先、計画というのはつくってあったのですが、そこもあわせて見直しをしていかなきゃいけないのかなというふうには思っております。

また、基礎調査関係の指名業者の選定なのですが、ちょっと私も昨年度はいなかったものですから、この指名会議等には参加しておりませんので、あくまでも結果を見ての概算のほうをやらせていただいたのですが、一応記録を見ますと、こういった基礎調査業務関係の過去の実績のある会社を選定しているということの選定理由にはなっておりますので、基礎調査業務に精通している業者を選んだのかなというふうには思っています。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　ほかに。

〔発言する人なし〕

○畠山美幸委員長　ないですね。質疑がないようですので、まちづくり整備課に関する部分の質疑を終結いたします。

暫時休憩いたします。３時15分までといたしたいと思います。

休　　憩　午後　３時０４分

再　　開　午後　３時１３分

○畠山美幸委員長　休憩前に引き続き会議を開きます。

続いて、教育総務課に関する部分の質疑を行います。

説明員に申し上げます。説明員の皆様には、質疑に対しまして簡潔かつ明瞭な答弁、説明をお願いしたいと思います。

それでは、質疑をどうぞ。

森委員。

○森　一人委員　何点か質問させていただきます。

主要の施策の説明書の125ページ、発達障害等早期支援対策事業でありますが、この事業において、巡回相談の回数と早期に発見しケアできた児童はどれほどいたのか伺います。

それと次ページ、126ページの小中一貫教育推進事業になります。目的の一つとしては、中１ギャップをなくして、中学校から不登校になるのを防ぐというのがあったと思いますが、教育委員会点検評価報告書にもあったと思うのですけれども、28年度においての不登校児童生徒数、小学校、中学校では何名いるか伺います。

以上です。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

溝上指導主事。

○溝上智恵子教育委員会教育総務課学校教育担当指導主事　お答えいたします。

まず初めに、巡回支援でございます。巡回支援は、７時間を１日と考えまして、全部で10こま巡回支援を実施しております。内訳につきましては、嵐山幼稚園が半日を２こま、菅谷小学校が１日を３こま、七郷小学校が１日を２こま、志賀小学校が１日

を２こま、菅谷中学校が半日を２こま、玉ノ岡中学校が半日を２こまとなっております。配慮を要する児童生徒等の早期発見につきましてですが、人数のほうは、今こちらで申し上げる材料をお持ちしておりませんが、数名、学校のほうでも心配をしておりました児童生徒につきまして、専門的な見地からアドバイスをいただきまして、適切な就学支援を施しているところでございます。

２点目の不登校につきましてでございます。申しわけありません、資料のほうちょっと時間を下さい、すみません。

○畠山美幸委員長　永島教育長、調べている間に。

○永島宣幸教育長　28年度の長期欠席児童生徒でございますけれども、学校別に申し上げさせていただきます。菅谷小学校でございますけれども、５名でございます。志賀小学校でございますが、３名でございます。小学校、七郷小学校はおりません。菅谷中学校でございますけれども、９名でございます。玉ノ岡中学校でございますが、６名でございます。30日以上ということでございますので、30日の子供もおりますけれども、30日以上は以上でございます。

○畠山美幸委員長　いいよね、答弁漏れないよね。何か答弁ありますか、大丈夫ですか。

森委員。

○森　一人委員　発達障害等のそちらのほうの質問は以上で結構です。

小中一貫教育のほうになりますが、一応目的というのが不登校を防ぐというのが主に置いているのだと思うのですけれども、小学校における不登校傾向の児童が、中学校入学に伴い不登校となるケースが見受けられたというふうに評価報告書ではございました。この事業において、永島教育長はどのように分析されておりますか、お伺いいたします。

○畠山美幸委員長　永島教育長。

○永島宣幸教育長　やっぱり今現在は中学校の教員が小学校に行って授業等を行っていますので、これまでは小学校の児童は、中学校の先生たちは怖いという印象を非常に強く持っていたということも、いろいろなアンケート、ほかのところのアンケート等でも承知しているとこでございますけれども、実際に英語ですとか、あるいは図工で中学校の先生が授業にかかわっていく段階で、そういう面での抵抗というのかな、アレルギーというのかな、そういう面は減ってきていると考えています。

昨年度も、今申し上げました不登校の子供たちなのですけれども、実際には１年生

については菅谷中学校の１名のみで、玉ノ岡中学校にも菅谷中学校にも１年生での不登校の生徒というのは１名のみでございました。やはり２年生、３年生になるに従っていろいろ子供たちの抱える問題が大きく出てきますので、学年とともに不登校の子がふえてきているというのが今の状況でございます。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　ほかに。

佐久間委員。

○佐久間孝光委員　施策のほうの25ページの国庫支出金のほうですけれども、これ子どものための教育とそれから保育給付費負担金ということで、27年度まではこの計算式でいうと46万922円、ここまでが支給の対象になっていると思うのです。28年度から新たにもう一つ式が加わりまして、結果的には減額になっているのですが、これは支給要件だとかそういうのが変わったものの影響でこうなっているのか。

それからあとは29ページ、これ県のほうも全く同じ考え方で減額になっているのですが、15款の教育振興費負担金、これで27年度までであれば46万922円来ていたところが、28年度は11万5,230円と減額をされているのですけれども、その辺のところをちょっと説明をいただきたいと思います。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

金子副課長。

○金子美都教育委員会教育総務課学校教育担当副課長　お答えさせていただきます。

25ページ及び29ページにつきまして、こちらの計算根拠に関しては27年度とは同様でございます。ただ、こちらの該当する施設型給付費の１号認定の人数が変更になったことによる減額でございます。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　ほかに。

青柳委員。

○青柳賢治委員　まず、124ページですか、今年の町長の28年の施政方針にもスクールソーシャルワーカーとかスクールパートナーという名称で載っていまして、その部分が増員になっているのですけれども、ここのところの臨時職員賃金、これもかなりふえているのです。ここの中にそれが加わっているのかどうか。あわせて28年度でそのような事業が進んだわけですけれども、どのような効果になってあらわれてきている

んでしょうか。まずそれが１点です。

それから、次の125ページですけれども、11のさわやか相談室の運営事業なのですけれども、これも実績件数も去年とかなり、例えば嘱託員の報酬が相談実績で478件ある、去年388件です。金額は約40万ぐらい減額になっています。その分が下の臨時職員さんの賃金で補われているのかどうかというようなことをあわせて、件数そのものも全体的にはふえているのではないかと思われますけれども、その辺をお尋ねしたいと思います。

それと３点目が、次のページをはぐっていただいて、126ページの学校教育のＩＴの推進事業です。これも畠山議員の一般質問で、台数等は大体把握できたのですけれども、これが27年度にＬＡＮの設備が行われて、これが実際に今度動き出したと。そして、各学年含めてどのような効果になってあらわれてきているかということについてお尋ねいたします。

以上、３点です。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

金子副課長。

○金子美都教育委員会教育総務課学校教育担当副課長　１番目のスクールパートナー、スクールソーシャルワーカー含めた賃金、臨時職員賃金についてお答えをさせていただきます。

こちらに関しては、臨時職員の人数がまずふえております。その中でお尋ねいただきましたスクールパートナーに関しても含まれておりますが、こちらに関しては人数の変更はございません。また、スクールソーシャルワーカーについても、人数、勤務日数等の変更はございません。今回この臨時職員賃金がふえた理由といたしましては、学習生活指導支援員を実日数をふやしたことと、特別支援学級補助員、これを週当たり１日分ふやしたこと、また学校教育に関する臨時職員、これは教育委員会事務局づけの職員をふやしたこと、そして学校、小学校を中心とした学校司書、こちらを配置したことによる増額でございます。

続きまして、２点目についてご説明させていただきます。さわやか相談員の運営でございますが、件数は昨年と比べまして大幅にふえております。これは菅谷中学校が嘱託員で現在配置をしており、こちらが週４日、そして週５日のうち１日足りない分を臨時職員として臨時職員賃金で週１日の者を１人、そして玉ノ岡中学校で週５日の

臨時職員を１人配置しているものでございます。相談件数に関してでございますが、嘱託職員に関しては専門職としての任用もありますので、経験、実績等、今までの継続している方で行っていますので、かなり人数、相談件数も多いものになっております。相談の内容に関しては、不登校、それから性格行動、学校生活、友人関係等に関する相談が多い件数となっております。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　次に、佐々木指導主事。

○佐々木寿志教育委員会教育総務課学校教育担当指導主事　それでは、ＩＴ推進事業の効果等について、私のほうからご説明させてもらいます。

まず、訪問の回数なのですけれども、2016年の３月から2017年の７月までで、玉ノ岡中学校、菅谷中学校とも月２回の回数を訪問させてもらいまして、計33回というふうに、各校33回というふうになっております。

効果等ですが、例えば授業がテンポよく進むというような感想を寄せられています。資料の提示などはスムーズに行われております。また、子供たちの学習意欲も高まっているというふうな感想ももらっています。これは、タブレットを使った支援するシステムの中に、復習をするような問題のソフト等もありますので、そういった復習の問題を解いたりですとか、または前時の復習の問題を導入部分で行ったりですとかということで、ペーパーではなくて、そういうタブレットで問題を解いたり、または自分の意見を発表する、プレゼンテーション用ソフトなんかもこれで使っていますので、非常に学習意欲が高まったというような感想上がっています。

保護者会でもタブレット等々を使った授業を保護者の皆様にも見てもらいました。嵐山でもこういうことをやっているのだというのわかって、とても画期的でいいなという声ですとか、テレビでやっているのは見たことあるのだけれども、実際こうやって自分の子供が授業に使っているというのを見ると、とてもわかりやすくていいというような保護者からの声もありました。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　青柳委員。

○青柳賢治委員　１点目の件ですけれども、この臨時賃金がふえた内容は大体今おっしゃっていただいたのでわかったのですけれども、私がやはりスクールソーシャルワーカーとかスクールパートナー、これを単独で少し嵐山町のほうで予算もふやしている

わけです。そういう効果というものがどのような形で出てきているか、時間ふやしたことによってのきめ細かさが発揮されているのかどうかというようなことについてもお尋ねしたいと思います。

それから、第２点目のさわやか相談員ですけれども、内容は不登校とか友人関係とかということ出ておりました。これが実際にさわやか相談員から、もしかなりこれはちょっと深刻だなというようなことになったときに、どのようなつなげ方を28年度はやってこられたのか、この点についてお尋ねいたします。

３点目のＩＴですけれども、これは小学校の１年生から中学３年生まで、ほぼ全学年にわたって、そういうＩＴ教育が嵐山町で進んでいるというような理解でよろしいのでしょうか。

以上、３点お願いいたします。

○畠山美幸委員長　答弁求めます。

溝上指導主事。

○溝上智恵子教育委員会教育総務課学校教育担当指導主事　それでは、１点目のスクールソーシャルワーカー、それからＳＰの効果ということについて申し上げます。

まず、スクールソーシャルワーカーですが、本町では県費の週２日間に加えまして、町費での２日間ということで、大変活用をしているところでございます。相談件数等も年々ふえております。これは相談をするよう事例がふえているというよりは、こういった活動が周知されてきているというふうに認識をしております。実際にスクールソーシャルワーカーの行動によりまして、不登校が登校できるようになったであるとか、不登校に至る前に早期発見、早期対応ができたというような事例もございます。

同じくＳＰですけれども、こちらのスクールパートナーですが、こちらのほうも昨年度は主に１つの家庭に深くかかわって活動をしてまいりました。家庭訪問等ができるということを踏まえまして、家庭の中に入り込んで家庭の環境をサポートしていくということができつつあります。効果としては、そのお子さんが登校しない状況から登校ができる状況になりつつあります。

続きまして、さわやか相談員です。こちらにつきましても、長年さわやか相談員をここ数年やっていただいている職員もおりますので、この活動についての周知、それからそのさわやか相談員に対する信頼、こういったものがアップしたことによりまして、相談件数等がふえているという状況があります。学校と、それから関係機関との

連携ですけれども、このさわやか相談員、中学校配置相談員が発見いたしました内容については学校のほうに報告をいたしまして、学校の中で周知があり、そして必要な関係機関につなぐという連携がきちんとできているというふうに考えます。

以上です。

○畠山美幸委員長　佐々木指導主事。

○佐々木寿志教育委員会教育総務課学校教育担当指導主事　ＩＴ推進事業の実施の状況なのですけれども、現在は中学校のみというふうになっております。今後小学校にも導入をしていくという予定ですので、今委員さんおっしゃられたとおり、小学生から中学生までＩＴを活用した授業ができるのかなというふうには考えております。

以上です。

○畠山美幸委員長　青柳委員。

○青柳賢治委員　１点目の今のご説明でかなり効果が、町費の単費で２日分というようなことが効果が上がっているということですので、ぜひともその辺をしっかりとその予算が決算に反映されたというふうに思っております。

それで、２点目のさわやか相談員も件数がかなりふえてきているのですけれども、その辺も臨時の人をふやしてもらってやっているということですから、適時につないでいただかなくてはならぬと、問題があるのには、お願いしたいと思います。

３点目のＩＴだけなのですけれども、私ちょっと認識、小学校でもパソコンだとかが入っているわけですよね。そういったものへのＩＴ環境の、例えば学校の使い方みたいのが、その学校、学校で違うのか、それとも今、もう少し戻ってしまうのですけれども、中学校が２校やっているとすると、同じような進みぐあいで中学校、玉ノ岡も菅谷もやっているのか、それともＩＴの担当がいるから、それぞれ使い方はその学校に任せているというようなことになっているのか、その辺ちょっと確認させてください。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

佐々木指導主事。

○佐々木寿志教育委員会教育総務課学校教育担当指導主事　これ私の答え方がちょっとまずくて申しわけございませんでした。

タブレットの導入は、中学校のみというふうになっています。玉ノ岡も菅谷中も同じような進め方をしております。小学校には、いわゆるコンピューター室があります

ので、そちらのほうでパソコンにかかわる授業等々、あとは操作方法等はやっていますけれども、中学校のようにタブレットを教室に持ってきてとか、学校の外、校舎の外に出て植物を撮影したりとか、外の体育の授業で活用したりということは小学校のほうはまだできておりません。そういった意味での今後導入ということです。大変申しわけないです。

○畠山美幸委員長　いいですか。ほかに。

川口委員。

○川口浩史委員　125ページの一番上の奨学資金の関係なのですが、平成28年度段階で何人が借りているのか。昨年滞納者が１人いたと、２カ月に１度返してきていたという人がいたということなのですが、この方は解決したのか、まだそういう状況で続いているのか伺いたいと思います。

それから、129ページの菅谷小学校に児童用図書購入があって315冊、昨年も200何冊だったかな、かなりの大幅な冊数だと思うのです。これ去年と今年でほとんど入れかわるくらいの冊数になってくるのではないかなと思うのですけれども、全体の何割ぐらいになってくるのか。

それから、これ図書の選定はどういうふうにして選んだのかお聞きしたいと思います。そして、これは七小にないのです。あわせて理由を伺いたいと思います。志賀小も同じことで伺いたいと思います。

135ページに、プールを現地調査で行かせていただきまして資料も見させていただきました。それで、３月30日に工事が完了して検査も３月30日にできたと、先ほどから道路だとかで聞いているのですけれども、このくらいの工事になると、ある程度の時間がないと検査はできないのではないかなと思うのです。プールの場合、どのくらいの時間がかかったのか伺いたいと思います。

それから、その表の一番上というか、菅小プールの工事管理業務委託、これ丸岡設計にお願いしているわけですけれども、検査の関係では名前が出てこないわけです。この管理業務というのは、一体何をされている、してもらうことで委託をしたのか伺いたいと思います。

ついでにというか、災害時の飲料の試験をこれからするわけです。今大変汚い状態です、青く悪い状態で。私はああいう状態でどこまできれいになるかやるべきだと思うのです。ぜひそういう試験の段階では、私たち議員も皆さんの話だけでは、いい、

いいという話で終わってしまうと思うので一緒に入れていただいて、その試験をさせていただきたいと思います。

○畠山美幸委員長　それは要望ですね。

○川口浩史委員　これはいいです。

それから、その表の下に菅谷小学校の要保護、準要保護、小学校で今回144人ということでした。これ昨年からふえたのか減っているのか伺いたいと思います。

138ページに菅谷中学校に生徒用の図書があります。これも先ほどと同じ質問で、玉中にないのです。これ昨年もないのです。どういうことなのかを伺いたいと思います。

それから、ちょっとページがわからないのですが、学力テストの件をちょっと伺いたいと思います。28年、何人受けて、何人受けてというのは全児童の中で何人受けて、平均以下は何人いたのか。その中でも、例えば平均を50点にした場合、20点以下の人、それを大きく下回っている子供たちは何人ぐらいいたのか伺いたいと思います。

○畠山美幸委員長　７点にわたって答弁を求めます。

金子副課長。

○金子美都教育委員会教育総務課学校教育担当副課長　それでは、１番の奨学資金、２番の図書の関係、３番にプールの関係につきましてお答えをさせていただきます。

まず、１つ目でございますが、奨学資金の貸し付けでございますが、28年度に新たに貸し付けをした方は７名でございます。28年度末に貸し付け者の合計は33名でございます。そして、未納者でございますが、28年度末の未納者が以前より継続されている方の１件、これも未納者のままで全ての解決はしておりません。また、28年度に新たに未納者となりました方が２件ございます。

２つ目でございますが、図書の関係でございます。菅谷小学校、志賀小学校等主要な施策に計上させていただいているものは30万以上のものでございます。その他の七郷小学校等に関しては、購入はしております。ただし、30万に満たない契約でございますので、こちらの表には掲載をしていない状態でございます。

３点目でございますが、菅谷小学校のプールの検査に関してでございます。検査に関しては、こちらのプールが完了期日が３月の27日ということでございます。工期内検査を現在実施しております関係上、あらかじめ書類に関しては町の指定されました検査員の職員にお渡しをし、検査を進めていただいております。そして、その後現地

調査に行っていただいて現場の検査をしていただいております。それがおおよそ半日ぐらいかと存じます。

それから、プールの水をろ過、浄水して試飲といいますか、試験することを現地調査でも……

○畠山美幸委員長　それは要望ですから、答弁は大丈夫です。

○金子美都教育委員会教育総務課学校教育担当副課長　失礼いたしました。

○畠山美幸委員長　今１、２、３についての答弁が返ってきて。

○金子美都教育委員会教育総務課学校教育担当副課長　私からは以上です。

○畠山美幸委員長　村上教育総務課長。

○村上伸二教育委員会教育総務課長　私のほうからは、プールの管理業務委託についてお答えさせていただきます。

この丸岡設計は、平成27年度に設計業務を委託した業者でありまして、この管理業務というのは施工業者が設計に基づいてきちんと実際に工事請負をやっているか、材料や工法等も含めて、それを行うのがこの管理業務委託でございます。

それともう一点、要保護、準要保護の児童数の増減でございますが、こちらについては、これはお尋ねになったのは135ページの菅谷小学校、こちらは61人から63人ということで若干増になっておりますが、失礼しました、全体的には横ばいから若干減少、子供の数も減っておりますので、学校によっては減少しているところもあるという状態でございます。

以上です。

○畠山美幸委員長　６点目の玉中の関係。玉中に何がいないのだっけ。

〔「図書です」と言う人あり〕

○畠山美幸委員長　図書。図書のではなくて、玉中にはいないというの６番、これ何だっけ、128ページ、何がいないのだっけ。128ページの何か項目がないと言った。

〔「138ページです」と言う人あり〕

○畠山美幸委員長　138ページか。玉中にはないと言ったの何だっけ、菅中には、図書。

〔何事か言う人あり〕

○畠山美幸委員長　生徒用図書。これもやっぱり30万なのだ、でも。

金子副課長。

○金子美都教育委員会教育総務課学校教育担当副課長　加えさせて玉ノ岡中学校の図書

についてお答えをさせていただきます。

玉ノ岡中学校に関しても、30万円以下の契約で図書を購入してございます。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　これ私、ページ数間違っていた。それで７番の学力テストの関係は。

溝上指導主事。

○溝上智恵子教育委員会教育総務課学校教育担当指導主事　それでは、全国学調の28年度の結果から申し上げます。

まず小学校、受験いたしました児童数は136名です。中学生につきましては、133名です。今持っております資料では、先ほどの質問の中の下位20％の児童、生徒が何人くらいいるかということについては数字のほうは持ち合わせておりません。申しわけございません。

○畠山美幸委員長　人数は何人中の136名とか、小学校、中学校の全体の人数はわかりますか。

○溝上智恵子教育委員会教育総務課学校教育担当指導主事　少々お時間をいただけますでしょうか。

○畠山美幸委員長　はい。お時間いただけますでしょうかと言ったけれども、全体の人数も聞いていたではない。

〔何事か言う人あり〕

○畠山美幸委員長　保留で。では、計算していただいている間に質問行きます。

川口委員。

○川口浩史委員　125ページの奨学資金なのですが、28年度に新たに借りた方が７人で、年度末での全体では33人という、こういうことでよろしいのですか。未納者は、昨年２カ月に１度の人が引き続きいて、さらに２人ふえていると、計３人がいるというこういう理解でよろしいのですか。ちょっとそこは確認です。

それで、図書の関係なのですが、この選定はどういうふうにしているのか伺いたいと思います。

それから、135ページのプールなのですけれども、丸岡設計はそうすると検査のあの表には出てこなかった、出てきていませんよね、今持っていますけれども。何を管理、そうするとというか300万円も払っているのですから、何か判こをもらうとか、何かが私は必要ではないかなと思うのです。何かそちらではそういうものはあるのか

どうか伺いたいと思うのです。

それで、私おとといプールをまた見に行ったのです。それでフェンスが取りつけてあるコンクリートの塀というかありますよね。そこによく見るとひびが入っているのです、半年ですから。それで白い粉が流れているのです、雨で。あんな状態でこれから数年たてば当然中の鉄筋はさびますよ。爆裂状態、爆裂ってご存じなのでしょうか、ご存じですか、そういう状態になると思うのです。あれはまずいのではないのですか。丸岡設計さんはどこを見て、だからそういうところは関係なかったのか。また検査をした人は、そこは関係なかったのか、見落としたのか、ちょっと伺いたいと思います。

○畠山美幸委員長　いいの、ではその３つでいいですか。

〔何事か言う人あり〕

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

溝上指導主事は、さっきの答弁ですか。新たの。後で、一番最後にさっきの答弁いただきます。あわせて、だからあわせてやるのだけれども、とりえず今の質問に対しての答弁をいただいた中で、最後に先ほどの答弁を下さい。

○溝上智恵子教育委員会教育総務課学校教育担当指導主事　かしこまりました。

それではまず、図書の選定の方法ですけれども、今資料にもございました業者のほうが決められた日時に学校のほうに訪問していただきまして、さまざまな本を紹介していただきます。その本の中から各学年、それから各教科等の主任等が考えまして、必要な図書を選定していく、そこに学校司書等のアドバイスをいただきながら、図書を決められた金額の中で選定をしていくということになります。

続きまして、先ほどの児童生徒数について申し上げます。まず、小学校ですが、全児童数149名のうち、受験したのが136名です。中学校につきましては、全生徒数が145名のうち、受験しましたのが133名ということでございます。

以上です。

○畠山美幸委員長　あと丸岡設計。

〔「奨学金」と言う人あり〕

○畠山美幸委員長　そうだ、奨学金が抜けている、１番。

金子副課長。

○金子美都教育委員会教育総務課学校教育担当副課長　奨学金についてお答えいたします。

委員おっしゃるとおり、28年度貸し付けが７名で、28年度末の貸し付け者合計が33名、うち未納者が３名でございます。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　３番目の、村上教育総務課長。

○村上伸二教育委員会教育総務課長　私のほうからは、管理業務委託につきましてお答えします。

先ほどもお答えさせていただきましたが、この管理業務というのは、設計に基づいた工事がきちんとなされているかということを管理する委託でありまして、工事請負の中では検査等入っておりませんが、この管理業務自体が委託ですので、この委託業務についても当然検査をして合格をいただいた上でという形になっております。

川口委員、プールに行かれてクラックが入っていたというお話です。そちらのほうについては、私まだ確認しておりませんが、できたばかりでそういう状態になるというのは、やはり問題かと思われますので、早速現地で確認をして、すぐに修繕なりが必要であると認められるのであれば、施工業者にまず連絡をして、まだ半年もたったぐらいのところですから、その辺の対応はきちんと、請負業者のほうにきちんと確認をとって対応していきたいと考えております。

以上です。

○畠山美幸委員長　川口委員。

○川口浩史委員　丸岡設計のこの管理業務のあり方というのは、私はよくわからないのです。何を管理しているのか。それで、今度東武の建物というか地方創生の建物も、この管理業務が委託されているのです。同じように私は大した仕事しないでお金だけ払うと、私そうなってしまうのではないかと思うのです。これちょっと余り課長に言ってもしようがないので、余り仕事しているというふうなのに課長の今答弁では思えないのです。

学力テストなのですけれども、そうするとちょっと調べれば大きく平均点、さらには平均点から大きく下がっているという、そういう子供たちの状況を調べることができるということでよろしいのでしょうか。そうであれば後で結構ですので、後と言ってもあしたの午前中ぐらいに欲しいのですけれども。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

村上教育総務課長。

○村上伸二教育委員会教育総務課長　管理業務のことについてもう一度ご説明させていただきたいのですけれども、設計をしてこういうふうにプールをつくってくださいというときに、各工程ごとに週に１回今まで実際に、工事を請け負ってから毎週のように打ち合わせの会議を行い、実際にそのとおりつくられているかチェックをして次の段階に進んでいくと、そういう業務を、設計どおりにきちんと請負業者がそれを守って、材質も含めて、工程も含めてやっているかというチェックをして、こういう委託という形になっております。内容についてはそういうことです。

以上です。

○畠山美幸委員長　学力テストのほうは出せますか。

溝上指導主事。

○溝上智恵子教育委員会教育総務課学校教育担当指導主事　学力テストの細かな結果につきましては、可能な範囲でご用意をさせていただきたいと存じます。

○畠山美幸委員長　ほかに。

渋谷委員。

○渋谷登美子委員　27ページに教育費国庫補助金というのがあるのですけれども、28年度は46人で174万9,000円で、幼稚園就園奨励費補助金が567万7,700円なのです。27年度は201万円です、教育費国庫補助金が。そして、幼稚園就園奨励費補助金というのが689万3,400円かな。そして、26年度は教育費国庫補助金が228万2,000円で幼稚園就園奨励費補助金は781万3,400円なのですけれども、幼稚園就園奨励費補助金から、教育費国庫補助金を引いた額、大体390万ぐらいなのですが、これは全て一般財源というふうに考えてよろしいですか。その確認。

それと、幼稚園就園奨励費補助金なのですが、３歳児からの方は何人から、それから４歳児から他の民間の幼稚園に入っていらっしゃる方がいらっしゃるのかどうか、多分３歳児からの延長ではないかなと思うのですが、それについての確認をします。

それから、38ページに幼稚園預かり保育料18万5,400円ですが、それについての利用状況を伺いたいと思います。

それから、各学校に、これは委託費みたいな形でずっと出ているのですけれども、127ページが菅谷小で脊柱側弯の感じなのですけれども、検診が67人、志賀小が検診が45人、七小が18人、菅中が67人、玉ノ岡が61人で、27年度と比較するとそれぞれ数としては、七小はそのままなのですが、数としては減少していまして、玉ノ岡は人数

ではなくて金額で出ているのでちょっとわからないのですが、脊柱側弯の検診はどのような形で行われているのか。たまたま検診を受ける、全体の数が少なかったのか、それとも脊柱側弯の可能性があるというか、そういうふうな子供たちに対しての指導があってこういうふうな形で少なくなってきたのかの点について伺いたいと思います。

○畠山美幸委員長　以上、答弁４点につきまして。

○渋谷登美子委員　いや、390万ぐらい一般財源であるということがわかった。

○畠山美幸委員長　金子副課長。

○金子美都教育委員会教育総務課学校教育担当副課長　私から１番目から３番目までお答えをさせていただきます。

　１つ目の差額が390万円ぐらいありますがということなのですが、国庫が３分の１、それ以外に関しては一般財源となります。

　２点目でございますが、２点目の対象となる私立幼稚園に通っている３歳児の数でございますが、合計が14人、それから４歳児が22人、５歳児が14人の合計50人でございます。

　３点目の幼稚園預かり保育に関する利用でございます。28年度の実績といたしましては、全園児が83人のうち、延べ人数で申し上げますと、１人の方が何回も１年を通して使っていらっしゃる、預けていらっしゃることがありますので、延べ人数で申し上げますと年少が728人、年長が1,103人、合計1,831人でございます。利用率で申し上げますと、利用実人数が39.5人になりますので、利用率が47.5％となります。

　以上でございます。

○畠山美幸委員長　４番目の脊柱側弯、村上教育総務課長。

○村上伸二教育委員会教育総務課長　脊柱側弯の検診でございますが、これは小学生は４年生、中学生については１年生の児童生徒の皆さんですので、数の減少というのはこの当時の子供たちの数ということでございます。全員が、各４年生と１年生が対象で実施しているものであります。

　以上です。

○畠山美幸委員長　渋谷委員。

○渋谷登美子委員　現在、すみません、私立の幼稚園に行っている子供たちが４歳児が22人、５歳児が14人ということで、28年度、これは３歳児からのそのままの持ち上が

りという形で考えていいのか、４歳児から入っていく子ってすごく少ないかなと思うのですけれども、その点についての調べというのか、それは統計としては出ていないですか。

390万円が一般財源で出ているということなので、それはそれなりの大きな意味があると思っています。幼稚園の預かり保育料なのですが、大体どのくらい、何時くらいまで預かってらっしゃるのか、夏休みもそれは続いているのか伺えますか。

それとあと、脊柱側弯に関しては、そうするとこれは女の子だけという形で見ていいのですか。かなり男の子も入れると少ないよね。という感じでそれでよろしいですか。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

金子副課長。

○金子美都教育委員会教育総務課学校教育担当副課長　それでは、お答えをさせていただきます。

まず、幼稚園の就園の児童数に関してですが、４歳児が持ち上がりかどうかということは、こちらでは統計をとってございません。

それから、脊柱側弯の関係でございますが、男女両方が対象となります。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　幼稚園の先生、幼稚園の先生が答弁求めるのですけれども。

奥田嵐山幼稚園長。

○奥田定男教育委員会教育総務課嵐山幼稚園長　それでは、預かり保育についてお答えします。

預かり保育は、２時から４時半までででございます。やっている日は給食のある日、つまり短縮保育と通常保育の日ありますが、給食のない日と長期休業中はやっておりません。したがいまして、学期の初めと終わりの日とか夏休み、春休み、そういうときはやっていません。

以上です。

○畠山美幸委員長　全部これで答弁返ったか。

渋谷委員。

○渋谷登美子委員　多分３歳児、４歳児は27年度の３歳児の数で出せていけるのではないかなと思うのですけれども、恐らく途中から入ってくるということは余りないので

４歳児で、それ27年度の３歳児、26年度の３歳児は何人いたか伺いたいと思います。

それから、脊柱側弯の検診なのですが、これは検診で危ないなといった子供がこの数で、そしてその検診の結果はどのような形になっているのか伺いたいと思います。

○畠山美幸委員長　２点につきまして答弁求めます。

村上教育総務課長。

○村上伸二教育委員会教育総務課長　お答えさせていただきます。

26年度、27年度の３歳児につきまして、今手元に資料がございませんので、この場ではお答えできないで申しわけございません。

それと、脊柱側弯ですが、これは受けた子供の数は全員で、その中から結果が出されます。例えば、最初は菅谷小学校だと67人４年生が受けて、２人曲がっているという疑いがあるというふうな形で、各学校ごとにこの結果が出まして、その後医療機関に行っていただくような形になります。

菅小と各学校で言いますと、七小が18人中で、七小はなかったです。志賀小は45人中疑いは２人。菅中が67人中３人が疑いがあると。玉ノ岡中学校は61人中５人という結果が出ていますので、やはり体の成長期ですから、こういうのはすぐに医療機関に行ってくださいということで、学校のほうからも連絡しております。

以上です。

○畠山美幸委員長　人数はでは後で、もしわかれば教えていただきたいと思います。

ほかに。

清水委員。

○清水正之委員　まず、124ページなのですけれども、嵐山町で定時制高校に通っている人というのは何人ぐらいいるのですか。わかりますか。

○畠山美幸委員長　１点でよろしいですか。

○清水正之委員　それから、奨学資金ですけれども、28年度に新規で未納に２人なっていると。これは在校中の場合は、要保護や準要保護になっているという経過はあるのですか。その人が未納になっているということはないですね。それちょっと確認してもらいたいと思うのですが。

それから、141ページから142ページにかけて、菅中と玉中の外部指導員がそれぞれあるのですけれども、これ今授業中にも行っているというふうに思うのですが、クラブについてどういうクラブがこの外部指導員になっている状況にあるのか、また外部

指導員ではなく顧問でやっているクラブもあるかとは思うのですが、とりわけ体育部なんかは大変なのだろうなというふうには思うのですが、状況はどうなのでしょう。

○畠山美幸委員長　３点について答弁を求めます。

村上教育総務課長。

○村上伸二教育委員会教育総務課長　お答えさせていただきます。

定時制に通っている人数なのですけれども、実際のところ把握ができていないのが実情です。

それと２点目、奨学資金の関係ですが、要保護、準要保護の世帯ではなく、こちらの方々については、学校を卒業されて就職等もされたのですが、その後精神的な状況の中でお仕事をやめられて、返済のほうがすぐに予定どおりできていないという形でお二人ふえているのが実情です。

それと、外部指導員ですが、清水委員ご指摘のとおり、武道の必修化で授業中に柔道の指導に菅中、玉中各３名の方が来ていただいております。そのほか部活では菅中では剣道部、吹奏楽部、テニス部、玉中でもテニス部、バレー部、吹奏楽部の部活のほうで外部指導員ということで来ていただいている状況でございます。

以上です。

○畠山美幸委員長　清水委員。

○清水正之委員　奨学資金については、そうすると借りたのだけれども、今高校、大学には行っていないという状況なのですか。

○畠山美幸委員長　奨学金って卒業してから返す……。

○清水正之委員　それと、外部指導員については、授業の必須の柔道だけになっているわけですか。

以上。

○畠山美幸委員長　２点について、村上教育総務課長。

○村上伸二教育委員会教育総務課長　お答えいたします。

新たに２人ふえたわけですけれども、こちらのお二人は卒業されて、卒業した後から実際には返済が始まるわけですけれども、卒業はしたものの、就職はしたものの、その後先ほど言ったような状況の中で返済ができないということでございます。

それと、外部指導員につきましては、授業で行っているのは柔道の３名ずつ、先ほど言いました授業のほかの、いわゆる部活で剣道、吹奏楽、テニス、バレー等で指導

いただいております。

以上です。

○畠山美幸委員長　ほかに。

〔発言する人なし〕

○畠山美幸委員長　ないようですね。質疑がないようですので、教育総務課に関する部分の質疑を終結いたします。

暫時休憩いたします。４時25分までとしたいと思います。

休　　憩　午後　４時１３分

再　　開　午後　４時２４分

○畠山美幸委員長　休憩前に引き続き会議を開きます。

続いて、文化スポーツ課に関する部分の質疑を行います。

説明員に申し上げます。説明員の皆様には、質疑に対しまして簡潔かつ明瞭な答弁、説明をお願いしたいと思います。

それでは、質疑をどうぞ。

青柳委員。

○青柳賢治委員　３点について質問いたします。

まず、主要施策の説明書の21ページです。交流センター使用料でございますけれども……

○畠山美幸委員長　お静かに。

○青柳賢治委員　ふれあい交流センターの使用料、今回件数が1,979件、前年が2,121件です。金額のほうもちょっと減額になっております。どうなのでしょうか、ふれあいセンターもある程度利用の、有料のことが大体あるいろいろ団体に周知されているわけでしょうけれども、この辺のところが一つの価値観的な形では限界になってきているのかなというようなことも考えられると思うのですけれども、その主に減った原因がどの辺にあるのかということを捉えていらっしゃるのか、１点目です。

それから、57ページのそれとはちょっと反するのですけれども、嵐山町ふれあい交流センターの総合管理業務委託があります。300万2,400円ほど、この分が前年の金額比べると、約50万増額になっております。契約内容的なものは同じようでございますけれども、その辺はどのような形でこの変更があったのか。

それと151ページになります。杉山城の整備事業ですけれども、これは前年度繰越明許で214万7,057円、株式会社ＪＴＢの関東、こちらと利用構想の計画案が策定されたということですけれども、杉山城そのものをどのような形で利用策定していくのだろう、利用していくのだろうと、いわゆる計画的なものです、内容的なものを教えていただきたいと思います。

以上、３点お願いします。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

内田交流センター所長。

○内田　勝教育委員会文化スポーツ課交流センター所長　それでは最初に、収入のほうでふれあい交流センターの使用料の関係ですけれども、ふれあい交流センターの使用料、まず件数、また金額ともに減額になっておりますけれども、27年度につきましては、北部交流センターが工事中のため使用できない期間がございました。そういう関係で、ふれあい交流センターのほうへ流れてというか、ふれあい交流センターへ集中していたものが、北部交流センターの完成に伴いまして、北部交流センターのほうへ利用者が流れたというのが原因だと思います。

それから、先ほどの57ページのふれあい交流センターの総合管理業務委託の件ですけれども、ふれあい交流センターにつきましては、前年と同じかと思うのですけれども、金額につきましては。北部交流センターの管理業務委託につきましてはふえてございます。これにつきましては、工事に伴いまして、自動ドアですとか、あとホールのほうのエレベーターというかあるのですけれども、小さいのが。そういう関係でちょっと管理委託部分がふえたということで金額のほうがふえております。

以上です。

○畠山美幸委員長　萩原副課長。

○萩原政則教育委員会文化スポーツ課生涯学習担当副課長　杉山城の利活用についてご説明させていただきます。

こちらの利活用につきましては、試行的事業をまず行いました。どういうものを行ったかと申しますと、杉山城のホームページの作成がまず１点でございます。あと杉山城と周辺地域をめぐるモニターツアーの実施、あとお城好きの人にはお城めぐりＦＡＮというホームページがございます。こちらのほうで杉山城のＰＲ活動を行っていただきました。あとスタンプラリーを実施しました。杉山城だけでなく、嵐山町をぐ

るっと回ってもらえるように、嵐山町の名所をつないだスタンプラリーを実施いたしました。あとファミリーで杉山城に訪れていただきたいということで、歴史や城に興味がない層にも地名度を上げるためにチャンバラ合戦を杉山城で開催いたしました。

委員さん指摘の今後の整備はどういうふうに考えているのですかということですが、杉山城はそれを昔から手が入れられてないそのままの現状を維持したまま、このまま整備を進めたいと思います。主なものとしては、解説板の設置や駐車場の整備、トイレの整備等を考えております。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　青柳委員。

○青柳賢治委員　そうすると、北部交流センターの改築に伴ってふれあいセンターが使われていたという答弁でございました。そうすると、この件数自体、北部交流センターがそうなると去年と比べると今回220件ですよ。去年は66件ですから、工事が入っていましたので。大体そうすると件数的なものとか、そういった利用の減少傾向にあるというような形は、とりあえずは心配要らないのだろうというふうに考えているかどうか、その辺１点です。

それと、交流センターの使用料の減というのは、これは長期継続で27年６月１日から30年５月31日になっているのです。これ300万2,400円なのです、今回の決算書の使用料の説明書は。ただ、去年の57ページにもあるのですけれども、同じ業者で251万1,000円になっているのです。先ほどセンター長は同じ金額ではないかというふうに答弁されましたけれども、これについていかがなのでしょうか。

それと、３点目の杉山城の件ですけれども、こちらの杉山城については、今かなりいろいろなＪＴＢの策定がありまして、いろいろな事業展開がされたということで、今お聞きしてよくわかったのですけれども、それによってのモニターツアーの実施だとか、それからスタンプラリーとか、そういったようなものが行われたと、28年度ですよ。それでそれが人数的なものとかどういうような状況であったかというようなことについてお尋ねいたしたいと思います。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

内田交流センター所長。

○内田　勝教育委員会文化スポーツ課交流センター所長　先ほどすみませんでした。

交流センターの総合管理業務委託が27年の６月１日から30年５月31日ということ

で、この300万2,400円につきましては、４月、５月分が入ってないのです。年間を通すと同じ金額なのですけれども、ということになります。長期継続で、その前の契約が27年の５月31日で切れていますので、この金額については４、５月分が入っていない状態ということになります。

それともう一点です、ちょっと前後してしまいますけれども、使用料の関係ですけれども、件数的にはふれあい交流センター、また北部交流センター、南部交流センターの申請件数につきましては、合計すると前年より若干ふえているわけなのですけれども、金額にしますと、その３つの交流センターを合計しますと若干減っております。この使用の状況を調べてみましたところ、件数的には若干ふえているのですけれども、利用の状況が借りるときに午前、午後、夜と３つに分かれています。それで午前中は金額が安いのです。午前中の利用につきましては若干ふえています。そして、午後と夜間の金額の高いほうの部分が利用件数が減っていまして、利用件数的には減っていないのですけれども、使用料の収入としては減っているというようなことでございます。

以上です。

○畠山美幸委員長　萩原副課長。

○萩原政則教育委員会文化スポーツ課生涯学習担当副課長　モニターツアー等の参加人数等について答えさせていただきます。

まず、モニターバスツアーですが、３月11日に実施し、34人の参加をいただきました。スタンプラリーにつきましては、103通の応募がございました。家族でのチャンバラ合戦につきましては２月５日に開催し、200人の参加をいただいております。たくさんの人が杉山城に訪れ、嵐山の紹介になったと思っております。

以上です。

○畠山美幸委員長　青柳委員。

○青柳賢治委員　そうすると、１点目の人数と金額面は大体今の、そうすると午前中の利用がふえてきているということが、金額面にも減額になってきているというような形でも捉えられるかなと思うのですけれども、今状態的にはふれあいセンターの利用の状況というのは非常にスムースに、借りている方も大体申し込んだときに借りられたり、そういう話を聞いていますので。そうすると、料金体系なんかも今後は上げるわけにもなかなかいかないだろうけれども、そのぐらいにやっぱり午前中の利用しよ

うというぐらいの人たちがふえてきているというのも事実であって、そのくらいに料金に対しても細かく、一般借りる人たちがなってきているというような形にもなっているのでしょうね。これは答弁いいです。

それで２点目なのだけれども、さっき４、５が抜けているとおっしゃっているのだけれども、ちょっとこだわって申しわけないけれども、去年の表現の仕方も６月１日から５月の31日なのだよ、この表現が。そうすると、この４、５が抜けていて251万1,000円で、今年も４、５が抜けて300万2,400円となると、主要の施策の説明書としては、金額は同じということはなるものですか。これしつこいようで悪いけれども、もう一回ちょっと確認してほしいのです。

それと、３番目の杉山城のほうです。非常に本当に100名城の一つに今年になって選ばれたりして、どうなのでしょう、町外の方のやっぱり関心を持ってくる人たちの来城者というか、ツアーを34人だったり、103通だったりしましたけれども、そのような反響はどうなのでしょうか、お尋ねします。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

先に萩原副課長、２番目の質問。

○萩原政則教育委員会文化スポーツ課生涯学習担当副課長　３点目の杉山城について、先に説明させていただきます。

杉山城、職員がいつもいるわけでないので、どのくらい人が来たというのがわかりませんが、パンフレットのはけで想定しております。平成27年度につきましては3,025部、平成28年度につきましては3,363部、平成29年、きょう現在ですが、2,237部と毎年多くパンフレットがはけていますので、今年につきましてはまだ半年たっていないですけれども、2,200と前年の３分の２もはけていますので、100名城に選ばれたのはすごく大きかったのかなというふうに考えております。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　内田交流センター所長。

○内田　勝教育委員会文化スポーツ課交流センター所長　お答えいたします。

27年度の主要な施策につきましては、24年６月１日から27年５月31日までで49万1,400円というのがございます。それで、27年６月１日から30年５月31日までということで、昨年の６月から今年の３月31日までの分が251万1,000円……すみません、おととしがです。ですから、27年度は２段書きになっているのです。28年度は１段書き

になっています。27年度の２段書きを合計すると金額は同じになります。

以上です。

○畠山美幸委員長　ほかに。

川口委員。

○川口浩史委員　59ページのふれあい交流センターなのですが、平成28年度駐車場が満杯になったのは何回ぐらいあったでしょうか。

それから、146ページの放課後こども教室ですが、ここに参加した子供たち、菅小、七小、志賀小、何人だったのか伺いたいと思います。

149ページの一番上に図書の選定なのですが、図書購入費ですけれども、どういう選定でこれだけの図書を購入したのか伺いたいと思います。

○畠山美幸委員長　以上、３点の答弁を求めます。

内田交流センター所長。

○内田　勝教育委員会文化スポーツ課交流センター所長　お答えいたします。

まず最初に、ふれあい交流センターの駐車場が満杯になってしまった回数ということなのですけれども、どういうわけか火曜日と木曜日の、特に午前中で利用が集中しておりまして、ちょっと回数的に何回なったかって、ちょっとはっきりわからないのですけれども、夏場のお盆だとかそのころ利用は少ないですけれども、かなりの割合で火曜と木曜の午前中につきましては、駐車場が満杯になってしまっていることが多い状態でございます。

それから、放課後こども教室の参加人数なのですけれども、28年度につきましては菅谷小学校が24人、志賀小学校が３人、そして七郷小学校が３人でございます。

以上です。

○畠山美幸委員長　清水副課長。

○清水聡行教育委員会文化スポーツ課知識の森嵐山町立図書館副課長　それでは、図書の選定についてお答え申し上げます。

図書館では、嵐山町図書館資料選定収集方針というものが定めてあります。それとあわせて知識の森嵐山町立図書館児童資料収集方針というものが定めてありまして、その２点の方針に基づいて選定をしております。選定に当たっては、正規の職員、司書を持っている職員が１名と嘱託３名が司書資格を持っておりますので、４名で選定を行っているというところでございます。

以上です。

○畠山美幸委員長　川口委員。

○川口浩史委員　まず、交流センターの駐車場なのですが、そうするとこれたびたび満杯だと利用する人からも苦情があると思うのです。どういう対応をしているのか、対応ができていないのか伺いたいと思います。

それから、146ページで放課後こども教室ですが、やはり菅小が多く利用されているという状況ですよね。七小はかつてゼロだったのですけれども、皆さん方からすれば、少し努力したので３名ふえたのですよということになるのでしょうか。いつも批判ばかりしているので、努力をしたから志賀小も含めてふえたのだということが言えるのかどうか伺いたいと思います。

それから、149ページの図書の選定なのですが、そうですか、方針があっての、ちょっと私、今年図書館協会だったかな、あそこの総会に参加したのですけれども、多分全国的にそうなのだろうなと思いながら聞くのですけれども、この場合は図書館流通センターがある程度の資料を持ってきて、その中から司書の皆さんが方針とはいいながら、それに近いものを選んでいるということがあるのではないかなと思うのです。ちょっとさっき学校の関係でも、私聞こうと思ったのだが、ちょっとうっかりしてしまって聞き損ねたのですけれども、そういう実態はないのか伺いたいと思います。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

内田交流センター所長。

○内田　勝教育委員会文化スポーツ課交流センター所長　お答えいたします。

まず、駐車場につきましては、満杯になってしまったときには、第２駐車場といいますか、ガソリンスタンドの脇です、そこの駐車場をご案内しております。

もう一点ですが、放課後こども教室につきましては、特に当時も努力していたのだと思うのですけれども、特に29年度につきましては、今度各学校を回って、ひっかえずつなのですけれども、ふれあい交流センター、また菅谷小学校だけでなく志賀小学校を行ったり、それから七郷小学校も行く計画をしております。29年度につきましては、菅谷小学校が28人、それから志賀小学校が12人と大分ふえています。ちょっと七郷小学校については１人ということで減ってしまったのですけれども、29年度についてはこのような状況にございます。

以上です。

○畠山美幸委員長　清水副課長。

○清水聡行教育委員会文化スポーツ課知識の森嵐山町立図書館副課長　それでは、お答えさせていただきます。

図書の選定方法なのですけれども、基本的には現在ＴＲＣ、図書館流通センターですけれども、週刊全点案内ということで、毎週本の紹介ですか、カタログが送られてきております。購入しております。その中から主に、先ほど申し上げた司書を持っている４名で選んでいるというのが主でございます。あとは見計らいということでＴＲＣが年に２度ぐらい、実際図書館にお持ちいただくこともあります。また、職員のほうからがブックフェアのほうへ足を運んで、実際のものを見て選ぶということもございます。ただ、主に全点案内という本の紹介の冊子から見て、司書のほうで、４名のほうで協議しながら選んでいるということでございます。

以上です。

○畠山美幸委員長　川口委員。

〔何事か言う人あり〕

○畠山美幸委員長　苦情はなかったかということ。答弁漏れお願いします。苦情はありませんでしたか。

内田交流センター所長。

○内田　勝教育委員会文化スポーツ課交流センター所長　苦情ということはございません。

○畠山美幸委員長　いいですか。ほかに。

渋谷委員。

○渋谷登美子委員　147ページに図書館協議会委員報酬というのがあるのですけれども、昨年度は名前忘れたのですけれども、図書館の計画をパブリックコメントとったように覚えているのですけれども、そうではなかったですか。図書館協議会でどんなことが話し合われていて、現在非常におもしろいなと思って見ている私はわからない、図書館での預かり保育というのを始めています。それってこの28年度の図書館協議会の委員会の中で話し合われたことなのかどうなのかというのは、一つ伺いたいなと思っていて、図書館の利用者の変化というのがその中に出てきていてこういう形になっているのかなというふうな感じはありますけれども、その変化の把握というのはどう捉えられているのか伺いたいと思います。

それから、150ページに歴史資料と保存管理事業というのがあっているのですけれども、どういうふうな事業内容なのか伺いたいと思います。

ちょっとそれで戻るのですが、126ページに北部交流センターで行われている人権教育推進事業があるわけなのですが、ふれあいじゅく、ふれあい講座が北部交流センターで行われるようになってきたその結果の評価というの、どのようにしているのか伺いたいと思います。

○畠山美幸委員長　以上、３点につきまして、３項目、図書館関係と歴史のところと。

清水副課長。

○清水聡行教育委員会文化スポーツ課知識の森嵐山町立図書館副課長　それでは、図書館協議会について答えさせていただきます。

昨年の委員会での協議、先ほど委員さんのほうからお話がありました計画ということで、昨年図書館ビジョンのほうを策定しております。策定のほかに図書館の開館時間の変更等、あとサービスの拡充ということで、先ほどお話がありました託児手帳等の協議もさせていただいております。

利用の変化ということでございますけれども、私も昨年異動になりまして図書館を１年間見てきましたけれども、なかなか子育てのお母様方が利用が少ないなと感じておりました。やっぱり大きい声出したりという心配があってのことではないかということで、実際東松山市で昨年託児サービスを始めまして、実際嵐山で予算措置をしてというのはなかなか難しいので、ボランティアさんを募って始めてみたいということで、協議をしております。実際１月から託児サービスを開始しております。ボランティア団体、２団体ということでお願いしています。月、第１金曜日と第３水曜日の午前10時からということで、２時間行っております。

おかげさまをもちまして、始めてから現在までで利用がない日というのが、唯一こどもの日の５月５日で、祝日でご家族が見られるという環境にあったのかなと思いますけれども、それ以外については現在利用があるということで、大変喜ばれていると思っております。

以上です。

○畠山美幸委員長　萩原副課長。

○萩原政則教育委員会文化スポーツ課生涯学習担当副課長　歴史資料等保存管理事業について、どういう経費を使っているのですかという質問についてお答えいたします。

博物誌のホームページの運営に係る経費をこちらのほうから支出しております。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

田畑文化スポーツ課長。

○田畑　修教育委員会文化スポーツ課長　私のほうから、126ページのふれあいじゅく、ふれあい講座の関係についてお答えさせていただきます。

ふれあいじゅく、ふれあい講座につきましては、北部交流センターが開所になる前の吉田集会所です、吉田集会所事業というのの中でふれあいじゅく、ふれあい講座を行っておりました。吉田集会所が解体された以降、その事業について北部交流センターのほうで北部地区を中心に人権教育、人権問題についての姿勢というか、啓発事業に取り組んでおります。成果を上げてきているところだと思われます。

○畠山美幸委員長　再質問ありますか。

渋谷委員。

○渋谷登美子委員　すみません、人権教育推進事業なのですけれども、それの吉田集会所から北部交流センターになって、それの評価って、私は吉田集会所事業の事業費とか、そういう管理費がなくなったこと自体とてもいいなと思っているのですけれども、そういったことに対しての北部交流センターで行われるようになって変化があったか、そして評価というのはどういうふうに捉えているかということを伺っているのですが。

○畠山美幸委員長　その１点でよろしいですか。

○渋谷登美子委員　いいです。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

田畑文化スポーツ課長。

○田畑　修教育委員会文化スポーツ課長　変化につきましては、やはり会館のほうが新しくなりまして、そちらのほうで講演受講される方々は大変生き生きとやってもらっております。特にふれあいじゅく、ダンス教室等につきましては回数とかも多いのですけれども、ほかにも……

〔「ほかの団体が来るということかな」と言う
人あり〕

○田畑　修教育委員会文化スポーツ課長　ちょっとお待ちください。ダンス教室等に講

習された生徒さんたちには、その成果をほかの日の中で行われるミラクルフェアとか、そういうところで発表させていただいているところです。私も今年から来たと思うのですけれども、会場的なところの変化で皆さん、環境というか、使い勝手のいいところ、駐車場のほうも広くなって置けるようになっておりますので、その辺はいいかと思います。

評価について、吉田集会所終わって、こちらの北部のほうで行う事業について、評価としてはとりあえずは例年並みというか、吉田集会所でやっていたのを少し超えるぐらいの受講生の方々には参加していただいておると思います。詳細はちょっと確認してないので申しわけないのですけれども。

以上です。

○畠山美幸委員長　渋谷委員。

○渋谷登美子委員　ふれあいじゅくとかふれあい講座とか、参加者が少ないというのが一つの課題だったみたいなのですけれども、それは解決したのでしょうか。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

田畑文化スポーツ課長。

○田畑　修教育委員会文化スポーツ課長　お答え申し上げます。

吉田集会所から北部にかわった時点のところですとわからないのですが、昨年との比較ということでいきますと、ふれあいじゅくに関しましては、小学生の参加人数が延べで27年度が586人に対しまして、28年度につきましては637人ということになっております。その他、保護者とか教員なんかまぜてしまいますと、811人が27年度で、28年度は802人と下がったのですけれども、ふれあいじゅくは小学生を対象にしておりますので、これにつきましては効果が上がっているのではないかと思われます。

ふれあい講座のほうにつきましては、社会教育指導員の皆様のご厚意に、毎回プログラムを考えていただきまして、行っていただいておりますが、26年度につきましては大きくは５講座ほど、謝礼が出ているのは５講座なのですけれども、そちらのほうを行っておりまして、今年28年度につきましては４講座になりますけれども、先ほどのダンスのほうにつきましては、延べで287名に対して28年度は延べで347名となります。昨年と同等の同じ講座もあるのですが、そちらのほうが手芸教室があるのですけれども、そちらのほうを見ますと、27年度が26名で、28年度が36名です、延べになりますけれども。あとはスポーツ系と体操のほうを行っておりまして、若干ではありま

すが、伸びた状態であります。少しずつ成果というか、範囲が広まっているのではないかなと思われます。

以上です。

○畠山美幸委員長　ほかに。

松本委員。

○松本美子委員　それでは質問させていただきますけれども、まず145ページなのですけれども、パソコンの活用で講座等が開かれていたとありますが、金額については増額することになっているようですけれども、この内容ですが、町内の参加者あるいは町外の参加者とかいると思います。それともう一点は、初級から始めて中級に行くのか、どんなふうな内容でパソコンを実施しているのかお尋ねします。

それから次のページ、146ページですけれども、放課後こども教室ですけれども、学校別はわかりましたから、川口さんの質問で結構ですが、この事業内容を少し教えていただければというふうに思います。

それと、152ページになりますけれども、保健体育のほうの関係で、スポーツの施設管理になりますが、マレットゴルフの関係なのですが、都幾のマレットとそれから広野のマレットですか、そちらのほうに12万円ほどの草刈りということで謝礼等が出ていますが、なかなかここの下道の草刈りが大変だというようなお話を聞いておりますけれども、全体的に、会員数がわかればどうなのか、あるいは草刈りが謝礼等が少ないのか、その辺の判断をさせていただきたいので、会員数がわかったら教えてください。お願いします。

それともう一点ですけれども、153ページになりますが、菅谷のテニスコートの修繕ということで、人工芝の張りかえというものがあって、669万6,000円ほど出ていますが、こちらの工事の内容と、それから利用者はどういう方たちがよく利用しているのか、お尋ねをします。

以上です。

○畠山美幸委員長　４点につきまして答弁を求めます。

萩原副課長。

○萩原政則教育委員会文化スポーツ課生涯学習担当副課長　まず、パソコン活用講座について説明させていただきます。

パソコン活用講座は、全27回講座を実施しております。入門コースが６コース、初

級コースが５コース、中級コースが14コース、上級コースが２コースでございます。そして、どういう方がというのですけれども、入門を受けて、その後初級を受ける方もいますし、中級で例えばエクセル、ワードをやりたい人はそこだけとかといって、その人のやりたいところに対して募集がございます。

入門コースは文字打ち、インターネット、メール入門等でございます。初級につきましては、役立てるインターネット、ワード、エクセルの入門でございます。中級につきましては、ワード、エクセル、パワーポイント、年賀状づくり等でございます。上級につきましては、エクセルの応用等でございます。人数でございますが、平成28年度は延べ374名の参加がございました。平成27年度は427名、今年につきましては53名マイナスということになっております。

続いて、152ページのマレットゴルフ場でございます。平成28年度より広野マレットゴルフ場の草刈りの謝礼として12万円新たに追加いたしました。まず、場所でございますが、都幾マレットゴルフにつきましては、学校橋河原のところにありますマレットゴルフ場でございます。こちらは、大蔵の町内会のほうに草刈り等ということで12万円支払いしております。28年度からは広野の関越沿いのところにマレットゴルフ場ができました。こちらは、嵐山マレットゴルフクラブのほうが管理しておりますので、同額の12万円の報償費をお支払いしております。

先ほど会員数がわかったらということですが、今大変申しわけございません、会員数については把握しておりません。

最後に、テニスコートの修繕でございます。153ページ。どういう修理の内容ということで聞かれたと思います。町が管理している菅谷テニスコートにつきましては、ヌエックの中に３面ございます。プレーエリアゾーン、全体ではなくて、コートプラスプレーするエリア、サーブ打つエリアと横のエリア、ちょっとメーター数を忘れましたけれども、プレーエリアゾーンを３面全て張りかえ工事をいたしました。

あと、利用者についてですが、平日につきましては、奥さん方が利用している状況でございます。あと中学校、菅谷中学校、大妻中学・高等学校、あと玉ノ岡中学校も利用しております。中学校の軟式テニスにつきましては、郡大会が東松山市にあります市営場で、砂入り人工芝で行っております。学校のテニスコートにつきましては土のコートですので、試合の前になりますと、そちらのコートを利用することが多いように思われます。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

内田交流センター所長。

○内田　勝教育委員会文化スポーツ課交流センター所長　では、私のほうから放課後こども教室の事業内容ですけれども、体験としましてオカリナ演奏会、またマジック教室、それから科学教室、それから人形劇、それからこれ土曜、日曜なのですけれども、サツマイモの苗植えですとかサツマイモ掘り、また工場見学、餅つきなどを行っています。あと、それ以外の日は自由遊びということで、工作ですとか折り紙、塗り絵、紙飛行機、トランプなどのゲームを行ってしております。

以上です。

○畠山美幸委員長　松本委員。

○松本美子委員　先ほどパソコンの関係で、参加人数あるいは参加には町内の方、町外の方と聞いたと思ったのですが、もう一度お尋ねしますから、お答えいただければというふうに思っています。

それから、放課後こども教室の関係ですが、いろいろなものに事業としては取り組んでいらっしゃるということですが、こちらにつきましては、参加者の学校単位で報告等がありました中からどのくらいの人数がこういった教室のほうに参加をしているのか、実際にはどうなのでしょうか、お尋ねします。

以上です。

○畠山美幸委員長　萩原副課長。

○萩原政則教育委員会文化スポーツ課生涯学習担当副課長　パソコン教室について、すみません、町内、町外の方の利用どうだったのかということについてお話しさせていただきます。

パソコン活用講座につきましては、平成16年度から受益者負担の一部として受講料の一部を負担していただいております。そのときから、嵐山町だけでなく滑川町、小川町、ときがわ町も受け入れし、広域的に開催しております。平成28年度につきましては、嵐山町町民の参加が118人、27年度が106名でしたから、12名の増加となっております。それ以外が嵐山町以外ということで、合計が平成28年度は374名、平成27年度は427名の延べでございますが、参加人数となっております。

以上です。

○畠山美幸委員長　内田交流センター所長。

○内田　勝教育委員会文化スポーツ課交流センター所長　それでは、放課後こども教室の参加人数ですけれども、先ほどもちょっと申し上げましたけれども、菅井小学校が24人、志賀小学校が３人、七郷小学校が３人ということで、合計で30名の方が参加しておりまして、それで開催日数が23日ございました。延べ参加者数が405人ということで、１日平均の参加人数は18人になります。

以上です。

○畠山美幸委員長　ほかに。

〔発言する人なし〕

○畠山美幸委員長　質疑がないようですので、文化スポーツ課に関する部分の質疑を終結いたします。

以上で、歳入歳出、実質収支に関する調書及び財産に関する調書等の添付書類の質疑は全て終了いたしました。

◎散会の宣告

○畠山美幸委員長　以上で、本日の日程は全て終了いたしました。

本日はこれにて散会いたします。

ご苦労さまでした。

（午後　５時０８分）

決算審査特別委員会

９月１３日（水）午前９時００分開議

議題１　「認定第１号　平成２８年度嵐山町一般会計歳入歳出決算認定について」の審査について

○出席委員（１２名）

１番	吉本秀二 議員	２番	森　一人 議員
３番	佐久間孝光 議員	４番	長島邦夫 議員
５番	青柳賢治 議員	６番	河井勝久 議員
７番	川口浩史 議員	８番	清水正之 議員
９番	松本美子 議員	１０番	安藤欣男 議員
１１番	渋谷登美子 議員	１２番	畠山美幸 議員

○欠席委員（なし）

○委員外議員

大野敏行 議長

○特別委員会に出席した事務局職員

事務局長	村田泰夫
主席主査	新井浩二

○説明のための出席者

岩澤勝	町長
安藤實	副町長
永島宣幸	教育長
植木弘	参事兼総務課長
青木務	地域支援課長
山岸堅護	税務課長
村田朗	町民課長
前田宗利	子育て支援課長
石井彰	健康いきいき課長
山下次男	長寿生きがい課長
岡本史靖	技監
杉田哲男	環境農政課長

深　澤　清　之		農業委員会事務局長兼主席工事検査員
山　下　隆　志		企業支援課長
藤　永　政　昭		まちづくり整備課長
菅　原　浩　行		上下水道課長
金　井　敏　明		会計管理者兼会計課長
村　上　伸　二		教育委員会教育総務課長
田　畑　　修		教育委員会文化スポーツ課長
堀　江　國　明		代表監査委員
吉　場　道　雄		監　査　委　員

◎開議の宣告

○畠山美幸委員長　皆さん、おはようございます。

ただいま出席委員は12名であります。定足数に達しておりますので、決算審査特別委員会の会議を開きます。

（午前　８時５６分）

◎諸般の報告

○畠山美幸委員長　ここで報告がございます。

本日の委員会次第は、お手元に配付しておきましたので、ご了承願います。

次に、教育総務課から川口委員、渋谷委員及び清水委員の質疑対する資料の提出がありました。お手元にその写しを配付しておきましたので、ご了承願います。

次に、川口委員、佐久間委員から総括質疑の参考資料の提出がありました。お手元にその写しを配付しておきましたので、ご了承願います。

以上で、諸般の報告を終わります。

それでは、直ちに本日の審査を始めます。

◎認定第１号の質疑

○畠山美幸委員長　認定第１号　平成28年度嵐山町一般会計歳入歳出決算認定についての件を議題といたします。

既に全課局に関する質疑並びに平成28年度決算事業現地調査を終了しております。

本日は、歳入歳出を含めて総括的な質疑をお受けいたします。総括質疑につきましては、６名の方から届け出がございました。

初めに、第７番、川口浩史委員、次に第11番、渋谷登美子委員、次に第３番、佐久間孝光委員、次に第１番、吉本秀二委員、次に第４番、長島邦夫委員、最後に第８番、清水雅之委員の順でございます。

それでは、川口委員からどうぞ。

○川口浩史委員　大きく５点にわたって決算の総括質疑を行いたいと思います。

初めに、借金70億円を抱えながら、今年度から駅西ロータリーの拡張を進めております。この借金70億円を抱えていながら、要望もないのにこういう事業に乗り出して

いいのかというのが私の基本的な質問の趣旨です。まず初めに、町のお考えを伺いたいと思います。

２番目に、復興税の使途についてなのですが、これを聞きましたら、消火栓や防火水槽に使っているということでありました。その前にアルファ米だとかそういうのも買っておりますけれども、消火栓や防火水槽、こういうものに対して新たな事業ということではなくて、要望されて出てきたものに対しての使途であったわけなのですけれども、防災に使うからといってこういう使い方が私はいいのかというのが疑問なのです。

というのは、ここで防災で使ってお金を出してやったお金が、結局一般会計では475万円余るわけですから、それが一般会計のほうでどこかで使われる。どこで一番使われやすいかというと、駅西ロータリーですよ。新たなところへの使途に使われるということで、今まで一般会計で消防関係やっていたものが、そこに復興税を入れたら475万円余るわけですから、それがこういうふうな使われ方をするというふうに思います。復興税の使途、使い方について伺いたいと思います。

３番目に、プールの、ちょっとさびと書いてしまったのですが、これプールのひびです。質疑の中でもしておりましたが、ちょっと下書きの段階で担当者に渡してしまったもので、これ訂正することができなかったのですけれども、プールのひびであります。

フェンスに取りつけている基礎のコンクリートにひびが入っているのです。本日、参考資料として菅谷小学校プール外壁のひび割れ及び可溶性成分の溶解ということで、写真を示して提出いたしましたが、この写真のようにひびが入っていて下のほうには白く濁って流れ出していると。恐らくコンクリートの成分が流れ出ているのだと思います。これでは、このひびの中から雨によって、中の鉄筋が腐食し爆裂を起こすということが十分考えられます。まだ半年もたっていないのに、こんな状態になってしまったのでは、一体どういう工事をしたのか、その検査はどうだったのか。しかも、管理をしたところがあるわけです。その管理業務を委託した業者は、どういう管理業務を行ったのか、それを伺いたいと思います。

４番目に、今回気になったものの一つに、工事が３月30日で終了し検査が同日に行われているというのが、現地調査の中で出された資料によって見受けられました。こういうのが恐らくここに３月30日と今回出されていた説明書の中に幾つもあるわけで

す。一体それできちんとした検査ができるのかという疑問が湧きましたので、まずは３月30日に完了した工事で、同日検査はどのくらいあるのかを伺いたいと思います。

そして最後に、学力テストの結果ですが、本日これもお配りしておりますが、小学校の国語Ａというのは、基礎的なものが見についているかです、Ａは。Ｂはそれが活用できているかということです。県の平均が、正答数が10.7、嵐山町は10.4と若干低いという、ほとんど問題ない。国語Ｂ、これも県が5.7の町は5.4と、算数は県が12.1、町が11.6、算数のＢ、6.0の5.9ということであります。中学校も県の平均が国語Ａ、24.7が24.9、若干こちらは上回っていると、国語Ｂ、5.9、5.9、数学Ａ、21.7、22.3、数学Ｂ、6.5、6.6ということで、ほぼ県平均ということが言えると思います。

私は、この中で強調したいのは、正答率の低い子供に対してどういう支援ができるか、支援をしているのかということが大変大事だなと思っているのです。今の社会、知らないで損をするということがいっぱいあるわけです。嵐山町でも70歳になって免許証を返還すれば、タクシー代が出るわけですから、そういうのを知ろうとしなければ、こういう子供たちがやっぱり損をする。これ予防接種にしたってそうです。そういうことで、知らないで損をするような子供たちが出てきたのでは、これはよくないというふうに思います。そして、教育の基本として、平和的な子供たちをつくっていくということが大事なわけですから、そういう視点でも暴力ではない、安心安全なまちづくりのためにも、こういうちょっと勉強についていけない、この子たちへの支援というものをきちんとしていかなければいけないというふうに思うのです。だけれども町は何をやっているか、学習支援事業だということなのです。この子たちが行っていればいいのです。行っていないでしょう。今の求めている教育の状況と町がやっている状況とが私は違うというふうに思います。学力テストの結果から見て、学習支援事業は必要なのか伺いたいと思います。

○畠山美幸委員長　それでは順次答弁を求めます。

安藤副町長。

○安藤　實副町長　それでは、１番目の借金を70億円も抱えながら、町はロータリーの整備をやり、こういうお尋ねでございます。

川口委員さん、この借金の額の大きさ、それから将来に対する事業の必要性、そこを問われているのではないかなというふうに思います。誤解があるといけませんので、これまでの町の地方債、この残高70億円、これ明らかになっていますけれども、この

中身についてまずご説明を申し上げて、ご理解を賜りたいと思います。

嵐山町のこの70億円の地方債の中には２つ種類がございまして、１つは総務課の質疑でも明らかになりましたけれども、臨時財政対策債、これは国が当然借金をして地方財政対策として地方交付税をもって財源措置をしなければならないものを、地方に借金をさせた制度が平成13年度から始まりました。これが積もり積もってこの金額についても、既に申し上げてありますけれども、70億円のうちの37億6,000万円、これは今申し上げた国が返済を、国の金をもって返済を財源に充てるという借金でございます。そうすると、嵐山町が純粋な財政の都合上借金した金額って、これを引いた金額でございまして、32億円、こういうことになるわけでございます。

平成15年度と比較してみますと、平成15年度というのはどんな年だったかというと、市町村合併、行財政改革が叫ばれて、日本全国が財政運営の転換を図った年です。このときの借金が66億円でございました。このうちの純粋な町の借金54億5,000万円でございました。そうしますと、この54億5,000万円から32億4,000万円ですから、町の借金が22億円、純粋な借金はこの13年間で22億円減っているということでございまして、大きな借金をしないで十数年運用してきましたので、純粋な借金はここまで減っているということで、ご理解を賜りたいというふうに思います。

もう一つ、駅西地区、駅前の西口の広場の整備、そして旧254の交差点までの停車場線の整備、駅周辺活性化10年計画、平成29年度からスタートしております。この必要性についてはこれまでも申し上げてきたのですけれども、また改めて申し上げますと、１つは町民の駅前に対する期待、２つ目は長年の課題でございましたこの解決を図る、そして人口減少社会に向かっていく嵐山町の将来への展望、こういったことを勘案をして、この10年計画がスタートいたしました。さらに、詳細に申し上げれば申し上げられることございますけれども、理由とするとそういうことでございます。ぜひご理解を賜りたいと思います。

以上です。

○畠山美幸委員長　次に、青木支援課長。

○青木　務地域支援課長　それでは、私からは２点目のご質問につきましてお答えをさせていただきたいというふうに思います。

個人住民税均等割の臨時増税につきましては、東日本大震災からの復興を目的といたしまして、地方公共団体が実施をする防災、減災のための施策に必要な財源を確保

するために設けられた制度だというふうに理解をしておるところでございます。嵐山町では、これまで防災対策事業は主に地域防災力の強化、こういったことに対してこの財源を有効に活用してきておるところでございます。地域支援課の審議のときにもご答弁をさせていただきましたが、消火栓の整備あるいは災害備蓄品等々そういったもの。それ以外には非常備消防費、こういったものの充実に要する経費、あるいは自主防災組織の活動の経費、こういったものにも充当しておるところでございます。

また、大きなものといたしましては、これまで嵐山町では建築物の耐震あるいは建て替え、大規模改修、こういったことを積極的に行ってきたところでございますが、こういったものの起債の償還費、元利償還金、こういったものに対しても充当しておるところでございまして、先日も委員さんのほうから457万500円と、こういったことが出されたわけでございますが、この金額をはるかに上回る費用を充当しているということで、ご理解いただきたいというふうに思います。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　次に、村上教育総務課長。

○村上伸二教育委員会教育総務課長　では、私からプールのひび割れと、施工管理業者は工事期間中ずっと見ていたのかというご質問に対してお答えさせていただきます。

決算特別委員会で、川口委員からご指摘がありました。昨日教育長、私、副課長、主席主査で実際に現地で確認させていただき、本日の参考資料の写真にあるとおり、確かにクラックが入っていることを確認させていただきました。管理業務委託でございますが、決算特別委員会でも答弁させていただきましたが、設計図書と実際の請け負った工事の請負者がきちんとしているかと、総合工事の管理、構造工事の管理、設備工事の管理、これら一式をまとめて管理業務委託としております。

全体の施工計画をつくり、また工程ごとの施工計画もつくり、それらについて毎週請負業者、また教育委員会、そしてこの管理業務委託の３者で打ち合わせ会議を行い、設計図書どおりに構造ですとか、強度ですとか、そういったものも含めて打ち合わせをし、実際に現場のほうの立ち会いもして、工程ごとにまたその都度確認検査を行っているという業務を行っていただきました。

このコンクリートを打つ際にも、実際現地で確認しておりますし、またコンクリートの材質等についてもきちんと確認をしております。これらにつきましては、我々職員ですと事務職ですので、細かい構造、強度、そういった専門的な部分というところ

がチェックできないので、この管理業務委託を行って実施したという状況でございます。ご指摘のあったクラックにつきましては、早速請負業者のほうにも連絡をし、今後対応したいと考えております。

以上です。

○畠山美幸委員長　次に、植木参事兼総務課長。

○植木　弘参事兼総務課長　３月30日に完了した工事で、同日検査はどのくらいあるのかというお尋ねでございます。

３月30日に完了し、同日に検査を実施したものは３件ございます。１件目は、バーベキュー場野外路の整備工事、２件目は遠山地内観光駐車場整備工事、３件目は遠山地内観光駐車場公衆便所建設工事、この３件でございます。

○畠山美幸委員長　次に、永島教育長。

○永島宣幸教育長　学力テストの結果から見て学習支援事業は必要かというご質問でございますけれども、平成28年度の全国学力・学習状況調査の結果では、先ほど委員さんからもありましたけれども、小学校６年生につきましては、主として知識に関する問題である国語Ａ、算数Ａ、主として活用に関する問題である国語Ｂ、算数Ｂとも県平均を下回る結果でございました。委員さんお尋ねの正答率下位20％に入っている児童数でございますけれども、国語Ａでは４人、算数Ａでは７人でございましたけれども、国語Ｂでは17人、算数Ｂでは27人となっています。

埼玉県全体を見てみましても、小学校の成績は全国的にも余りよくない結果となっております。そこで、嵐山町として小学校での学習が難しくなる３年生、４年生を対象に学習支援教室を開催し、学習習慣と基礎学力が確実に身につけられるようにするものでございます。また、県全体を見ましても、Ａ問題に比べＢ問題の正答率が低い傾向にあります。これは、やはり問題を読み解く力の不足と考えられますので、小学校５年生、６年生を対象に日本語検定を実施し、国語の使い方を通して言葉に対する意識の向上を図ろうとするものでございます。

先ほど委員さんからのお話にもございましたけれども、知らないで損をする子供が出ないようにということでございますが、中学生につきましては定期テスト等でテストの受け方が非常に身についてきておる状況でございます。小学校につきましては、テストは実施をしているところでございますけれども、この全国学力・学習状況調査の方式とは違うものでございますので、その点ふなれという点が見られるというふう

に学校の先生方からも聞いておるところでございまして、何度かもう繰り返し、繰り返しこのテストがございましたので、その形式を使って実際に練習をしているところでございます。

次に、中学校３年生につきましては、主として知識に関する問題である国語Ａ、算数Ａ、活用に関する問題である国語Ｂ、算数Ｂともに県平均を上回る結果でございました。ただ、正答率が下位20％に入っている生徒数は、国語Ａではおりませんでしたけれども、算数Ａでは５人、国語Ｂでは13人、数学Ｂでは27人となっているところでございます。中学校３年生につきましては、高等学校への進学を控え、学習習慣と中学校での学習の総復習を考え、学習支援教室での学習が一人一人の意欲につながることと考えております。

以上のことから学習支援事業は必要であると考えております。また、委員さんの質問の中に、学力が低位の子のみを対象にしてではないではないかというお話もいただきましたけれども、学習支援事業に関しましては、学力にかかわらず希望する子供たち全体を対象にしているところでございます。全国学力・学習状況調査の結果は、学校としても把握しておりますので、学校が長期休業等に成績がまだ伸びる可能性のある成績下位の子供たちを対象として、補習等の授業を行っているところでございます。

また、全国的に考えたところでございますけれども、成績上位の子と成績下位の子の差が狭くなっているということは、成績上位の子はそれほど変わりませんので、成績下位の子の成績が伸びてきているという状況でございます。嵐山町としましても小学生、中学生を対象にこの事業を進めながら、成績下位の子供たちにも力をつけていければというふうに考えているところでございます。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　川口委員。

○川口浩史委員　まず、借金70億の関係からなのですが、大半は臨時財政対策債の部分が占めていて、純粋な借金は70億円のうちの32億円だけなのだということでお話がありました。地方債のことを私も何回か質問をして、そういう答弁が返ってきていますので、今回も来るだろうなというふうには思っておりました。問題は、ただそういうふうにだけ見ていいのかということなのです、やっぱり数字上の70億円という借金が厳然としてあるわけですから、ここに要望もない、これ駅を開発して期待ができるとか、長年の課題だとかということをおっしゃって、人口増加のときに練った計画でし

ょう。そのときには必要だったでしょう。私も単純に否定はしませんよ、それは。だけれども、人口減少にこれからなって、税収も減っていくという中で、将来への展望を考えたら、ここでまた大きな借金をしていいのかということになるわけです。それを考えないのかなって私は思うのです。

これ、総務経済常任委員会では、早速オーケーだと言って、正直言って驚いたのですけれども、これまだ事業費出ていないのです。事業費が出ていないのに、もうオーケーですというのですから、ちょっと本当ここで議会の悪口言いたくはないですけれども、執行部の本当に下部組織に成り下がってしまったというふうに言わざるを得ないです。将来への展望を考えたら、今ここは待つべきだというより、あの状態で別段不自由はないわけですから、私はやめるべきだと、嵐山町の身の丈に合った開発をしていくべきだというふうに思います。お答えを伺いたいと思います。

それから、復興税なのですけれども、いろいろ充てているということで、今までそういうことで来ていました。多少そういうことで来ていたのは必要だったなというふうに思うのですけれども、今回は防火水槽と消火栓、これ一般会計でやるべき仕事の内容ですよ。それを復興税のこっちのお金があるからこれでやりましたということでは、一般会計が本来使うべきお金が余るわけですから、ほかに使うということになってしまうわけです。この復興税というのは、平成26年から平成35年までの10年間、町500円、県500円、町民は合わせて1,000円負担を強いられているわけです。それがこんな使い方されたのでは、払っている町民はもうたまったものではないですよ、給料はふえてないのに。ちょっと町長に伺いたいと思うのですけれども、復興税そのものの考え方をまず伺いたいと思います。

３番目のプールのひびなのですが、クラックがあったということを確認したということで、今後は対応するということであったので、ぜひ対処していただきたいと思います。それで、管理業者はきちんと見ていたという今説明です。見ていてなぜこういう事態になったのですか。そうすると、これ今表に出ているからわかりますけれども、見えないところではもっとひどいことがなっているのではないかと、そして10年、20年たって、いろんなふぐあいが出ましたということになってくるのではないですか。これ本当にきちんと仕事の状況を見ていたわけなのですか。見ていて、こんなずさんな工事の実態になってしまったというのを、どういうふうに捉えているのかを伺いたいと思います。

それから、４番目の私が３月30日現在で切ってしまったのが悪かったのですけれども、３件でバーベキュー場だということなのですけれども、そうするとここに説明書に載っている３月30日というのは、おおむねの記録が載っているのですか、これ幾つもありますよね、３月30日で、工事を行ったというのが。そういう実際の日にちがここには、この施策の説明書にはそれは記載されていないと、年度内だからこの日でいいだろうということで記載をされた数なのでしょうか。それちょっと伺いたいと思います。

３件、一つは駐車場ですから、検査といってもどういうふうな検査をするのか、ちょっとわからないのですが、そんなには確かに時間かからないなとは思うのです。でも、トイレになると少しはきちんと見ていかないといけないと思うのです。これ工事の完了が何時だったかわかりませんけれども、これ夕方完了したら、ささっとやって検査オーケーですということになってしまうことになると思うのです。私が驚いたのは、特別の資格が必要なくて６人の人が指定されているということです。そうすると、もう課長同士、これはだめですよということは出せないですよね。これ検査というのはきちんと機能しているのかということをあわせて伺いたいと思います。

最後に、学力テストですけれども、学習支援事業が私が悪いのは、この事業の全員が対象だということなのです。全員が対象のところに勉強についていけない子が、では行けるかということです。実際どうですか、今年やってみて、ちょっとそれを１点伺いたいと思います。

町長もよく「教育は人格の完成」だということでおっしゃいます。これ教育基本法で、「人格の完成を目指し、平和で民主的な国家及び社会の形成者として必要な資質を備えた心身ともに健康な国民の育成を期して行わなければならない。」と、教育とはそういうもんだということです。人格の完成というのは、前ちょっとお話ししたことありますけれども、やはり平和で民主的な国家をつくっていく、そういう子供たちを育てるということですから、私は知識が低いというのは、私も低いですけれども、今の教育の不足の部分を町が補う、そこをやってほしいです。それが町の仕事だと思うのです。平和で民主的な国家の育成者として育っていってほしいということを願うわけですけれども、学習支援事業は全員が対象なのですから、これは低い人は行きづらくなる、当然ですよ。いかがでしょうか。ここを変えていく必要があると思うのですけれども、お考えを伺いたいと思います。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

安藤副町長。

○安藤　實副町長　１番目の問題ですけれども、川口委員さん、人口減少社会に向かっていく中で、これから大きな借金をして大丈夫なのかと、身の丈に合ったものに変えていったほうがいいだろうという、こういうご提案でございます。先ほども申し上げたのですけれども、この70億嵐山町は借金ございますけれども、そのうちの32億は純粋な借金ですよと。これまで嵐山町がさまざまな基盤整備を過去にしてきているのです。これの借金が残っているというふうにご理解をいただきたいと思いますけれども、どんなことをやってきたのか改めて整理してみますと、花見台の工業団地、インターチェンジ、ここに400億投資がされております。埼玉県が210億、それから県と当時の公団が160億、嵐山町がこの建設に30億お金を出しています。これはもちろん、これから申し上げるのもそうですけれども、全て一般財源ということではなくて、国の補助事業を活用しながら道路や下水や水道、このインフラを整備してきたということです。それから都市基盤、区画整理３つ事業を実施しました。今も継続中もございます。それから、橋上駅舎、東西連絡通路、こういった都市基盤に110億投資をしてきております。それから、農業基盤、土地改良ですとか農産物直売場ですとか、こういったものに32億、それからこの役場庁舎と健康増進センターを中心とする公共施設群、ここが48億、これも残っている70億の中にはその一部が残っているというふうなことでございまして、これまで嵐山町が住みよい町をつくるために基盤整備を進めてきた結果、そういうふうなことになっているわけです。

今後どうするのかということになるわけですけれども、今後も町の考え方は、財政運営の考え方は変わりません。できるだけ有利な財政制度、国や県の制度を導入させていただいて、将来に町民の方が負担をする、負担可能な金額を町債として発行をしていくと、こういうことを基本に考えておりますので、その点についてはしっかり肝に銘じて運営してやらなければならないというふうに考えています。

それから、駅西の無計画ではないかというふうなこともございました。事業手法等がまだ決定しておりませんし、県との協議は終わったわけでございません。県道については県が整備していただくということでお願いをしているわけでございまして、ただ事業規模は大体総額ですけれども、このくらいかかるだろうというのが想定がされておりまして、駅広と県道停車場線、事業規模で25億から34億ではないかと。このう

ちの町が直接実施したり負担する分には、そのうちの８億から11億ぐらいかなというふうな大ざっぱですけれども、見込みを立てております。

商工会、観光協会とこの駅前の元気回復会議というのを何回か重ねてきております。その中でも、この駅前をまず何とかしようよと、そういうふうな気持ちで３者がいるわけですけれども、これから取り組んでいくに当たって、やはり隣の市の駅通りを見ても20年かけてあの整備ができているというふうなことでございまして、嵐山町も継続的に一貫した姿勢を持ってこの事業に取り組んでいて、そして将来の人々のために、ああ、よかったなと、やってもらってよかったなという結果に結びつくように努力していきたいと思いますので、ぜひご指導のほどよろしくお願いいたします。

以上です。

○畠山美幸委員長　次に、岩澤町長。

○岩澤　勝町長　復興税、２番のご質問についてお答えさせていただきます。

使い道は、嵐山町が使っている使い方はおかしいのではないかというご質問です。町の行政というのは自分勝手にできる部分というのは非常に限られていて、少ないわけです。それで、何をどう、今も説明ありましたけれども、全てのお金については枠にはめられた中で使っていく。その使うのには自分の町に合った、町民のためになる、町民福祉の向上に資するように使いなさいというふうに決められておりまして、課長答弁のような形の使い方というのは、国の指導にも一つも外れておりませんし、これからも町に必要な事業というものはそういう形で使わせていただきたいというふうに思っております。これも決算ですからあれですけれども、監査をいただきましても別にご指摘はいただいていないようでございますので、申し添えます。

○畠山美幸委員長　次に、村上教育総務課長。

○村上伸二教育委員会教育総務課長　お答えさせていただきます。

まさしく川口委員ご指摘のとおり、見えないところがきちんとできているか、やってもらっているか、それをまさしく先ほども言いましたけれども、専門的な部分、細かい部分を見ていただくためにこの管理業務委託というのを実施しております。先ほども申しましたけれども、使っている材質、構造、強度、特に見えなくなる、コンクリートでの埋め殺しになる部分、プールの下の部分ですとか、そういった部分はきちんと設計図書どおりに工事請負者がやっているかというのは、現地で確認しながら工事のほうは進みました。

実質、参考資料の写真のとおりのクラックが入っているわけでございますが、この金属部分に接する部分に関しては、特にコンクリート構造物でクラックを皆無にするというのはほぼ非常に困難であるという状況です。施工業者にすぐに連絡をして、このクラック、幅が0.2ミリ、深さは４ミリ程度ということでございました。ご指摘のとおり危険性はないのかということなのですが、現況では爆裂ですとか、そういった心配はないということなのですが、やはり見た目、半年でこんなクラックが入るのかということで、やはり見た目もよくない、打ちっ放しのコンクリート壁でございますので、こちらについては見ていて不安にならないように、今後業者のほうの責任で修繕をしていくことになっております。

以上です。

○畠山美幸委員長　次に、植木参事兼総務課長。

○植木　弘参事兼総務課長　まず、説明書の中に３月30日と期間が設定されているものがたくさんあるというお話でございますが、これは平成28年に発注しました工事のうち、契約の際に３月30日までを工期とするということで設定をされたものが53件ございます。そのうちの３月30日工事が完了し、検査したものが先ほど申し上げましたように３件ございますということでございます。

それから、３件検査に時間がかかるのではないかというご指摘がございました。幸いなことに、今回のこの３件については別発注でございますが、関連する一連の川のまるごと再生事業に関係する工事でございまして、幸いなことに場所が離れているとか、全く違う工事案件ということではなくて、検査のほうはスムーズに進んだということでございます。

それから、検査の体制につきましては、技術職員として採用した６人の職員を、この検査員と当てているわけでございますが、さらにこうした職員のスキルアップを図るために、埼玉県の実施する完成検査等にも臨場したりとかということで、個人の検査員としての能力の向上に努めているところでございます。

以上です。

○畠山美幸委員長　次に、永島教育長。

○永島宣幸教育長　学習支援教室に参加している子供たちでございますけれども、中学生、小学生とも成績につきましては、学校でなかなか思うような成績が伸ばせていない子供もいます。私も小学生の３年生、４年生、中学校３年生の授業を見させてもら

いましたけれども、やはり保護者の方にこういうのがあるから行けと言われて来ている子もいますし、また楽しみにして毎回、毎回笑顔で来ている子もいます。学級の運営につきましては、目的別という学級編制をしてございまして、特に成績がなかなか思うように出ていない子供につきましては、クラスの人数も減らし、場合によっては個別の指導を行っているところでございます。

小学校、中学校の授業を見た中でも、学級の中ではなかなか落ちついて授業に集中できない子もおりまして、その子たちもこの学習支援教室に来ています。先生方もいろんなところで経験を積んでいらっしゃる方たちですので、あの子に対しては今度個別でこういう形で課題を与えてとかいうことで進めているところでございます。学習支援教室は、ご承知のようにテキストを購入していただいておりますので、そのテキストに基づきまして授業のほうも進めさせていただいており、家庭学習、家庭の協力も必要でございますので、一番初めの説明の段階で、家庭のご協力もお願いしますということと、宿題も出ますからという形で、毎回、毎回授業の初めに宿題の解説等を行って、その後授業に入るという形でございます。

したがいまして、委員さんおっしゃられたように、全部が全部成績が不振なということではありませんし、全部が全部成績がいいということでもございません。今そういう状況で進んでおりまして、私はどの子も一人一人参加している子が、やればできるという、ちょこっとでもいいので、自信につなげられるような気持ちを持っていただければ、今年１年目でございますから、それが地域の保護者の皆さん、またはクラスの子供たちに伝わっていって来年、再来年と充実できれば、さらに学力的にも向上していくのかなというふうに考えているところでございます。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　川口委員。

○川口浩史委員　借金70億の関係からなのですが、70億の借金の中には嵐山町が基盤整備をしてきたものがあって、それはそういうもので積み上がってきたのだということでの説明だったわけです。そのもう大半は私はいいと思いますよ、それは。それを否定しているのではなくて、そうやって積み上がってきた今の借金を、必要な事業であれば私もこれはやってくださいというふうに言いますよ。ところが、これは要望もないのに、これやろうとしているわけでしょう。

私のところにある方から電話が来て、こういう話を聞いて、そうか、おたくは反対

かということで、本当に共感の電話でしたよ。私も、ああいう電話をいただくのは久しぶりでしたので、ありがたかったのですけれども、やっぱり町民もそういう見方をしているのです。あそこを開発して人口ふえるのかと、にぎやかになるのかということでは、大きな疑問を持っているわけです。しかも、今聞いたら25億から34億といった事業費がかかると。町負担はそのうちの８から11ぐらいだということで、国の借金ももう1,000兆円超えて、今後どうするのだと、日本は破綻するのではないかという状況で、当然この中には国の予算も入ってくるでしょう。

そういう中で、要望もないものに事業をやっていいのかというのが、私は大きな疑問なのです。これはやっぱりやめるべきですよ。町民の方もそういうふうに思っているわけで、前回６月議会で質問したときに、地域で説明会開いて、私もあの答弁書を改めて読み直してみたら、一人も賛成者があの中ではいなかったではないですか。やっぱり町民というのはそういう見方をしていると。この事業に賛同していないという実態がそこに出ているわけですから、私はこの駅前の事業というのはやめていくべきだというふうに思います。改めてお考えを伺いたいと思います。

それから、復興税の関係なのですけれども、確かに復興税というのは別に嵐山町が決めているわけではなくて、国が決めたわけです。嵐山だけではなくて、ほかの市町村だって同じようなことをやっているのです、私ちょっと調べてみたら。調べてみたらというか、ほかの人の意見を聞いたら。では、何のための復興税なのかというのが当然疑問として出てくるわけです。防災にこっちでは使いました。でも、そこで余ったお金を一般会計で使いますということになってしまうのですから、これはおかしなことでしょうと。

これ町民が喜んで払っているお金だけではないですよ。本当に出したくないけれども、仕方なく出している人というのも多いわけですから、そういうのが、それがこういう使われ方されたのでは、結局一般会計で駅西に使われる、いや、今度のあれにも使われるかもしれません、地方創生の建物にも。それは幾ら形が決まっているからといっても、それはおかしいのではないですかということです。町長は、埼玉県の町村会の会長もされているわけですので、ぜひこれは見直しをしていくべきだと、10年待たずに廃止をしていくべきだということを国におっしゃっていくべきだと思うのですけれども、お考えを伺いたいと思います。

プールの関係なのですが、そうするとひびは皆無だということで、私もコンクリー

トに知識というのはないのですけれども、危険なクラックと危険でないクラックというのがあるらしいです。今回のがどっちに当たるのか。僅か２ミリだとか、その程度だから安全だということで見ていいクラックなのか、その方はどういうふうに見たのですか。今後地震も台風も来て、あそこに基礎の部分に負担がかかります。当然ひびも入っていくと思うのです。一つはどういうふうな見方をしたのか。

それから、この工事にずっと立ち会っていたということで理解していいのですか。もし立ち会っていて、このクラックが危険につながるクラックであったら、どういう管理をしていたのかということにつながるわけです。ちょっとその点を伺いたいと思います。技監にちょっと伺いますけれども、こういう管理業務に関して、県の方はずっと県が発注したものに対して立ち会いをしているというふうに聞いているのですけれども、事実かどうか伺いたいと思います。

それから、４番目の件なのですが、説明書は契約の工期を出しているということで、工事完了の日とは限らないのだという説明でした。そういう出し方はやっぱり改めてほしいなというふうに思います。ちょっとお考えを伺いたいと思います。

それから、職員の不足の分はスキルアップを図っていっているので、今後とも研さんしたいという答弁だったわけですけれども、それはそれでぜひやっていってほしいと思うのです。どうしても私は仲間うちの検査になってしまいますので、そこが本当に適正な検査ができるのかということの不安は拭い切れないのですけれども、その不安に対してのお答えを伺いたいと思います。

そして最後に、学力テストの関係なのですが、いろんな子供が来ていると、成績が伸びている子も伸びていない子も来ているのだということでのお話でした。その伸びていない子が行っているというのは、これはいいなと思ったのですけれども、やればできるという確信、これはむしろできない子にそういう確信を与えてほしいと思うのです。その確信がないからますます勉強嫌いになっていってしまっていると思うのです。できている子はそれなりに確信があるのだと思います。

それで、再度お話ししますけれども、やっぱりこれ人格の完成というのが平和で民主的な国家及び社会の形成者としての育成を目指していくということですから、できない子こそそこに焦点を当てて支援をしていくことが必要だと思うのです。できる子もできない子もということだけでは、これでもっとできない子はやっぱりもっと行きづらくなってしまう。そういうふうになると思うのです。そういう学習支援事業に今

なっていないわけですので、この事業の必要性というものを、やっぱりちょっとおかしいなというふうに思わざるを得ません。低い子を伸ばす方法をもっと進めていくべきだと思うのですけれども、お考えを伺って終わりにしたいと思います。

○畠山美幸委員長　川口委員３回目の質問に対しましての答弁をいただきます。

安藤副町長。

○安藤　實副町長　事業の必要性、この１点についてお答えをいたします。

先ほども申し上げたのですけれども、この人口減の社会、我々はどういう社会に向かっていくのか、嵐山町としてどう取り組んでいったらいいのか、町民の皆様からいろんなご意見を頂戴してできたのが総合戦略です。総合戦略の町民アンケートの中で、一番多かったのが、駅前を何とかしてくれよ、これではしようがないだろう、これが町民の大きな期待だったわけです。

それから、２点目の長年の課題であったと。町制施行後50年ですけれども、都市計画法が施行になって市街化区域が嵐山町ができたのが昭和45年です。市街化区域が240ヘクタール指定をして、先ほど申し上げましたように、駅東、平沢、東原、今残されているのはこの駅西地区と川島地区です。市街化区域として町は指定をして、その都市基盤の整備が遅れているというか、できていないのが今申し上げた地区です。これをどう進めるか、何回も駅西地区は話が持ち上がっては消え、そういう長年の課題というのはそういう意味です。

それから、３点目に申し上げた将来に対する町の展望、この嵐山町が将来も引き続いて住みよい町であり続けるためには、魅力ある利便性の高い市街化区域、駅周辺にしなければなりません。それには先ほど申し上げましたけれども、途中でやめるのではなくて長く事業を推進していかなければなりませんから、長年を要する、そこには一貫してその姿勢を引き続けていくという強い姿勢がないとなかなか完成はできません。そういうことを岩澤町政、今年50周年の町制に当たってスタートを切るというふうなことでございまして、何としてもこの事業を完成させたいという強い信念で、この事業に取り組んでいるところでございます。

以上です。

○畠山美幸委員長　次に、岩澤町長。

○岩澤　勝町長　２番の税についてお答えさせていただきます。

川口委員さんのお考えというのはよくわかりました。しかし、先ほど来答弁させて

いただいているような状況で、町とすると決められた範囲内で嵐山町に今何が必要なのか、その範囲内で町民福祉の向上にどう資するのか。これは、１番であり、２番であり、これっきりないわけですので、それに沿ってこれからも進めさせていただきたい。川口委員さんの考えはわかりましたけれども、嵐山町では国の、また町のほうに決められて内容に沿って実行をさせていただいているということでございます。

○畠山美幸委員長　次に、村上教育総務課長。

○村上伸二教育委員会教育総務課長　お答えさせていただきます。

先ほどご説明したとおりクラックにつきましては幅が0.2ミリ、深さが４ミリ程度ということで、構造上、安全上危険でないクラックということでございます。ただし、これを放置したままでありますと、このクラックが劣化、さらに悪化する状況が考えられますので、これにつきましては補修を直ちに行いたいと考えております。

また、ずっと立ち会っていたのかというご質問ですが、工期中毎日ずっとこの管理業務委託を受けた業者が立ち会っていたというわけではなく、毎週の打ち合わせとともに工程ごとで必要な時期、例えばプールの管理棟の場合は鉄筋コンクリートづくりでございますけれども、先ほども言いましたように、コンクリートを流してしまうと鉄筋がきちんと設計図書どおり強度、安全性を持って組まれていたかということは確認できませんので、そういう際にはきちんとできていたのかという確認、またそこにコンクリートを流す際には、材質等を検査してきちんとされているかと、そういうときにはきちんと立ち会いをしていたということでございます。

以上です。

○畠山美幸委員長　続きまして、岡本技監。

○岡本史靖技監　埼玉県における管理業務の状況というものをちょっと説明させていただきます。

まず、工事を請け負った会社が施工計画書というのを作成します。その内容について発注した内容が立ち会い等の検査の基準をちゃんとクリアしているのかどうかを確認した後、その各工種ごとに県のほうでは基準がありまして、その基準に基づいた形で立ち会いを行っているという状況でございます。

以上です。

○畠山美幸委員長　次に、植木参事兼総務課長。

○植木　弘参事兼総務課長　説明書の書き方についてのご指摘でございますが、あくま

でもこれ主要な施策の説明ということでございまして、従来ですと、より簡潔な、簡便なものでございました。決算審査等でご指摘をいただいたりということで、記載方法に工夫をしてまいったところでございます。現在では、この契約の内容を記載させていただいているということでございます。今後も適宜よりわかりやすい記載方法について、また研究をさせていただきたいと存じます。ご理解をいただきたいと存じます。

○畠山美幸委員長　永島教育長。

○永島宣幸教育長　委員さんおっしゃられたように、教育基本法の第１条には、人格の完成、教育は人格の完成を目指すということがございます。学力も人格の要素の一つであるというふうには考えております。ただ、私も学校で教員をやっていたときに補習を行う際に、その成績の下位の子たちを集める集め方というのはなかなか苦労した経験があります。どういうふうにして集めていくのかというのは、やはり成績の振るわない子だけを集めるということは、別の意味で結構難しいものがございましたので、希望する者という形にして、その中に成績のなかなか振るわない子を混ぜたという経験がありますので、今後各学校と協力しながら、今年の成果を生かしながら、下位層への広がりというものを図ってまいりたいというふうに考えているところでございます。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　審議の途中ですが、暫時休憩いたします。再開を10時10分といたしたいと思います。

休　　憩　午前１０時０３分

再　　開　午前１０時１２分

○畠山美幸委員長　休憩前に引き続き会議を開きます。

先ほどの川口委員の答弁に対しまして修正を申し出られておりますので、村上教育総務課長より答弁いただきます。

○村上伸二教育委員会教育総務課長　大変申しわけありません。先ほど川口委員よりのお答えの中で、今回発生したクラックが「幅0.2ミリ、深さ４ミリ」というふうにお答えいたしましたが、この幅0.2ミリ、深さ４ミリを超えるようであると直ちに修繕が必要となるクラックということで、今回のクラックはそこには至っていないという

ふうに想定できるというふうに修正をお願いしたいと思います。ただし、答弁でも申し上げましたとおり、放置しておきますと今後劣化が想定されますので、直ちに修繕のほうを行いたいと考えております。

以上です。

○畠山美幸委員長　それでは次に、質問委員は渋谷委員、どうぞ。

○渋谷登美子委員　先ほどの川口委員の質問への答弁を聞いていまして、ますます思ったのですが、岩澤町政４期目の初めでした。それから29年度にかわったわけですけれども、独断の考え方が強過ぎるな、新自由主義の考え方ちょっと傾向がひどく出てきているなという感想を持ちました。それで総括については、その点からも質疑していきます。

まず、１点目です。総合教育会議とそれから教育委員会の関係性について伺います。特に28年度新規事業として予算化された学習支援教室検討委員会が開催されなくて29年度に予算化されていることに、その理由について伺います。

それから、小中学校学年費廃止に至った判断、子育て世代の格差の広がりについて教育委員会や総合教育会議で調査をしたことがあるか、伺いたいと思います。

４番目です。

〔何事か言う人あり〕

○渋谷登美子委員　ごめんなさい。その次ですね、これ１点目というか、総合教育会議と教育委員会の関係性についての中の一つですけれども、子供のソフト面での経費については、款を超えて予算の限度額を定めているのかどうか、伺いたいと思います。これは、子供の医療費がふえたから小中学校学年費をなくすという、おかしなことをしているのでそれを伺います。

それで、教育委員会の点検・評価報告書を見ましたけれども、知力、体力についての評価はありますけれども、情操面での評価はどういうふうに捉えているのか、伺いたいと思います。

２点目です。平成28年度の保育園、町立幼稚園、私立幼稚園の就園状況と国、県、嵐山町負担金と保護者の負担の状況を伺います。

３番目です。嵐山町において28年度は企業誘致のために新規開発の姿勢が大きいのですけれども、それに対しての職員体制と財力について、私は現状では課題であると考えています。特にグローバル化社会をそのまま嵐山町に持ってこようとしているこ

とがすごく大きく考えられまして、持続的な循環型社会、地域の循環型社会をつくっていくという方向性とは異なっているなと思いますので、その点後の国の補助金、そして地方債、そして地方交付税に入っている金額を予定して嵐山町で単独で事業をしているわけですけれども、それについて予測の確実性、それから企業を誘致できるという予測の確実性について伺いたいと思います。これに対してまた職員経費がかかってくるわけですから、それについて伺いたいと思います。

それから、４番目です。2016年の12月ですけれども、部落差別解消法が成立しました。それで、私は既得権化した部落解放同盟嵐山支部の補助金と町の差別解消政策、人権対策への評価を伺いたいと思います。特に部落解放同盟嵐山支部の補助金45万円は、嵐山町の町民にどのように還元されているかというと、ほとんど還元されていないなということを考えています。これで言いますと、例えば嵐山町で全体では人権に対しての経費というのは399万8,089円使っています。これは社会教育指導員の金額も含めてです。それで、そのほかに各種いろんな事業を行っています。

私は、これだけで嵐山町の部落差別に対しての行政としてのことはよくやっているなというふうに思うのです。それに対して部落解放同盟の補助金というのは、個人の一つの活動団体での補助金ですから、これはもう部落差別解消法が成立した段階では、むしろ特権的になって逆差別になると思うのです。それで、むしろ部落解放同盟嵐山支部から辞退をしていただくとか、そういうふうな形の方向性が必要だったと思うのですが、その点について伺います。

例えば地域猫の会とかいろいろあるのですけれども、それは40万円ですか、それから学校応援団はゼロです。国際交流協会は３万円の補助です。提案型の補助金では、ハムネットというのは９万3,000円、介護フェアが５万9,331円、ふれあいコンサートが９万円、こういうふうな形で具体的に補助金は町民の方に広く広がっています。それが部落解放同盟嵐山支部への補助金についてはそういったものはないので、その点について伺いたいと思います。

○畠山美幸委員長　順次答弁を求めます。

村上教育総務課長。

○村上伸二教育委員会教育総務課長　それでは、私のほうから最初に学習支援教室検討委員会が開催されなかった理由という形でお答えさせていただきます。

６月議会のときにもお答えさせていただいたのですけれども、この学習支援教室と

いうものを、今後町として開催していこうという中でどういう形で進めていくか、検討委員会を立ち上げて中身を検討しようということで28年度始まったわけです。教育委員会の中でも、それについて対象をどういう形にするのかとか、人数、またやり方をどうするのかという形で検討がされ、事務局のほうでの案に対して、また教育委員会の中でも議論がされるということがございました。

そうした中で、この検討委員会の設置要綱等の案等も教育委員会の中で示されてはいたのですが、なかなか一進一退どういう形で進めるかというのが決まらない中で、おおよそ11月、12月の段階でこういう形で実施しようという方向性が定まってきたという中で29年度に予算化され、検討委員会は実際には開催されなかったわけでございますが、こういう形で次年度、29年度にこの学習支援教室を実施していこうという形が固まったということで、委員会のほうは開催されなかったというのが実情でございます。

以上です。

○畠山美幸委員長　次に、植木参事兼総務課長。

○植木　弘参事兼総務課長　総合教育会議の調査を聞くということでございますが、平成28年度は２回、総合教育会議が開催されておりますが、ご指摘のような内容についての実績はございません。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　次に、村上教育総務課長。

○村上伸二教育委員会教育総務課長　款を超えて限度額があるのかというご質問ですが、必要なものに関しては各担当課で予算計上をいたします。財政上の問題等があり、全てが認められるわけではございませんが、限度額というものはございません。

以上です。

○畠山美幸委員長　次に、永島教育長。

○永島宣幸教育長　情操面の評価についてでございますけれども、学校における情操教育といいますのは、子供たちに豊かな心を育てるための教育であると考えております。教育委員会点検・評価報告書におきましては、基本目標の豊かな心と健やかな体の育成の中に、重点施策としていじめ、不登校の防止、健康の保持増進、体力の向上と学校体育活動の推進がございますが、情操教育という点では十分な記述にはなっておりませんでした。ただ、町内の幼稚園、小中学校におきましては、子供たちが動植物や

人、自然などに触れる体験活動を通して愛情や季節感を感じたり、絵画や音楽に触れたりする機会を持ったりしています。また、運動会、体育祭、文化祭等での集団活動を通しても、子供たちに共感する心やコミュニケーション能力などが育まれていると考えております。

委員お話しの子供たちの情操面での評価につきましては、幼稚園、小中学校等を訪問した際の子供たちの立ち居振る舞い、挨拶、返事等から良好な状態であるというふうに捉えております。今後もさわやか相談員、スクールソーシャルワーカー、スクールパートナー等の連携により、子供たちの心身の健康に配慮してまいりたいと考えております。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　次に、前田子育て支援課長。

○前田宗利子育て支援課長　それでは、私のほうから保育園の就園状況と国、県、嵐山町の負担金、保護者の負担金についてお答えさせていただきます。

保育園の就園状況でございますが、29年４月１日の状況でお話をさせていただきますと、今の段階がゼロ歳児が18名、１歳児が44名、２歳児が64名、３歳児が57名、４歳児が55名、５歳児が49名ということでございます。

28年国、県、町の保護者負担金の状況でございますが、こちらにつきましては、保育のほうの運営費の負担金のほうの実績が３億4,263万9,245円でございまして、国の負担金につきましては、補助金につきましては１億1,910万274円でございます。県につきましては、5,955万137円でございます。町につきましては、１億715万60円でございます。保護者の負担金、保育料でございますけれども、につきましては6,055万5,050円でございます。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　次に、村上教育総務課長。

○村上伸二教育委員会教育総務課長　では、私のほうから町立幼稚園、私立幼稚園への就園状況等々についてお答えさせていただきます。

嵐山幼稚園につきましては、平成26年度が４歳児50名、５歳児30名の合計80名。27年度が４歳児43名、５歳児49名の92名。28年度が４歳児39名、５歳児44名の計83名でございます。私立の幼稚園でございますが、26年度３歳児が14名、４歳児が11名、５歳児28名の53名。27年度が３歳児24名、４歳児14名、５歳児16名の54名。28年度は３歳

児14名、４歳児22名、５歳児14名の計50名でございます。

国、県、町、保護者の負担状況でございますが、国の補助金に関しては、国庫負担金、主要な施策の25ページにございます教育振興費負担金、子どものための教育・保育給付費負担金が23万461円。また、主要な施策の説明書27ページにございます幼稚園費補助金、幼稚園就園奨励費補助金、こちらが174万9,000円、これが国庫の補助金でございます。

県の負担金につきましては、子どものための教育・保育給付費負担金、国の２分の１に対しまして４分の１、11万5,230円でございます。

それ以外が町の負担となるわけですが、歳出のほうで子どものための教育給付地域型保育費、こちらについて92万8,952円の負担金として支出、また私立幼稚園就園奨励費として町から567万7,700円の支出がございます。

保護者の負担、嵐山幼稚園の場合でございますが、保育料が月9,000円、給食費が月4,000円、教材費が月500円、本代が月400円程度、ＰＴＡ会費が月500円、それに通園バスの使用料が月2,000円ございますので、合計すると大体１カ月、バスを利用しますと１万6,400円となります。その他入園料ではございませんが、園の服ですとか帽子、体操着等が入園の際、約１万円かかるという状況でございます。

以上です。

○畠山美幸委員長　次に、山下企業支援課長。

○山下隆志企業支援課長　それでは、私のほうから質問項目３の後段の部分につきまして最初にお答えをさせていただきます。

決算の特別委員会のほうでもご説明申し上げましたけれども、県企業局が実施する産業団地整備事業につきましては、県内の事業候補予定地の中から企業からのニーズが見込まれ、地域振興に寄与する度合いが高く、会計上黒字が見込めると予想される地区について予備調査を実施いたします。その結果、前段の条件を満たして、かつ地元調整が円滑に進み事業化が見込める地区について、さらに可能性の調査、測量、地質調査を実施いたします。可能性調査の中で法令上の条件や事業収支、事業実施区域について詳細に検討を行い、事業化に向かって進捗をしていくのが一般的な流れでございます。

現在花見台拡張予定地区につきましては、可能性調査及び測量、地質調査を実施している状況となっております。県企業局のほうの説明では、過去に可能性調査を実施

して事業化を行わなかった地区は一地区もないという説明を受けておりますので、間違いなく事業実施されるものと考えております。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　次に、安藤副町長。

○安藤　實副町長　前段の部分をお答えさせていただきます。

企業誘致、今の財力、職員体制で大丈夫なのか、過大ではないのかというお尋ねございます。今嵐山町があるのもというか、財政的に対応できているのも、今花見台工業団地があるおかげというのは大変大きいのです。花見台工業団地ができる前、完成前、嵐山町の財政力指数0.54、比企郡、当時玉川、ときがわは別でしたから８町村の中で７番目でした、嵐山町の財政力。それが、現在は滑川が１番ですけれども、７分の２、滑川に次いで嵐山町が財政力が２番目と、県下でも23町村中大体５番目から６番目というのが嵐山町の財政力。今あるのも花見台工業団地の貢献度というのは大変大きいということに、まず申し上げておきたいと思います。

そして今、今年から嵐山町幾つものプロジェクトがスタートいたしました。限られた職員の中で、本当に職員が頑張っていただいております。よくやっていただいております。さらに、この稼ぐ力を発揮するために、インターチェンジ周辺、花見台の拡張用地、これを進めようとしています。それは大変なことですけれども、将来のために何とか歯を食いしばって今頑張っていると、こういうことで考えておりますので、ぜひよろしくお願いしたいと思います。

以上です。

○畠山美幸委員長　次に、青木地域支援課長。

○青木　務地域支援課長　では、私からは部落解放同盟の補助金の関係でご答弁をさせていただきたいというふうに思います。

21世紀は人権の世紀と言われて大変久しいわけでございますが、依然として差別意識、こういったものは根深いものがあろうかというふうに思っております。実際インターネット上の差別の書き込みであったり、身元調査事件、視聴者事件、こういった事件が毎年全国のどこかで報道されると、こういったことが実態だというふうに思っております。こうした中、先ほど委員さんのご質問の中にもございましたが、昨年の12月に新たな法、部落差別の解消の推進に関する法律、こういったものが制定をされました。この一連の趣旨については申し上げるまでもありませんが、国がいまだに部

落差別があることを認め、その解消に向けて国、地方公共団体、こういった責務を示したものでございます。

こうした法律の制定に民間の運動団体が果たした役割は、決して小さいものではないというふうに思っております。こうした活動、また行政の人権教育、啓発活動等が連携をしながら進めることによりまして、少しずつでも差別のない明るい社会に向かっているのではないかというふうに考えております。町といたしましては、町民のお一人お一人が同和問題をはじめとするさまざまな人権問題に対する正しい理解と差別を許さないという意識を高められることが、町民への還元というふうに捉えましてしっかり取り組んでいかなければならないと考えております。

以上です。

○畠山美幸委員長　渋谷委員。

○渋谷登美子委員　まず、１点目からの再質問ですけれども、これは町長に伺います。総合教育会議特別委員会の中で、例えば子供の貧困とか現状の学習の状況とかいう形のものが開催されてないのです。そして、多分私が推測するには、教育大綱のことのみが話し合われたり、それから人事のことが話し合われたのだろうなというふうに思っているのですが、では実際にこういった形で款を超えた子供の予算に対しての限度額は定めていないということですが、現実には限度額を定めたのです。こども医療費が高額になってくるので小中学校学年費をなくすという、29年度は私はとても評価をしていたものですけれども、そういった形をやって、そのかわりに子供の学習支援事業という形でそこにお金を出しました。そういうことに対して町長の、私は今の形で教育委員会の総合教育会議というのは、全て町長がトップを立つというふうな形になっていて、条例制定、予算に関しても関与をするということになっていますが、実際に親とか子供たちの意見を聞く状況調査をして、政策を考えていくということがあったのかどうか伺いたいと思うのです。

例えば28年度ですと、要保護、準要保護の子供たちは144人いました。そして、その経費として1,159万4,800円が支出されています。こういった現状の中で、嵐山町はどのような政策が本当に必要とされているかということがどこで話し合われたのか、町長の独断ではないのかということを、まず伺いたいと思います。

そして、教育評価の視点ですけれども、これについて私は見ていてＡとＢばっかりだなと、ほとんどだからよくできましたか、できましたかです。できませんというの

は、こういう教育評価報告書では出さないのかなというふうに思ったので、情操面というふうな形を出したのですが、こういったことに関しては馬塲さんという第三者が見ていただいているということですが、これはどうふうに考えているのか伺いたいと思います。かなり嵐山町の学力というのは決して高いほうではない、それをＡとしていくというのは、やっぱり教員に対しての激励ということなのでしょうか。その点について伺いたいと思います。

２点目です。これもなのですが、保育園の町立、私立幼稚園の就園状況と国、県、嵐山町の負担金、保護者の負担状況というのを伺いました。そして、私の計算をしているのと若干違っていたのは、多分認定幼稚園という部分が入っていないのですけれども、少し保育料に関して、私立幼稚園の保育料とそれから町立幼稚園の保育料というのを考えますと、入園費が全く違ってきています。そして、３歳児でもやっぱり町立幼稚園ではなくて、私立幼稚園に入っていかざるを得ない人がいるということを考えますと、私はこのことに関してやはり町長の独断が大きいなと思っているのです。これは、予算どっから出してくるのよと言われましたけれども、これ。予算ってやっぱりつくろうとしたらできるものだなというふうに考えます。

就園奨励費の金額を町の町立幼稚園のほうに出していけば、嵐山町の少なくとも指導員というのですか、教員の予算はある程度確保できるということがわかりました。そういったことを全く考えずに、これはずっと前から言っていますけれども、３歳児保育を希望していても、町長がもうだめというから、これは言ってもしようがないのだというふうに町民の方が思わされていることがあります。その点について28年度も同様でした。そして、28年度から４期目が始まりました。それについてもやはり同様の考え方で、これからもいくのかどうか。一般質問ではやりましたけれども、子供の待機児童の関係でそれは見ていくということでしたけれども、実際には待機児童のことだけで考えてよいのかどうか、教育という視点から考えたときどうなのか、町長に伺います。

３点目です。これは、私はとても問題が大きいなと思っていますのは、花見台工業団地拡張工事予備調査業務委託というのは、嵐山町独自でやっているわけです。そして、今まで予備調査を行ったという団体は恐らく県がやったものです。そして、県がやったから、それで全てゴーになったわけです。それをやったからということで、嵐山町が独自でやったから、ほかの市町村で独自に予備調査をやって、そしてそれから

県の今のところ測量には入っていますけれども、それから実際に測量に入ってみてこれからが本番なので、これが必ず入っていくというふうに言えるのでしょうか。

また、都市計画道路ですけれども、平沢―川島線変更図書作成業務委託をやりました。それも国の補助金を得ようと思ったけれども、それはできなかったのでというので、これも半分、嵐山町の独自事業です。私は、今嵐山町が花見台工業団地があってこそ、それで税収が固定資産税と法人税でとても潤っているということはわかっています。当然よくわかっていますけれども、それ以上にふやしていくときに、どれだけの今後職員の体制、それからこれは企業力を得るのですか。企業を誘致するための予算を使っていく、そして拡張してきますよね、インターを拡張していくというか、そういうふうな形もやっていくときに、それが果たして今現状でやっていけるかどうか、そこについての予測ができてないのではないのということを言っているのです。

県がやっているから絶対に、予備調査をやったもので、それ拡張しなかったものはないということですけれども、それは県が予備調査をしたものであって、市町村が独自に予備調査をしたものではないですよね。それ以前に、埼玉県はおととしですか、予備調査から落っことしました、嵐山町を。そういった状況の中で、これをやっていくことのリスクの大きさを考えていて、私は観光づくりにしてもそうですけれども、千年の苑づくりにしてもそうですけれども、すごくいろんな事業をやっていかなくてはいけないのに、極端に環境農政課にしわ寄せが来ていたり、それから企業支援課はそれをやっていく仕事なので、それほどではないと思うのですけれども、ちょっといろんな状況が悪い中で、ちょっとやり過ぎではないかなというふうに考えています。

特に地に足がついた状況でないと、これからの人口減少化社会では耐えられないだろうなというふうに思っているのです。少しずつ、特に循環型社会をつくっていくというエネルギーと、それから食料自給というふうな形のものと新しい情報産業ということを考えていかなくてはいけないと考えているのですが、これではちょっと負担が大き過ぎると思っているのですけれども、その具体的な予測は県がやるからということでやっているのか、それともでは具体的に造成工事として５ヘクタールなら幾らぐらい、それから10ヘクタールなら幾らぐらい、12ヘクタールですか、それだったらどのくらい造成費がかかるかということを考えて、それでもなおかつ県がその造成に取りかからなかったときは、嵐山町がやるという覚悟があってやっていくのかどうか、伺いたいと思います。

４点目です。私が言っていますのは、部落解放同盟嵐山支部の問題です。部落差別解消法の問題ではないです。そして、全体でこれだけ嵐山町はこんなに事業をやっているなというのがわかります。これで十分ではないかなと思っているのです。補助金を交付して、その補助金の中で例えば部落解放同盟がやっている研修に参加したり、それから部落解放同盟の上部団体で補助金を嵐山町から交付していく、そういったことはもうやめてもらって全ての団体そうですけれども、運動団体というのは自分で自分の研修にはお金を出します。交通費も出します。宿泊費も出します。それが今の現状で、嵐山町が行っている現状です。それを、特別視することが逆に部落差別解消法の精神とは違っているのではないですか、逆ということを言っているわけです。

これをずっと経過を読んでみますと、心理的差別が残っている。ＩＴＣ関係のネットでの差別が新たにできているということは出ています。でも、これはネットでの差別というのは外国人に対してもそうだし、それから女性に対してもそうだし、全てのことに関してそうなのです。別に同和だけではない、そしてその中でそれをやっていって、それが嵐山町の町政に皆さんにどういうふうに反映されたかというと、全く反映されている事実はないです。ここのところで部落解放同盟の人が、それを町長と交渉したからといってそういう問題ではないです。なので、全てのことそうです。国際交流協会だって３万円の補助ですけれども、全部外国人とのいろいろなことをやっています。学校応援団はいろんなことをやってくれていますけれども、ゼロです。地域猫の会は新しい団体ですけれども、それ40万円で大きいなと思うのですけれども、それでも地域での猫がなくなっていく活動していっていただいています。

そういった形であるのですけれども、この団体だけに関しては、嵐山町の行政がやっていることに関してどうと言いません、全部のこと。北部交流センターや人権問題に対しての講習会とか、そういったことではなくて、この団体への補助金はちょっともう幾ら何でも既得権化過ぎているので、その既得権というふうな感覚があるのかどうか伺いたいと思います。これ大変な問題ですよ。特別視していること自体が差別だと考えていますので、その点について伺います。

○畠山美幸委員長　順次答弁を求めます。

岩澤町長。

○岩澤　勝町長　１番についてお答えさせていただきます。

総合教育会議について、何に質問なのかちょっとわからないですけれども、町長が

独断でその教育会議……

〔何事か言う人あり〕

○岩澤　勝町長　というふうに聞いたのですけれども、これは議事録を見ていただければおわかりになると思いますし、余計なことですけれども、議会議員の皆さんにも傍聴をしていただいておりますので、おわかりだと思います。

それから、２番目の保育園、幼稚園等の問題ですけれども、幼児教育についての考え方は変わっていないのかという質問ですけれども、変わっておりません。しっかり今までどおり取り組んでいきたいなというふうに思っております。

３番……

○畠山美幸委員長　２問で大丈夫です。次、大丈夫です。一括で大丈夫です。

次に、１番目の質問に対しまして答弁、永島教育長。

○永島宣幸教育長　点検・評価について評価が甘くないかというお話をいただきましたけれども、この教育委員会の点検・評価報告書と申しますのは、事務の管理及び執行の状況についての評価でございますので、必ずしもそれが学校の子供たちの学力検査の結果に結びつくかというと、一概にそういうふうに言えないところがございます。これにつきましては、私たち教育委員会の内部でつけた評価に関しまして、評価委員の方から修正をいただいたものもございます。最終的に公表する段階は、評価委員の方の評価のほうが優先するということでございますので、評価委員の方の結果をこのように公表させていただいたところでございます。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　次に、安藤副町長。

○安藤　實副町長　花見台の拡張の関係ですけれども、人口減社会がどう対応するかというのは、これは嵐山町だけの問題だけではなくて、全国津々浦々全ての自治体の課題です。埼玉県内でも多くの自治体が人口減社会に突入してきたと、こういうことも新聞に出ていました。どこの市町村も人口減少、これを踏まえてどう働く場所、それから財政力、いわゆる稼ぐ力をどう図っていくか、総合戦略の大きなテーマでした。そういった中で嵐山町はご案内のとおりです。平成20年度だったでしょうか、企業支援課ができて企業支援課職員が盛んにいろいろ取り組んできたわけですけれども、なかなか前に進まない。県企業局に行って事業化をお願いをする市町村、大変な数です。そういった中で嵐山町は取り上げていただけなかったと、そういうことがございまし

た。

その中で、県がやらなければ町がやるのかと、いいお尋ねがございました。そういう強い信念を持って、町では県がやらなければ町がやります。そういう姿勢でこの基礎調査を実施したのです。そうしたところ県がそこまでの熱意が嵐山町にあるのなら、県も一緒にやろうということで、今この段階を迎えているというふうなことでございまして、簡単に道のりがあったわけではなくて、非常に困難な道を担当課が努力をし、そして県のほうでは技術系の技監をはじめとする職員を派遣をしていただいて、一緒に進めていただけるような体制が整ったということでございまして、将来の嵐山町、先ほど申し上げました嵐山町が住みよい町であり続けるために、嵐山町の基礎体力をつけるために花見台を拡張して、これから必要であろう医療、介護、そういった財源にも充てていくというふうなことでございまして、ぜひこの点については町の進む方向性でございますので、ご理解をいただければと思います。

以上です。

○畠山美幸委員長　次に、青木地域支援課長。

○青木　務地域支援課長　それでは、私からは部落解放同盟嵐山支部の補助金につきましてお答えをさせていただきたいと思います。

この件に関しましては、委員さんのほうからたびたびご質問等をいただいておるところでございます。従前団体補助という形で行っていたものを、平成25年度に事業費補助に見直しました。その際に運動団体活動事業費補助金交付要綱、こういった個別の補助要綱を作成をし、現在実施をしておるところでございます。当該団体につきましては、この補助要綱に合致する事業を行っている団体ということで補助を行っていると、このような考えでございます。

以上です。

○畠山美幸委員長　渋谷委員。

○渋谷登美子委員　一番最初の問題ですけれども、総合教育会議のトップというのは条例や予算に関与するというのは一番大きいです。嵐山町の場合は、小中学学年費はこども医療費を窓口払いを廃止しないで、それで出していく、そういうふうな考え方で、そして今度医療費を出すと、医療費が上がると、今度は小学校学年費の補助金を廃止する、そういうふうな形になりました。このくらい嵐山町の町民の希望や、そして菅谷小学校や全ての小学校の子供たちの貧困状況、そういったものも考えずにこういっ

たことをやります。そして、それであるのにかかわらず子供のソフト面での経費については、款を超えて限度額を定めていたのではないというふうにおっしゃっていますが、実際には全て町長の独断で条例制定、予算がつくられているというふうに思って、私はこれはとても大きな問題だなと思っているのです。

教育委員会で、こういったことを話し合ったことはないのですか、これについて。そして、全てのことに関して、教育行政に関して、単純に人事やそれから予算、私も見ていてもほとんど人事や予算のことについては話し合っていないし、実際に子供の状況調査については、調査検討されていないのだなというふうに、この前ちょっと議事録を読んで見ていたのですけれども、そういったことがある中で、こういった総合教育会議や教育委員会との話し合いの中で、条例や予算が決定されているということ自体の問題を考えるのですが、町長については自分は独断でないという判断がどこにあるのか伺いたいと思います。１点です。こんなにたくさんの問題があるのに、独断ではないというふうに言える根拠です。

次、28年度保育園、町立、私立幼稚園の就園状況と町との関係ですけれども、町長が全てを変更しようとしないと、嵐山町の町立幼稚園は多分そのうち消えていきます。今町立幼稚園は２年保育でなくて３年保育が求められているのに、その声さえも親たちが上げさせてもらえないような状況になっていることを考えますと、それで今までと同じように幼児教育に対しての考え方を変えないということでよろしいのですか。

次、３点目。私は、いろんなことをやっているけれども、今すごく頑張ってやってもらっているというけれども、実際に環境農政なんかすごくいろいろ弊害ができているなというふうに思っておるのです、29年度になってから。28年度はまだそれほどではなかったですよ。これから花見台工業団地拡張予備調査業務委託ですけれども、これに関して一遍落とされたから、そして県に頑張って自分で独自でやりましたという形ではないです。それは27年度の話です。28年度に花見台拡張工事予備調査業務委託をしたわけです。だから、ちょっと順番が違っています。

そして、花見台拡張工事をやっていくのはいいけれども、実際に造成工事が幾らになっていくのかというのは、私は埼玉県は見ていると思うのです。そして今、花見台工業団地を歩いてみて、土砂崩れが起きるかもしれないなというところを多分、拡張していくしかないのだろうなというふうに思うのです、今の状況で。そういうふうな形で見ていったときに強引過ぎると、少しの面積で嵐山町の力や民間が一緒に造成工

事ができるような形でやっていくのならいいのですけれども、埼玉県自体がこれだけの豪雨によって災害が起きているときに、こういった造成事業を行うかもしれないという、そういうふうな予測ができる力が私は今嵐山町にはないと思うのですけれども、その点についてどんなに頑張って一生懸命やったとしても、最終的に造成工事を行った後、土砂崩れが起きたり、そういって人災が起きるようなことが今後考えられるわけです。その点も踏まえて、こういった産業団地とかというものを考えていくのか、その点について伺いたいと思います。

これとっても厳しい状況です。私、平沢土地区画整理なんかを見ていましたけれども、ずっと見て、谷みたいなところを埋めて、そしてどこが谷になった、本当は谷だったかということは言いませんけれども、そしてそこに今家が建っているのですから、それで、あっ、これ大丈夫なのかなと今でも思っているような状況が花見台工業団地の中にもあると思いますし、ちょっと嵐山町の財政力とそれと全部に対しての職員体制、予算配分等を考えてみても、これは過大過ぎるのではないかなと思うのですけれども、過大過ぎない、やっていけるというその根拠をお示しください。

４番目です。難しいです、運動団体活動補助金というのは特別です。何でこんなに特別なことをしなくてはいけないのですか。既に部落差別解消法というのができていて、実際に部落差別解消法をしていくために、こういうふうに特別な運動団体への補助金打っていくということに、むしろ部落差別解消法ができたのでこの補助金を辞退します。そういうふうな事態になってこなくてはいけないのですけれども、2016年の12月に制定されたので、そういった話し合いになっていかなかったのだろうと思うのですけれども、私は嵐山町がやっている全ての、行政がやっている人権問題に対してはとても評価をします。だけれども、これに関してはほかの補助金団体と比べて余りに特別扱いが大きいので、逆に差別をしていると感じるのですけれども、行政はそういうふうに感じないのか伺いたいと思います。

○畠山美幸委員長　順次答弁を求めます。

岩澤町長。

○岩澤　勝町長　町長のやり方、進め方というのが独断的だと、そうでないって言っているけれども、どこに根拠があるのだというご質問です。

総合教育会議を冒頭からお話ですけれども、何をどう話をしてどういうようなことを議題にしなさい。そこのところに今までは入ってはいけない、町長は入っていいの

ですよというので、話し合うことが決められているのです。特にハード面だと思うのです。学校をつくるとか、壊すとか、一緒にするとかいうような、特にソフト面については教科書の選択だとか、教員のあれをするとかいうことは現に慎まれているわけです。

そういった教育の現状というか、今までそういうものというのは延々と来ているものはしっかり残している中で総合教育会議ができて、それで長の考え方を入れていくというのはハード面とか、これから社会情勢が大きく変わっていく中で必要であろうと。そして、何より変わったのは今度教育長のところに権限が集中する。それは教育委員会の判断をスピーディーに、そして権限が一極集中するのがはっきりわかるようなこと、そしてそれが外部からわかりやすいように、それと中の情報をしっかり外に出しなさい。これが今度の総合教育会議の原点です。それを超えている部分というのは、私にはないと思っています。ですから、独断で超えているものはないと。これが何よりの根拠でございます。勝手な判断は適当ですけれども、そういうことでございます。

２番目、毎回お話を聞いておりまして、２番目に行っていいですか。

○畠山美幸委員長　はい、どうぞ。

○岩澤　勝町長　２番目ですけれども、毎回委員さんの意見は聞いていてわかりますけれども、幼児教育については変わりはありません。委員さんの思いというのはよくわかっております。

〔何事か言う人あり〕

○畠山美幸委員長　以上で答弁よろしいですか。

○岩澤　勝町長　では、４番目をしようか。

○畠山美幸委員長　４番目も、はい。

○岩澤　勝町長　課長答弁のとおりなのですけれども、人権侵害があるというふうに国で認めたのです。これが一番大きなことだと思うのです。ないのだ、もうそういうことは終わってないのだということだったわけですけれども、そうではないのだということなのです。それで、嵐山町では部落解放同盟の全国版ではなくて嵐山町の支部のことだけ聞いているのだから、それで答えろということですけれども、それだけお答えします。

嵐山支部に対しての助成金、何で出していて減らさないのだということですけれど

も、補助金の適正化委員会、毎回話が出てまいりますけれども、適正化委員会の中で町全体の補助金を、川口委員さんからも話がありましたけれども、財源がこれから大きく確保できていかない状況ですので、全体の補助金の枠というのは狭まっていくかもしれないし、そういうふうにしないようにしたいわけですけれども、なってしまうかもしれない。そういう状況の中で、全体の中で部落解放同盟の今までの補助金というのも減ってくるかもしれないと思います。これは支部をどうこう、支部の事業はもうやらなくていいのだという判断で減るのではなくて、今までと同じように、特にこの新法ができて、こういう状況を国が考えているという状況の中で、今までの補助金をほかのいろいろな補助金の団体と比べてみてどうだろうという中で、そこのところが補助金の適正化委員会の中で的確にしっかり慎重に判断をさせていっていただきたいというふうに思っております。

○畠山美幸委員長　３番目の答弁は、安藤副町長。

○安藤　實副町長　花見台の件ですけれども、渋谷委員さん、非常に傾斜の強いところもあるので、造成工事等は大丈夫なのかというご心配をいただいております。そのとおりでございまして、造成工事をするに当たっては安全面、そういった面に十分気をつけて進めたいというふうに思っています。

それから、職員体制と財政力の関係ですけれども、嵐山町は将来高齢化、さまざまな課題に対応していくには少しでも財政の力を、その対応力を強くすると。それから、人口減社会、若い者の働く場所確保するためには、その場所も企業誘致によって確保すると、これが狙いでございます。

それから、職員体制ですけれども、嵐山町が人口の一番ピークって平成12年、１万9,816人、このときの職員体制173人でした。そこから今、30人減の今年の４月１日が143人だそうです。30人減っているのです。仕事はどうなのでしょう、高齢化ですから、福祉、健康ふえているところもございます。その中で職員が頑張っているというふうなことを、ぜひお認めいただきたいと思います。

それで、この工業団地の造成等にも、先ほど申し上げましたけれども、職員個の力、さらにスキルアップを図って能力開発をして、なかなか職員を増やすというわけにまいりませんので、何とか対応していきたい。あるいは技術系の職員が不足しておりますので、民間の力をかりながらこの難局を乗り切っていきたいと、このように考えております。

以上です。

○畠山美幸委員長　審議の途中ですが、休憩をいたします。再開を11時15分といたします。

休　　憩　午前１１時０４分

再　　開　午前１１時１３分

○畠山美幸委員長　休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、佐久間委員、どうぞ。

○佐久間孝光委員　それでは、総括質疑を行わせていただきます。私のほうから大きく１点、財務処理について確認をさせていただきたいと思います。

何点か基本的なことを確認させていただきますけれども、一時借入金、これは今回の28年度の中に利用してやったわけですけれども、その場合、金融機関と当座貸越契約等の契約を結んでいるのか、それとも１点１点そのときの状況に合わせて期間だとか金額とかを決めて、そういったことを実施しているのか確認をさせてください。

それから、あとは２点目ですけれども、ここ数年の中で出納閉鎖期間中に、現金の出納上の整理を一時借入金で行ったというようなことはあるのか。

それから、３点目といたしまして、一時借入金を使った場合、補正予算を組む必要があるのかどうか。

４点目として、一時借入金で財務処理を行ったときに、決算書等のそういった書類に借入金額、これを記載する必要があるのかどうか。

それから、５点目として、こうした財政処理をした場合、財政制度上問題があるかどうか、確認をさせてください。

以上です。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

金井会計課長。

○金井敏明会計管理者兼会計課長　それでは、私のほうからは１点目からご質問の４点目までにつきまして、お答え申し上げたいと思います。

まず、１点目の関係でございますが、当座貸越契約というものは結んでございません。一時借入金を借り入れる際につきましては、金銭消費貸借契約証書、これを提出させていただいております。その内容でございますが、借入金額、使途、返済期日、

利率、元利金の返済方法等を、それらを明記したもので借り入れのお願いをということでさせていただいております。

次に、２点目のここ数年において、出納閉鎖期間の現金の整理を行うために一時借入金をしたことがあるかということでございますが、資料が残っていたものになりますけれども、過去におきまして平成21年度に２回、平成20年度に２回借り入れを行っております。また、平成21年度の２回のうち１回は出納整理期間以外の時期の借り入れでございました。

次に、３点目でございますが、一時借入金を借り入れた場合、補正予算を組む必要はあるのかということでございますが、まず一時借入金につきましては地方自治法235条の３に規定がございまして、第１項で普通地方公共団体の長は歳出予算内の支出をするため一時借入金を借り入れることができるとなっております。また、同条第２項で、前項の規定による一時借入金の借り入れの最高額は、予算でこれを定めなければならないとなっておりまして、最高額を定める必要はありますが、何回借りても、その限度額を超えない限り補正予算の必要はございません。

もう一点目でございますが、一時借入金財務処理を行った場合に決算書等にその借入金額を記載する必要性ということでございますが、一時借入金につきましては、支払い資金の不足を臨時的に賄うために、地方自治法第235条の３第３項の規定、こちらの規定は一時借入金はその会計年度の歳入をもって償還しなければならないという規定でございますが、これに基づきましてその年度内に償還する条件で借り入れる一時借入金であるため、決算書等の歳入歳出にも計上はされません。それで、支払いの利子につきましては、公債費の一部として決算書に記載することとなります。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　次に、植木参事総務課長。

○植木　弘参事兼総務課長　ただいま会計課長がお答え申し上げましたとおり、一時借入金につきましては歳入の不足を補うというものではなくて、予定されている歳入の入金の時期と予定されている支払い、歳出のたまたまかみ合わなかったという、その点を補う一時的な措置でございますので、財政制度上の問題はないというふうに考えております。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　佐久間委員。

○佐久間孝光委員　今のお答えのように補正予算を組む必要もない、それからあとは起債する借入金額、記載する必要もない。また制度上は法律的にも問題はないということであります。私がちょっと心配しているのは、この問題がない、あるいは必要ないということが、逆に問題があるのかなというふうにもちょっと考えています。

ちょっときょうは参考資料のほうを用意させていただいたのですけれども、これは１点目は財政指標の推移と、それから総括収支の状況ということで、私がちょっと今注目しているのは、この一番下から２番目、単年度収支、24年度が赤字、26年度が赤字、28年度が赤字になっています。これは単年度収支ですから、前年度との比較の中でこういった傾向にあるということは、そんなに珍しいことではないかなというふうに私も認識しています。ただ、24年度よりも26年度、26年度よりも28年度のほうが赤字幅が拡大をしているという１点。

それから、その下の実質単年度収支、これは基金なんかを取り崩しをして調整をした後のものでありますけれども、25年度が黒、26年度も黒ですけれども、27年度も黒になっています。ただ、この黒字幅は逆に小さくなっているというような傾向が見られるということ。

それで、あとはその下、近隣自治体の平成27年度決算に基づく健全化判断比率一覧、これは埼玉県の企画財政部市町村課のほうで公表されている数値でありますけれども、将来負担比率、これ嵐山町は80.5ということで、この80.5という数値は350に比べれば全く問題ないという解釈はできるかもしれません。ただ、少なくともこの７町の中で比較しますと一番高い。一番低い吉見町は43.9ということになります。それから、あとは実質公債費比率、これは滑川が一番高いわけですが、嵐山町も２番目に高いと。一番低い川島町は3.5という数値になっています。

こういった一つ一つの指標で一喜一憂するというのはいかがなものかというふうに私も考えます。説明の中でもプライマリーバランスは28年度はプラスになっているというような説明もございました。ただ、こういった指標に関しては継続的に、あるいはなるべく多くの指標をもって総合的に判断をしていくということがやはり必要なのかなあというふうに思います。

あと総務省のほうから発表されている決算カード、これを見ますと平成27年度で一時借り入れで、出納閉鎖期間に現金の出納の整理を行った町は、７町の中で鳩山町だけでありました。ただ、その利子を見ると４万9,000円。嵐山町の今回のあれは100万

円を超えていますから、単純に言うと20分の１、借入金額も大体20分の１ぐらいかなというようなことでありますので、そのくらいだったらそんなに大きな問題はないかなというふうに私も思います。

それから、あとは臨時財政対策債でありますが、先ほど安藤副町長からもきちっと説明をいただきました。ただ、これも平成12年度までは国のほうで全額確保するというようなことが、13年度から国とそれから地方の責任を明確にするというような中で折半をすると、半分を国、それから半分は地方で。ただ、地方債に対しては交付税を措置して補填をしていきますよというようなことであります。ただ、国のほうの財政に関しても年々非常に厳しい状況が続いている。ですから、この体制が果たして何年続くかというのは、やはり不明確な部分もあります。

そして、もともと地方交付税というのは、財源の不均衡というのを是正するためにそういった制度があって、それでこれはそういった税収減が少ないところには、その自治体の自由裁量で使いなさいよというようなことで始まったにもかかわらず、最近の地方交付税はだんだん縛りもどんどんできている。この地方交付税自体のあり方も変わってきている。そういったことを総合的に判断すると、今後も決して予断を許さないような財政運営が必要となろうというふうになろうかと思います。

先ほど申し上げた一時借入金の関係ですけれども、確かにこれは非常に使い勝手がいいわけであります。ですから、今回は上限の５億円ということでありましたが、これでもちょっと足らないということになれば、限度額を10億円にしてくださいということで、それは乗り切ることが十分にできるわけです。ただ、こういう形でやっていくと実質的な赤字が表面化、これ一般的ですけれども、実質的な赤字が表明化しづらくなるというような土壌はあるのでしょうか。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

植木参事兼総務課長。

○植木　弘参事兼総務課長　お答え申し上げます。

委員がおっしゃるとおり、このお示しいただいた表も隔年でよい数値、悪い数値が繰り返されているということでございますので、前年との対比ということでお考えいただければ、それほどこれだけをもって心配をすることもないかという部分もあるかと思います。

過日の委員会でもお答え申し上げましたように、プライマリーバランスの上での黒

字というものが重要であるという答弁を申し上げましたが、そのような中で、それでもおっしゃるとおり数字の推移については、やはりしっかり見守っていかなければいけないというふうにも考えております。

それから、厳しい財政状況の中で今後、公会計への移行ということも予定されておりますし、より健全な財政運営に努めていくということが重要な課題であろうかというふうに考えております。一時借入金が今後も発生するという可能性はあろうかと思いますけれども、ご心配されているような見えない赤字というものが出てくるのではないかというご心配もあるかと思うのですが、これも今後の公会計に移行していく中で、より明快なといいますか、財政状況を毎年お示しできるのではないかというふうに考えておりますので、今後も健全な財政に努めたいというふうに考えております。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　佐久間委員。

○佐久間孝光委員　なぜ私がこの一時借入金にこだわるかというのは、皆さんもご承知のとおり夕張が財政破綻をしました。あの要因の、いろんな要因がありますけれども、その中で議会でもいろいろ決算の審査をした。でも、見抜くことがなかなかできなかった。一部にはわかっていても法律上問題がない処理でありましたので、この一時借入金でそれを調整をしていって、最終的に破綻したときには一時借入金で300億、最終的に500億の負債を抱えて財政破綻を来したというような事例があったからなのです。

これは、町長のほうにちょっとお伺いしたいと思うのですけれども、今回の借り入れが例えば１億だとかいうことでおさまったということであるならば、私もそんなに心配はないのですけれども、今回たまたまいろいろなことが重なって、限度額まで借り入れを起こしたと。わずか１カ月か２カ月の金利も100万円を超えるようなことになりますので、そういった観点からいうと法律的な義務はないけれども、より一層こういった面で透明化を図っていく。これは決算に関しても、これだけ細かく情報開示をしていただいて、いろんなお答えをいただいていますので、我々も十二分にその辺の認識は持っていますけれども、今後より透明性を自発的に高めていくというような点において、全協だとかそういうような場で事前にお話をいただくことはできないか。

多分先ほど言ったように、そういう契約もない１件１件ということになると、かなり長期的にその準備を進めないと１週間、２週間で進めるということはできないと思

いますので、こういう必要性があるだろうなというのは、多分３月の初めぐらいはわかっていなければ、とてもこれだけの大きなものですから手続上、間に合わないと思いますので、そのわかった時点で、今回はこういうような状況の中でこういった一時借り入れを起こしますよというふうな説明があれば、より我々も安心感もありますし、また健全な財政の姿というものを執行部も、それから議会の我々も共有することができるのではないかと思いますけれども、その１点だけ確認をさせてください。

以上です。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

岩澤町長。

○岩澤　勝町長　お答えさせていただきます。

委員さんからいろいろご心配になるような話がありました。心配もしなければいけない部分もあると思いますけれども、余りしなくてもいいのではないかという部分もあると思います。それで、お金の流れ、私があえて言うまでもないのですけれども、ある時点、３月31日をもって幾ら幾ら黒字になります。だから、今年は黒字ですということではないのです。お金というのは毎日流れているわけですから、フローありストックある。そのフローの中で例えば午前中に交付税がきょう何億振り込まれるというのが間違いはないでしょうけれども、ちょっと１時間遅れてしまったというようなことになって、支払いもその日にやってくるというようなことになると、時間的にそこのところが足りなくなる部分もあるでしょうし、１日ずれるということもあると思います。

それと、もう一つこれはちょっとわからない部分も出てきてしまうのではないかという話がありますけれども、予算の総枠というのは決まっているわけです。ですから、それ以上借り入れをするとかいうことも、幾ら最高限度が５億にしろ、何億にしろ、総枠の中でそれを超えていくということはできない。当然のことですけれども、そういうようなことになっているわけです。ですから、予算に関しては議会のご承認がなければ多くすることは当然のことですけれども、できない。それと、透明性というのは、これからはもっと透明性をという話ありましたけれども、透明性についてはいろんな形で機会あるごとに報告はしておりますし、監査もしっかり受けておりますので、その監査報告というのは出してお渡ししているわけですので、そういうのを信頼をしていただきたいなというのがあります。

それから、これもちょっと副町長のほうからも話がありましたけれども、地方交付税が嵐山町なんかよりもっとすごく多くもらっていて、予算というのも大きいところなんかもあるわけですけれども、交付税の予算の中の割合がとてつもなく嵐山なんかより多いところがあるわけです。ですから、それはもう２本の足で立つ分、この力というのはそこのところはないというふうに国のほうで判断をして流してくれるわけですので、嵐山町とすると地方交付税が少ないというのは、夕張のようにえらいこっちゃになる前の段階が、まだそこのところが交付税がどんどん、どんどんふやされて、ふやされて、もうこれ以上どうしようもないよというところまでふえる部分については、まだ嵐山町はほかのところより余裕があるというふうに私は思っております。

ですので、委員さんおっしゃるようにいろんなところをしっかりチェックをして、皆さんに監視をしていただきながら、ご意見をいただきながら、ご指導を受けながら嵐山町もしっかり進めていかないと危ないよというのは、人口がこれだけ減ってきて社会が大きく変わってくる中ですので、おっしゃるとおりですので、さらに身を引き締めて取り組んでいきたいと、町政の進展になるように努力をしていきたいというふうに思っております。

〔何事か言う人あり〕

○畠山美幸委員長　では、一時借り入れのこと。どうぞ。

○佐久間孝光委員　一時借入金を起こして、それで出納閉鎖期間に現金の出納の調整をしなくてはいけなくなったときに、その事前の説明をいただけるようなことは、ご検討いただけるかどうかということ。

○畠山美幸委員長　そうですね。そう言われておりました。

答弁を求めます。

○岩澤　勝町長　予算を組むときに、いつに支払うとか、いつどうするとかというのは、これだけ受け入れがあるから、これだけお金が残ってくる。だから、この日に工事代金を払いますよという計画ができるわけですので、そこの前にこのところは足りなくなるのではないかというのを相談をしながら、先にお知らせをしておくというような状況というのは、ちょっと普通の場合には想定外なのではないかなというふうに思うのです。予定がされれば、その支払いの期間を１日ずらすとか、もっと工事代金を１週間ずらすとか、あるいはどうするとかという方法をとると思うのです。ですから、それがなくて何かの状況の中で、フローの中で想定していない事態が起こってしまっ

たので、急遽借りたと。それで急遽借りるので、これをお願いしますというのは、くどくなりますけれども、ご承認をいただいて、その範囲内で処理をするということですので、あらかじめわかって報告ができるような状況であれば、支払いのほうを変えていくのかなというふうに思うのです。日にちをどうするとかいうような、あるいは支払いを半分ずつ２回にするとかいうようなことになってくるのかなというふうに思います。もし違っていたら、先生のほうに……。

○畠山美幸委員長　次に、吉本委員。

○吉本秀二委員　今回、決算特別委員会の副委員長ということで、きのうも報告書をまとめておりまして、総括質問を行いますと言ったものの、勉強もできていない状況で、まあ、あした予定されているということでほっとしたのですけれども、時間があるので急に言うことになりました。非常にまとまりのない質問になってしまうかもしれませんし、また初めての総括質疑ということで要領を得ていない面もあるかもしれませんけれども、どうぞひとつよろしくお願いしたいと思います。

第１点目の私の総括質問は、ふるさと納税についてであります。この質問に対します趣旨と申しますのは、ふるさと納税のこのシステムというものが町民によく周知されているのか、「おまえ、知っているのか」って言われるかもしれませんけれども、よく周知されているのかということが一つと。

それと、どうしても町に寄附されるものよりも、控除するお金のほうが大きくなってしまうということで、なかなか非常に頑張ってもらっても、そもそもこの寄附の趣旨からいえばそれはやむを得ないことなのでありますが、それにしてもそういう面があると。そういうことで、この点について当然この差を縮めよう、あるいは町に入る分を多くしようということを考えておられると思うのですけれども、この点について町の考えについてお伺いをしたいと思います。

２点目でございますけれども、これは税の徴収関係であります。この質問をさせていただくのは、私は税というものは本来であれば100％入るべきものだと思っています。しかし、それはいろいろ生活が苦しい人とかいろんな状況がありますから、それは無理であると。でも、やはり徴収率を上げるということも大事でありましょうけれども、税を公平に扱うという観点からすると、やはりその辺の配慮をした税対策が必要なのではないだろうかと、このように思いましてお伺いをしたいと思いました。

それと、３点目の高齢者支援タクシーの関係です。これについて表を見させていた

だきますと、どうしても町の中心のほうが使い勝手がいい、有利、不利ということは余り言いたくないのですけれども、どうしてもそういうふうな形になってしまう。県南、県北、これについてはやはり数も少ないのですけれども、余り使われていない、希望されていないという状況があります。これについても、やはり公平性に少し欠けているのではないかと私は感じております。

それで、新しい助成制度が今年度実施されているわけですけれども、これも結果を見てみないとどういう状況になってくるか、私もわからないところではあるとは思うのですけれども、いずれにしてもこの使い勝手のいい、悪いについては、そう差はないのだろうなというふうに思っております。そこで、これに対する考え、改革とかそういったものはないものだろうかと、町の考えについてお伺いしたいと、このように思いました。

以上、３点についてお願いいたしたいと思います。

○畠山美幸委員長　順次答弁を求めます。

植木参事兼総務課長。

○植木　弘参事兼総務課長　それでは、答弁をさせていただきます。

まず、ふるさと納税が町民にどのように周知をされているかということでございますが、これは周知をされればされるほど町外への寄附が大きくなるということになろうかなというふうに考えておりまして、ある一つの数値としましては、平成27年度は町外への納税が119件ございました。平成28年度は188件にふえております。もちろん入ってくるほうも、平成27年度が16件に対し、28年度は97件ということでございますので、確実に町民だけでなく全国的にこの周知化は図られているというふうに一つは考えてよろしいのではないというふうに思います。

それと、この収支についてでございますが、なかなか難しい部分がございまして、入ってくるものは先ほど申し上げましたように平成27年度が16件に対し、28年度は97件と大分健闘しております。金額におきましても、27年度が93万円に対し、28年度は415万円ということでございました。しかし、先ほど申し上げましたように出ていくほうも多くなっておりますので、なかなかこの収支のバランスというのは、入ってくるほうの努力は一生懸命させていただいておりますが、出ていくほうにつきましてはなかなか難しい問題があると。もともと出身のふるさとへの納税をふやしていこうと、それから東京へ一極集中する部分を緩和していこうというような、そういったよ

うな趣旨があったかと思います。

埼玉県におきましては63ある市町村のうち、嵐山町は割といいほうといいますか、上のほうにランクをされております。収支のバランスだけからいきますと、63ある市町村のうち22の団体が黒字でございます。41の団体は赤字、その41の団体のうち一番赤字が少ないのが嵐山町というような位置づけになっております。トップからは23番目ということなのですが、嵐山町から以下は赤字ということになっておりまして、一番悪いところですと、さいたま市の場合には入ってくるのが2,491万9,000円余りで、出ていくほうが税金の控除額で15億5,763万何がしという数字になっておりますので、さいたま市は首都圏の大都市でございますので、政令都市でもありますので、やはりこういう傾向が強く出てくるというのは仕方がないのかなというところでございます。

27年度に比べて28年度嵐山町で大きく伸びたのは、いろいろＰＲですとか、あるいは返礼品等にも工夫をさせていただいておりまして、そういった努力は継続して本年度もさせていただいておりますので、出ていくほうに関してはやはりいかんともしがたい部分があるのですけれども、入ってくるものについてはふやしていきたいということは努力は今後も続けていきたいというふうに考えております。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　次に、山岸税務課長。

○山岸堅護税務課長　それでは、２点目の税の徴収についてということでお答えをさせていただきます。

吉本委員ご質問いただきましたとおり、税については２つ原則がございます。１つはご質問いただいた公平負担の原則、もう一つは課税法定主義ということでございます。税については、これは昨年、県知事のほうで毎年懇談を持たせていただく機会があるのですけれども、そのときに知事の挨拶の中でお話ししていましたが、憲法には９つの自由と16の権利が保障されていまして、義務は３つあると。ご承知のとおり教育を受けさせる義務、勤労の義務、納税義務でございます。憲法30条では、「国民は法律の定めるところにより納税の義務を」という規定がございます。こういったことから課税をさせていただいて、公平負担ということで皆さんに納めていただくということになろうかと思います。

こういった中で、実際の徴収業務を考えますと、税については３つの方法しかあり

ません。１つは、納税をいただくこと。もう一つは、財産等を調査させていただいて税負担ができないというような状況であれば、執行停止をするということです。そしてもう一つは、もし財産があれば、それを差し押さえをさせていただくということです。基本的にこの３つの方法しかないということです。

徴収の担当の職員は日々こういったことを踏まえて、法律に基づいて仕事を行っております。また、納税に関しては納税環境というのも整えていくということで、委員会の中でもご答弁申し上げましたけれども、コンビニ納付というのも行っております。また、平成27年度からは給与所得者に関しては一斉指定を行わさせていただいております。また、実際の督促については、納めていただく方の対応については督促状を出すというのは、これは法律に定められておりますので、そのほか催告書の発送もしております。また臨宅徴収も行っているというところでございます。こういったことを日々努力しながら、吉本委員ご質問のとおり公平負担ということを念頭に置いて、これからも努力してまいりたいと思います。

○畠山美幸委員長　次に、山下長寿生きがい課長。

○山下次男長寿生きがい課長　それでは、私のほうからは３項目めのデマンドタクシーについてということでお答えをさせていただきたいというふうに思います。

高齢者の外出支援タクシー事業につきましては、平成23年の７月から開始をいたしまして、６年が経過をしたところでございます。事業のほうについては、順調に推移をしているというところだというふうに考えてございます。平成28年度におきましては、申請率については46.6％で、その前の年の27年度と比べまして2.4ポイント上昇をしているところです。また、利用率についても39.2％、前年度と比べますと0.5ポイント上昇をしているところでございます。

吉本委員がご質問の北部地域、南部地域についてはなかなか申請率が低くて、利用率もなかなか伸びないのではないかと。公平性の観点からどうなのかということでございますけれども、今年度、29年度からはこの制度の持続性ですとか負担の公平性、そういった観点からこの制度の一部を改正をしました。そこで、今後もこの事業の利用状況等を注視しながら、多くの皆様にご利用いただけるように、引き続いてこの事業の周知を行って、そういった申請率、使用率の向上に努めていきたいというふうに考えております。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　吉本委員。

○吉本秀二委員　それでは、再質問をさせていただきたいと思います。

ふるさと納税の周知の関係について、宣伝すれば宣伝するほど町の不利になるのだということなのです。それは私も感じているところであります。ただ、先般私、特別委員会で質問をさせてもらったのですけれども、町から町に入ってくるのはあるのか、町から町以外で県内にはあるのか、これと県外はどういうふうな区分になっているとお尋ねしたと思うのですけれども、前に私もちょっと納税の関係にいたときに、町から町にもふるさと納税はできるのだというふうに記憶していたのです。

それで、余り自信がなかったので、そのときは私も反論できなかったのですけれど、調べてみましたら、これは寄附だからできるのだというふうなことがネットにも書いてあったのです。それで、この寄附はやはり控除が受けられるし、しかも自分の目的の寄附ができるわけですから、同じ税金を納めていろいろなところに使ってもらうのもいいのですけれども、ここに使ってもらいたいという目的税のようなものも、これを使えばできるのです。ですから、この辺のことも、例えば2,000円分の、ふるさと納税全部返礼品で、同じような返礼品にしていると町は赤字になってしまうので、でもここの嵐山の規定を見ても、返礼品は町内はしませんよというのが書いていないのです。そうすると、もし町の人がふるさと納税を嵐山にしているのだということで来た場合に、どのように対応をされるのかと感じたりしているのです。

私の勉強不足で、ひょっとして間違っていたらこれも大変なのですけれども、私がいろいろちょっと見た段階では、ふるさと納税は自分の住んでいる自治体にもできるのだよというようなことが書いてあるわけなのです。ですから、その辺のことを町民にもやっぱり知らせる必要があるし、そういったしてきた場合の対応も町はとっておかないと大変なことになるのではないかなと私は思うのです。そういうことも一つあって、これはやっぱり周知しなくてはいけないのではないかと。そして、こういう利点もあるのだよということも、広報していかなくてはならないのではないかと私は感じました。

それと、やはり町からこれだけのものが出ていってしまうのだということで、町に対する帰属意識をやっぱり高めていくような方策も、あらゆるものを通じてとっていかなくてはならないのではないかと。皆さん、おいしいものが欲しい、あれが欲しいというのでふるさと納税をするかもしれないけれども、それは町にとって決して有利

なことではないのだというふうな広報をやっぱりしていかなくてはいけないのではないかと私は思っているのです。それぞれやっぱり税金は納めたくない、人よりもいいものをというのは誰でもあるとは思うのですけれども、やはりこういう制度で町から多額のお金が出ていくということに対しては仕方がないだけではなくて、少しは広報とかそうした啓発活動をやって食い止めていく必要があるのではないかなと、このようなふうに思ったわけで質問もしてみたのですけれども、これに対する町のお考えはどのように考えられるか。これがまず１点です。

それと、納税の関係について、先ほどから言っていますように基本的には公平な税制でなくてはいけないということなのですけれども、徴収で私は思うのですけれども、２回にわたって未納者の関係について質問をさせていただきました。調べて課税をして、いろんな理由があって納められなくて、ここにありますように15条の７とか15条の７の５とか、あるいは18条に該当する、これも仕方がないという気持ちはないです。これだって、もっと真剣によく中身を見てくださいという気持ちはあるのですけれども、とりわけ申告をしていない人、こういう人をふやせば税収は上がるのです、税率は。かけなくていいのですから。

ですから、そういったものを、いかにそれを許さないできっちりかけていくかということが私は大事なことだと思っているのです。それで、いつも未申告の人はいますかと聞いているのですけれども、町のほうも200何人いたのを80人までに絞りましたよというような回答でした。でも、最初に200人いたのは、１回はがきを出せば、ああ、そうだ、納めなくてはと納めた人もいるかもしれない。２回で納めた人もいるかもしれない。そして、最後に絞られるのが80人ですけれども、これが本当の未申告者だと私は思うのです。これに対して、どういうふうにしていくかということが大事だと思うのです。

課長さん以下、10何人ですか、大変少ない数でいろんな業務を担当して、外に出てそういうのを調べてきてかけていけるような体制はあるのかと言われると、それもなかなか、やらなくてはいけないことだとは思うのですけれども、その辺の兼ね合いがあるのです。その点について、未申告者に対してどのように実際やっておられるのか、外に行って未申告者を調べた件数なんかどのくらいあるのだろうかと、切ない疑問があるものですから、ちょっと質問をさせていただいております。

それと、もう一点のデマンドタクシーの関係なのですけれども、これについては私

は、一つはそういう年齢に達したけれども、条件にあるけれども、私はそういう支援は要りませんよという人もいるわけなのですが、そういうものがどんな状況なのか、本当にわかっているのか、私は家族が面倒を見てくれるからいいだとか、あるいは私は外出しないからいいという人もいれば、それから自分で車を運転しているし、そんなの全然元気だから要らないよという人もいるかもしれないですけれども、そういった状況をしっかり本当に把握できているのかというと、どうなのかなと私は疑問に思うのです。

それで、一つの方法としてそういう対象者には全部こういう制度がありますよということで通知して、そしてアンケートを出して、何で私は必要としないのだとか、そういったものをしっかりいただいて、実際にはこうなっているのだと、使い勝手なんかもそういうアンケートでしっかり調べて対応していくべきではないかなと思うのですけれども、その辺のお考えについてちょっとお伺いしたいと思います。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

植木参事兼総務課長。

○植木　弘参事兼総務課長　お答え申し上げます。

まず、町から町へのふるさと納税ができるかどうかということでございますが、平成29年４月から町から町はだめということで総務省からの通知がございましたので、今現在は、かつてはご指摘のとおりオーケーだったということでございますが、今はやっていないということでございます。ただし、一般寄附というのはございますので、あるいは目的寄附ということで何々に使ってほしいというようなことでの寄附はお受けしております。そういった寄附には返礼品はございませんので、あくまでも寄附でございます。

それから、町から出ていくものに対しての不利な状況を町民へ周知啓発をしたらどうかということでございまして、まさにおっしゃるとおりでございまして、頭が痛いところではございます。このふるさと納税の実態といいますか、問題点の中で、自分のふるさとに貢献したいと、まさにこの法制度の趣旨に賛同している方が12％に対して、寄附の返礼品が魅力的だからというのが71.8％という、これが今現在の実態なのです。ですから、こうした実態を踏まえますと、出ていくのもある程度は仕方がないという部分が一つございます。もう一つは、いかに魅力的な返礼品を用意できるかと、中には土地の物産でないものを返礼品に充てているという自治体もございます。そし

て、その納税を多く稼いでいるというところもございますが、一つの趣旨としてはこの返礼品を通じて地域の物産の特産品のＰＲをすると。そして、これを契機としてリピーターになっていただいて、地域の産業振興を図っていくというのも大きな目的の一つかというふうに考えておりますので、そういう意味ではこの町のそうした返礼品をこれからいかに魅力的な返礼品をつくっていくかということも大きな課題であるし、この部分にも取り組んでいきたいというふうにも考えております。

ご指摘のような、なるべく法の趣旨を理解していただいて、この町が有利になるようにというような周知啓蒙、啓発については機会を捉えて実施していきたいというふうに考えております。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　12時を過ぎましたが、２回目の答弁までやらせていただきたいと思います。

それでは、次に山岸税務課長。

○山岸堅護税務課長　それでは、ご質問いただきました点についてご答弁させていただきます。

ご質問の中で、税務課の人員のお話も出ましたので参考までに申し上げます。現在は平成28年度から職員が12人です。平成17年のときに一番税務課の職員が多かったかと思います、16人です。そこから比べると４人減少しているという状況です。

それから、未申告者の方への対応ということでご質問をいただきました。基本的には年２回申告をしていただくように通知を郵送させていただいております。その中に、前にもご答弁申し上げたことがあるかと思うのですが、国民健康保険に加入されている方は申告がない場合、軽減世帯の対象となる場合でも軽減にはなりませんということで、こういった文言も入れさせていただいて、申告をしていただくようにということで郵送をさせていただいております。

また、現在は基幹システム、そこの画面上にその人の情報を開くと、未申告なので税務課にご連絡くださいというメッセージが出るように設定してありまして、例えば未申告の方がほかの課に行って、課の職員が基幹システムを見る機会があったときには、そういうことで税務課のほうに案内をしていただくというような対応をとっております。

○畠山美幸委員長　次に、山下長寿生きがい課長。

○山下次男長寿生きがい課長　それでは、デマンドタクシーの関係につきましてお答えをさせていただきたいと思います。

町のほうでは申請をしていない方の状況等を把握をしているかというようなご質問でございますが、特に申請をしていない理由等については把握をしていない状況でございます。また、していない人に対してアンケート等をとって、そういった調査をしてはどうかということでございますが、私のほうでもそういったことも考えてはいました。

ただ、していない人にいろいろなことをやるより、実際申請をしていただいて今利用をしていただいている人、今はまだ本格的な実施ということではなくて試行段階での実施でございます。ですから、この申請をしていない方々が、この事業があることを知らなくて申請をしていないということであれば問題があろうかと思います。しかしながら、ほかの理由で申請をしていないのであれば、その人たちは足りているというふうな判断をさせていただきまして、むしろまだ試行の段階でございますので、この制度をよりよくしていくために、利用をしている人に対していろんなアンケート等をどうかと。過去にも利用者に対してアンケートを実施したことはございますけれども、そういったことをやって、この制度が使い勝手といいましょうか、そういったことがいいように、今後嵐山町としてどういうふうにしていったらいいかということのほうが私は大事なのではないかというふうに考えておりますので、今のところはしていない方へのアンケート等は考えてございません。ですから、広報といいましょうか、周知、それを徹底今後もして、この事業のことを知らないという人がいないようにしていきたいというふうに考えております。

以上でございます。

◎散会の宣告

○畠山美幸委員長　本日の委員会はこの程度にとどめたいと思います。

本日はこれにて散会いたします。

ご苦労さまでした。

（午後　零時０５分）

決算審査特別委員会

９月１４日（木）午前９時００分開議

議題１　「認定第１号　平成２８年度嵐山町一般会計歳入歳出決算認定について」の審査について

２　「認定第２号　平成２８年度嵐山町国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について」の審査について

３　「認定第３号　平成２８年度嵐山町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について」の審査について

４　「認定第４号　平成２８年度嵐山町介護保険特別会計歳入歳出決算認定について」の審査について

５　「認定第５号　平成２８年度嵐山町下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について」の審査について

６　「認定第６号　平成２８年度嵐山町水道事業会計決算認定について」の審査について

７　「議案第３５号　平成２８年度嵐山町水道事業会計未処分利益剰余金の処分について」の審査について

○出席委員（１２名）

１番	吉本秀二 議員	２番	森　一人 議員
３番	佐久間孝光 議員	４番	長島邦夫 議員
５番	青柳賢治 議員	６番	河井勝久 議員
７番	川口浩史 議員	８番	清水正之 議員
９番	松本美子 議員	１０番	安藤欣男 議員
１１番	渋谷登美子 議員	１２番	畠山美幸 議員

○欠席委員（なし）

○委員外議員

大野敏行 議長

○特別委員会に出席した事務局職員

事務局長	村田泰夫
主任	清水雅也

○説明のための出席者

岩澤勝	町長
安藤實	副町長
永島宣幸	教育長
植木弘	参事兼総務課長
青木務	地域支援課長
山岸堅護	税務課長
馬橋透	税務課課税担当副課長
大島真弓	税務課収税担当副課長
安在洋子	税務課主査
村田佑介	税務課主任
村田朗	町民課長
太田淑江	町民課保険・年金担当副課長

吉田信子	町民課主席主査
前田宗利	子育て支援課長
石井彰	健康いきいき課長
山下次男	長寿生きがい課長
青木正志	長寿生きがい課包括支援担当副課長
岡野富春	長寿生きがい課長寿生きがい担当副課長
根岸珠美	長寿生きがい課主席主査
藤原恵子	長寿生きがい課主席主査
岡本史靖	技監
杉田哲男	環境農政課長
深澤清之	農業委員会事務局長兼主席工事検査員
山下隆志	企業支援課長
藤永政昭	まちづくり整備課長
菅原浩行	上下水道課長
藤原実	上下水道課管理担当副課長
今井良樹	上下水道課下水道担当副課長
川上力	上下水道課施設担当副課長
内田雅幸	上下水道課主席主査
栗原淳	上下水道課主査
金井敏明	会計管理者兼会計課長
村上伸二	教育委員会教育総務課長
田畑修	教育委員会文化スポーツ課長
堀江國明	代表監査委員
吉場道雄	監査委員

◎開議の宣告

○畠山美幸委員長　皆さん、おはようございます。

ただいまの出席委員は12名であります。定足数に達しておりますので、決算審査特別委員会の会議を開きます。

（午前　８時５５分）

◎諸般の報告

○畠山美幸委員長　ここで報告がございます。

本日の委員会は、お手元に配付しておきましたので、ご了承願います。

次に、上下水道課から、平成28年度歳入歳出決算書に係る附属書類の訂正表の提出がありました。お手元にその写しを配付しておきましたので、ご了承願います。

以上で、諸般の報告を終わります。

それでは、直ちに本日の審査を始めます。

◎認定第１号の質疑、討論、採決

○畠山美幸委員長　認定第１号　平成28年度嵐山町一般会計歳入歳出決算認定についての件を議題といたします。

本日は、きのうに引き続き歳入歳出を含めて総括的な質疑をお受けします。

初めに、第１番、吉本秀二委員、次に第４番、長島邦夫委員、最後に第８番、清水正之委員の順で行います。

それでは、吉本委員の再々質問からどうぞ。

○吉本秀二委員　おはようございます。

それでは、昨日から２日がかりで総括質問を、再々質問をさせていただきたいと思います。

第１点目のふるさと納税の関係ですけれども、まず昨日の植木参事の答弁の内容で、昨年４月から総務大臣の通達で居住地におけるふるさと納税はなくなったと、できなくなったと、そういった答弁がありました。私もその辺をちょっと、そういう資料を探してみたのですけれども、総務大臣から確かに各都道府県の知事宛てに発された通知文がありました。それで、読んでみたのですけれども、どこにも居住地の団体にふ

るさと納税をしてはいけないという文言はないわけです。ただ、第２というところの中で、返礼品のあり方というのがありまして、（３）というのがありまして、そこでふるさと納税の趣旨を踏まえて各地方の団体は当該団体の住民に対して返礼品を送付しないことというふうに書かれてあるのです。要するにこれはふるさと納税を禁じたものではなくて、ふるさと納税はあるのだと、ふるさと納税はしていただいてもいいのだけれども、返礼品は慎んでくださいというか、しないでくださいという内容なのだと思うのです。そういうことから言いますと、ふるさと納税をしたいということになれば、これは受け付けなければならないということになろうかと思います。

一応確認のために県のほうにも、担当者にちょっと確認したのですけれども、やはりそれはふるさと納税というものはあるのだと、そもそもこの通知文が出るということ自体がふるさと納税が地元であって、しかも返礼品が行われていたという事実があるものですから、いろんな団体とか専門家とか協議をして、いろいろこの返礼品の問題点はないだろうかということで検討して、こういうことが出てきたのだと思うのですけれども、そういう意味において正しくは居住地におけるふるさと納税というものはあるのだと、ただ返礼品はしないようにしなさいということなのです。

そういうことからいえば、そういったことをホームページのあれにやっぱり私は書いておかなくてはいけないのではないかなと思うのです。例えば、これは新潟の五泉市ですか、そこのホームページを見ますといろいろなよくある質問という中に、寄附金は自分の居住地に対する自治体にもできるのですかという質問があって、答えになっているのですけれども、これは五泉市だけではなくて、ほかにもそういったことをＰＲしているところはいっぱいあるのです。その中で嵐山町は返礼品についてはしておりませんよということをやっぱり入れて、ホームページに私は載せておく必要があるのではないかなというふうに思っております。これは、きのうの回答の関係でちょっと違っているのかなということで話させていただきました。

それと、私の最初の決算の審査で町に入るものと、町から出ていくものということで、どうも私の言い方というか、説明の仕方がうまくなかったので、植木参事のほうからそれは返礼品のことですかということで、私の説明がまずくて、理解が余りよくなかったのかなということで、それでいいですということでお答え受けたのですけれども、本当はその真意は町に入ってくるふるさと納税と、町から出ていくものというのはどのくらいの差があるだろうというのを、そういうのが非常に気になっていたわ

けです。これは私だけではなくて、議員だり、町民はみんなその辺のこと非常に気にしていると思うのです。それが理解されなかったのは少し寂しく思ったのですけれども、佐久間委員がそれを正しく、私の言わんとしてることを聞いてくれたわけなのですが、それに対して結果が資料はありませんということだったのです。

私は、この入ってくるのと出ていくのは、それぞれの担当の課は違うかもしれないけれども、それはセットで答えられるような内容だと私は思っているのです。ですから、そのときに資料がないというのは、これはどういうことなのかなというふうに思ったのです。きっと内容が悪いので、出せないのかなというふうにも思ったりしたわけなのですけれども、その辺はひとつ課は違っていて、またがっていても、セットで非常に関心のあるところなので留意していただけたらありがたいなと、このように思ったところです。

それでまとめに入るのですけれども、きのう参事の答弁も聞きまして、非常に町はよく頑張っているのだなというふうに感じました。埼玉県内のふるさと納税の実態を話していただいて、63市町村中22が黒字だと、でも41も赤字になっているのだと、でも赤字の中でのトップなのだよというような説明を受けました。聞きようによっては、成績の悪い中で一番いいのだよと言っているようなもので、ちょっとそういうふうに聞き取れなくもないのですけれども、全然その問題の質というものが違いますから、そういうことではなくて、本当によく努力されたのだなという、多分この資料が切り札になっていたかなというふうにも感じました。素直にいつも町をほめるだけではなくて、非常によくやっているところは私は評価したいなと思っております。

これについては、町民にも本当に町は頑張っていたのだということをアピールしていきたいなというふうに考えております。その上で、植木参事さんのほうから、非常に大きな回答をしていただいているわけです。ふるさと納税の本質というものはこういうものだと、だから嵐山町で特産をつくってアピールして、これで町にいろいろ来てもらって、それを産業として発展していくようなものにしていきたいという、非常に大きな目標を持って、しかも正当な目標を持って取り組んでいかれるのだなということを非常に感じました。そういうことで、前段の部分を植木参事のほうから、きょうのことも含めてお答えいただきたいと思いますけれども、ふるさと納税に対する町長の考えをぜひお伺いしておきたいと、このように思います。

それで、第２問目の最後の再質問なのですけれども、昨日答弁いただきまして、大

変人員的にも厳しくなっている中で、一生懸命努力されているということはよくわかりました。ただ、未申告80人というものは、結構多い数字だと私は思っています。これだけ何もしなくて堂々としていて、堂々としているかどうかわかりませんけれども、いいのかという思いがあります。いろいろ工夫をしておられて、基幹システムですか、来るとそういう情報が入っているのだよということもお聞きしました。そういったもので、どれだけの成績が上がっているのか、あるいは未申告者で80人の中で国保に入っている人はどのくらいいるのか。この前の清水委員さんのところであったかもしれませんけれども、そういった疑問も、疑問というか思いもありました。

ただ、これは総括で数字も用意しておられないかもしれませんから、あればお答えいただいて、なければそれでいいのですけれども、それとあと未申告者のデータというもの、データ化してあるのかなという気がしているのです。要するに家族構成はどうなっているのだとか、あるいは子供さん持っておられれば、学校の給食費はどうなっているのだとか、保育料が払えているのかとか、あるいは水道、電気とかどういう状態になっているのか。車なんかもどのくらい保有しているのだろうとか、そういったものがある程度ちゃんと資料化というか、情報として持っておられるのかどういうのか、そういったことが非常に私としては気になるというか、そういうふうにしなくてはいけないのではないかなというふうに思っております。そうした上で、未申告者あるいは滞納者とか、そういったものを減らしていっていただければと、なかなか少ない人員の中でのやれることというのは決まってくるのでしょうけれども、やっていただきたいなというふうに思いました。

それと、３番目の関係のデマンドタクシーの関係ですけれども、これは申請者あるいは利用度も向上していると、従来の方式も現在見直されてやっているわけですけれども、前年に比べてそういったものも伸びているし、順調に事業は推移しているという答弁でございました。私は、いろいろアンケートなんかして、実態を把握されたらどうかというような質問をしたのですけれども、それについては利用している人のアンケートはとったこともあるし、実際に利用していない人の意見というのは余り参考にならないのではないかというようなご回答だったように思います。

私は、そうではなくて、対象者が2,300人いるのですけれども、そのうち免許を持っている人が931人、そうすると1,369人の中で申請している人が638人ですから、46.6％になると、これは昨年より上がっているよということなのですけれども、そう

すると免許を持っていないで申請していない人が731人いるということになるわけなのです。この人の状況を私は心配しているのです。こういう免許を持っていなくて、申請もしていない人がどうやって外出なんかをしているのか、どういう支援を受けているのか、家族支援を受けているのか、友達なんかに支援を受けているのか、そういった状況をアンケートなどでしっかり把握をしていかないと対策にならないのではないかと、このように感じているところでこういう質問をさせていただきました。

以上３点、再々質問を終わります。

○畠山美幸委員長　それでは、順次答弁を求めます。

植木参事兼総務課長。

○植木　弘参事兼総務課長　お答え申し上げます。

まず、ただいまご指摘をいただきました昨日の私の答弁の一部について、まず訂正をさせていただきたいと存じます。

ご質問の趣旨は、居住地の自治体へのふるさと納税が可能かということだったと思いますが、29年４月の総務省の通知によりできなくなりましたというふうにお答え申し上げました。正確には、ご指摘のとおり、ふるさと納税をすること自体は可能ですが、居住地の自治体からの返礼品を出すことができなくなったというふうなことでございました。まことに申しわけございませんでした。

ちなみに嵐山町では、従来から町民からのふるさと納税はお受けしておりませんでした。返礼品のない一般寄附として受け入れをさせていただいておりましたが、返礼品がないほかは控除等の条件にはどちらも同じであります。したがいまして、今後は従来一般寄附として受け入れられていたものも、できればふるさと納税でお願いできますかというようなことで、ふるさと納税の実績を上げるということはできるのかなというふうに考えております。

それから、ちなみに昨年度も主要な施策の説明書をごらんいただきますと、歳入のところで35ページのところに匿名の教育寄附がございまして、100万円ほどあったのですけれども、これも一般寄附としてお受けしたものですが、こういったものをお受けする際にふるさと納税でいかがでしょうかというような働きかけをしていきたいというふうに思います。

それから、ホームページ等でふるさと納税をお受けできるというようなことは、やはりＰＲする必要があるかなと思いますが、先ほど申し上げましたように従来は嵐山

町ではお受けをしていなかったということがございました。返礼品のない納税ですから、どのように捉えられるかということはございますが、制度としてはお受けできるということは、今後ＰＲをしていきたいというふうに考えております。

また、先日の委員会のときの答弁で、やはり資料がないというふうに申し上げましたけれども、今後はそういう課がまたがっていてもしっかりと用意をすべきところは用意をさせていただきたいというふうに気を引き締めてやらせていただきたいと思います。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　答弁求めます。

岩澤町長。

○岩澤　勝町長　答弁させていただきます。

ふるさと納税についての考え方ということでございます。最初に、情報の町の判断ミスといいますか、これに対して大変申しわけございませんでした。この議論の中でもお話出てまいりましたけれども、首都圏に移ってきて住まわれている人たちのふるさとを思う気持ちに応える、そういうものの制度かなというふうに思うわけですけれども、ということを考えると、この町、ふるさと、自分の生まれて育ったところ、あるいは関係の深いところに対する思いの深さ、濃さ、強さ、そういうものを持っている方がそこのところにやるということだと思いますので、行政の立場からするとそういうこの町に対する思い、濃さ、深さ、強さ、そういったものを信用して、さらに持ってもらうような努力をしていくべきなのかな、そんなふうに話を聞きながら改めて感じました。

課長のほうから答弁させていただいた内容に加えまして、そういうようなものを職員全体で共有をしながら、嵐山町をもう一度考えていただく、町から出ていって今活躍をしている人たちに対して、そういう思いで情報発信をし、嵐山町を理解をしてもらう対応をとっていくべきだというふうに考えております。しっかりやっていきたいと思います。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

山岸税務課長。

○山岸堅護税務課長　１点目に、未申告者80人の中に国保に加入されている方がどのくらいいらっしゃるかということでご質問いただきました。

直接この人数については資料がございませんので、お答えできないのですが、28年度に限ってなのですけれども、被保険者世帯の中で所得が把握できない世帯というのが66世帯ございました。この所得が把握できない世帯というのは、未申告の世帯というだけではなく、例えばほかの市町村に居住されていた方が、年度途中で嵐山町に転入をされて、そういう方は転出前の居住地に所得照会をしないと所得がわかりませんので、そういった方も含まれている可能性がございます。そういう中で28年度に限ってでございますけれども、66世帯、所得の不明な世帯があったということでございます。

それから、２点目のそういった未申告の方について家族構成であるとか、保育料あるいは給食費、また車の所有状況、そういったことが体系的にデータ化されているかというご質問をいただきました。現在は、そういったものをデータ化したものはございません。ただ、この対象となる方が税の滞納とかがもしあった場合、ご本人からお聞きした情報等はシステムの中に記録するように行っておりますので、そういった中からその方、税はいずれにしても個人に課税するものになってしまいますので、個人ごとではございますけれども、そういった情報は蓄積しているという状況でございます。

○畠山美幸委員長　次に、山下長寿生きがい課長。

○山下次男長寿生きがい課長　それでは、３番のデマンドタクシーの関係で申請をされていない方々に対してのアンケートを実施をしたらどうかというようなご意見でございます。それについての回答をさせていただきたいと思います。

きのうもお答えをさせていただいておりますとおり、この事業が始まってから６年ほどしまして、年々申請者の数、また利用枚数等もふえてきているような状況の中で申請をされていない方へのアンケートということなのですけれども、今年度からまた制度の一部、ちょっと見直しをさせていただきましたので、来年あたりにまたこの利用者に対しては、申請者に対してはそういったアンケートを実施をしようというふうには考えてございました。

利用者のアンケートというのは、申請に来ていただいたときにすぐその場でアンケート調査票を渡して簡単にできるのですけれども、申請をされていない方々に対してとなると、それを一々といいましょうか、お送りしたり何かをしてやらなければならない。それからまた、免許証を931人の方が所持しているということなのですけれど

も、そういった免許証を所持している方もどなたかわからないので、その辺をどうやって全員の方にやるのか、それともそういった抽出してやるのかということもあるのですが、そういった免許証所有者なんかを除けないといいましょうか、そういったこともありまして、手間暇かけてそれをやったときにどうなのかな。きのうもお話ししましたように、むしろやっている方々に対してアンケートをして、そういった制度をもっとよいものにしていったほうがいいのではないかというような考えから、きのうそういうふうに答弁をさせていただいたのですけれども、ご意見いただきましたのでその辺も今後ちょっと検討させていただいてやっていきたいというふうに考えております。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　岩澤町長。

○岩澤　勝町長　補足をさせていただきたいと思います。

税のほうの収税のほうの関係、未申告者を含めてのお話とか、それからデマンド交通についてのお話がございました。そして、いろいろアンケート等のお話とか、それから収税のほうについても家庭環境も含めたいろんな情報をとっていくだけだというお話でした。全く、その方向だと思うのです。実はきのうも課長、税務課長と一緒に対応したのですけれども、税務署長さんあるいは関東……それに一緒に来て、税の申告を紙ベースでやっているのを、電子申告の方向に嵐山町なんかの場合もやっているのですけれども、もっとふやしてください。これを全町、全県、全市町でふやしていきたいのですというので、そういうお話で来たわけなのですけれども、それもやはりいろんな情報をしっかり集めて、国とすればそういう形で収税率を上げたいとか、あるいは税に対する使い方についてもそういうようなものから、何か取れないかというような情報を集めるということに、今の時代いろんな状況が生まれてきていると思うのです。

今までなかったことについても、これからその方向へ必要だというふうに思うのですけれども、委員さんおっしゃるようにやっぱりこの税を支払いをしていただく家庭に対する状況も含めて、税情報に関連する情報をしっかり集めていく、これもその目的が達成に向けての一つの方策であるし、大きな成果に結びつくかもしれませんし、このデマンド交通についてもやっぱり一番最終的な目標というのは、全ての人がこれがあってよかったな、それでいろんな形で使いやすいなというのが最終目的になって、

それに行く途中なので、試行ということでやってあるわけですけれど、おっしゃるような状況でさらに課長答弁もありましたけれども、町でやっている情報、やり方も進め、そして今ご指摘をいただいた内容も進め、そしてひいてはそういう形でこのデマンド交通を町の中にしっかり浸透していく、評価をされる、みんなが楽しんでいただけるというような事業に成長できるようにそういう情報を集める、そしてそれを活用する、そして活用して成果に近づけるいうことをさらに進めていきたいなというふうに思っております。

○畠山美幸委員長　次の総括質疑は長島委員、どうぞ。

○長島邦夫委員　指名をいただきましたので、総括質疑をさせていただきます。大きく３点なのですが、よろしくお願いいたします。

最初に、駐輪場の管理事業についてお伺いをいたします。お答えですと、従前よりお借りしていた駐輪場用地、地権者１名の方から返還をお願いされまして、全体として165台分が置けなくなってしまったのが現状です。それで、予算していたものに、貸していたものに対して実質使われた金額は少なかったと、この点から入ったわけでございますけれども、今法人の方に１カ所、民間人の方に、民地に１カ所、２カ所お借りしているかという、それは駅東口の話ですが、というふうに思います。

現場を一応確認に行きましたですが、町の職員さんがたまたまいらっしゃいまして、非常にこの置けなくなった人が、以前のとめ方はどんな感じだったかわかりませんけれども、駐輪のとめ方に対して、縦にとめたり、横にとめたり、惨たんたるものでした。165台の行き場がなくなったということは、こういうことなのかなと、そんなことを考えまして、ご答弁ですと対策はということで、年２回の撤去の回数をふやすと、そのようなご答弁でございましたですけれども、とてもそれだけで対応できるものではないなというふうな感じを持ちました。

見る限りでは、どうしてそのままになってしまったのか、法人から借りているスペースの脇にも、それと同じスペースということでもいけませんけれども、かなりの土地が空いてました、そういうところに目をつけてすぐ対応ができなかったのかな。また、その影響だというふうに思いますが、それだけではないと思いますけれども、駅西側のエレベーターの前にも、当然ここはとめてはだめですよと書かれているのですけれども、従前から何台もとまっています。極端だったのは、エレベーターをおりたときに、目の悪い人は点字ブロック使ってそこを乗りおりするわけです。そのところ

にも自転車がとめてあるのですよ。こういう影響が、悪い影響が出てきてしまっているというのを、早急に対応をしなければならないかというふうに思うのですが、まず町の考えを、こういう対策をしますということは聞いていますが、それだけで十分なのかどうか。もう既に新年度始まっているわけですが、対応なさっているかどうか、そこら辺も含めてお伺いをいたします。

２番目としまして、妊産婦の外出支援タクシーの事業について伺います。これも質問しましたですが、母子手帳をもらってから２年間は有効な外出支援しますよと、もともと他の町村でも行っていますが、これは民間のタクシー会社とタイアップをして、別に町のほうから、市のほうから支援はなくても、そのタクシー会社の方に町の支援の一つの方法として妊産婦の方によりよい、快適というか、なかなか重荷ですから、本人がです。というふうに言えませんけれども、この手助けをするというようなのが主だというふうに思います。

嵐山町については、そこにクーポン券を差し上げて、より金銭的にも楽に負担の少ないようにというふうなことで目指しているのでしょうけれども、140人の方が登録をしていて、まずこの登録者というのが、まず母子手帳をもらいに来たときにお願いするのでしょうから、ほぼ全員ぐらいの方が登録なさっているのかなというふうに思ったのですけれども、まずそこを聞いていなかったものですから、まず確認をさせていただきたいと思います。

それで、21％というのが私どうしてもひっかかるのです。そこら辺がちょっと私、聞き間違ったところがあれば、もう一度指摘していただきたいと思うのですが、21％って聞いていると思うので、せっかくの事業であっても、その利用率だと町の考えているいわゆる５分の１しか成果は届いていないということなので、その辺をどのようにお考えなのか、そして対応としましてどのようにこれからこの率を上げていったり、さらに支援を伸ばしていけるように、住民の方にサービスが与えられるようになるのか、お伺いをしたいというふうに思います。

それと、もしこの中に町の対応はうまくやっているつもりなのだけれども、タクシー会社さんの対応がいまいちだとか、何か影響があって21％なのか、調査して何か結果が出ているようだったら教えていただきたいと思います。

３点目でございますけれども、里山の平地林事業についてお伺いをいたします。これについても質問させていただきまして、それについてのご答弁は結構でございます

けれども、もし違ったら言っていただきたいと思うのですが、もちろん県の補助金がついてこの事業ができるようになったわけでございますけれども、公益性の高いところに使わせていただきましたと。それは大平山の山頂だとか、山道だとか、そのようなところに使われたというふうなことでございますけれども、まずここは民地で公益性が高いところ……

続けさせてもらっていいですか。公益性が高いところというふうなことでございますけれども、民地であったのかどうかお伺いをしたいのと、その公益性は今回の場所について、どのような公益性があったのかどうか、お伺いをしたいというふうに思います。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　順次答弁を求めます。

青木地域支援課長。

○青木　務地域支援課長　それでは、私からは１点目の駐輪場の関係につきましてお答えをさせていただきたいと思います。

過日、委員会の審議の中でも一応ご答弁をさせていただいたわけでございますが、昨年の10月以降、従前駅の東口にあった駐輪場３カ所のうち１カ所が閉鎖となり、現状２カ所ということでございます。こういった事態になるに当たりまして、当課のほうでは放置車両と思われる自転車を撤去する、あるいは職員のほうが巡視をさせていただき適正に置いているかどうか、こういったことも逐次確認をさせていただいておると、こういったものが今できる対応だというふうに思っております。

以前、お話をさせていただいたことがあろうかと思いますが、東上線の武蔵嵐山駅から東京のほうに向かって駅前の駐輪場の状況がどうかと、こういったものも見させていただきました。そうしましたところ、嵐山町のような形で、駅前の一等地に町が無料の駐輪場を設けている、これは極めてまれなケースでございます。多くは、有料の駐輪場、あるいは少し駅から離れたところに駐輪場を設けている、あるいは民間がそういったものを経営をしていると、こういった駅が多く見られると思います。こういった状況を鑑みますと、果たして今のような嵐山町の駐輪場のあり方というのが適正なのか、将来に向かってどうあるべきか、こういったことについて町の中で協議をしていただきました。

そういったことも考えまして、これから始まっていく駅周辺10年計画、こういった

ものの中では、駅の東口並びに西口を一体的に考え駐輪場、こういったものについてどうあるべきか、こういったことを実行してまいりたいというふうに考えておるところでございます。

以上です。

○畠山美幸委員長　次に、前田子育て支援課長。

○前田宗利子育て支援課長　それでは、私のほうから妊産婦の外出支援タクシーの件についてをお答えさせていただきます。

件数とか配布の方法等、実はこの制度は28年度から始まった制度でございまして、長島委員さんおっしゃるとおり母子手帳の交付のときにいろいろな説明、ほかにもいろんな制度があるのですけれども、そういったいろんな制度の中でタクシー券のことについても説明をさせていただいて、申請に基づいて交付をするというものでございます。100％申請があって、交付をしているのかという件につきましては、やっぱり説明をしてその中には何人か辞退をしている方もいらっしゃるということでございます。ちょっとその数字は、今手元にございませんので、もし必要でしたら後で調べさせていただこうと思います。

制度的なものといたしましては、嵐山町の場合には初乗り分の助成、730円の初乗り分の助成ということで36枚お配りしてます。有効期間が母子手帳を配布したときに申請をいただいてから２年間でございます。委員さんのおっしゃるとおり、28年度については140人交付をさせていただきまして、実際使った方がそのうちの30人、21％、枚数でいきますと140人で36枚ですから5,040枚の枚数的には配布になっております。枚数でいきますと、172枚利用があったと、枚数でいくと3.4％と、非常にどちらも低い利用率でございます。１年目ということもあって、ただ実は29年度、今年度若干上がっています。有効期間が２年間ということもありますから、28年度に配った方は今年度が２年目になりますから、使わないと有効切れてしまいますので、そういった意味で使う方が多いのかもしれませんけれども、若干上がっております。

ただ、委員さんおっしゃいますように非常に低い利用率ですから、内容的に今言った初乗り分だけの助成ですとか、回数の問題もありますけれども、そういったものがどこが問題で、利用率が低いのかというのは当然ニーズ調査をしたりして、制度的に使われやすい、この制度あってよかったなと思われるような制度に改善していくのは当然必要だと思っています。今年２年目ですから、いろんな機会を捉えて、健診です

とか、いろんなところでお母さんたちに会う機会がありますので、そういったところでどうして使われないかとか、どうしたら使えるようになるとか、そういったことは折を見て２次調査のほうは随時していきたいと思っております。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　次に、杉田環境農政課長。

○杉田哲男環境農政課長　私のほうから、里山平地林再生事業につきましてお答えさせていただきます。

こちらの事業につきましては、県のほうの補助要綱の中で要件といたしまして、竹や笹、花木、ツル類の侵入、繁茂により、公益的機能の低下した山林で主に景勝地や観光地周辺など景観上重要な森林、また住宅、学校、公共施設周辺で県民に利用されやすい森林、道路、鉄道沿い等、多くの県民の目に触れやすい森林ということが要件の中に挙げられております。平成28年度事業につきまして、大平山の山頂に行くところの町道の、登山道の右側の遠山の集落が見えるエリアのほうにつきまして、こちらのほうの景観、観光地周辺などの景観上重要な森林というふうな位置づけの中で公益性が非常に高いだろうということで大平山、また嵐山渓谷等々に行かれる方々が森林の中で周りを景観のほうを見ていただきながら、当然山を登っていただけるというふうなことを目的といたしまして、させていただいているものでございます。

森林再生伐採業務その２のほうといたしましては、杉山の町道164号線の道路のほうに非常に出てきてしまって、強風等により倒木等々が発生しやすいというふうな森林もあわせましてこちらの事業で伐採をさせていただいている状況でございます。

以上です。

〔何事か言う人あり〕

○畠山美幸委員長　引き続きどうぞ。

○杉田哲男環境農政課長　失礼いたしました。

民地の割合でございます。平成28年度に実施をした状況でございますけれども、公有地につきましてが0.17ヘクタール、民有地が5.6ヘクタールといたしまして、公有地のほうが３％、民有地97％というふうな事業の割合でございます。

以上です。失礼しました。

○畠山美幸委員長　前田子育て支援課長。

○前田宗利子育て支援課長　申しわけありません。１つ答弁漏れがございました。

事業者、タクシー会社のほうで何か問題はないかということでございましたけれども、こちらについては特段問題等は聞いておりません。

また、委員会のときにご説明をさせていただきましたけれども、事前に登録をしていて使いやすいような制度ということで、事業者のほうにおきましてもそういった努力をしていただいているものと思っております。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　長島委員。

○長島邦夫委員　それでは、再質問させていただきますが、順次いきますのでお願いいたします。

駐輪場の関係でございますけれども、ご答弁は最初に聞いたときと同じで、立ち入りの調査を年２回して、それで放置自転車等があったら撤去すると、そして10年計画の中でこの対応についてはやっていくというふうな話を聞きました。もう私も当然思うのですけれども、本当に一等地なのです、あそこ。今、１つ民地で借りているところも一等地です。周りには営業所だとか、店舗だとか、ものが建っていて、大体お借りしている人もわかりますけれども、将来的にここが約束されるということはあり得ないかなというふうに思うのです。

やはり実情としてあそこに、駅に来る方のもともとの当初のあれというのは、やっぱり駅を利用する方のサービスということで、駅を利用しやすいということで、しやすくなるようにということで、あそこを駐輪場を設けたというふうに思います。車で来る方が、例ですけれども、小川のほうの方が駐車場がないから森林公園に行く、月輪に行くというのは、ごく自然の最近の話です。地元の駅は利用しない。それも現状です、これは一つの例ですから、今のあれには余り参考にならないです。

ただ、嵐山の人が自転車で月輪に行くだとか、そのようなこととはなかなか考えづらいですけれども、やっぱりその方が嵐山の駅を見限って月輪へ行く、森林公園に行くというようなことは当然あることですから、これは考えの中に入れておかないと、せっかくロータリーつくって、利便性をつくって、せっかく乗降客をふやしたいといって、10年の計画の中であそこにいろんなものを持っていきたい。駅前の活性化を図りたいというようなことであれば、そういうニーズというのは無視してしまうと取り返しがつかなくなると思いますよ。

だから、その点の考え方を駅前が、駅の一等地がだめなのであれば、今言ったよう

に法人のところに交渉してみるだとか、１つ店舗がある後ろ側に当たってみるだとか、総合的に考えていかないと無理なような気がしますけれども、町長いかがでしょうか。お聞きをしたいというふうに思いますが。

次に行きます。妊産婦の関係でございますけれども、まだ２年目ということでございますから、１年しか利用していない人がまだいるわけですから、実質のあれというのは出ていないわけなのですけれども、心配するのはやはり困ったときの神頼みと同じで、困ったときのタクシー会社頼みなのです。だから、このあれをもうちょっと理解をしていただいて、ぜひ使ってくださいよと、嵐山町はこういう特別な支援の方法も、他の町村余りやってないでしょう、まだ。

支援の方法もということで上げたことでしょうから、この21％をもうちょっと上げる努力を課長さんに今すぐ何かというふうに言っても、なかなか難しいかなというふうに思うのですけれども、ぜひ展望でも結構ですからお答えというから、展望でも10年の間にというふうな、さっきは10年というようなスパンがありましたけれども、これについてはアンケートをとって、その人のあれを充実していくためには、アンケートをとった結果をもとにしていくですとか、展望でも結構ですから、お聞かせをしていただければというふうに思います。

それと、里山のほうに移りますけれども、やっぱり公有地よりも民地が多かったです。やっぱり大平山でも民地のところが多いのではないかなというふうに思っていましたですが、これから杉山の164号線、そちらのほうにも対応をなさっていくということで、1,500万円というのは非常に大きい金額ですよ。県でもそれだけ力を入れていくということではないかなというふうに思います。

いわゆる砂防ですとか、治水ですとか、これだけ大雨が降ったり何かをすると山が緩んできます。そういうふうなところの対応についても、公益性というのは十分考えられることなので、164号というところは私ちょっとよくわかりませんけれども、そういうふうな治水ですとか、砂防に効果があるようなところなのかどうか、それをお伺いをしたいのと、この大平山に今年でそこを再生をしたということでございますが、観光的な面ということでございますけれども、これで一通り大平山のほうは終わったというふうに考えてよろしいんでしょうか。その点だけお聞きをしたいというふうに思います。

○畠山美幸委員長　ここで、審議の途中ですが、先ほどの地震についてのご報告を申し

上げます。

震源地、埼玉県南部、震度、嵐山町２ということで、時間は９時27分、マグニチュード4.6ということでした。以上です。

それでは、審議に戻ります。

安藤副町長。

○安藤　實副町長　駅の駐輪場については、まず私のほうでご答弁申し上げて、何かございましたらその後町長のほうからお願いしたいと思います。

駅の駐輪場については、これまでもいろいろ課題があって公平性等、それから町の中心でございますので、放置自転車対策等々のことを考えると、将来どうあるべきか、先ほど課長からご答弁申し上げましたけれども、嵐山町のこれから進むべき駐輪場対策はこういうふうに行こうというのは内部で一応決定して、これから進んでいくということで、先ほど申し上げたとおりでございます。

それから、委員さんが総合的に対策をとるべきではないかと、これは委員さんおっしゃるとおりでございまして、そういう観点で我々進んでいきたいと思っていますけれども、ちょっと経過だけ説明させていただいて、ご理解をいただきたいと思います。駅東の区画整理の事業が昭和57年に始まったのです。完成したのが平成９年度。そして、東口が開設されたのが、東西連絡通路が完成した平成元年、そして東武東上線が複線化になって橋上駅が東西連絡通路にくっついたのが平成15年なのです。そういう変遷を経てあの駅が今の現状になりました。

それで、一番最初は東口が開設になりまして、駅通りができて、駅広ができて、非常に便利になりましたから、自転車の利用者というのが多くて、最初は駐輪所はございませんでした。放置自転車があふれたのです、駅前にあるいは駅の通路に。これは何とかしなければならないということで、今申し上げた駐輪場ができてきたという経過です。最初１カ所でした。１カ所が２カ所になり、そして法人からというふうな委員さんからのお話がありましたけれども、東武から土地をお借りして３カ所目の駐輪場をつくったと。現状は、駅の利用者、ピーク時は８万人、１日の利用者が８万8,000人いたという記録が残っているのです。８万8,000人。それが今は７万8,000人まで下がってきています。駅の利用者がそれだけ下がってきています。

そういう現状の中で将来どう対応していったらいいか、そういうことを検討しながら、先ほど申し上げたような対応をとっていきたいと、このように考えて……ごめん

なさい。8,800人が7,800人になっているということ、ちょっと桁を間違いましたけれども、そういう状況です。でございますので、委員さんおっしゃられるように、将来に向かって総合的な対策をとっているということで、お願いしたいと思います。

以上です。

○畠山美幸委員長　前田子育て支援課長。

○前田宗利子育て支援課長　私のほうから、制度の展望ですか、ということでお答えをさせていただきたいと思います。

さっきも答弁させていただきましたけれども、非常に利用率等低いという結果が出ていますので、当然これはもう制度的なものだと思っております。なので、そういったところをどこが一番問題かというところもある程度は、ここではないかなというところは課の中ではいろいろ議論をしているところでございまして、初乗り分だけというところがあるのですけれども、ほかの町村では定額にしたりとか、実際その制度の始まったいきさつというのが妊婦健診ですので、健診に行くときとかに使っていただきたい。嵐山町町内でしたらば初乗りでも多分対応できるのでしょうけれども、町外の病院に行って健診をする方もいらっしゃるでしょうから、そういった面ではこういった制度的なところももしかしたら問題ではないかというのは考えております。

それで、先ほどもお話をしましたけれども、早急にそういったところのニーズ調査、利用者の、実際に配っている方もいらっしゃいますから、そういった方々がどうしたらば使いやすくなるかというところをお伺いして、もう早急にその対応は考えていきたいと思っております。ただ、予算的なものもかかりますので、どこまでできるかというのもありますけれども、本当に来年、再来年度に向けて制度の改正については検討していきたいと思っております。

以上です。

○畠山美幸委員長　杉田環境農政課長。

○杉田哲男環境農政課長　里山平地林についてお答えさせていただきます。

まず１点目、杉山164号線でございますけれども、こちらにつきましては役場の進入路の市野川沿いから杉山のほうに向かっての、市野川沿いの町道のところの沿線での町有地のところを伐採をさせていただきました。

続きまして、大平山のほうの関係でございます。こちらにつきましては、終わったのかということでございますけれども、全体的に民有地等とまたその地域の中で活動

している団体等もございます。また、埼玉県の所有している土地もございますので、そういったところと調整をしながら、必要に応じて適切に対応していきたい、また必要性がある箇所につきましては実施をしていきたいというふうに考えてございます。

また、治水、砂防のほうの状況ということでございますけれども、特にこの事業を実施するに当たりましては、そういった箇所につきましてのピックアップ、また配慮等につきましては行ってはございません。特に公益性の高いということで、人目に触れやすいところというところでの事業の実施ということでございます。町道のほうにつきましては、先ほどお答えをさせていただきましたけれども、荒廃された山林の木々が道路のほうに張り出してしまって交通等に障害がある、そういったところにつきましては、町道から例えば５メーターないし10メーターとか、そういうふうなエリアの中でこの事業を実施をしてまいりたいというふうに考えてございます。

以上です。

○畠山美幸委員長　長島委員。

○長島邦夫委員　それでは、質問させていただきます。

駐輪場の関係ですけれども、一体的に考えていくということなので、対応はそれで結構だというふうに思うのですが、ただ、今の駐輪場の姿というのは、それだけ台数が、全部の方がそこに入れているかどうかというのは私はわかりませんけれども、やはり駐輪というか、自転車を放り投げていくというような、そんな置き方なのです。これでは、やはり景観的にいってもなかなか難しいかなというふうに思うのですが、最後にそこのところをお聞きしたいのですが、やはり年２回撤去をするだけだと、もう自己管理にお任せしますよというふうなことであっても、それは自己管理で結構なのですけれども、それでいいと思うのですが、やはり景観的な問題ですとか、これから駅に、そこに来ていただく方のあれについてはもうちょっとよく考えて、例えばシルバーの方でもお頼みして、月に１回ぐらいは放置の状況を見るだとか、職員さんが見るとなかなか大変でしょうから、それで撤去を願うとか、そういう努力をなさった後に町の年２回の対応が必要なのかと、年２回のその前に第１段階があってもいいのではないかなというふうに思うのですが、皆さんが使うところですから、さっきも私、点字ブロックのところに置かれていますよと。もうあそこに置いてはだめだというところなのだから、もうちょっと徹底した管理をしていかないといけないかなと。それと月輪の駅前の例を出したらいけないかなというふうに思うのですけれども、やはり

駐輪場はひどいものがございますけれども、嵐山よりはよかったです。もうちょっと整理整頓をおいてすると、そういうふうなお願いもしていく必要があるかと思うのですが、最後にそこだけ、副町長で結構ですから、お願いをしたいというふうに思います。

それと、外出支援タクシーについては、これで経過を見ながら上げていく努力をしていただく、ただクーポン券の枚数をふやすだとか、そこのお金がどうだこうだというので使っていないのではないと思うのです。使い勝手なのだと思います。そこのところをよくニーズに合ったものにしていくの、これ要望で結構ですから、よくお考えになったほうがいいかなというふうに思います。

それと、平地林の里山の整備の関係でございますけれども、やはり県が目指していくというのは観光的なところがもしかしたら大きいのかもしれませんけれども、やっぱり予算は有効的にいただいたものについては、嵐山町の治水とか砂防だとか、そのようなところについても、そういう整備が必要なところもやっていかないといけないかなというふうに思います。嵐山も、民地についてはほとんど手はつけられていないです。採算性が合わないというところが山林の荒廃につながっているわけなのですけれども、そういうところに少しずつでも手助けをしていくというふうなあれがないと、町の山林の荒廃はとどまるところを知らないというふうに思います。

手をつけられないから放っておいてもいいというわけではないので、ただ民地に限ってああしてください、こうしてくださいというのは、法的な問題以外は、法的なものがあるかどうかも私わかりませんけれども、今の現状だと公益性の高いところで、これだけは何とかしなくてはならないというものについては、この新年度どのくらいの予算がつくのだか、ちょっと私がよくわかりませんけれども、どのくらいの予算で杉山のほうはやるのか、そこのところだけお聞きをしたいと思います。

以上です。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

岩澤町長。

○岩澤　勝町長　駐輪場関係についてお答えをさせていただきたいと思います。

ただいま課長、副町長のほうから答弁をさせていただきました。そのような方向で今進んでいるわけですけれども、いろいろそういう中でもご指摘をいただきました。今後のあるべき姿というのが、今あのままでいいのかよということだと思うのです。

よそから来た人が何だよというふうに見られないような、今後のあるべき方法、それには使いやすく、整然ときれいに、駅前らしく、駅の玄関口ですので、そういうようなことだとかいうようなことだと思うのです。

それと、そういうような方向で整備をしていくようにしていかなければいけないなというふうに思っていますし、それからもう一つご指摘をいただきました。駅前で一等地だよなと、こういうことです。駅前の一等地を、自転車を並べて荒らしておいていいのかということだと思うのです。それで、これから10年計画、今後の50年に向けてのスタートしていくわけですので、駅の周辺地というのは土地活用、これをさらに利活用が上がって、土地の価値を上げていく、いかに土地を活用しての稼ぐ力というのを上げられるか、そういうことが町の中心部の活性化の一番の原点だと思うのです。

ですから、何を、どこをどうする、こうするということでなくて、駅を使ってあそこのところが行く人が多くなったり、いろんな利活用が広まってくると周辺の土地活用というものが今のままと違った状況って出てくると思うのです。そうすると、そこのところを駐車場にしておくのはもったいないと、では違うものをつくっておこう、こういうふうな駐車場をさらに違った形にしておこうと、これが町が行わなければいけない活性化の原点だというふうに思っておりますので、方向とするとそういうような方向をとっていきたいなというふうに思っております。

そして、今駅に東武、法人という話ありましたけれど、東武鉄道にお願いをして活性化拠点づくりを進めているわけですけれども、それらにあわせていろんな形で駅周辺といいますか、駅が嵐山町の新拠点として、顔としてふさわしいような形の１歩、２歩が進み出せればなというふうに思っておりまして、いろんな形で今努力の最中でございます。ご質問の内容に沿った形で、今後のあるべき方向をとっていきたいなというふうに思っています。

それから、これもちょっと補足ですけれども、妊婦のタクシーについても、また里山のほうについても、先ほども話をしましたけれども、情報をしっかりとれるだけ集めて、それでその中でどういう、この情報はどういう意味を持っているのだというものをもう一度行政サイドで考え直して、制度が生きていくような形に取り組んでいきたいなというふうに思ってます。

それから、山林の荒廃がとどまるところを知らないっておっしゃいましたけれども、まさにそのとおりでありまして、国政のほうでも森林税の創設という、新設というの

が進んでおりますから、今年度の税制改正ではつくられてくるのではないかと思うのですけれども、そのようなことも踏まえて、生きた形で天からいただけるというあれを、委員さんおっしゃるように生きた形で、嵐山もやっているなというような感じの山に対する思い、環境整備、そういうようなことを進めていければなというふうに思っております。

以上です。

○畠山美幸委員長　杉田環境農政課長。

○杉田哲男環境農政課長　その後のということで、平成29年度につきましてでございます。こちらにつきましては、予算ベースで1,500万をお願いしている状況でございます。過日、県より内示がございましたので、29年度予算につきましては1,500万円が充当できるのかなというふうに考えてございます。また、実施箇所でございますけれども、29年度のほうにつきましては、花見台工業団地の緑地等を中心に同様な形で全町的に場所のほうをピックアップをさせていただきながら実施をしてまいりたいというふうに考えてございます。

以上です。

○畠山美幸委員長　ここで審議の途中ですが、休憩といたします。再開を10時10分といたしたいと思います。

休　　憩　午前　９時５９分

再　　開　午前１０時０９分

○畠山美幸委員長　休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、清水委員、どうぞ。

○清水正之委員　町民税の関係なのですけれども、審議の中で今年の平均所得が285万3,000円と、昨年が287万2,000円と、今年平均所得が落ちているのです。普通徴収の人が3,754人いると、年金受給者が1,709人ということで、これは全員が納付しているのだということです。年金以外の人が1,965人いるということで、これが現年の未納になっているのだということだったわけです。そういう面では、この人たちの対応をどうするかということが求められるのだろうなというふうに思うのですけれども、まず第１点は、現年の不納欠損が出ている、この理由はどういう理由なのでしょうか。

それと、295人現年で未納者がいるということで、そういう面では年金以外の人た

ちの職種というか、どんな仕事をしている人が多いのですか。この人たちの平均所得というのは出ているのでしょうか。まず、それをお聞きしたいというふうに思います。

それから、２点目は職員体制の問題なのですけれども、今現在143人いるというふうに返答があったわけですけれども、そういう面では職員の定数管理からすると146人ということで、３人減っていると、３人少ないというふうに報告があったわけですけれども、町の職員定数条例からすると、町長部局以下、地方公共団体の職員まで含めて、兼務も可能だというふうに書かれていますけれども、合計すると197人というのが町の職員の定数条例の人数です。

先ほど言いましたけれども、兼務は可能なのだというふうに書かれていますけれども、そういう面では現在の臨時職員の体制というのは何人ぐらい、報告では80人というふうに言われていましたけれども、これも期間によっては変わるのだろうなというふうには思うのですけれども、そういう面では嘱託職員も含めてどのぐらいいらっしゃるのかお聞きをしたいというふうに思います。

それから、３つ目が緊急通報システムの関係で、ひとり親あるいは夫婦世帯、老人の夫婦世帯というのが、町では単身が544人と、それから高齢者の夫婦が479世帯と、そういう中で緊急通報システムが72件。今回14件だったですか、連絡があったというふうに言われていますけれども、これからすると1,000世帯以上が単身あるいは夫婦世帯というふうになるのだと思うのですけれども、そういう面でのこの人たちの見守りというのが一体どういうふうになっているのでしょうか。

町では、支え合いの事業がやられていますけれども、こういう人たちからの通報というのはあったのでしょうか。実際にこれを見守っていくような体制が、この支え合いの中で実際としてできているのでしょうか。そういう面では、区長さんを通じていろいろあったわけですけれども、町の対応をお聞きをしたいというふうに思います。

それから、そういう面では町がこういう人たちの世帯に対して、町は給食サービスだとか、いろんな形での見守り活動をリンクをさせて事業を行ってきていると思うのですが、そういう面では、そういう部分も含めてちょっとお聞きをしたいと。

それから、いろんな、その地域の人たちではなくて、郵便の集配だとか、ガスの検針だとか、そういう企業との連携というのがどういうふうにとられているのか、お聞きをしておきたいというふうに思います。

それから、４点目が就学援助の関係ですけれども、今年新たに未納が生まれてきて

いると、これは学校を出たけれども、いろんな関係で……

〔「奨学資金」と言う人あり〕

○清水正之委員　奨学資金、ごめんなさい、何て言った。

〔「就学援助」と言う人あり〕

○清水正之委員　仕事についていなくて、なかなか返済が大変なのだというふうに言われたわけですけれども、そういう点では返済猶予だとか、免除だとか、そういうことというのは考えられるのでしょうか。

どういうふうにこの返済を進めていくというふうに考えているのでしょうか。そういう面では、職についてないというのは、返済がある意味不可能というふうに思うのです。ちょっと休み時間の中で、原資がなかなか少なくなってきているのだという話もちょっと聞かせてもらったのですが、こういう人たちの対応をどう考えているのでしょうか。

以上ですが。

○畠山美幸委員長　順次答弁を求めます。

山岸税務課長。

○山岸堅護税務課長　それでは、お答えを申し上げます。

初めに、平均所得の関係でございますが、委員ご質問いただきましたとおり、平成27年度については287万2,000円、28年度については285万3,000円ということで、１万9,000円減少という結果になっております。こちら、先日の委員会の中でもご答弁申し上げましたけれども、あくまでも課税世帯の平均ということで、この金額になっているということでございます。

２点目の現年の不納欠損についてお尋ねをいただきました。主要な施策の説明書の15ページをごらんいただければと存じます。この中に、15ページの表の真ん中の部分ですけれども、15条の７の５項に該当という部分がございます。この中に現年分が含まれております。この15条の７の５項に該当と、内容はこちらにありますとおり、即時消滅ということで、事案が発生して、その結果、即時欠損をしたというものでございます。金額で言いますと合計が71万1,469円になっておりまして、この中に現年分が47万1,665円含まれております。理由といたしますと、相続放棄、外国人の帰国、倒産、会社の倒産です。こういったことが内容となっております。

次にご質問いただきました町民税、個人の滞納者の関係でございます。決算通知で

は、町民税個人、現年の滞納者が296人いらっしゃいました。この方々の職種あるいは平均所得というご質問いただきましたが、職種については一人一人拾っていかないと集計がとれないということもありまして、出せておりません。それから、平均所得についても、計算上出しておりませんので、データがございませんので、ご了承いただければと思います。

○畠山美幸委員長　次に、植木参事兼総務課長。

○植木　弘参事兼総務課長　お答え申し上げます。

定数条例では197人、兼務を含めて可能であるということで、その中で定数146と定めたのが、平成27年に策定をいたしました31年度までの定員管理の計画でございます。その中で今現在143人でございます。この計画の中では、計画の対象職員としまして、再任用の職員あるいは任期つきの職員というものも含まれるのでございますが、嵐山町の場合、現在再任用が４人、それから任期つき職員も４人いらっしゃいますが、フルタイムでなくて、フルタイムですと週５日勤務のところ、今現在週４日の勤務となっておりますので、この定数の中には含まれておりません。含めますと、５分の４ということになるかと思いますけれども、さらに８人、本来ですとフルタイムであれば加える職員がいるということがまず１つでございます。

それから、ご質問の臨時職員、嘱託職員等の状況でございますが、嘱託職員が今現在14人、それから臨時職員は80人、先日お答えしたとおりでございます。臨時職員の中には、例えばＢ＆Ｇ海洋センターのプールの監視員というような人たちも含まれておりますので、極めて臨時的な任用というものもありますが、80人のうち約半数の方は、教育委員会関係の学校学習生活指導支援員あるいは給食の配膳というような用務員というような方たちで構成をされているという状況でございます。そのほかに非常勤の特別職員というのが５人いらっしゃいます。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　次に、山下長寿生きがい課長。

○山下次男長寿生きがい課長　それでは、３項目めの高齢者の一人世帯の対応についてということで答弁をさせていただきたいというふうに思います。

平成29年度の民生委員による社会調査では、町の65歳以上のひとり暮らしの高齢者は603人となっております。ひとり暮らしの方の多くは、基本的には家族や親族、それから区長、民生委員やご近所等、地区の皆様に見守られながら生活を送っていると

いうふうに思っております。調査をしていただいたひとり暮らしの方に対する相談ですとか、これとは別に町や事業所への相談を受けた方の中で、継続的に見守る必要のある場合、身体状況や生活状況上の不安を軽減し、高齢者が自立した生活を継続していけるように高齢者の見守り事業を実施しており、職員や看護師等が訪問して実施をしております。

また、地域の方々のご協力によりまして、高齢者等見守り活動事業、通称見守りといった事業ですけれども、として町と協力の事業者さん等が連携をしまして、町全体で高齢者等に対する見守り活動を実施しております。また、高齢者等が住みなれた地域で安心して暮らせる環境をつくれるよう見守り活動、声かけですとか、様子の確認、それとか行政区や隣組、班を単位として声かけを通した支え合いというものを実施しております。そのほかにも栄養改善と安否確認を兼ねました配食サービス、社協のほうで実施をしております愛情弁当というようなことも行っております。

さらに、日常生活の緊急時における対応としましては、民生委員等と協力しまして緊急時の対応をとっております。また、緊急時の不安を解消する緊急通報システムや、もしものときの迅速な対応ができるよう、要支援者の必要な情報を記入した救急医療キッドの配布、災害時の支援として要援護者を把握し、災害時の避難支援ができるよう支え合いマップの整備もしております。また、認知症で徘回を繰り返す方には、ＧＰＳを利用した徘回高齢者等位置情報検索サービスも行っております。このようにひとり暮らし世帯だけではなく、高齢者世帯を含んだ要支援、高齢者が安心して生活できるような重層的な体制を整えているというものでございまして、こちらの事業につきましては一般会計だけではなく、介護特会のほうでやっている事業というのも、今答弁した中には含まれています。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　村上教育総務課長。

○村上伸二教育委員会教育総務課長　私のほうから、嵐山町奨学資金の貸し付けについてお答えさせていただきます。

28年度末で嵐山町の奨学資金の貸し付けを行っている方が、全部で33名いらっしゃいます。そのうち在学中またはこの春に在学して28年度にはまだ償還が始まっていない方が18名いらっしゃいますので、28年度中においては15名の方が償還を行っているという形になっておりますが、そのうち委員会でもお答えしましたように、３名の方

が今回滞納があるということでございます。

奨学金の滞納の対応につきましては、まずこれから償還が始まりますよとご連絡をします。それに対して、償還が始まっても入金がないということでご連絡を差し上げます。事務的に督促というのではなく、どういう事情があるのかというところも含めてお話し合いをさせていただきまして、委員会でお答えしたように、今３名の方は働いていらっしゃいません。卒業されて就職はしたけれども、うまくいかなくてということで、清水委員おっしゃるとおり当然それぞれ生活をしなくてはいけません。ですので、あなたの償還計画はこうなっているから、こうしてくださいと言うだけでなくて、そういう状況も含めて返済計画の変更をしましょうということでご相談をさせていただいて、できる範囲で返済を始めていただくと。

例えば本来であれば毎月数万円なり、何万円という返済があったのを、今はアルバイトなので月5,000円にしましょうですとか、それを２カ月に１回にしましょうですとか、そういった形で現実的に返済をしていただけるような形で、ちょっと貸し付けを行っている方と連絡をして対応しているということで、免除ということはございませんが、支払い猶予という形ではなくて、返済計画の変更で返済期間を延ばしてでも返済をして、各個の実情に合った形で返済をしていただくということで対応しております。

以上です。

○畠山美幸委員長　清水委員。

○清水正之委員　町税の関係についてはわからないということなのですね。そういう面では、国保、後期高齢者とリンクするところあるのですが、何らかの理由でやはり納められないのだろうなというふうに思うのです。税条例の中には、徴収猶予の問題だとか、税の減免の措置もあるのです。そういう面では、払う気持ちはあるけれども、なかなか払え切れないという部分が多いのだろうなというふうに思うのです。税の減免の話ですけれども、特別に理由のあるものと、それから徴収猶予については町長が認めること、事項がある場合、徴収猶予を認めるという条項があるのです。こういう形で、今までにそういう部分で該当をさせてきたという経過というのはあるのですか。

そういう面では、296人の人たちが現年分でいるということになるわけで、この人たちはそういう条文があるのに時効を待たなければならない、あるいは差し押さえを強制させられるようなことになるやもしれん。そういう面では、納税者に対して税条

例が制定してあるこういう徴収猶予だとか、税の減免だとか、そういう経過はあるのですか。どういう人がこれに該当するような状況になるわけですか。それについてお聞きをしておきたい。

それから、職員の定数の関係ですけれども、何か再任用がいるから足りるみたいな感覚を持っているのかなというように聞いたのですけれども、実際として臨時職員に頼らざるを得ないと、教育委員会以外は。教育委員会の場合は、プールにしても季節的な問題、それからさわやか相談員なんかについても、これはもう置かなくてはならない。一般事務の中で、臨時職員に頼らざるを得ないという状況が、町の事務の中であるのですか。いずれにしても、定数が３人足らないというのが副町長の答弁の中で明らかになったわけです。それを、再任用や嘱託職員や臨時職員で賄うという状況が町の中であるのですか。だとすれば、非常に私は問題だというふうに思うのですが、いかがなものでしょうか。

それから、高齢者の見守りの関係ですけれども、いずれにしても603人というか、この世帯の連絡というのは、連絡というか、見守りというのは、しっかり町の中にできているのですか。そういう面では、いろんな事業をやられていますけれども、見守り事業を町がやっています。そういう点では、町との連絡というのは、緊急の場合あるいは単身の場合は隣近所を見るしかないです。夫婦世帯の場合は、どちらかが町に連絡あるいは消防署、警察に連絡にせざるを得ないような状況ということになると思うのですけれども、そういう面ではそういういわゆる孤独死をなくしていくというような対応というのが、町の中できちっと構築されているのでしょうか。

いずれにしても、いろんな人がその家庭を見ていくと、町はそういう面では郵便の集配だとか、メーター検針だとか、ガスの検針だとか、いろんなことで１カ月の中にそうした家庭を訪れるのだと思うのです。新聞配達もそうです。そういう人たちがいろんな形で情報を寄せてもらえるような町の状況というのはつくれているのでしょうか。そういうものができていないと、やはり孤独死、嵐山町からやっぱり孤独死をなくすという、そういう状況をつくっていく必要があるのではないかなというふうに思うので。

そういう面では、これ練馬の話なのですけれども、やはり見守り活動、それから福祉電話、給食サービス、町がやっている緊急通報システム、そのほかにやはりそうした企業にも協力してもらうのだということで構築していると。そういう構築が町の中

にできているのかどうか。今後そういうものをどう構築していく考えがあるのか、お聞きをしたいというふうに思います。

それから、奨学金の話ですけれども、いずれにしても免除はないのだと、免除制度はないのだということで、返済計画の変更で対応せざるを得ないということです。今なかなか審議の中では、精神的な問題で今滞っているのだと、勤めに出られないのだと、こういう人たち、返済計画を変更してもできないのではないかなというふうに感じるのです。そういう面では、今ある資源を、奨学資金の資源をふやしていかざるを得ないのかなというふうには思うのですけれども、免除がないということになると、いつまでも計画変更を更新してくれというふうにしていかざるを得ないのかなと。計画変更というのは、一体どのぐらいまで変更がきくのですか。ある一定の期間を経たら、やはり免除を考える必要があるのではないかなというふうに思うのです。それには、奨学資金の原資をふやしていくような方法をとらざるを得ないのではないかなというふうに思うのですが、考え方をお聞きをしておきたいというふうに思います。

○畠山美幸委員長　順次答弁を求めます。

山岸税務課長。

○山岸堅護税務課長　それでは、お答えをさせていただきます。

１点目の徴収猶予の関係でございます。徴収猶予につきましては、納税者が災害、疾病などの事実により一時に納税することができない場合、納税者等に納税資金調達の時間的余裕を与えるため、一定期間徴収を猶予することを規定しているというものでございます。現実的にこの徴収猶予に該当して、嵐山町のほうで対応させていただいている事例は、私が知っている限りだと今までなかったように思います。この徴収猶予については、法的に税を分納することを認めているという制度でございます。ただ、この猶予期間については、最長でも２年間という期間があったりしますので、各市町村の状況を見ましても、法的な猶予を適用して行っている事例はありますけれども、そんなに多くはないというような状況です。

現実的には嵐山町の場合、前にもご答弁させていただいたことあるかと思いますが、分納というのを納税者の方と相談の上、額等を決めて行っておりますので、この法的なものを適用しているものはないというものでございます。

続いて、税の減免につきましてお答えをさせていただきます。該当者につきましては、委員ご質問いただきましたとおり、天災であるとかあるいは貧困等によりまして

担税力がなくなった場合、減免措置をさせていただいているというものでございます。ご質問の中に、特別事情がある者で該当している者はあるかということでご質問をいただきました。固定資産税の中で１件、このケースが恐らくその特別事情だろうなというふうに思われる件数が１件ございます。内容につきましては、個人情報等にもなってきますので、細かくは申し上げられませんけれども、この特別事情に該当させたものだろうと思われるものが１件ございます。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　あともう一つ、町長が認めたものとか。

○山岸堅護税務課長　それは特別事情。

○畠山美幸委員長　特別事情。一緒なのだ。

次に、植木参事兼総務課長。

○植木　弘参事兼総務課長　お答え申し上げます。

相変わらず人口減少、税収の減少、あるいは義務的経費の占める割合が増加の傾向にあるという、そういう厳しい財政状況の中で、最少の経費で最大の効果を得ることを目的、目指す行政運営を行っているわけでございまして、常に事務の見直しあるいは機構のスリム化、迅速化、人材育成、そういった人件費の抑制を含めた行政改革に取り組んでいるところでございます。したがいまして、こう言ってはおこがましいのですが、少数精鋭化の方向を考えざるを得ないという状況にございます。

先ほど再任用職員あるいは任期つきの職員のお話をさせていただきましたけれども、これは定数管理計画の中で定数に含める対象とした職員であるために、参考までに申し上げたものでございます。臨時職員の状況を見ますと、例えばデータ入力あるいは調査、あるいは各外郭の施設の運営管理といったようなものが大半でございます。町の一般事務を補うといえば確かにそのとおりでございますが、あくまで限定された事務の一部を効率化するために補っているものというふうな位置づけとして考えております。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　次に、山下長寿生きがい課長。

○山下次男長寿生きがい課長　それでは、３点目の高齢者の一人世帯の対応についてということで、町のほうでは事業者等との見守りはできているのかというふうなご質問だと思いましたけれども、先ほど申し上げましたひとり暮らしの高齢者というのは、

民生委員さんの調査では603人ほどいらっしゃいます。このひとり暮らしだけではなく、高齢者世帯とかそういったものまでを含めての、ちょっとこういう体制でいろいろ町のほうでやっていることなのですけれども、そういった中で何か問題があるといいましょうか、何かこちらのほうに相談を受けてやっているものにつきましては、例えば高齢者の見守り訪問。これは28年度末で113人の方をやってございます。それから、配食サービスといたしましては、50人の方にやっています。それから、緊急通報システムでは、利用者は72人ほどが使っていたと。それから、支え合いマップ、これ災害時要援護者台帳も兼ねているわけなのですけれども、そちらのほうでは要援護者ということで787人の方が登録をされて、これは毎年更新して行っております。

こういった方たちは、何か問題といいますか、何かがあってこちらのほうにお話があってやっているものですけれども、その他ほかの方につきましては、先ほども答弁をさせていただきました高齢者等の見守り活動事業ということで全体にやっているのですけれども、町と協力の事業者さん等が連携しまして、町全域で高齢者等に対する見守り活動を実施している、高齢者等が住みなれた地域で安心して暮らせるようなことを、環境をつくることを目的としてやっているのですが、現在その協力事業者というのは会社で、それで事業者さんと、あと各地の町内の団体とか、ボランティアをやっている個人の方等が町と、事業者さん等は協定を結んでいただいて、団体とか個人の方は町に登録をしていただいて、そういった活動をやりますよというような形になってございます。

それで、28年度末のそういった協力事業者とか団体は77、それから個人、団体で91人という方が届け出といいましょうか、して活動をやっていただいております。そういった方が、特別なことということではなくて、無理のない範囲で見守り活動を実施していただくと。徘回の疑いですとか、部屋の中から怒号といいますか、怒声といいましょうか、そういったことを聞いたときとか、郵便受け等の郵便物、また新聞のそういった状況がどうかとか、雨戸の開閉状況、その他これらに類似する日常生活において明らかに心配がある高齢者等、そういったことを見つけた場合には、町のほうにすぐに連絡をしていただくというようなシステムといいましょうか、事業を実施しておりまして、これは27年度からこういった形にさせていただいたわけなのですけれども、実際27年度の実績といいましょうか、通報をいただいたのが10件ございまして、そのうち支援につながっていったものが９件あった、そのような状況でございます。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　村上教育総務課長。

○村上伸二教育委員会教育総務課長　お答えさせていただきますが、その前に先ほど１回目の答弁の訂正をお願いしたいと思います。

奨学資金の免除という制度がないというふうにお話ししましたが、嵐山町奨学資金貸付基金条例の中では、13条に奨学資金返還完了前に死亡したとき、または町長が特別の事由があると認めたときは、奨学金の返還を免除することができるとなっております。また、同条例の施行規則の16条の中で、返還免除を受けようとする者は、返還免除願を町長に提出しなければならないということになっております。

また、免除の前に返還の猶予ということで、同施行規則15条に、奨学資金借り受け者が進学、疾病、その他特別の事由のため、奨学資金の返還が困難となったときは、親権者及び連帯保証人と連署の上、様式第10号による猶予願を提出して、一定期間その返還の猶予を受けることができるという規定がございます。これまでのところ、返還免除をされたということで、返還免除の願いが出されて、それが認められたという方はいらっしゃいません。

今回、28年度に新規にお二人が滞納という形になったのは、ちょうどお二人、大学と高校を卒業されて、28年度から返還が始まるという中で、お病気になって就職が、お仕事がつけないという状況がわかったからでございまして、これからの未来のあるお二人とも若い方ですので、そういった疾病の状況等もわかった上で、関係性を持ちながら、すぐに判断するということなく、どういう形だったら奨学資金の償還ができるのかということを、ご相談しながら対応していきたいと考えております。ですので、また期間につきましては一定の期間ということで、特に年限を定めたものではございません。

以上です。

○畠山美幸委員長　清水委員。

○清水正之委員　分納の話なのですけれども、分納をしていると時効は発生しないということでいいのですか。多分そういうふうになっているのかなとは思うのです。そういう面では、徴収猶予も減免も災害、疾病、これ貧困ってあるのです。これをどう扱うかなのだと思うのですよ。貧困世帯は減免の対象になるのだというのが、この減免規定です。

その規定には、これだと特別な事情としか書いていないのですけれども、この貧困、今まで該当はなかったのだというふうには言っているのですけれども、条例ではそれは該当になると、この規定というのは条例の中からはちょっと読み取れないのですが、どういう規定で該当になるのか。あとはもう災害や天災ですから、これはもうどうしようもないというふうには思うのですが、その貧困の規定について、どういう状況を想定をしているのかお聞きをしたいというふうに思います。

それから、今植木課長の話を聞いていて、少数精鋭でやるのだという話を聞いていて、少数精鋭、限度があるだろうなと。これはもう昔の話なのですが、ある課長が清水君、余裕がなかったらいい仕事なんかできないよと、昔はもう机の上にお茶が来ていて、灰皿があってという時代だったですから。少数精鋭で仕事に追いまくられて、いい発想も出てこないし、いい仕事もできないのではないかなというふうに思うのです。何かあったら答えてください。

それから、奨学金の話です。期限はないのだというふうに言われましたけれども、多分これも町長が認めた場合という条件がつくのだと思うのです。少なくとも今回審議の中で出てきたような状況というのは、どう考えても返済できないではないかなと。精神的な問題で職につけないと、計画変更の期間はないのだということでは、それこそ課長が言う将来ある人に早く背中から荷物をおろしてもらうという方法をとったほうがいいのではないですか。それも、町長が認めるか認めないかという判断になってくるのだと、最終的にはなってくるのだと思いますけれども、私はどう考えても返済不可能かなというふうに思うのですけれども、そういう人たちに対してどう対処していくのか、最後にお聞きしたいというふうに思います。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

山岸税務課長。

○山岸堅護税務課長　１点目の分納をしている期間について、委員ご質問いただきましたとおり、時効につきましては延長されるというものでございます。

２点目の貧困の規定、内容はどういったことを想定しているかというご質問をいただきました。嵐山町の税条例の施行規則の中に、別記第１というものがございます。町民税を例にとってお答えを申し上げたいと思います。町民税の減免の基準の２項の中に、当該年において所得が皆無または著しく減少したため、生活（経営）が特に困難となった者、またはこれに準ずると認められる者ということで、失業については減

免率が50％、休廃業についても減免率が50％、疾病については70％という規定がございます。

また、この第２項の規定については、町税の減免の基準に関する取り扱いというものがございまして、この中でより細かくその内容を規定しております。当該年において、所得が皆無または著しく減少したため、生活（経営）が特に困難となった者、またはこれに準ずると認められる者とは、前年中の合計所得金額が400万円未満で、当該年の合計収入金額が前年の合計収入金額の２分の１以下で、預貯金等の資産がなく、市として客観的に担税力を喪失したものをいうということで規定がされております。

以上です。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

岩澤町長。

○岩澤　勝町長　お答えさせていただきます。

それでは、職員の体制についても、私のほうからちょっとお答えをさせていただきます。ちょっと言いづらいけれども、少数精鋭でいくのだよという課長からのお話がありました。これは、本当に絞り出すような答弁だと思うのです。というのは、人数はこういう形で町民人口が減ってくる中で、職員を減らしていかなければいけない。それにはこういう考え方、そういう気持ちでやらざるを得ないということだと思うのです。そういう中で行っている研修、スキルアップをそれぞれやっていただく、勉強をやっていただく、そして公務員として自助努力、公務員としてやっていくのだという自助努力をしっかりやってもらって仕事についていただく、そういう意識をしっかり強く持った職員を、これからは中心でやっていかざるを得ないだろうという、そういう今総務課長の考え方、あらわれだと思うのです。町でもそういう方向でいかざるを得ないというふうに思います。

それから、高齢者はよかったかな。

○畠山美幸委員長　高齢者、大丈夫です。ないです。

〔何事か言う人あり〕

○畠山美幸委員長　でも、ちょっと町長のお話が終わってから。

○岩澤　勝町長　続いて、奨学金についてお答えさせていただきます。

奨学金、町長の判断で支払い免除というのをやってもいいのではないかというお話ですけれども、決めがある範囲内の中でやっていく、これこそ法治国家の決めだと思

うのです。みんなで決めて、その方向でいきましょうということで進んでいるわけです。それで奨学金ですから、奨学、勉強をしっかりとやりたい、やらせたいという、本人と、しかもそれを保証人になっている家族の皆さんですとか、近くの人たちが、勉強をこの子にはしっかりしてもらおう、そして日本の国をしょって立ってもらおうという思いでやる資金です。福祉資金ではないのです。生活をどうするという資金ではなくて、奨学の資金ですから、当然そういうような意識を持って、しっかりやっていただきたいなというふうに思います。

それで、課長から答弁あったように、本当に今残念な状況になってしまった場合には、そのときはそういうような救いの、救いのと言うと言葉があれですけれども、そういうような制度も本条例に書いてあるということでありますので、そういう方向で対処するべきだというふうに思います。

あと何かありますか。

○畠山美幸委員長　大丈夫です。

○岩澤　勝町長　大丈夫ですか。

以上です。

○畠山美幸委員長　それでは、山下長寿生きがい課長。

○山下次男長寿生きがい課長　それでは、先ほどの私の答弁の中でちょっと間違いがございましたので、訂正をさせていただきたいというふうに思います。

高齢者の見守り活動事業、これを平成27年から実施したというような先ほどお答えさせていただきましたが、正しくは28年度からでございました。大変申しわけございませんでした。

○畠山美幸委員長　ありがとうございます。

ほかに答弁はいいですか。

〔「なし」と言う人あり〕

○畠山美幸委員長　以上で総括的な質疑を終了いたします。

これにて全ての質疑を終結いたします。

討論を行います。

〔発言する人なし〕

○畠山美幸委員長　討論を終結いたします。

これより認定第１号　平成28年度嵐山町一般会計歳入歳出決算認定についての件を

採決いたします。

本案を認定すべきものとすることに賛成の委員の挙手を求めます。

〔挙手多数〕

○畠山美幸委員長　挙手多数。

よって、本案は認定すべきものと決しました。

ここで暫時休憩をいたします。おおむね10分といたしたいと思います。

休　　憩　午前１１時０６分

再　　開　午前１１時１６分

○畠山美幸委員長　休憩前に引き続き会議を開きます。

◎認定第２号の質疑、討論、採決

○畠山美幸委員長　認定第２号　平成28年度嵐山町国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定についての件を議題といたします。

既に本会議にて提案説明及び細部説明並びに監査報告が終わっておりますので、直ちに質疑に入ります。

質疑は、歳入歳出一括して行います。どうぞ。

青柳委員。

○青柳賢治委員　主要な施策の説明書の165ページです。

○畠山美幸委員長　マイクを上げてくれますか。

○青柳賢治委員　収納の状況のところでございます。ここも非常に担当課でも努力しているということが、収納率で見えてきます。ただ、この収入未済額です。やはりこれが現年の課税分のところで、去年の金額が2,690万ぐらいでした。今年も2,500と、約180万ぐらい減っています。やっぱり国保がなかなか財政上厳しい中で、この金額があるということはなかなか厳しいだろうということですけれども、どの程度の人数がこの収入の未済額の中にいらっしゃるのか、その点を１つお尋ねします。

それと、171ページですか、一番上段なのですけれども、超高額医療費の共同事業交付金というのが、前年は対象件数３件ありまして、去年209万3,000円というのが計上されているのですが、今回に限っては対象件数がゼロにもかかわらず、244万4,000円というものがここにございます。その辺は年度の間違いなのかどうか、ちょっとその

説明いただきたいと思います。

あともう一点なのですけれども、181ページで保健の事業費、特定健診等の事業費でございます。国保のヘルスアップ事業業務委託、これは補助金といいますか、出まして、これを利用しているのですけれども、このデータヘルス計画策定及び特定健診未受診者対策事業ということで、拡大分というような形で予算のときは聞いていますけれども、どのようなこれが637万2,000円ほど事業費で投入されていますが、効果が得られたのかどうか、以上３点お尋ねいたします。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

大島副課長。

○大島真弓税務課収税担当副課長　お答えさせていただきます。

収入未済額2,515万8,419円の人数ですけれども、296人です。

以上です。

○畠山美幸委員長　次に、太田副課長。

○太田淑江町民課保険・年金担当副課長　それでは、私のほうからは171ページ、超高額医療費の共同事業交付金の関係なのですが、この事業は１件420万以上のレセプトを対象とし、200万円を超えた額を対象とするものです。被保険者割50％と発生状況割により交付されるので、該当がなくても発生割とか被保険者割で交付されたものです。

以上です。

○畠山美幸委員長　村田町民課長。

○村田　朗町民課長　私のほうから、181ページの特定健康診査の関係でお答えさせていただきます。

こちらの委託料、国保ヘルスアップ事業業務委託ですが、国から10分の10の補助を得まして600万円の補助を受けて事業を行いました。まず２点ありますが、データヘルス計画策定、こちらにつきましては過去のレセプト、５年から６年分のそちらのデータをとりまして分析しまして、健診データ、医療費データ等ですが、そちらのデータを分析し、それを平成29年度までの計画として作成したものです。

また、特定健診未受診者対策事業といたしましては、こちらにつきましてもデータ分析、レセプトを過去６年分とりまして分析しまして、健康診査、特定健診、こちらの方々に勧奨の通知、データの結果により勧奨したほうがよい方への通知、そして電

話でのオートコールを実施いたしました。

その結果、特定健診につきましては、27年度が40.1％であったものが28年度には47.3％ということで、大幅に受診率が向上いたしました。こちらにつきましては、埼玉県全体の中でも上昇率は大きいほうでございます。

以上です。

○畠山美幸委員長　青柳委員。

○青柳賢治委員　そうしますと、１点目の現年分の人数が296人ということでございます。そうしますと、これがまた来年の説明書になっては、滞納繰越分のところに移動してくるわけです。それで、まず今の現年分で296人、さらにはこの滞納繰越分に小計として5,704万2,000円あります。ここと重複するというか、重複するような人がいるのかどうか、そうすると全体ふえると思うのですけれども、そこの辺の人数についてもお尋ねしておきたいと思います。

それから、ゼロ件で発生率というようなものがありました。そうすると、この28年度でそういう超高額の者がいなくても、前年度とかその前３年ぐらいの平均の計算根拠みたいのがあって、そういったものからこの244万というのが割り出されてくるものなのでしょうか。難しい計算根拠があるのでしょうけれども、簡単にちょっと説明していただければありがたいです。

それと、３番目のデータヘルスの計画が策定されて、分析をしてつくったのだということでございます。その辺の効果は、今さっき話されたいわゆる受診率につながっているというような理解でよろしいのか。それとも、データヘルスそのものは別途の計画になっていて、それが利用としてはこういうことの形に利用したのだというような説明ができるのですか。

以上です。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

大島副課長。

○大島真弓税務課収税担当副課長　滞納者の重複している人数なのですけれども、全部で滞納人数は428名になります。296名の中で28年度のみの未納者の方が139人いらっしゃいますので、289人の方が重複していると思われます。

以上です。

○畠山美幸委員長　太田副課長。

○太田淑江町民課保険・年金担当副課長　超高額医療の関係なのですけれども、毎年毎年拠出金と交付金でやっております。それで、現年度の中で被保険者割と発生状況割で交付金と拠出金のバランスで、繰り越しをしないので、それで発生割で超高額ということで交付したものです。

以上です。

○畠山美幸委員長　村田町民課長。

○村田　朗町民課長　私のほうから、ヘルスアップ事業の関係でデータヘルス計画につきましてお答えさせていただきます。

先ほど第１回目のお答え申し上げましたけれども、分析をしまして、これを計画では現状の取り組み、あるいは課題とか対策を見い出しまして目標を設定いたします。その目標を目指しまして計画を策定し、事業を今後実施していく。そして、効果、評価を行っていくということで、ＰＤＣＡサイクルに沿って保健事業を実施していくということで、先ほど未受診者対策とは別の考えであります。

以上です。

○畠山美幸委員長　大島副課長。

○大島真弓税務課収税担当副課長　大変申しわけありません。計算方法が間違っておりましたので、訂正させてください。

現年の滞納者数と滞繰り分の滞納者数を足しますと585名になります。現年分の滞納者が296ですので、すみません、重複している人数は157人です。すみません、訂正させてください。お願いいたします。

○畠山美幸委員長　青柳委員。

○青柳賢治委員　先ほどからも収納率とかそういう納税のことが公平性、いろいろ出ています。そうすると、また新たにこの28年度の決算においては、新規と言ってはおかしいけれども、収入未済額という形で296人の人が出てしまったということになるわけです。そういったことへの、先ほどからも税務課が奮闘していることはよくお聞きしているのだけれども、担当課としてはどのようなその辺についての努力をされてきたのか、お尋ねしておきたいと思います。

それと対象件数、そうするとさっきの発生率とかいっても、ゼロ件ということは表現的にはふさわしいのかどうか、その辺がちょっと理解できません。

それと、３点目のデータヘルス計画、それ自体はＰＤＣＡサイクルだというけれど

も、では実際にこの637万2,000円のうち、金額の配分はわかりませんけれども、そのＰＤＣＡサイクルによって国保の事業の中でどういう効果があったのということになったときに、その説明はいただけるのでしょう。その説明が欲しいのです。３点。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

山岸税務課長。

○山岸堅護税務課長　現年分の滞納者に対しての対応といいますか、税務課で行っている内容でございます。青柳委員、ご質問いただきましたとおり、296人の方が決算時、５月31日現在です。５月31日現在では296人ということで現年の滞納されている方がいらっしゃいました。ただ、それから何カ月か過ぎておりますので、28年度分については滞納繰り越しということで29年度のほうに入っておりますけれども、その分についても何カ月かの間に納めていただいている方がいらっしゃると思いますので、実質的にはこの296人というのはもう少し減っているかなというふうには思います。

そういった方への対応ですけれども、現年の滞納している方については催告書の送付というのが有効だと言われております。そういったことから、催告書の送付回数を28年度からふやしております。29年度の話になってしまうのですが、今年度についてはできる限り期別ごとに催告書を発送させていただいて、うっかり納め忘れたという方もいらっしゃいますので、そういった方についても納期だということを認識していただくように催告書の送付という、送付回数をふやしております。また、現年の方についてもコンビニの納付書を入れさせていただいて、納めやすい環境というのをこちらのほうでつくらせていただくということで、努力をしているところでございます。

以上です。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

太田副課長。

○太田淑江町民課保険・年金担当副課長　それでは対象件数の件なのですが、こちらのほうは１件420万以上のレセプトを対象とし、200万円を超えた額ということで、その件数はゼロ件でしたという意味のもので理解していただければと思います。

以上です。

○畠山美幸委員長　村田町民課長。

○村田　朗町民課長　お答えさせていただきます。

データヘルス計画の中には、それぞれ特定健診の未受診者対策の分析、課題、取り

組み等入ってございます。ほかの重複受診者の関係とかも入っております。28年度に実施いたしましたこのデータヘルス計画を策定しながら、その未受診者対策も行いましたけれども、特定健診の受診率が28年度は大幅に上がったということで、対策といたしまして同時に進められまして、受診者で過去３年間で１回以上受診している方とか、過去３年間未経験の対象者の方を拾い上げまして実施しているところでございます。

以上です。

○畠山美幸委員長　大丈夫ですか。さっきの２番目、わかりました。

〔何事か言う人あり〕

○畠山美幸委員長　納得するしかない。

５月31日だよ。しようがないよね。

ほかに。渋谷委員。

○渋谷登美子委員　175ページの１人当たりの医療費というのを見ますと、嵐山町は私の計算で、ちょっと違っているかもしれないのだけれども、35万8,428円なのです。平成29年３月の埼玉県の平均の国民医療費というのは31万9,268円というふうに、私はちょっと調べてみたのですけれども、この嵐山の医療費が高額であった理由というのは何になるのか。国保が高額である理由というのは何が原因なのかということと、今回のレセプト点検による不正請求というのはなかったわけですけれども、薬剤費が多い医療機関というのは嵐山ではあるなというのは知っているのですけれども、そういったことの調査というのはなさっているかどうか、伺いたいと思います。

○畠山美幸委員長　１点について答弁求めます。

太田副課長。

○太田淑江町民課保険・年金担当副課長　それでは、私のほうからお答えします。

高額の人が多いという原因……

○渋谷登美子委員　違う違う。嵐山町の医療費全体が、１人当たりにすると35万8,428円になります。そして、平成29年３月の埼玉県平均が国保の医療費というのは31万9,268円というになるかと思います。嵐山町の医療費が、１人当たりの国保の医療費が高額である原因というのは何か。時たま私の計算間違いかもしれないけれども、今の医療費総額というところから、私はそう思います。

○畠山美幸委員長　その要因について。

太田副課長。

○太田淑江町民課保険・年金担当副課長　そうしますと、高額の関係ですが、嵐山町の１人当たりの28年度の医療費ということで、26万7,171円ということで連合会のほうから示されております。

人数、１人当たりの全体の医療費はそうなのですけれども、年齢別でちょっと数字を出していたものを読み上げますので……

〔何事か言う人あり〕

○畠山美幸委員長　どうぞ、答弁続けてください。

〔「違うんだけれども」と言う人あり〕

○畠山美幸委員長　だって医療費……

○渋谷登美子委員　もう一回言いましょうか。嵐山町の計算されていないのかもしれないのだけれども、嵐山町の１人当たりの医療費というのをずっと追っかけているのです、私。そうすると、今回は35万8,428円になるのです、１人当たりの医療費が、国保で。そして、埼玉県の平均というのが、29年の３月の平均国保医療費は31万9,268円になるのです。この差がちょっと大き過ぎるなと思っていて、去年は２万ちょっとだったのですけれども、今回はちょっと大きいかなと思っていて、その理由は何になるのかということを伺っているわけ。

○畠山美幸委員長　はい、答弁を求めます。

○太田淑江町民課保険・年金担当副課長　一般の療養給付費ということで、昨年と比べますと保険者負担分というのは逆に下がっているのです。医療費全体となると、高額も含めて全てですので、高額分が今年度、昨年よりも伸びてしまっているので、全体と見てしまうと、入院、外来、高額分、療養費、柔整です、そういうものを含めますと、１人当たりの額が伸びてしまっているというような状況です。高額が今年度、昨年よりも伸びてしまっているので、そんな関係だと思います。

不正請求は……

〔何事か言う人あり〕

○渋谷登美子委員　薬剤費が多い医療機関があるというのは、嵐山町知っているのですけれども、ごめんなさい、そのことについて承知しているかどうかということ。

○畠山美幸委員長　太田副課長。

○太田淑江町民課保険・年金担当副課長　お答えします。

嵐山町では、ちょっと高額な方が毎月、医療費というよりも調剤費が結構かかる方がいらっしゃるので、その関係で全体で見ますとちょっと上がってしまうというような状況です。

○渋谷登美子委員　いいですか。

○畠山美幸委員長　２回目の質問になります。

○渋谷登美子委員　いいですよ、なかなかわかっていただけないようなので。

そうすると、嵐山町では前年度に比べて28年度は高額療養費関係の患者さんが多かったということですね。薬剤費が多い人というのは、医療機関が多いのか、それとも特定の個人が多いのかということで、薬剤費が多い医療機関があるということはかなり聞いているのですが、そのことについて嵐山町でレセプト点検以外にほかに調査の仕方があるのかどうかなのですけれども、薬剤費が多いというのは結構医療費として上がってきます。それのチェックができているかどうかということなのですが、これ嵐山町の医療費が上がる大きな原因になってくるのですけれども、高額療養費が多いというのは心臓疾患とか、そういった入院関係の方です。そうではない方でもそういうことが多かったり、いろいろ話を聞いているのですが、そこら辺のチェックができるかどうかということなのですが。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

太田副課長。

○太田淑江町民課保険・年金担当副課長　データヘルス計画のほうでも記載してあるのですけれども、嵐山町には血友病の方がいらっしゃいまして、そんな関係で薬剤費が結構高額になってしまうのです。だから、１件当たりが高額の調剤になってしまうので、全体とすると多くなってしまうような状況です。

以上です。

○畠山美幸委員長　はい、３回目です。

○渋谷登美子委員　血友病の方というのはわかっているのですけれども、血友病以外の方で、そういったとにかく薬をたくさん出す医療機関があって、それで私、全体としてはそういった問題を、必要以上に薬剤を出す医療機関というのがあるということが、それが必要かどうかということは、本人でないとわからないのですけれども、レセプト点検などでは、前回ですけれども、前年度だったと思いますけれども、不正請求で返された医療機関がありましたよね。それの中の１件なのですが、そういうふうなこ

とをチェックできていないと、この医療費というのはやっぱりちょっと、血友病の人１人で4,500人分の医療費がこんなに高額になるわけないので、ということはチェックしないといけないと思うのですけれども、その点チェックできる体制にあるかどうか伺いたい。

○畠山美幸委員長　太田副課長。

○太田淑江町民課保険・年金担当副課長　私のほうからお答えいたします。

　レセプト点検は、臨時の方に毎月毎月検査していただいて、不正がないかどうか確認しておりますので、重複とか不正とか、第三者とか、そういう部分で該当しそうな方には、こちらから連絡をとって確認をしているような状況です。

　以上です。

○畠山美幸委員長　ほかに。

　川口委員。

○川口浩史委員　初めに、平成28年度短期保険証、資格証明書……

○畠山美幸委員長　ページ数。

○川口浩史委員　これは全体ですので、の発行数、それと差し押さえの所得、預金、給料って去年答えてもらったのですが、そこでお願いします。

　それと、差し押さえ、短期、資格証明書、この年収200万円以下の方が何人いるのか、伺いたいと思います。

　それから、先ほどの175ページ、１人当たりの医療費、渋谷委員とそちらで答えた金額が違うのですけれども、全県で嵐山町は何位ぐらいになっているのか、伺いたいと思います。

　それと、180ページの上の表というか、併診ドックに37人が受けたというふうに書いてありますけれども、これは申請者全員が受けられた人数なのかを伺いたいと思います。

○畠山美幸委員長　３点につきまして答弁を求めます。

　大島副課長。

○大島真弓税務課収税担当副課長　まず、差し押さえの件数等についてお答えしたいと思います。

　国保のほうの差し押さえ件数は11件です。このうち、所得が……

〔何事か言う人あり〕

○大島真弓税務課収税担当副課長　ごめんなさい、すみません。
○畠山美幸委員長　もう一度、最初からお願いします。
○大島真弓税務課収税担当副課長　すみません、国保税の差し押さえ件数は11件です。このうち所得が200万以下の方は６件です。

差し押さえの種類ですけれども、所得税の還付金を差し押さえた件数が６件、預貯金等を差し押さえた件数が３件、あとお給料のほうを差し押さえた件数が１件、あと賃借料の差し押さえが１件。

以上です。
○畠山美幸委員長　短期証も言ったよね、短期証の数。

太田副課長。
○太田淑江町民課保険・年金担当副課長　それでは、短期証の数なのですけれども、28年度末の状態なのですが、発行世帯が118世帯、とめ置きが52世帯、計で170世帯となっております。

それから、１人当たりの医療費の関係なのですが、すみません、先ほど渋谷委員さんのほうで私、お答えした26万7,171円というのは、入院、入院外だけの部分でしたので、訂正をお願いします。

それから、28年度の県内で順位なのですけれども、全体ですと４番目です。

〔「どっちから」と言う人あり〕
○太田淑江町民課保険・年金担当副課長　上から４番目です、高いほうから４番目。

それから、前期高齢者って65歳から74歳までの方の医療費に関しては、逆に下から数えてなのですけれども、上から61番目ですので、下から３番目のような状況です。

以上です。
○畠山美幸委員長　180ページ、併診ドック。

太田副課長。
○太田淑江町民課保険・年金担当副課長　すみません、併診ドックのほうは、申し込んだ数全ての方が受けたような状況です。

以上です。
○畠山美幸委員長　川口委員。
○川口浩史委員　差し押さえなのですが、ちょっと金額もお願いしたいのです。昨年所得の差し押さえ、やっぱり６件で41万2,554円だったと、預金のほうは９件で48万円

だったということでありましたので、ちょっと金額もお願いしたいと思います。

それで、年収200万円以下の方の対応をちょっとどういうふうにしているのか。200万円以下ですから、かつかつの生活ではないかなって思うのです。そういう方への対応をどういうふうにしているのか。払え払えって言っていたのでは、なかなか進まないと思いますので、ちょっとそれを伺いたいと思います。

それから、１人当たりの全県で、そうですか、高い方から４番目。これちょっと努力していかないといけないなって思います。努力してきているのでしょうけれども、もっと下げるようにしていかないと。前期の方が61番目ということで、この差というのは何なのだろうなって思うと、年とってきたら嵐山の医療費は下がって、若いうちは全県から見ると高いというのも、少し分析をしていかないといけないなと思うのですけれども、その分析に基づいて対策が必要だと思うのですけれども、ちょっとその辺のお考え伺いたいと思います。

それから、180ページの併診ドックなのですが、これは人間ドックで、私、全体の枠がないというのを、そういえばそうだったなと思ったのですが、併診ドックはこれも枠がなくて、申請者全員が受けられるという、そういうシステムになっているのでしょうか、確認です。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

大島副課長。

○大島真弓税務課収税担当副課長　差し押さえの件数に対する金額の説明をしたいと思います。

所得税の還付６件は７万4,308円です。預貯金の差し押さえ３件は16万5,852円です。お給料のほうの差し押さえは１件で、91万3,600円です。賃借料の差し押さえ１件は56万7,000円です。合計で11件、172万760円です。

以上です。

○畠山美幸委員長　山岸税務課長。

○山岸堅護税務課長　収入200万円以下の方への対応ということでご質問をいただきました。

委員ご案内のとおり、収入が200万ということで、国保税がかからないということ、課税されないということではございません。均等割ですとか、平等割はどうしても課税がされてしまいます。所得がなくてもその分は課税されてしまうというような形に

なります。その方の収入が、例えば200万円以下であっても、家族構成であるとか、例えばほかの家族の方に所得があるとか、そういったことで、その方その方、お一人お一人、状況が違ってまいります。そういった状況を総合的に勘案して、例えば先日もちょっとご答弁申し上げましたけれども、税については執行停止にするか納めていただくか、差し押さえするか、この３つしか方法がありません。そういった状況、家庭状況を勘案して担税力がない、納めていただくのは難しいなという方については、執行停止ということで対応させていただいているという状況でございます。

○畠山美幸委員長　村田町民課長。

○村田　朗町民課長　医療費の関係ですけれども、一般の関係で申し上げますと、平成25年度あたりまでは町村平均より１人当たりの医療費が少なかったわけで、順番的にも中間ぐらいでございましたけれども、それ以降、26年度から徐々にそれぞれ疾病の関係とかによりだんだん上位のほうに移ってきている状況です。26年度以降、33万、30万円台が続いております。

前期高齢者のほうは、嵐山町としまして平成28年度は44万円で、先ほど下のほうから３番目ということで話が、お答えをいたしましたけれども、一番上のところが神川町で51万ということでした。これにつきましては、前期高齢者の関係ですと、先ほどデータヘルス計画のほうで分析をしたところなのですけれども、年齢の上昇に伴い医療費の上昇も見られるということとか、あと高額の方は50代、60代はほかと比べて年間医療費が大きい、あるいは50代では慢性腎不全とか統合失調症、糖尿病が多く伸びているというような分析結果も出ております。こちらのデータヘルス計画の分析等に基づきまして検証されているわけですので、これからこれを計画を行っていくということで、保健事業のほうで28年度、今年度も行っておりますけれども、28年度は生活習慣病重症化予防対策ということで、糖尿病の重症化の予防プログラムという事業を行っております。

また、そのほか先ほどのがん検診の関係とか、特定健診の関係とか、このような保健事業に力を入れて、健康な体、病気になりにくい体、そういうもの、そういう方たちを多くふやしていければと思っております。保健事業ではすぐには効果は出ないと思うのですけれども、これから先だんだん出てくるかと思っております。

以上です。

○畠山美幸委員長　村田町民課長、３番目。

○村田　朗町民課長　併診ドックの関係です。

併診ドックにつきましては、申込者無制限でございますけれども、35歳から70歳未満の方を対象としまして、28年度につきましては、26、27年度の未受診者の方を対象として実施しているところでございます。

以上です。

○畠山美幸委員長　川口委員。

○川口浩史委員　そうですか。病気の順位なのですけれども、これ全県的に見ても嵐山が特徴的な病気か、これが多いとかというのはあるのですか。それは平均的なのかどうか。そこだけちょっと確認したい。

○畠山美幸委員長　１点につきまして答弁求めます。

村田町民課長。

○村田　朗町民課長　お答えさせていただきます。

特に嵐山で特徴的な病気というものはないかと思いますけれども、平成26年度から28年度までの上位では新生物、循環器系、血液疾患、筋骨格系というのが１番から４番までを占めております。

また、地域の全体像の把握ということで見てみますと、死因になってしまいますけれども、がんの方が嵐山町は50％、県では50.6％というデータがございます。心臓病の方は嵐山町が32.8％、県は27.2％、そのような死因のデータがございます。

以上です。

○畠山美幸委員長　審議の途中ですが、休憩いたします。再開を１時といたします。

休　　憩　正　　午

再　　開　午後　零時５９分

○畠山美幸委員長　休憩前に引き続き会議を開きます。

午前中の川口委員の答弁に、修正の依頼がございます。

山岸税務課長。

○山岸堅護税務課長　午前中の審議の中で、川口委員からご質問いただきました収入200万円以下の方の差し押さえの状況について、訂正をお願いいたします。

午前中は６件ということでお答えを申し上げたかと思いますが、収入200万円以下の方の差し押さえの件数につきましては４件でございます。金額にいたしますと４万

8,618円でございます。この中で所得税の還付、こちらを差し押さえさせていただいた件数が３件、２万1,997円でございます。そのほか預金が１件ございます。２万6,621円となっております。

貴重な時間をいただき、大変申しわけございません。訂正するとともにおわび申し上げます。よろしくお願いいたします。

○畠山美幸委員長　ほかに質問のある方。

安藤委員。

○安藤欣男委員　高額医療、１人当たりの医療費が……

○畠山美幸委員長　ページ数は。あと電源もそうですし、あと175ページから。

○安藤欣男委員　４番目ということでございますが、結局これ新生物の関係だとかいろいろおっしゃっていますけれども、ほかに何か原因があるのではないかなと思うのですが、ほかに見られる、想定されるものは何かわかりますか。私は、糖尿病の関係から透析に向かう医療の関係が近年また、今厚生省でも問題になっております。これを規制するという方向が出ているようですが、この関係があるのではないかと思うのですが、お聞きしておきます。

それから、ページ180。薬品、薬の問題でございますが、中ほどの枠の中にありますが、ジェネリック医薬品差額通知業務、これは国保連合会でやってくれているわけですけれども、この差額の方に通知を出しているのですが、これが大体何件ぐらいあって、この差額、これによる薬品の差額といいましょうか、ジェネリック医薬品を使わなかった場合は、どういうことの想定がされるのかで、そういうことがおわかりになりましたらお聞きをしたいと思います。

以上、２点です。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

太田副課長。

○太田淑江町民課保険・年金担当副課長　それでは、医療費の４番目であるということで、それが原因している、高額が原因しているかという問いなのですけれども、まず透析なのですけれども、28年度、透析されている方、20人いらっしゃるのです。25年から申し上げますと、25年が22人、26年が21人、27年が21人、28年度20人ということで、特にふえているという状況ではないです。糖尿病重症化予防の事業もやっていますし、保健事業も頑張っていますので、特に受診率が上がった関係で、検診を受けて

病気がそこでわかって、お医者さんで治療を始めたとか、手術をしてしまったとか、そういうことが原因で医療費も上がる可能性があるので、長期的に保健事業というのを見ないといけないので、今のところはまだその成果が出ていないかなというような状況です。

以上です。

○畠山美幸委員長　引き続きどうぞ。

○太田淑江町民課保険・年金担当副課長　すみません、ジェネリック差額通知の件数なのですが、28年度９月が89通、それから29年の３月なのですけれども、81通ということで、前年度よりも減少しております。通知を出したことで切りかえている方がいるという効果が出ているのかなと思っております。

以上です。

○畠山美幸委員長　村田町民課長。

○村田　朗町民課長　お答えさせていただきます。

ジェネリックを使った場合の効果額ですけれども、先ほどの連合会で差額通知のほうを出して効果額、ちょっと資料のほうがございませんので、ほかの嵐山町の全体の27年３月から28年２月の１年間の最大効果額というものが出ておりますので、そちらをお答えさせていただきたいのですけれども、薬剤料額が全体で２億4,600万円です。そのうちジェネリックの医薬品を使いまして効果が出たのが、ジェネリックで効果が出たのが2,700万円です。保険者、嵐山町だけでは2,100万円の効果が出ております。自己負担ですと、個人の方ですと約600万円という事業実態の結果が出ております。

以上です。

○畠山美幸委員長　安藤委員。

○安藤欣男委員　通知が81通、これで764万2,000円もかかるのですか。通知書作成業務を委託しているわけです。

○畠山美幸委員長　7,642円です。

○安藤欣男委員　これは円か。

○畠山美幸委員長　円です。

○安藤欣男委員　桁が間違っていた。それならわかります。

だけれどもこんなに、このくらいの件数なのですか。81通ぐらいで。ジェネリックを活用してくださいという通知は、国保のあれで出してありますよね。それでも、そ

れは医療機関に本人が提示をしないとだめですけれども、このくらいの利用しかないのですか。余りにも少ない。最近はとにかくジェネリックを使うということで医療費を下げる、要するに医薬品を下げていくという、そういうことが盛んに言われて久しいわけですけれども、それが変わってきていないという状況なのですか。その辺の読みはどういうことになっているのですか。金額も結局このぐらいになってしまうのですけれども、担当課とするとそのジェネリック医薬品の活用について、どういうふうに考えているのでしょうか。減ってきているとすれば、減ってきている理由とか、ジェネリックではない、やっぱり新薬のほうがいいものもそれはあると思います。ジェネリックで間に合うものについてはジェネリックで活用ができればいいわけなのですが、その辺の取り組みについてはいかがなのですか。

○畠山美幸委員長　１点、答弁を求めます。

村田町民課長。

○村田　朗町民課長　取り組みの件ですけれども、先ほどの差額の通知は連合会のほうで、ジェネリック薬品を使った場合、300円ぐらい安くなりますよという方を対象にこの通知を差し上げております。この通知、こういった通知、あるいは保険証を送付する際に、ジェネリックのシールとパンフレットですか、そういうものを入れて毎回、年１回ですか、送付しております。

そういったこともありましてジェネリック、嵐山町は県内でも利用率が１番とか３番とか高いほうなのですけれども、今後もそういった代替が可能なジェネリック品、そういった薬剤が使える場合はぜひ使って患者さんの自己負担も少なく、また保険者、町のそういった費用も少なくということで、今後とも啓発のほうをしていきたいと思っております。

以上です。

○畠山美幸委員長　安藤委員。

○安藤欣男委員　１点、さっき聞き落としたのですけれども、透析の関係で人数は減ってきている。この中で、生保は全額国保で持ってしまうわけだけれども、生保の関係は何人なのですか、それだけ聞きます。

○畠山美幸委員長　太田副課長。

○太田淑江町民課保険・年金担当副課長　お答えいたします。

生活保護の方は医療保険には加入しませんので、国民健康保険にはいらっしゃいま

せん。

以上です。

○畠山美幸委員長　ほかに。

清水委員。

○清水正之委員　これで来年から……

○畠山美幸委員長　スイッチ。

○清水正之委員　ごめんなさいね。来年から国のほうに移るということになるのですけれども、27年も28年も世帯も被保険者も減っているのです。その原因は何かというのは、一番大きいのは後期高齢者に移るのだと。こういう状況というのは、調定額にも反映しているのですけれども、こういう状況というのは続くのですか、それが１点。

それから、法定減免については、もう既にほかの町村は２方式のほうに移っている町村が出てきているわけですけれども、28年度の法定減免については何件どのくらい嵐山ではあったのでしょうか。

それから、さっき質疑の中で言っていたとめ置きというのは、未交付ということで理解をしていいのですか。それから、資格証明書は何件ぐらい町は発行をしたのでしょうか。

以上です。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

村田町民課長。

○村田　朗町民課長　お答えさせていただきます。

１番目のご質問で、この減少していくのは続いていくのかという件ですけれども、委員さんおっしゃるとおり、後期高齢に移っていく方が今後もふえていくものと思われます。

それともう一点、昨年度社保の関係で改正がございました。１週間で一定の勤務時間を、こういうものは社会保険に加入ということで、そちらの関係で28年度につきましても163ページにございますけれども、社保加入ということで前年から比べると54人多くなっております。こういうことで、減の状態は続いていくものと思われます。

以上です。

○畠山美幸委員長　馬橋副課長。

○馬橋　透税務課課税担当副課長　それでは、法定減免の関係の人数をお答えいたしま

す。

６割軽減でございますが、世帯数が675件、被保険者数が873人、４割軽減のほうが375世帯、693人ございます。

以上です。

○畠山美幸委員長　太田副課長。

○太田淑江町民課保険・年金担当副課長　資格証のことでお答えいたします。

資格証なのですけれども、該当世帯が28年度末で５世帯ございます。29年８月に１世帯が短期証のほうに移行しましたので、今現在は４世帯となっております。

以上です。

○畠山美幸委員長　太田副課長。

○太田淑江町民課保険・年金担当副課長　失礼しました。短期証のとめ置きなのですけれども、未交付ということでご理解いただければと思います。

以上です。

○畠山美幸委員長　清水委員。

○清水正之委員　165ページに調定額が出ています。これ前年から減っているのですけれども、さっき言った理由で調定額が減っているのだとは思うのです。そういう面では、今度広域に移ると被保険者が減って、調定額も減ってということになって、全県的には、今嵐山は４方式ですけれども、２方式になって保険料上がったよという声が随分聞けるのですけれども、こういう状況の中で広域に移るということになると、この調定額は要するに１人当たりの保険料がふえてくるということは考えられるのですか。これが１点。

それから、そういう面では４割の373世帯なのか、人数なのかよくわからないですが、そうなるとこの移ったときの、今度８割、２割になるわけですよね。７割、５割か、になるわけですよね。そうなった場合に、この軽減が広域に移った場合にどういうふうに推移してくるわけですか。嵐山町は、いずれにしても保険料は広域になった場合に上がると。被保険者が減っていく状況にあるのだという話です。そうなった場合に、将来的には２方式になるのでしょうけれども、保険料の推移というのはどう考えていますか。１点でいいです。

○畠山美幸委員長　２点ね。２点について答弁求めます。

最初の１番目、保険料上がるかって聞いていた。自分で上がるって言っていたけれ

ども。

村田町民課長。

○村田　朗町民課長　お答えさせていただきます。

県へ納付金を納めるということで、もう納付金の額は最終的には嵐山町は幾らということで決まってまいります。その中で現在４方式、２方式の新たな税率等をシミュレーションを県のほうでしております。その結果に基づきまして、第３回目のシミュレーションにつきましては、激変緩和の関係で追加公費のうち1,200億円を反映させたり、そのほか特別調整交付金100億円など反映させておりますが、試算した結果、若干１人当たりの保険料はふえてくるものと見られます。若干というか、失礼しました。今のところふえる予定です。

また、７、５、２割になった場合、現在６割、４割の軽減でございますけれども、６割の方が７割に該当してきたり、４割の方は５割に該当する。今まで軽減該当していなかった方が、新たに２割に該当してくるということが、件数は今のところわかっておりませんけれども、今までより対象者はふえてくると思われます。

以上です。

○畠山美幸委員長　清水委員。

○清水正之委員　今、課長のほうから第３回目のシミュレーションがあったという話がありましたけれども、その第３回のシミュレーションの中で、嵐山町の保険税というのは何％ぐらい上がるのですか。１点でいいです。

○畠山美幸委員長　答弁求めます。

村田町民課長。

○村田　朗町民課長　お答えさせていただきます。

このシミュレーションの結果、納付金１人当たりの保険税額の件ですけれども、県の国保の運営協議会、その協議を経まして公表となっておりますので、現在ではちょっとお答えを控えさせていただきたいと思います。

以上です。

○畠山美幸委員長　ほかに。

松本委員。

○松本美子委員　それでは、178ページなのですけれども、葬祭費ですが、前年度よりもちろん高齢者がふえてくるということで、亡くなっている数もふえています。そう

いった中で非常に寂しく残念だなというふうに思いますが、この中には国保の関係ですけれども、若い方もいらっしゃるのかなと思いますが、差し支えない程度で結構ですけれども、お答えができればお聞きしたいと思います。

それから、180ページの人間ドックの関係なのですけれども、こちらにつきましては今年度は305人の方がドックを受けたということですけれども、多少ですが、前年度よりもふえていますよね、36だか５だかちょっとはっきりわかりませんが、ふえていると思います。そういった中で、対象者につきましては、全対象の方には連絡等はこれはとっているのでしょうか。すみません、ちょっとはっきり覚えていなくて申しわけないですが。

それから、それのうちの305人ということになると何％ぐらいの方が受けられたのかなというところがお聞きしたいのですけれども。

それと、次のページの181ページですけれども、やはりこちらにも特定健診の業務というようなもので、委託のほうが出ております。こちらにつきましては、この業務の内容につきまして、分析等、いろいろあるのでしょうと思いますが、少し内容的なものを教えていただきながら、受診者はどのくらいいらっしゃったのか、あるいは対象者につきましてもどのくらいの対象者がいて、どのくらいの受診者がお受けになったのか、お尋ねをさせていただきます。

以上です。

○畠山美幸委員長　松本委員の２番目の305人の件なのですけれども、これは申し込みをされている方なのですけれども、通知のことをお聞きになっておりましたけれども、そういう質問でよろしかったですか。２番目の305人は、これ自分で申し込みをされているので通知とかと何かおっしゃったのだけれども。

はい、もう一回お願いします。

○松本美子委員　人間ドック業務の関係で申込者が305人です。前年度よりも35～36人ふえているというふうに質問の初めはしたと思います。そういった中で、これの人間ドックに受診のできる対象になる方がいると思います。それは自分で申し込むのですけれども、どのくらいの対象者がいて、全体では何人ぐらいいて、305人の方がお受けになったのでしょうかというふうにお尋ねしたつもりだったのですけれども、もう一度、すみません。お願いします。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。対象人数ですね。

太田副課長。

○太田淑江町民課保険・年金担当副課長　葬祭費の件でお答えいたします。

特に統計とかとっているわけではないので、人数しか把握しておりません。

以上です。

○畠山美幸委員長　村田町民課長。

○村田　朗町民課長　180ページ、人間ドックの関係ですが、こちらにつきましては広報に掲載して申し込みが始まりますということで、４月、７月に募集をしてございます。対象者につきましては、35歳から74歳の国保の保険者、後期高齢医療の保険者ということで、あわせましてこれはホームページにおきましても記載しております。

全体は何人かということですけれども……

○畠山美幸委員長　対象人数。

○村田　朗町民課長　対象者につきましては、正確な数字は把握してございません。

○畠山美幸委員長　国保の人数。だから、対象だから35歳から74歳の人数わからないのですか。対象人数に対して何％の方に当たるのかということもお聞きになっているのですけれども。

○村田　朗町民課長　失礼しました。受診券の発送件数でよろしいかと思いますけれども、3,978。

○畠山美幸委員長　に対して305だと何％になるのですか。９％ぐらいか。

〔「７％」と言う人あり〕

○畠山美幸委員長　７％。答え出てしまった、７％。7.6。

村田町民課長。

○村田　朗町民課長　失礼しました。ただいまの件数ですけれども、こちら特定健診の件数でございまして。

○畠山美幸委員長　では、３番の答えのほうだね。

○村田　朗町民課長　はい。人間ドックの対象者につきましては、今調べておりますのでお待ちください。

○畠山美幸委員長　そうしましたら、再質問どうそ。今、調べていますから。

村田町民課長、答えわかりました。

○村田　朗町民課長　いえ、すみません。特定健診業務の内容と対象者ということですが、内容につきましては約9,460円かかるもの、これを自己負担500円で行っていただ

くわけなのですけれども、40歳から74歳の方が対象で、受診券の発送枚数が3,978枚です。血液検査、尿検査等の内容を検査項目としております。

以上です。

○畠山美幸委員長　松本委員、どうぞ再質問。

○松本美子委員　そうしますと、葬祭の関係については統計がないからちょっとわからないということですので、承知いたしましたというか、わかりました。

それから、人間ドックは後ということですから、特定健診の場合ですけれども、3,978枚の受診券を出しているということですが、40歳から74歳までですか。そういった中で、もちろん検査結果で再診療が必要だとか、いろいろなそういう方たちが出てくると思うのですけれども、その辺の方についての通知といいましょうか、指導といいましょうか、そういうものはどのようになさっているのでしょうか。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

村田町民課長。先ほどの３番の率も聞いたような気がしたのですけれども。3,978人に対して何％の特定健診を受けていらっしゃる方がいるかって聞いていなかった。合っているの３番は。特定健診は合っているの3,978。

〔何事か言う人あり〕

○畠山美幸委員長　ではなくて、３番の特定健診の率もお聞きになっていたと思うのですけれども、答弁できますか。特定健診のほうも答弁漏れとあわせて答弁してください。電源は入っています。

○村田　朗町民課長　人間ドックのほうの対象人数というのが出ない。

○畠山美幸委員長　出ない。

○村田　朗町民課長　数字のほうが出ないのですけれども。

特定健診の受診率につきましては、47.32％です。

それで、特定健診後の数値が基準以上の方の場合につきましては、保健指導というのを無料で町のほうで行っております。保健師や管理栄養士が具体的なアドバイスをいたしまして、積極的支援とか動機づけ支援等の対応をしている状況でございます。

以上です。

○畠山美幸委員長　再質問ございますか。最後の質問です、どうぞ。

○松本美子委員　保健指導の関係ですけれども、こちらにつきましてはそれぞれ電話なり、あるいは郵送なりという形でやっているのだと思うのですが、どのくらいの割合

の方がこの指導に参加しているでしょうか。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

村田町民課長。

○村田　朗町民課長　まず、動機づけの支援のほうですけれども、対象者が112人おりました。実施の人数が27人、実施率が24.11％です。

次に、積極的支援でございますが、対象人数が36人、実施人数が５人、実施率が13.89％という状況でございます。

以上です。

○畠山美幸委員長　ほかに。

〔発言する人なし〕

○畠山美幸委員長　質疑がないようですので、討論を行います。

〔発言する人なし〕

○畠山美幸委員長　討論を終結いたします。

これより認定第２号　平成28年度嵐山町国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定についての件を採決いたします。

本案を認定すべきものと決することに賛成の委員の挙手を求めます。

〔挙手多数〕

○畠山美幸委員長　挙手多数。

よって、本案は認定すべきものと決しました。

ここで休憩いたします。入れかえのみです。

休　　憩　午後　１時３７分

再　　開　午後　１時３８分

○畠山美幸委員長　休憩前に引き続き会議を開きます。

◎認定第３号の質疑、討論、採決

○畠山美幸委員長　認定第３号　平成28年度嵐山町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定についての件を議題といたします。

既に本会議にて提案説明及び細部説明並びに監査報告が終わっておりますので、直ちに質疑に入ります。

質疑は、歳入歳出一括して行います。どうぞ。

渋谷委員。

○渋谷登美子委員　医療費の負担額が１割の方の人数と３割の方の人数伺って、医療の現状というのは、また入ってきていますか、入っていたら教えていただきます。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

〔「ちょっとお時間を」と言う人あり〕

○畠山美幸委員長　ほかの方、聞いてしまってもよろしいですか。答弁できますか。

太田副課長。

○太田淑江町民課保険・年金担当副課長　後期高齢者の医療費の状況なのですけれども、費用額で言いますとベストスリーでいいですか。１位が循環器系の疾患です。それから、２番目が新生物です。それから、３番目が筋骨格系及び結合組織の疾患です。すみません、それは件数でした。失礼しました。３番目は、費用額で言いますと損傷・中毒及びその他の外因の影響が３番目です。

それから、件数で言いますと１番目が循環器です。同じです、循環器です。それから、２番目が消化器系の疾患、件数が２番目が。それから、３番目が先ほど言いました筋骨格系及び結合組織の疾患となっております。

以上です。

○畠山美幸委員長　最初の質問に対しては、では数が出たら教えていただきたいと思います。

ほかに質問のある方。

川口委員。

○川口浩史委員　188ページの収納状況で、収入未済額３万6,760円、昨年から努力したのだと思うのですが、その結果減っているわけです。どんな努力したのか。この３万6,000円の方はどういう状況で払えていないのか。それから、過年度分の方の状況も伺いたいと思います。

それから、一番上の表の後期高齢者医療広域連合納付金、ここに１億8,000万円ほど払っているわけです。県の会計というのはどういうふうになっているのでしょうか。黒字になっていると思うのですが、黒字幅が昨年からふえているのか減っているのか。金額でお答えいただければと思いますけれども。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

太田副課長。

○太田淑江町民課保険・年金担当副課長　収入未済の関係でお答えいたします。

３万6,760円は、普通徴収の現年度分ですので、28年度の収入未済額となります。納付忘れとか、口座から引き落としができなかったとか、そういう関係の納付未済となっております。国民健康保険から後期に移行する場合、国民健康保険で年金特徴をやっている方が後期に移動する場合に、一旦年金引き落としがストップになってしまうのです。後期も途中から年金引き落としが始まるので、そういう方にしてみると今まで年金から引き落としになっていたものが、来ても忘れてしまったりとか、そういうことがちょっと原因すると思われます。

それから、過年度の滞納分の21万5,810円なのですけれども、こちらは７人おりまして、25年度分、26年度分、27年度分ということで、３年間の未納額となっております。

以上です。

○畠山美幸委員長　次の答弁、県の会計。

村田町民課長。

○村田　朗町民課長　県の後期高齢者医療広域連合の会計の関係ですけれども、まず歳入合計ですが、6,536億7,662万482、次に歳出合計ですけれども、6,387億2,251万5,470、差し引き残額です。149億5,410万5,012でございます。

すみません、27年度の決算の状況がないのですけれども、27年度の繰り越しが172億4,182万4,459という繰り越しになっております。平成28年度につきましては、約30億円減っている状況でございます。

続きまして、先ほどの渋谷委員さんのご質問の回答でございますが……

○畠山美幸委員長　はい、どうぞ。

○村田　朗町民課長　１割の方が2,355人、３割が110人ということです。

よろしくお願いいたします。

○畠山美幸委員長　渋谷委員さん、これに対しての再質問はよろしいですか。

○渋谷登美子委員　いいです。

○畠山美幸委員長　はい。

では、川口委員。

○川口浩史委員　ちょっと確認。県のほうが減っているとちょっと思わなかったので、

ちょっともう一回これ精査して。

収入未済なのですが、何かこれは年金者の関係は平成27年も同じですよね、26年も。そこら辺を努力したので10万円台から３万6,000円台に減ったのでしょうか。努力も評価したいと思いますので、お聞きしたいと思います。それだけでいいです。

○畠山美幸委員長　いいですか。

１問につきまして、太田副課長。

○太田淑江町民課保険・年金担当副課長　お答えいたします。

未納の方に対してはリストが出ますので、毎月督促状なり催告状を出して納付のお願いをしております。

以上です。

○畠山美幸委員長　ありますか、再々質問。ほかに。

青柳委員。

○青柳賢治委員　188ページの収納状況のところですけれども、確かに後期高齢者のほうへ移行した方が137人増加になっているわけです。ここで特別徴収と普通徴収の人数といいますか、教えていただきたいのが１つ。

それと、先ほどの収納状況を含めて努力されたというのは、189ページに一般会計からの事務の繰入金ということで126万5,000円ほど、前年比から比べますと予算よりも大分ふえていることになっているのです。そういった金額が次の事務徴収費か何かのところに行っているのでしょうけれども、今言ったような内容に補足があったら、どういうことをやってこの経費が膨らんで、繰り入れがふえているということを説明いただきたいと思います。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

太田副課長。

○太田淑江町民課保険・年金担当副課長　お答えいたします。

特徴の人数なのですけれども、特別徴収が1,931人、それから普通徴収が534人となっております。青柳委員さんのほうからご指摘されたのですけれども、28年度からコンビニ収納を始めまして、納付しやすい状況になったというのも一つの要因となっていると思います。事務費のほうがその分ふえているような状況です。

以上です。

○畠山美幸委員長　ほかに。

清水委員。

○清水正之委員　まず最初に、保険税って幾らですか。

○畠山美幸委員長　電源。

○清水正之委員　それが１点。

それから、県全体の被保険者数というのは何人ぐらいいるのか。

それからもう一つは、基金残高がどのくらいあるのか。

３点です。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

わかるところからでいいのですけれども。お答えのわかるところからでも構いません。

村田町民課長。

○村田　朗町民課長　私のほうから保険料の関係をお答えいたします。

28、29年度につきましては、均等割が４万2,070円、所得割が8.34％でございます。限度額が57万円になっております。

続きまして、県全体の被保険者数でございますが、76万7,921人、こちらが28年４月１日の数字でございます。

○畠山美幸委員長　３番の基金の残高。

○村田　朗町民課長　基金のほうにつきましては、副課長よりお答えさせていただきます。

○畠山美幸委員長　太田副課長。

○太田淑江町民課保険・年金担当副課長　基金の状況をお答えいたします。

平成28年度181億7,793万5,306円となっております。

以上です。

○畠山美幸委員長　再質問は。

清水委員。

○清水正之委員　基金が156億から181億にふえている、そういう面では、たしかその辺はわずか下げた。100円単位か10円単位か忘れたが。だからそういう意味ではまだ使える金が300億円。100万円ずつ使えると思う。そういう面ではまだ下げるしかないというふうには思うのですが、いいです。

○畠山美幸委員長　ほかに。

〔発言する人なし〕

○畠山美幸委員長　質疑を終結いたします。

討論を行います。

〔発言する人なし〕

○松本美子委員　討論を終結いたします。

これより認定第３号　平成28年度嵐山町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定についての件を受け採決いたします。

本案を認定すべきものとすることに賛成の委員の挙手を求めます。

〔挙手多数〕

○畠山美幸委員長　挙手多数。

よって、本案は認定すべきものと決しました。

ここで休憩といたしたいと思います。再開を２時５分といたします。

休　　憩　午後　１時５６分

再　　開　午後　２時０５分

○畠山美幸委員長　休憩前に引き続き会議を開きます。

◎認定第４号の質疑、討論、採決

○畠山美幸委員長　認定第４号　平成28年度嵐山町介護保険特別会計歳入歳出決算認定についての件を議題といたします。

既に本会議にて提案説明及び細部説明並びに監査報告が終わっておりますので、直ちに質疑に入ります。

質疑は、歳入歳出一括して行います。どうぞ。

森委員。

○森　一人委員　やっとおたすけサービスについて聞けるのですけれども、主要な施策の説明書の209ページ、地域支援事業費の中で、第１号訪問事業で補助金が100万円出ておりますが、おたすけサービスの利用会員と協力会員の登録者数をまずお伺いいたします。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

青木副課長。

○青木正志長寿生きがい課包括支援担当副課長　お答えいたします。

28年度から一般会計から介護特別会計になりました嵐山町おたすけサービス事業でございますが、利用会員が男性41名、女性104名、合計145名であります。協力会員が男性32名、女性30名、計62名でございます。利用件数といたしまして1,740件、利用時間といたしまして1,927.5時間でございます。

以上です。

○畠山美幸委員長　森委員。

○森　一人委員　高齢化が進んでいく中で、利用会員がこれからどんどんふえてくると思うのですけれども、協力会員を聞くと、男女合わせて62名ということですが、不足している部分というのはないのかということと、28年度においてこの協力会員をふやす何か努力というのはなされたのか、お伺いいたします。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

青木副課長。

○青木正志長寿生きがい課包括支援担当副課長　お答えいたします。

不足があるかどうかということなのですが、今のところご利用希望に対しては対応しているということは聞いております。また、利用者増に関しましては、社会福祉協議会のほうで随時やっておると聞いております。

以上です。

協力者のほうは、社会福祉協議会のほうで対応していると聞いております。

○畠山美幸委員長　ほかに。

渋谷委員。

○渋谷登美子委員　介護給付費の中で、１割負担の方と２割負担の方の人数を伺います。

それと、213ページにある徘回高齢者位置情報探索サービスの使用料というのが４万6,548円か、出ているのですけれども、防災無線では嵐山町の方は全然徘回の情報って入ってこないです。小川町の方が多いのですけれども、これはこの効果があったのかなというふうに思うのですけれども、それはいかがなのか、伺います。

それと、あと209ページに戻りますけれども、おたすけサービス以外で第１号訪問事業ですけれども、負担金が527万6,025円ですけれども、これ大体どんな事業をやっていて、どのくらいの方が利用されているのか、おたすけサービス以外、それについて伺いたいと思います。

以上です。

○畠山美幸委員長　２点につきまして答弁を求めます。３点か。３点でした。

岡野副課長。

○岡野富春長寿生きがい課長寿生きがい担当副課長　それではお答えいたします。私のほうからは、被保険者の負担割合、１割、２割の人数につきましてお答えをさせていただきます。

28年の６月の時点ですと、１割の方が621名、２割の方が51名で、合計で672名ということで、２割の負担の方の割合は8.2％といったような状況です。また、今年の６月現在で申し上げますと、１割の方が707名、２割の方が55名、合計で762名ということで、２割負担の方の割合については7.2％といったような状況です。

以上です。

○畠山美幸委員長　山下長寿生きがい課長。

○山下次男長寿生きがい課長　それでは、私のほうからはＧＰＳの関係でお答えさせていただきたいというふうに思います。

町の防災無線で流れるのは、他市町村といいましょうか、そういった方の捜索願といいましょうか、そういったことが多いのではないかということでございますけれども、このＧＰＳの事業につきましては、今現在利用されている方は１名でございます。これは、27年度からの事業だったと思いますが、ということでこれによってそういったことがないというようなことではなくて、嵐山町の方、幸いにもそういった方がまだそれほど多く出ていないというような状況で、今のところそういった捜索願といいましょうか、そういった防災無線でのあれがないのだというふうに考えてございます。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　青木副課長。

○青木正志長寿生きがい課包括支援担当副課長　訪問介護の負担金の件でございますが、サービス内容といたしましてはホームヘルプが中心になりまして、さらにその中で専門職でない、町民の方で研修を受けていただければ誰でもできるような調理でありますとか、掃除等がこの事業の対象になっております。

以上です。

○畠山美幸委員長　再質問。

渋谷委員。

○渋谷登美子委員　２割負担の方で、ご利用される利用料というのは２割になったから減額に、少なくなったとか、そういうことはないのか、事業所だったら全くそういうふうな自分で調整することはないのですけれども、そういったことがあるかどうか伺います。

１号負担の訪問負担金の中で、ホームヘルプで専門職でない方という形なのですが、どのくらいの利用者がいて、どのくらいの利用量、件数になっているのか、１週間に１遍とかそんな感じで使われるのかどうか伺いたいと思います。

○畠山美幸委員長　２点につきまして答弁求めます。

岡野副課長。

○岡野富春長寿生きがい課長寿生きがい担当副課長　それでは、２割になった方でサービスが減ってしまったりとか、そういったことがあるかどうかということなのですけれども、こちらのほうにはそういったサービスを少なくするとか、制限するような、そういったお話は聞いておりません。

以上です。

○畠山美幸委員長　青木副課長。

○青木正志長寿生きがい課包括支援担当副課長　訪問介護の人数なのですが、実人数が47名、延べ人数が278件でございます。利用の件数、例えば週に何回とかという利用の件数なのですが、28年度はその以前の27年度の要支援１、２の方がそのまま移行しましたので、利用の数の変化は変わっておりませんで、要支援２に該当する方はほぼ週２回、要支援１に該当する方は週１回程度となっております。

以上です。

○畠山美幸委員長　ほかに。

川口委員。

○川口浩史委員　209ページの先ほどのおたすけサービスなのですが、この内容、どんなサービスがあるのか、伺いたいと思います。

○畠山美幸委員長　サービス内容につきまして答弁いただきます。

青木副課長。

○青木正志長寿生きがい課包括支援担当副課長　お答えいたします。

サービス内容として、多い内容の順位といたしまして、１位が庭等の手入れ644時間、２位がごみ捨て等479.5時間、３番目が清掃と家具等の移動などが453.5時間、４

番目として話し相手が208時間というような順位になっております。

以上です。

○畠山美幸委員長　川口委員。

○川口浩史委員　これを一般会計からこちらに移した理由というのが、ちょっと私ははっきりしないなって思ったのですけれども、何でもかんでも介護保険のほうに入れてしまうと赤字分ができやすくなるなって思っていて、そうすると介護保険料を上げなければならない、そういう循環になってきます。これをあえてこっちに入れたという理由を伺いたいと思います。

○畠山美幸委員長　山下長寿生きがい課長。

○山下次男長寿生きがい課長　それでは、お答えをさせていただきます。

28年度から一般会計から介護保険特別会計のほうに移行したわけでございます。これにつきましては、委員さんもご承知のとおり介護予防・日常生活支援総合事業というのが28年度から開始をしたということでございまして、その中の訪問型サービスというような形で、多様なサービスというようなものがございまして、それは訪問型サービスＡ、それから訪問型サービスＢ、サービスＣ、サービスＤというような形で、多様なサービスが４つの形で分かれているのです。その中の訪問型サービスＢの中の住民主体による支援というような項目があるのです。そちらのほうを、だから住民主体でいろんなことをやっていただくということで、まさにおたすけサービスがそういったような形になってございますので、それを一般会計からこちらのほうに入れたと。

一般会計でやっている分については、国、県等の補助も何も入ってこないわけです。町の全部単費で負担をしなければならないというような形になりますが、こちらのほうに入れますと、そういった国、県等からの負担が入ってきますので、こちらのほう全部総合事業ということではなくて、一般で使われている方は、それで一般のほうに分けてこの事業内容の中も展開しているというようなことでございますので、特にそういったことで負担が多くなるということでなくて、介護保険、こちらのほうで利用している方の分だけで見ているというような形でやっていますので、こちらのほうに入れたほうがいいということで、移行させていただいたというものでございます。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　ほかに。

青柳委員。

○青柳賢治委員　主要な施策の説明書で196ページなのですけれども、（５）の要介護（要支援）認定者数なのですけれども、これは総体数、合計までいきますと第１号は754人で、去年と３人増加になっているのです。特に見ていきますと、要支援の１と２というのは前年よりもむしろ少なくなっている、そして４と５あたりのところがふえているわけなのです。その辺のところ、私要支援のところが減っているので、健康状態が維持されているのだろうなというような捉え方していたのですけれども、重い方もふえている。この辺の認定の現況、28年度決算でございますので、担当課としてはどのような捉え方をこの認定者数についてはおとりになって、考えていらっしゃるのか、それが１点です。

それと、次の200ページです。200ページの保険料の不納欠損の内訳というのがあるのですけれども、この200条の第１項に該当するとなると、恐らく２年間そのままになっていたというようなことになるかもしれませんけれども、この延べ件数も相当減少しているのです。それとあと実件数も減少しています。この辺のところの金額も含めてですけれども、この原因というのはどのようなことが28年度なさったのか、お尋ねいたします。

それと、もう一点なのですけれども、206ページ、これちょっと私もよくわからないのですけれども、第２款の保険給付費、第１項介護サービス等諸費、３目の地域密着型介護サービス給付費というのがあるわけなのです。これが、その辺のいろいろいろなところが変化しているのですけれども、去年の同じ施策の説明書には、同じような名目で載っているわけなのですが、さっき言ったＡ、Ｂ、Ｃ、Ｄのあたりが影響するのかどうかわかりませんけれども、これが相当倍額ぐらいになっているのです。その辺の、なぜ倍額になったのかということです。

３点について。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

山下長寿生きがい課長。

○山下次男長寿生きがい課長　それでは、私のほうから１番、２番の関係でお答えをさせていただきます。

要介護、要支援の認定者数の関係でございます。総体的に見ますと、昨年よりは30人ほどふえているわけです。その中で結構重いといいましょうか、要介護４とか、そういった方々がふえてきているということでございますが、これにつきましてはある程

度重い方といいましょうか、そういった方はそれを軽くするということがなかなかならないような状況が多分多いのだろうというふうに思いまして、それでまた逆に要介護２とか３とか、そういった方が徐々に少し、いろんなことをやっていても、そういった年齢等とってきますと、当然介護度が上がってきてしまうのかなと。ただ、要支援１とか２とかの方は、まだ比較的軽いといいましょうか、そういった軽度の方でございますので、いろいろなことを介護予防等、いろいろなことをやることによって、そういったことが改善されるというような見込みがあって、実際的にこのような数字になっているのかなというふうには考えてございます。

それから、２番目の保険料の関係です、200ページの保険料の関係なのですけれども、こちらにつきましては委員さんおっしゃられたとおり、納付の見込みがなくて、もう２年の時効期間を経過したものというような形で、死亡ですとか、転出、生保になったとかいったような理由でこれを落とさせていただいたというものでございますが、昨年と比べますとかなり件数は減ってございます。昨年は、そういったことでちょっと県の指導といいましょうか、前に残っていたものがあったのです。それを去年からある程度２年では不納欠損というふうな形でさせていただきましょうということで落とさせていただきました。ですから、昨年度については、金額、件数ともに多くなっている情勢でございます。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　岡野副課長。

○岡野富春長寿生きがい課長寿生きがい担当副課長　それでは、私のほうからは地域密着型サービスの給付につきましてお答えをさせていただきます。

この地域密着型介護サービス給付費ですけれども、28年の４月から小規模なデイサービスを地域密着型通所介護サービスということで、今まで居宅の介護サービス給付費に入っていたものがこちらに移行になりました関係で、金額のほうが地域密着型のほうがふえて、居宅介護サービス費のほうが減っているといったような状況です。この小規模デイサービスというのは、定員が18名以下の小規模な施設ということでございます。

以上です。

○畠山美幸委員長　青柳委員。

○青柳賢治委員　１点目と２点目だけですけれども、１点目が今課長説明したように、

そうするとここに要介護でいるところの３、４あたりがこっちの重たいほうへ移行していくと。それで、要支援の２とかというところは、どちらかというと改善というか、減らしていけるような努力がされているということだと思いますけれども、それはいろいろな介護保険の事業が展開されているというような形で一つ判断できるのかどうか、その辺ちょっとお答えいただきたいと思います。

それと、さっきの県の指導もあったということなのですけれども、少なくなったとは言いつつ、ちょっとページがさかのぼるようで悪いですけれども、199ページに行くと翌年度の繰越額なんかふえているわけです、去年と比べても。その辺とのいわゆる関係といいますか、今のさっきの200ページの説明わかりましたけれども、そういうことで去年に処理されたのだと、27年で。そういうこともありつつ、この28年度の決算では、翌年度繰越額というのはふえていることになるのです。その辺については、どういうふうに担当課として把握していらっしゃるのでしょうか。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

山下長寿生きがい課長。

○山下次男長寿生きがい課長　お答えさせていただきます。

まず１点目の関係ですが、今青柳委員さんがおっしゃったように、町といたしましても介護予防の事業というのはいろいろやらせていただいているというような形で、そういった成果もあらわれているのかなというふうには思っています。ただ、なかなか介護度が重たい方については、いきなり介護度が４とか５とかという人もいらっしゃいますけれども、そういった中間にいた方が、なかなか上に上がっていってしまっているという方もいらっしゃると思いますので、そういった方もいらっしゃいますが、介護予防等やって、今後もそういったことを続けていって、少しでも少なくしていければなというふうには考えてございます。

それから、保険料の関係でございますが、この繰り越しについては全体では520万1,430円が28年度の収入未済額というような形になってございます。それで、この中には実人数で滞納状況を申しますと、実人数として105人の方が滞納されているというようなことでございます。内訳にしますと、28年度のみの未納の方が26人、27年度のみの方が８人、26年度のみの方が13人、25年度で、随時分というのがちょっと秋、３月とか、その辺に出るときもあるのですけれども、そういった方が２人、複数年で未納になっている方が56人いまして、全体で105人の方がいらっしゃるわけでござい

ますが、ある程度はですから２年、２年で、これはそういった形で滞納処分というのはさせていただいているというような状況でございます。

○畠山美幸委員長　青柳委員。

○青柳賢治委員　そうしますと、２年、２年で、転出とか死亡とかとなったときに、不納欠損やっていくのだよということになるのだけれども、今の説明でいくと105人です、全体で。これだって去年と比べれば、去年78人なのです。それで、今回だから27人丸々ふえているわけです、28年度で。そういったところはやはり今のような２年、２年でなっていったときには、不納欠損になってしまうわけです。そういうことはやっぱり少し捉え方として、介護保険料ですから、担当課としてはやっぱり厳しくその辺を28人だとか26人とかふえるようなことでなく、努力は必要だと思うのですが、課長、どうですか。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

山下長寿生きがい課長。

○山下次男長寿生きがい課長　お答えをさせていただきます。

こちらのほうの収入未済というのは、介護保険料は年金天引き、特別徴収というのが原則でございますが、そういったことができない方が普通徴収というような形でやっているわけなのですけれども、こちらの普通徴収でやっている方の中でこれだけの滞納といいましょうか、なってしまっているという状況でございます。うちのほうといたしましても、そういった状況で少しでも介護保険料を納めていただけるように、税務課とも協力といいましょうか連携をして、毎年税務課のほうが５月と12月だったと思いますけれども、税の徴収強化月間というような形でやってございます。そういったときに、こちらのほうも一緒に行ったりして、徴収のほうをしているというようなこともございますので、引き続きこういったことが、滞納が多くならないようにしていきたいというふうに考えてございます。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　ほかに。

清水委員。

○清水正之委員　ちょっと表の見方なのですけれども、要支援が減って、認定者が減っていると……

○畠山美幸委員長　ページ数は。

○清水正之委員　196ページ。在宅のサービスが要介護まで減っていると。サービスが減っているというのは、何か原因があるのですか。そういう面では、ちょっと利用率を介護度別に教えてもらいたいのです。

それから、今あった保険料の関係なのですけれども、28年度というのが６期目の２年目だよね。そういう面では、ここに不納欠損が出ているということですけれども、介護保険が始まって久しいわけで、保険料の未納によるペナルティー、どういうものがあるのですか。利用料が基本的に１割がなくなるというのはあると思うのですけれども、そういうペナルティーを受けている人というのが嵐山町の中にいるのですか。この人たちのサービスについては、介護保険では見られないというふうになるのですが、どういうその人たちに対しては対応していますか。

２点です。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

岡野副課長。

○岡野富春長寿生きがい課長寿生きがい担当副課長　お答えします。

それでは、私のほうからは居宅の介護サービスの利用率についてお答えをさせていただきます。これは金額ベースなのですけれども、要支援１が利用率が40.3％、要支援２が19.8％、要介護の１が33.3％、要介護２が41.4％、要介護の３が46.6％、要介護４が50.9％、要介護の５が42.1％といったような状況です。

以上です。

○畠山美幸委員長　山下長寿生きがい課長。

○山下次男長寿生きがい課長　それでは、私のほうから保険料の関係についてお答えさせていただきます。

滞納が続いた場合といいましょうか、あった場合にはペナルティーというのはあるのかというようなご質問かと思いますけれども、そういったことは介護保険の中では一応そういった基準といいましょうか、当たるものはございます。１年間滞納した場合、サービスを利用したときに、一旦利用料の全額を自己負担にしていただいて、それを後で市町村のほうから、保険者のほうから戻すというような形になります。それから、１年６カ月間滞納した場合は、市町村から払い戻されるはずの給付費の一部、または全部を一時的に差しとめるなどの措置をとるというようなことになります。なおこの滞納が続く場合には、差しとめられた額から保険料が差し引かれるというよう

なこともございます。それから、２年以上滞納した場合なのですけれども、本来の利用料、１割または２割である利用料の負担が３割に引き上げられると、高額介護サービス費等が受けられなくなると、そういったようなことがあるわけでございますけれども、幸いといいましょうか、今のところそういったペナルティーをとって対応している方というのはいらっしゃいません。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　清水委員。

○清水正之委員　軽度の人、要するに要支援１、２、それから要介護１、２、これを総合事業のほうに回すのだというふうになっています。そういう面では、それほど要支援２、要介護１が利用が減っているのです、今利用率を聞いたときに。これは何か原因があるのですか。少しこの６期の中で法律が変わった部分もあるのですけれども、去年と比べて要支援２、要介護１が利用率が減っていると。これは、サービスを抑えているということが現実の問題としてあるのでしょうか。そのために減ってきているという状況が生まれてきているというふうに考えられるのでしょうか。それが１つです。

それと、そういう面では不納欠損があるにしても、ペナルティーで影響を受ける人は、今のところまだ出ていないというふうな話ですけれども、ということはどういうことを意味しているのですか。１年以上の滞納者はいないのだということなのですか。２年以上の滞納者はいないということなのでしょうか。それとも、滞納にはなっているけれども、介護保険として認定者としての介護認定を受けている人がいないということなのでしょうか。どういう状況で、だとするとこの滞納が出てきているのでしょうか。

○畠山美幸委員長　山下長寿生きがい課長。

○山下次男長寿生きがい課長　お答えをさせていただきます。

居宅のサービス、要支援１、２、要介護１、２の方が減っているというような形でございますが、それが総合事業の影響がしているかということもあったのですけれども、要介護１、２の方については総合事業の該当にはならないわけでございまして、総合事業は要支援１、２の方だけが総合事業の対象となっていますので、そういったことで影響があるとすれば、要支援１、２なのですけれども、私としましては総合事業が始まってからサービスが控えたとか、そういったようなことはないのではないか

なと、抑えているというようなことはないのではないかというふうには感じております。

全体的なさっきの率がそうだったのですけれども、こちらの28年度の居宅介護サービス費、これは206ページにあるのですけれども、先ほども青柳委員のほうからの質問がありましたが、減の理由というのが、定員が18人以下の通所介護サービスが地域密着型に移ったから、ここのところがかなり減っているような形にはなってございますけれども、全体的に見たらそれほどの変化というのはないのではないかというようなことで考えてございます。

それから、保険料の関係で滞納があったとき、２年以上の人がいないのか、利用者がいないのか、認定者がいないのかというようなご質問でございますけれども、今のところ認定者がいるかどうかというのはちょっとあれなのですが、利用をしたいというような形で相談とか、そういったことが今はないのかなということで、当然そういった相談等があれば、滞納があるとかということがわかりますので、今のところはそういった方が該当者がいないのかなというふうに考えております。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　清水委員。

○清水正之委員　あと１点ですけれども、要支援２が去年は38％あったということなのです。今年は19.8％、そういう面では利用が半分に減っていると、大きく言えば。これはどういうことなのですか。利用をしようと思ったけれども、ほかの方法を考えていると、半分に減ったというのは、これどういうわけなのですか。

○畠山美幸委員長　山下長寿生きがい課長。

○山下次男長寿生きがい課長　では、お答えさせていただきます。

先ほどお話しさせていただきました総合事業が始まったという関係でございまして、こちらのほうで通所予防介護ですか、それと訪問のほうの関係が、総合事業が始まった関係で要支援１の方の、それを受ける方については総合事業のほうの、町の事業のほうの地域支援事業ですか、こちらのほう、３款になりますか、そちらのほうの支出というような形になってございまして、保険の中での給付は減っているということでございまして、こちらの209ページになります、先ほど青木副課長のほうで答えさせていただいた介護予防生活支援サービス事業費の中での支出がふえてきているということでございます。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　ほかに。

松本委員。

○松本美子委員　それでは、３点ほどになると思いますけれども、質問させていただきますが、まず210ページですけれども、上段になりますが、第１号の生活支援事業ということで、配食サービス事業があります。こちらにつきましては、どのような内容で、どういう方たちが該当しているのでしょうか、まずそこです。

それから、次のページですけれども、脳トレの健康教室の関係なのですが、こちらにつきましては、まずこの教室への申し込みはどのようにとっているのか。サポーターの関係も随分人数が多くて、しっかりと取り組んでいるのかなというふうに感じていますけれども、現在どのように28年度は実施をなさり、何人ぐらいの方がこちらに参加をしたり、あるいは前年度からの引き継ぎということと思いますけれども、継続の関係もいるのかということでよろしいです。

それから、次の213ページの上段なのですけれど、やはりこちらは任意の事業ということで、配食サービス事業というものがあります。そういった中で、こちらの配食サービスについては、どのような形で委託をファミリーさんにやられて、事業展開をどんなふうになさっているのか、お尋ねします。

以上です。

○畠山美幸委員長　青木副課長。

○青木正志長寿生きがい課包括支援担当副課長　お答えいたします。

まず最初に、１点目の210ページ、配食の関係なのですが、現在実利用者が20名、合計の配食の数が1,589食となっております。

３番目にご質問された一般のほうの配食のほうなのですが、一般のほうの配食の実人数が30名でありまして、合計配食数が3,581食となっております。こちらの違いなのですが、第１号生活支援事業のほうの配食は、こちらは先ほど言ったように総合事業の中に位置づけられておりまして、要支援１、２の該当者、または事業対象者という方なのですが、その方はケアマネジャーという方がプランをつくりまして、そのプランに配食が必要だと載っている方が、こちらの第１号の生活支援事業の対象となっております。任意事業のほうの配食のほうなのですが、こちらのほうは一般の方で配食を希望されている方、65歳以上なのですが、が対象となっております。

２番目の脳トレの関係なのですが、こちらは昨年度の参加者が20名で、サポーターのほうが13名でございます。こちらは、広報等で募集しておりまして、継続してやられている方ということなのですが、こちらはなるべく多くの方にやっていただきたいということで、新規の方のみ20名になっております。

以上です。

○畠山美幸委員長　松本委員。

○松本美子委員　１号の関係につきましてはわかりました。私、勘違いしていたのだということになりますけれども、脳トレの関係につきましては継続の方が、去年も行ったけれども、今年も行くようになったのですよ、行きましたというふうにちょっとお伺いしたような気がしたので、継続の関係をお聞きしたのですけれども、あくまでもその年度年度の新規の方ということでよろしいわけですか、確認になってしまうのですけれども、すみません。

それからもう一点、任意事業のほうの配食の関係なのですが、こちらにつきましては、１食当たりお幾らぐらいかかるのでしょうか。

○畠山美幸委員長　答弁求めます。

青木副課長。

○青木正志長寿生きがい課包括支援担当副課長　お答えいたします。

脳トレの継続の関係なのですが、参加者のほうは新規でやっているのですが、サポーターをやっていただく方、この方は継続してやっていただいている方もいらっしゃいます。

また、配食の件なのですが、配食は１食720円でありまして、そのうちの町の負担分が410円となっております。

以上です。

○畠山美幸委員長　再々質問ございますか。

松本委員。

○松本美子委員　脳トレの関係、もう一回すみません。答弁ですから間違いはないと思いますけれども、あくまでも継続者はいなくて新規のみだということですか。サポーターについては、もちろんサポーターの方ですから、継続者はおるということはわかります。ただ、脳トレに参加した方が、去年27年、28年というふうに来た方がいたものですから、継続者でもいいのかなというふうに私理解していたものですから、確認

させていただいたのですけれども、すみません、もう一回そこだけ確認とらせてもらっていいですか。

○畠山美幸委員長　青木副課長。

○青木正志長寿生きがい課包括支援担当副課長　私の確認したところ、新規の方に申し込んでいただいて、申し込みの方はいらっしゃると思うのですが、決定する方は新規の方が決定して今年度はしております。ちょっと昨年が間違いなくそのとおりだというのはちょっと確認できないのですが、基本的には新規の方にお願いしております。

以上です。

○畠山美幸委員長　ほかに。

〔発言する人なし〕

○畠山美幸委員長　質疑を終結いたします。

討論を行います。

〔発言する人なし〕

○畠山美幸委員長　討論を終結いたします。

これより認定第４号　平成28年度嵐山町介護保険特別会計歳入歳出決算認定についての件を採決いたします。

本案を認定すべきものとすることに賛成の委員の挙手を求めます。

〔挙手多数〕

○畠山美幸委員長　挙手多数。

よって、本案は認定すべきものと決しました。

ここで休憩といたします。３時まで休憩といたしたいと思います。

休　　憩　午後　２時４９分

再　　開　午後　３時０１分

○畠山美幸委員長　休憩前に引き続き会議を開きます。

◎認定第５号の質疑、討論、採決

○畠山美幸委員長　認定第５号　平成28年度嵐山町下水道事業特別会計歳入歳出決算認定についての件を議題といたします。

既に本会議にて提案説明及び細部説明並びに監査報告が終わっておりますので、直

ちに質疑に入ります。

その前に、菅原上下水道課長より、修正のご報告がございますので、どうぞ。

○菅原浩行上下水道課長　それでは、座ったまま大変恐縮でございますけれども、よろしくお願いいたします。

先般、水道会計の決算の附属書類につきまして、訂正のほうをさせていただきました。それと並びに事業報告書のほうも差しかえのほうをさせていただきました。そちらにつきましては、けさほどご案内差し上げたとおりでございます。チェック等が不行き届きでございまして、大変ご迷惑をおかけして申しわけございませんでした。

先ほどご指摘を受けまして、さらに間違いがございましたので、この席をおかりして、訂正のほうをさせていただきたいと思います。水道事業の事業報告書でございますが、こちらの14ページ、15ページでございます。28年度工事概要、こちらの欄でございますが、予算科目、工事名、工事金額、工事場所、空欄があって竣工年月日というふうにございます。こちらのほう、空欄が竣工年月日とこれが二重に記載をさせていただいてございます。書類をつくるときにダブってタイプミスということでございますので、この空欄の部分については削除していただくようにお願いをいたします。竣工年月日が２列続けて記載させていただいてございます。大変申しわけございませんが、よろしくお願いいたします。

〔「参考資料のほうは訂正」と言う人あり〕

○菅原浩行上下水道課長　参考資料の訂正につきまして、そうです。まず一番最初は参考資料の訂正につきまして、けさほどご案内をさせていただいてございますので、まずそれが１点。それから、なおかつ合わせて事業報告書のほうの訂正もさせていただいたわけですが、新たに今ご説明を差し上げたとおり、工事の概要について１欄余計に記載をさせていただいてございますので、そちらはこの場をおかりいたしまして、改めて削除していただきたいということでございます。

大変申しわけございませんでした。

○畠山美幸委員長　それでは、質疑は、歳入歳出一括して行います。どうぞ。

〔何事か言う人あり〕

○畠山美幸委員長　下水道会計だよ。今私、下水道事業と言いましたよ。でも、これは訂正は水道でしたけれども。

〔何事か言う人あり〕

○畠山美幸委員長　すみません。では、今の説明は以上で終わりましたので、議題のほうに戻ります。

質疑をどうぞ。

〔何事か言う人あり〕

○畠山美幸委員長　だって、先に説明したから。

渋谷委員。

○渋谷登美子委員　226ページの公共下水道費で、公営企業会計適用化事業費が205万2,000円ですが、これどの程度の形が進んだのか伺いたいと思います。

あと、別のことなのですが、これちょっと計算したものが今回持ってきていないのでわからないのですけれども、使用料及び手数料が決算額が２億5,852万1,000円が220ページに出ています。下水道の使用料というのは、今度は維持管理費が１億4,786万4,465円でなっていて、そして公共下水道費の一般管理費も3,075万2,688円となっていますので、建設事業費と維持管理費を足したらもちろん使用料には不足するのですけれども、大体使用料で下水道事業が運営できるというのですか、建設費以外で運営できるような形になるのはいつぐらいになるでしょうか。というふうな、だんだん、だんだん使用料のほうがふえてきているのです。款でいくと、１億円を超えたのは、今１億1,000円ぐらい管理費や何かがふえて、ちょっと計算機を持ってきていないのであれなのですけれども、ある程度まで行ったら使用料と手数料で建設費以外のものは賄えるようになるのかどうか、その予測というのがこれでできるでしょうか、ということです。

○畠山美幸委員長　２点につきまして答弁求めます。

今井副課長。

○今井良樹上下水道課下水道担当副課長　それでは、今渋谷委員さんから２つご質問されたうちの初めの226ページの公営企業会計適用化事業費の件でお答えさせていただきます。

226ページが公営企業会計の適用化事業費となっているのですが、こっちの委託料が実際は経営戦略策定業務委託料ということでお支払いをしています。それはなぜかといいますと、当初渋谷委員さんがおっしゃられるように、公営企業の適用化の策定業務をする予定でありましたが、国のほうから28年から30年度までの間に経営戦略の策定をしてくださいということで要請が来ておりまして、それで29年度からの地方交

付税措置を講じる下水道事業の高資本費対策の対象事業となるためには、28年度中に経営戦略を策定する必要があるということでありまして、それをつくっておかないと、29年度に交付税措置がされなくなってしまうものですから、公営企業会計の適用化事業をする前に、こちらを優先させていただいて、経営戦略をつくらせていただいたものでございます。

以上です。

○畠山美幸委員長　次に、菅原上下水道課長。

○菅原浩行上下水道課長　今、下水道会計のほうから広域下水道の関係で、建設事業費の負担金、それから維持管理費の負担金を支出していることに対してのご質問かと思います。そちらにつきまして、下水道の使用料でいつぐらいから賄えるようになるのかということでございますが、こちらにつきましては先ほど、今、今井副課長のほうで申し上げましたとおり、公共下水道の一応経営戦略というものを28年度に作成をさせていただきました。28年作成させた経営戦略の中で、32年度から公営企業会計のほうへ移行するための、今度公営企業会計への移行のための準備というのを29年度からさせていただいて、32年度からそちらへ移行する予定になっているとこでございまして、その32年度の移行の段階で実際に資産ですか、そういったものが明らかになってまいりますので、その段階で改めて実際にこれからの嵐山町の公共下水道がどういった形で経営していけばそういった状況になるのかというのは、そこでまた改めて検討させていただくことになるかと思います。現時点では、ちょっとはっきりしたことが申し上げられませんが、その時点でそういった部分も含めてお話ができるようになるかと思います。

以上でございます。

○畠山美幸委員長　渋谷委員。

○渋谷登美子委員　３目の公営企業会計適用化事業費、欄をいじっておいたほうが。そうすると調べ方がまた違ってくるのですけれども、そういうことです。

○畠山美幸委員長　菅原上下水道課長。

○菅原浩行上下水道課長　そちらにつきましては、前年度の補正予算の際に費目、事業名を変えずにそのまま公営企業会計の委託業務をやめて、経営戦略の委託業務をさせていただきますようなちょっと補正の手続をとらせていただいた関係で、決算のほうもこのような表示になってしまいましたので、ご了承いただければと思います。

○畠山美幸委員長　ほかに。

川口委員。

○川口浩史委員　221ページの下水道料金の収入未済額、ちょっとどういうことで収入未済になっているのか、滞納繰り越しの方の入らない理由を伺いたいと思います。

それから、次のページの浄化槽の関係なのですが、これ昨年も収入未済があって、滞納、ここでもわかるようにゼロですので、全部入ったわけです。どうしてこういうふうに年度内に入らないのかを伺いたいと思います。

それから、225ページの市野川上の流域下水道事業建設負担金、昨年が838万円絡みで、今回が400万円ほどふえているわけですけれども、その理由を伺いたいと思います。

それから、226ページの市野川流域下水道維持管理負担金、この中の、これはどういうものを今負担金として支払っているのか、それを先に伺いたいと思います。

それから、下水道の関係で、管を耐震化にしてきているわけです。昨年伺ったときには、79キロ全体であるというふうに答えていたのですけれども、そのうちの７キロ分しか耐震化の工事はされていないと、1.3％だというふうに答えていたのですけれども、28年度はどこまで伸びたのか、伺いたいと思います。

○畠山美幸委員長　５点につきまして答弁を求めます。

菅原上下水道課長。

○菅原浩行上下水道課長　収入未済額の理由につきましては、ちょっと今手元に具体的な理由が調べてございません。後ほどお時間をいただければと思います。

続きまして、225ページの建設負担金の増額の内容でございますが、こちらは流域下水道の県が工事をしているものにつきまして、県の計画に基づいて事業が毎年されているわけでございますが、そちらの計画に対しまして、小川町、嵐山町、滑川町が応分にかかった費用を負担しているという内容のものでございます。

維持管理費負担金につきましても、同様の内容でございます。

それから、耐震化でございますが、平成28年度におきましては、耐震化の工事は実施はさせてはいただいておりません。先ほどお話をさせていただきました経営戦略の中で、32年度に公営会計のほうへ移行する予定があるというお話をさせていただきました。一応31年度から耐震化のほうについては検討を始めまして、32年度からその意向に沿った形で財政計画も含めて、そちらから取り組んでいくというような今予定に

なっているところでございます。

以上です。

○畠山美幸委員長　２番目の浄化槽の。

〔何事か言う人あり〕

○畠山美幸委員長　では再質問、どうぞ。

川口委員。

○川口浩史委員　県の計画に基づいてという225ページなのですが、県は県で議会も通っているわけですし、監査も通っているわけでしょうけれども、何か私に言わせれば、県の決めた額にこちらは意見は言えないで、そのままお金払うというだけです。もう少し何とかならないのかなと、言い分はないのかなって思わざるを得ないのですけれども、工事内容はどういうもので、小川、滑川、この利用状況によって案分されているのか、全く３分の１ずつにしているのか、ちょっとそれを伺いたいと思います。

それから、市野川流域下水道管理負担金なのですが、具体的に私伺いたいのは、この中の不明水の額なのです。平成27年、1,189万3,817円と、こんなに細かくまでわかっていたのかというのが私はちょっとそのとき驚いたのですけれども、28年度いろいろ工事をして、雨の量なんかにもよりますけれども、基本的には進むわけです。工事をして、不明水が少なくなるという方向になるわけですので、この金額というのは当然少なくなってしかるべきだというふうに思うのです。それで、それを伺いたいと思います。

それから、耐震化は、そうすると平成32年まで１メートルも工事はしないということになるのですか。79キロもあって、たった1.3％で今嵐山町とまっているわけですから、そういう考えでいいのかなってちょっと思うのですけれども、考え方を伺いたいと思います。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

今井副課長。

○今井良樹上下水道課下水道担当副課長　それでは、私のほうから今３点ご質問ありました225ページの建設費負担金のご質問にお答えしたいかと思います。

建設費負担金の県のほうでやれた事業につきましては、流域下水道のほうから事業内容のデータをいただいていまして、散気装置設備改築工事で6,800万弱、それと中央監視設備ほか改築実施設計業務委託、それと人工耐震診断業務委託、あと県の単独

の事業として、市野川流域下水道マンホールぶた交換工事、場内整備工事、水循環センター測量業務委託などなどの工事を、各流域の負担金をもらって工事をしています。

以上です。

〔何事か言う人あり〕

○畠山美幸委員長　案分の金額。案分になっているってさっき言っていたけれども、言っていたよね。この前の答弁のときに。

今井副課長。

○今井良樹上下水道課下水道担当副課長　すみません。あと、申しわけございません。２番目の不明水の額なのですが、申しわけございません。ただいま手持ちの資料がないものですから、後ほどお調べして委員さんのほうにご報告させていただきたいと思います。

よろしくお願いいたします。

○畠山美幸委員長　今の答弁の案分になっているのかという、滑川、小川、嵐山。

すみません、もう一度。

○今井良樹上下水道課下水道担当副課長　建設費負担金、維持管理費負担金につきましては、当然滑川、嵐山、小川で構成しておりますので、処理量とか、そういうもので負担は割合に応じて負担しています。

以上です。

○畠山美幸委員長　菅原上下水道課長。

○菅原浩行上下水道課長　耐震化についてのお話をさせていただきます。

こちらにつきましては、ご指摘のとおりまだ耐震化が進んでいないところではございますが、実際に平成６年から公共下水道事業、嵐山町の場合は始まっているところでございます。それなりのその当時の基準で整備をされているものについては、それなりの耐震の能力があるというふうに考えております。ただ、東日本大震災やそういったものを経験してきた中で、耐震の基準というものが少し変わってきてございます。そういった部分で、間に合っていない部分があるのはありますけれども、そちらにつきましては公会計への移行とか、そういった機会を捉えて改めて長寿命化計画も含めて、財政的な部分も含めて対応を考えていきたいというふうに考えているところでございます。

以上です。

○畠山美幸委員長　まだ出ませんか、先ほどの答弁。では、再々質問ございますか。今のところ。では、また答えが出ましたら、そのときに。

出ましたか。では、どうぞ。

今井副課長。

○今井良樹上下水道課下水道担当副課長　お待たせして申しわけございませんでした。先ほどの下水道使用料と浄化槽の使用料の未収金なのですが、両使用料につきましては、上水のほうに徴収を委託しておりまして、その分手数料を下水道会計からお支払いしているのですが、そのお金が下水道会計に入ってくるのに時差が出るのです。その関係で、出納閉鎖期間に間に合わなくて、未収という形になってきますので、実際は新年度を迎えた後に、ある程度入ってくるという形になってきます。

以上です。

○畠山美幸委員長　だそうですけれども、川口委員。

〔「収入未済の理由が」と言う人あり〕

○畠山美幸委員長　収入未済の理由がわかりますか。だから今、下水道と浄化槽、両方。両方だよ。両方とも、両方ともと言った、今。下水道、浄化槽、未収。

川口委員。

○川口浩史委員　浄化槽はゼロになるから、その理由でわかるのですけれども、下水道はゼロになっていないので、どうしても残ってしまうわけです。それも一部入る分だとは思うのですけれども、残ってしまうわけです。その残ってしまった人の理由なのです。払えない理由、それが滞納になってしまっているわけですので、やがて不納欠損になっていくと思います。

○畠山美幸委員長　221ページの答弁を求めます。

今井副課長。

○今井良樹上下水道課下水道担当副課長　申しわけございません。下水道使用料のほうの残ってしまう理由がやはり水道と同じように、一緒に上水を使った量で下水道使用料を積算していますので、上水の未収と同じように大体転出されてしまって、それでどこ行ってしまったかわからないとか、あとは死亡により債権回収できないとかというので残ったりしてしまう場合があるのですが、以上です。

○畠山美幸委員長　川口委員、１番に対してはもう一回質問できますけれども。

〔何事か言う人あり〕

○畠山美幸委員長　いいですか。

ほかに。

青柳委員。

○青柳賢治委員　説明書の221ページですけれども、歳入の１款の下水道事業負担金の受益者負担金です。こちらの滞納繰り越し分なのですけれども、これが1,067万6,580円という調定額になっているのです。それで、この97件ということでいいのかどうか、いわゆる去年の説明書見てもらいますと、去年の未済額とそれから滞納繰り越し分入れても900万6,650円なのです。これが97件になって、1,067万6,000円ということで、ふえているのだ。件数もふえているのです。それは去年の未済額があった分が件数がふえたのかもしれないけれども、金額そのものがふえるというのはどうなのかなというふうに思うのですが、確認してください。

それともう一点、決算なのでお聞きしておきますけれども、221ページの下水道の使用料の使用戸数です。これも去年と比べると約60戸ぐらいふえています。4,530戸、それから次のページの222ページで、浄化槽関係ですけれども、こちらの使用戸数も前年比で587戸から662戸にふえています。これも60戸、70戸か、ふえているのだけれども、どうなのでしょうか。あと戸数として、町の中でお願いしなくてはならない戸数というのは、担当課では把握されていますか。

以上２点。

○畠山美幸委員長　３点について答弁求めます。

菅原上下水道課長。

○菅原浩行上下水道課長　手元にちゃんとした資料がないので大変申しわけないのですけれども、滞納繰り越し分、これが額がふえたということは、下水道の受益者負担金の対象区域が広がった中で、納めていただけなかった方がいらっしゃってふえたというふうに考えられると思うのですけれども、今までの滞納された方プラスアルファでふえたということであれば、新しくエリアがふえた中で、28年度納めていただくべき方から納めていただいていない部分がふえたのではないかなというふうに思います。

それから、下水道の使用戸数、それから浄化槽の使用戸数、それぞれふえている中で、今後ふやしていかなければならないというお話かと思いますけれども、浄化槽につきましてはこれは義務ではないので、こちらから働きかけるとすれば、下水道の処理区域内でまだ単独浄化槽をお使いになっている方に働きかけていくことと、それか

ら建物を建て替える際に、町管の方にお願いをしていくということで、こちらにつきましては７年計画で進めている中で、ちょっとすみません、確実な数、今手元には持っていないのですけれども、そちらのほうに働きかけていくということになると思います。

それから、公共下水道事業につきましては、こちらにつきましても今お話をさせていただいたとおり、供用開始になりました区域につきましては、速やかにつなぎかえていただくということが、これが決まり事でございます。現にまだ水洗化されていないお宅、それから浄化槽をお使いになっている方につきましては、速やかに接続をさせていただく必要があるというふうに考えているところでございます。

以上です。

○畠山美幸委員長　青柳委員。

○青柳賢治委員　１点目のエリアがふえたという説明もわからないわけではないのですけれども、金額が今回ここで滞納繰り越し分がそのまますっかり238万収入されて、829万残っているのです。それで、この内容についても、どのくらいの年度のものが残っているかというのは、担当課でわかるでしょう。その辺を１つと、あと下水道のこれだけやっぱりきれいな川にしようとか出ているわけだから、やはりその辺も各家庭の事情もあるけれども、そういったところをしっかりとやっぱり説明をして、加入をしてもらうということで、進めていただけましたらなと思いますよ。決算ですから申し上げていますけれども、１点目だけちょっと答えてください。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

菅原上下水道課長。

○菅原浩行上下水道課長　滞納繰り越し分の実際の内訳につきましては、今手元に資料がございませんので、いずれにしてもちゃんと誰が受益者負担金を納めていらっしゃるか、納めていないかというのは、それは管理をさせていただいていますので、調べればわかることでございますが、大変申しわけございません。今手元に資料がございません。申しわけございません。

○畠山美幸委員長　では、後でもう１問再質問できますけれども、してしまいますか。

〔何事か言う人あり〕

○畠山美幸委員長　そうですか。はい、どうぞ。

青柳委員。

○青柳賢治委員　後でも何でも結構ですから。それで、この滞納繰り越し分もやはりそこがもう利用できるということで、受益者負担金を課税しているわけです。やはりこれが何年もこんな形で残っているということも、当たり前のようなことでは困るのです。やっぱりしっかりと、何年前のが残っているかわかりませんけれども、よく調べて、入金させていかなくてはだめですよ、これは。この26年、27年入った人たちは納めているのですから、その辺だけちょっと答弁下さい。

○畠山美幸委員長　菅原上下水道課長。

○菅原浩行上下水道課長　ご指摘いただいたとおりでございます。こちらにつきましては、ちゃんと台帳で管理をしてございますので、その内容を精査いたしまして、順次そういったものについては解消に努めてまいります。

よろしくお願いいたします。

○畠山美幸委員長　ほかに。

〔発言する人なし〕

○畠山美幸委員長　質疑を終結いたします。

討論を行います。

〔発言する人なし〕

○畠山美幸委員長　討論を終結いたします。

これより認定第５号　平成28年度嵐山町下水道事業特別会計歳入歳出決算認定についての件を採決いたします。

本案を認定すべきものとすることに賛成の委員の挙手を求めます。

〔挙手全員〕

○畠山美幸委員長　挙手全員。

よって、本案は認定すべきものと決しました。

ここで休憩いたします。

休　　憩　午後　３時３４分

再　　開　午後　３時３５分

○畠山美幸委員長　休憩前に引き続き会議を開きます。

◎認定第６号の質疑、討論、採決

○畠山美幸委員長　認定第６号　平成28年度嵐山町水道事業会計決算認定についての件を議題といたします。

既に本会議にて提案説明及び細部説明並びに監査報告が終わっておりますので、直ちに質疑に入ります。

質疑は、歳入歳出一括して行います。どうぞ。

渋谷委員。

○渋谷登美子委員　すみません、下水道事業報告書の16ページ、17ページのところの……

○畠山美幸委員長　下水道、水道。

○渋谷登美子委員　水道事業の、ごめんなさい。報告書の16ページ、17ページに収益に関する分析というところがありますが、これ28年度、とてもよい状況です。収益に関する分析というのが。それで、もともとの結果としてこういうふうな形が出てくるわけなのですけれども、老朽管とか、そういった工事に対してのものというのをもう少しこれだと進めてもよかったのではないかなと思うのですが、そういうふうな点はどのようにお考えになるか伺いたいと思います。

○畠山美幸委員長　１点につきまして答弁を求めます。

菅原上下水道課長。

○菅原浩行上下水道課長　結果としては、そういった形で収益に対する分析につきましては前年度、前年度に比較していい数字が出ているということでございます。修繕計画につきましては、収益も当然考えなければいけないのですけれども、一応年度年度、あとは実際の施設の状況に応じて計画を立てて進めておりますので、そういった形で今年度たまたま収益がよかったということでございますので、施設の修繕につきましては一応水道ビジョンというもので37年度を目標に、一定の量を毎年ずつやるという形で計画させていただいておりますので、そういったことで進めさせていただいているということでご理解いただければと思います。

○畠山美幸委員長　渋谷委員。

○渋谷登美子委員　37年度という形ですけれども、まだ当分収益がよい状況が続くのかなと思うのですけれども、前倒しをしてやっていくというふうな計画の立て方はできないのですか。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

菅原上下水道課長。

○菅原浩行上下水道課長　10年計画の中では一応５年をめどにまた直しをすることを考えてございますので、その時点で状況に応じてそういったことも検討していくようにはなるのかなと思います。

以上です。

○畠山美幸委員長　ほかに。

川口委員。

○川口浩史委員　この報告書なのですけれども、報告書の１ページなのですが、それで先ほどの私のもらっている報告書には、同じ欄がないのです。それでも間違いはないわけですね。ダブってないということだね。

○畠山美幸委員長　交換していないのだ、では。旧だ、それ。

○川口浩史委員　いや、間違いがなければ別にいいのですけれども。

○畠山美幸委員長　暫時休憩いたしましょうか。休憩したほうがいい。

〔「確認してもらったほうがいいんではないか」
と言う人あり〕

○畠山美幸委員長　ちょっと休憩いたします。

休　　憩　午後　３時３９分

再　　開　午後　３時４０分

○畠山美幸委員長　再開いたします。

川口委員、どうぞ。

○川口浩史委員　１ページに平成26年度の給水原価161円46銭、27年度が139円66銭、28年度が131円93銭と、どんどん下がっているわけです。１つは、この傾向はこれからも続くのでしょうか。それが１点と、決算書の363ページの決算報告書、その事業収益、営業収益、営業外は今回これには入らないです。これがマイナスになっています。それとの影響というのは、ひとつあるのか伺いたいと思います。

それから、365ページの下の支出の第３項特別損失、この中に不納欠損、386ページに過年度損益修正損、これが363ページの1,819万5,000云々に、この中入っているわけです。この過年度の分の中身をなぜ入らなかったのかを伺いたいと思います。

それから、決算審査意見書、これ代表監査に伺いたいのですけれども、これ２ペー

ジって水道のところですので、２ページになっていますけれども、第４、むすびの中ほどに約１億1,200万円が確保されていますと。その前を読んでいくと、当年度純利益は昨年度に比べ増加し、約１億1,200万円が確保されていますということで、この……

〔何事か言う人あり〕

○川口浩史委員　決算審査意見書ね。いいですか。

○畠山美幸委員長　はい。

○川口浩史委員　安定供給、安心安全な水道水、そして安価であることが住みよい町として重要な点であると考えますということで、１億1,200万円はもっと安価な、低廉な水道水にすることができる原資になると、そういう意味合いがこの中に、この１億1,200万円も確保されているのだから、もっと安心安全で低廉な水道水が実現できるのではないかという、そういう意味がここにあるのでしょうか。それを伺いたいと思います。

○畠山美幸委員長　全部で４点。４点につきまして答弁求めます。

藤原上下水道課副課長。電源切ってください。どうぞ。

○藤原　実上下水道課管理担当副課長　それでは、お答えさせていただきます。

まず、１点目の給水原価が下がっていく傾向であるかというご質問にお答えいたします。こちらの給水原価につきましては、議案の参考資料の業務報告書の16ページに（１）業務に関する分析の中の６番に給水原価という行がございます。こちらのほうで、給水原価が幾らということが計算されるわけなのですけれども、こちらのほうは毎年毎年分子のほうに主に費用の金額が来まして、分母のほうに総有収水量のほうが入りまして算出されるものでございます。分子のほうの費用がやはりその年その年でふえたり減ったりという形がございまして、有収水量はふえたのだけれども、費用が今年は減ったわけなのですけれども、減った費用が有収水量がふえる以上にちょっと減らしてございますので、給水原価のほうが前年度よりも安くなったということでございまして、その年その年でその事業活動によって変動するものでございまして、傾向がどうかというのはなかなかはっきり言えないのかなというふうに思っております。

それと、２点目の報告書の真ん中の額のところについてお答えいたします。363ページ、決算報告書のまず営業収益、第１項営業収益の行をごらんください。予算額に

対して決算額、予算額の合計が４億9,540万5,000円、決算額が４億9,373万7,060円、この比較によりまして予算額に比べ決算額の増減ということで、マイナスが掲げさせていただいていますので、そういった意味合いでマイナスになっておるものでございます。

次に、３番目、386ページの過年度損益修正損の内容についてお答えいたします。こちらの内容につきましては、やはり引っ越してしまって居所もわからなくなってしまった、居所不明分がございます。こちらのほうが20人で、82件、19万520円ございます。そのほかに死亡の方が５人いらっしゃって、26件、26万9,157円でございます。こちらのほうを足しますと、こちらの過年度損益修正損45万9,677円となるものでございます。

以上です。

○畠山美幸委員長　堀江代表監査委員。

○堀江國明代表監査委員　それでは、委員さんの質問に対してお答えします。

ここの決算審査意見書のむすびの中で申し上げました安定供給、安心安全、安価というキーワードでございますけれども、ご承知のとおり企業会計でございまして、利益が出れば当然のごとくキャッシュフロー、決算書、これが決算書の383ページ、キャッシュフロー計算書がございますけれども、そこの出発点が今委員さんおっしゃった損益計算書の利益が出発点できています。これがよくなればなるほどここでいう業務活動によるキャッシュフロー、これがよくなるわけです。これがよくなるということは返済原資が十分あるよと、こういうことになりまして、安定供給のベースができているという意味です、財務構造上。

したがって、利益は出ていますから、キャッシュフローもよくなり、当然貸借対照表もよくなるわけです。そういうことで、継続的に安定供給ができるだろうという意味で安定供給です。また、そういう前提がありますから、当然先ほど課長補佐さんですか、おっしゃったように、利益が出れば費用が小さくなりますから、そうすると原価が低くなると、こういう構造で成り立っているわけですけれども、それをそのまま、言葉とすれば安定供給、そして安価な供給ができると。したがって、そういうことによる安心安全な水道水が供給されるだろうと、こういう意味合いで一応意見書を書いたつもりでおります。

以上です。

○畠山美幸委員長　川口委員。

○川口浩史委員　363ページなのですが、そうするとこれは当初予算と決算との差がここに出ているということなのですね。給水原価のことは関係ないということなのですか。そうすると、ここがこうマイナスというのは、当初の見込みというのはちょっと間違っていたという捉え方をしているわけでしょうか。マイナス、余り大きなプラスも問題なのでしょうが、マイナスもまた問題ではないかなと思うのですけれども、どのようにこのマイナスを捉えているのか、伺いたいと思います。

それから、386ページの過年度損益修正損なのですが、死亡はもう取りようがないというふうに思いますけれども、転居はどうなのですか。ある程度追えないのでしょうか。追ってもだめなので、これは不納欠損という理解でよろしいのですか。不納欠損にしてしまうと。どの程度追っているのか、ちょっと伺いたいと思います。

それから、代表監査に、今ご説明伺って、会計のことは私もよくわからないので、利益がうんと出れば安価に進むのだという説明でしたけれども、ちょっとそこのところがなかなか私の知識ではイコールで結ばれないので、それはちょっとわかりました。

この１億1,200万円というのは、それは多ければ多いほどいいとは思うのですけれども、負担は町民ですから、ほどほどがいいわけです。ちょっと出過ぎているなというふうに私はこの金額を見て思ったのですけれども、代表監査として言いづらいでしょうけれども、ずばりおっしゃっていただければと思います。

○畠山美幸委員長　答弁を求めます。

藤原副課長。

○藤原　実上下水道課管理担当副課長　それでは、１番目の当初予算の見込みがマイナスになっていた部分についてお答えいたします。

こちらのほうは、すみません、私の認識不足で今ちょっとうなずいてしまったのですけれども、こちらのほう362ページをちょっとごらんください。362ページに予算額というのが一番上段にございまして、その中で当初予算額４億7,425万円、そのすぐ右隣に補正予算額2,115万5,000円ということで、合わせて予算額４億9,540万5,000円というふうな予算額の総計になってございます。こちらの補正を組んだためにマイナスになってしまったわけなのですけれども、こちらの補正を組んだときに、すごく有収水量の伸びがよくて、このままいくと、ここまでは間違いなく上がるだろうというその伸び率を掛けまして、算出させていただいたのですけれども、３月になりまして

途端にちょっとがくっと減ってございまして、その影響が出てしまいまして、この166万7,000円というのがマイナスになってしまいました。こちらのほうは私の見込みが少し、ちょっと多く見込み過ぎまして、大変ご迷惑かけて申しわけありませんけれども、こういうところは、またより確実に見込みをさせていただきまして、マイナスが生じないようにやらせていただきますので、ご理解のほどよろしくお願いいたします。

それと、２番目の386ページの居所不明に対してどのような活動を送っているかということにつきましてお答えいたします。こちらのほうは、通常は納めていただかないと、督促状を出し、催告書を出し、それでも納めない場合は、給水停止通知書というのを出させていただいて、催告書を出した後すぐに臨宅徴収とか、電話催告とかで未収金の回収に努めてはおるのですけれども、その中で黙って引っ越されてしまう方が結構最近多くて、判明するのが大分遅くなって、転居されたのが遅くなってということもございます。転居された後の転居先がわかれば直接行っております、徴収員が。行った上でやはりそういう方ですと、そこにも住んでいないということがやはり結構ございまして、なかなかこれ以上追うというのができないというものに対して、不納欠損をちょっとさせていただいていますので、これからもなるべく未納者に対しては早いコンタクトをとって、徴収の機会を逃すということを未然に防ぐように努力してまいりますので、ご理解のほどよろしくお願いいたします。

以上です。

○畠山美幸委員長　堀江代表監査委員。

○堀江國明代表監査委員　それではお答えいたします。

ずばりとおっしゃいましたけれども、昨日でしょうか、町長さんが支払い能力がどういうものかというと、フローとストックで見るのだというようなお話があったと思いますけれども、まさにそのとおりで、まさにこれ企業会計ですので、フローとストックで企業の安全性を我々税理士は見ていますけれども、まさに水道会計に関してはそういうアングルで見る必要があります。そこで、367ページに記載されています損益計算書、下から４番目、当年度純利益、委員さんおっしゃった１億1,200何がしの金額は、383ページのキャッシュフロー計算書の一番最初にある当年度純利益の金額と一致しております。つまり利益が出れば、キャッシュフロー計算書の出発点であるプラスの金額がふえるということです。

したがって、ここの１番の業務活動によるキャッシュフローの金額４億300幾らです。この金額を利益が出発点として構成しているわけです。ですから、利益が出れば出るほどここのキャッシュフローはでかくなります。この金額をもって、その下にございます２番目の投資活動によるキャッシュフローの有形固定資産取得による支出、２億7,500何がし、そして財務活動によるキャッシュフロー、大きい３番の中の企業債の償還による支出、マイナス27,816,661でございます。こういうものを支出をしていかなくてはいけないわけです。したがいまして、この４億という金額は確かに余っているからいいだろうという話なのですけれども、これがないと今度例えば投資活動の有形固定資産による取得の価格２億7,000幾らありますけれども、もし４億がなければ、全部企業債になってしまうわけです。借入金がふえてしまうわけですよ。そうすると、今度は負のスパイラルに入っていくと、もう利益がないとやっていけないと、こういう意味なのです。したがいまして、ずばり申し上げると、このぐらいないとやっていけないですよというのが私の考えです。

以上です。

○畠山美幸委員長　ほかに。

〔発言する人なし〕

○畠山美幸委員長　質疑を終結いたします。

討論を行います。

〔発言する人なし〕

○畠山美幸委員長　討論を終結いたします。

これより認定第６号　平成28年度嵐山町水道事業会計決算認定についての件を採決いたします。

本案を認定すべきものとすることに賛成の委員の挙手を求めます。

〔挙手全員〕

○畠山美幸委員長　挙手全員。

よって、本案は認定すべきものと決しました。

◎議案第３５号の質疑、討論、採決

○畠山美幸委員長　議案第35号　平成28年度嵐山町水道事業会計未処分利益剰余金の処分についての件を議題といたします。

既に本会議にて提案説明及び細部説明が終わっておりますので、直ちに質疑に入ります。どうぞ。

〔「なし」と言う人あり〕

○畠山美幸委員長　質疑を終結いたします。

討論を行います。

〔「なし」と言う人あり〕

○畠山美幸委員長　討論を終結いたします。

これより議案第35号　平成28年度嵐山町水道事業会計未処分利益剰余金の処分についての件を採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の委員の挙手を求めます。

〔挙手全員〕

○畠山美幸委員長　挙手全員。

よって、本案は可決すべきものと決しました。

◎閉会の宣告

○畠山美幸委員長　以上をもちまして、決算審査特別委員会に付託されました決算議案６件並びに議案第35号の審査は全て終了いたしました。

５日間にわたりまして、慎重審議大変お疲れさまでした。

また、堀江代表監査委員、吉場監査委員、岩澤町長をはじめとする町理事者の皆様には、大変ご多用のところご出席いただき、まことにありがとうございました。

お諮りいたします。決算審査特別委員会の審査報告書の作成につきましては、正副委員長に一任させていただきたいと思いますが、これにご異議ございませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○畠山美幸委員長　ご異議なしと認めます。

よって、本委員会の審査報告書の作成につきましては、正副委員長に一任させていただきたいと思います。

これをもちまして、決算審査特別委員会を閉会いたします。

ご苦労さまでした。

（午後　４時０３分）

地方自治法第１２３条第２項の規定により署名する。

平成２９年　　月　　日

委 員 長